

団塊世代を中心とした超高齢社会における 医療提供体制のあり方

—2025・40 年の大都市圏等の医師数を中心とした
定量的需給試算からみた提言と課題—

No. 322

平成 26 年 7 月

日本医師会総合政策研究機構

団塊世代を中心とした超高齢社会における 医療提供体制のあり方

—2025・40年の大都市圏等の医師数を中心とした
定量的需給試算からみた提言と課題—

研究部長 澤 倫太郎
主席研究員 畑仲 卓司
研究員 野村 真美

キーワード

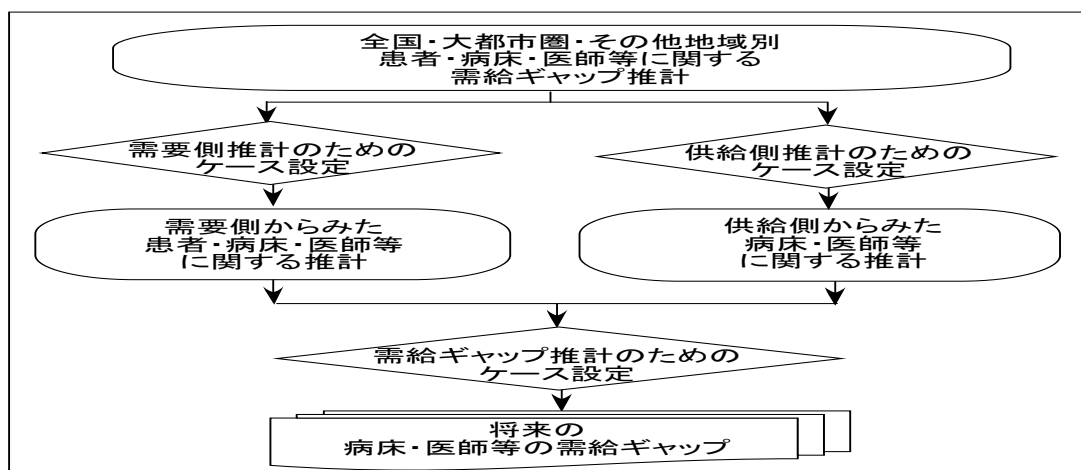
- ◆団塊世代
- ◆超高齢社会
- ◆医療提供体制
- ◆病床数
- ◆医師数
- ◆需給
- ◆大都市圏
- ◆社会保障制度改革国民会議
- ◆第二期全国医療費適正化計画

<ポイント>

- ① 本研究は大都市圏に焦点を当てながらも、全国及び大都市圏以外のその他地域についても併せて、超高齢社会の進展状況下における医療提供体制のあり方について、病床・医師等の「2025・40年の大都市圏等における定量的需給試算からみた医療提供体制の提言と課題」を研究するものである。

本研究での 大都市圏の定義	首都圏 (既成市街地・近郊整備地帯)	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県
	近畿圏 (既成都市区域・近郊整備区域)	大阪府・京都府・兵庫県
	中京圏 (都市整備区域)	愛知県

- ② 本研究の検討対象は、医療提供体制の中核をなす下記項目とした。
- 1 病院・診療所の将来入院・外来患者数
 - 2 病院・診療所の将来病床数・医師数
- ③ 本研究の基本的検討方法は、前記検討対象について需要と供給の両側面から将来推計を行い、将来の病床数・医師数の需給ギャップを求めることにより、医療提供体制の課題を明らかにする方法をとった。



④ 推計に際しての検討年次は、国立社会保障・人口問題研究所によって、都道府県別に将来人口推計がなされている下記の主要年次を設定した。

- 推計年次/2020年、2025年、2030年、2040年

⑤ 病床数にかかる将来需給ギャップ試算結果

- 1) 全国・大都市圏・その他地域とも、2025・2040年に、ほとんどのケースで病院・診療所とも病床数が不足する。
- 2) 大都市圏の病院は2025・2040年とも、受療率・在院日数減少の場合を除き、病床数が不足する。
- 3) 大都市圏の有床診療所は2025・2040年とも、受療率現状維持では不足し、受療率減少の場合では病床数減少パターンと病床数は均衡。
- 4) その他地域の病院は、2025年供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き不足する。
- 5) その他地域の有床診療所も、2025・2040年とも供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き不足する。

⑥ 医師数にかかる将来需給ギャップ試算結果

- 1) 既存の不足医師数を加算しない需要医師数の場合、2025・2040年の病院・診療所の需要合計に対し、全国・大都市圏・その他地域とも入学定員68名増加でほとんど過剰。
- 2) 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合、全国の2025年ではどの供給ケースでもその他地域を中心に不足するが、2040年には入学定員210名増加で全国的には過剰になる。
- 3) 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合でも、大都市圏では2025・2040年とも病院・診療所の需要合計に対し、入学定員68名増加で過剰。
- 4) 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合、大都市圏において病院・診療所の合計全体で過剰となる中、診療所の医師が不足し病院は大きく過剰となる。
- 5) 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合、その他地域の病院・診療所合計では2025・2040年とも不足する。
- 6) 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合、その他地域の病院と診療所は2025年何れも不足するが、2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足。
- 7) 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合、全国も2025・2040年に概ね病院が過剰に、診療所は不足の状況に。

⑦ 医療提供体制の考察・提言

- 1) 将来に向けての病床数・医師数充足の課題は、当面の課題である2025年を中心にしながら2040年も展望し、大都市圏・その他地域とも超長期的視点での対応を目指すべき。

(病床数について)

- 2) 2025・2040年に大都市圏・その他地域及び病院・有床診療所とも、入院患者に対する病床が充足されない場合があり、現状の病床数維持を目指すべき。
- 3) 特に病院においては大都市圏・その他地域とも病床数が不足し、最低でも現状の病床数維持を目指すべき。

- 4) 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、全国の将来必要医師数は過少推計であり見直しが必要である。
- 5) 「第二期全国医療費適正化計画」(平成25年～29年)は、その運用に際して在院日数は病院と有床診療所を分け、最新の患者調査の結果により見直すべきである。
- 6) 「地域医療ビジョン」策定に際しても、全国的な病床数や在院日数の見直し結果を用いた策定が不可欠。

(医師数について)

- 7) 将来の医師数の需要については、「既存の不足医師数を加算した需要医師数」を前提に、供給医師数の検討をすべき。
- 8) 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、全国の将来必要医師数は多少過少推計であり、今後その見直しが必要である。
- 9) 2025・2040年とも地域的にも医師数充足を目指すために、医師の養成は全国的な既存の医学部を持つ大学の定員増加による、長期的なバランスのとれた対応を。
- 10) 病院・診療所合計の医師数は2025・2040年とも大都市圏のみが充足され、大都市圏集中からその他地域分散への医師の誘導策の導入が必要。
- 11) 病院から診療所への医師誘導策の導入を。
- 12) 診療所医師の高齢化への早急な対応の必要性。

目 次

I 要約編	I -1
II 本編	
1. 研究の背景・目的・方法等	1-1
2. 大都市圏を中心とした人口構造の変化	2-1
1) 人口構造の実績推移	2-1
2) 人口構造の将来推計	2-7
3. 入院・外来患者・在宅患者数等の実績と需要推計	3-1
1) 病院の入院・外来患者数の実績と需要推計	3-1
(1) 病院の入院・外来患者数の推計方法	3-1
(2) 病院の入院・外来患者数の実績と推計結果	3-9
2) 診療所の入院・外来患者数の実績と需要推計	3-19
(1) 診療所の入院・外来患者数の推計方法	3-19
(2) 診療所の入院・外来患者数の実績と推計結果	3-27
3) 病院・診療所の入院・外来患者数の実績と需要推計	3-37
(1) 病院・診療所の入院・外来患者数の実績と推計	3-37
(2) 全ケースを俯瞰した病院・診療所の 入院・外来患者数の実績と推計結果	3-46
4. 需要側からみた病床・医師数等の実績と推計	4-1
1) 需要側からみた病院の病床・医師数の実績と推計	4-1
(1) 病院の病床・医師数の推計方法	4-1
(2) 病院の病床数の実績と推計結果	4-8
(3) 病院の医師数の実績と推計結果	4-17
2) 需要側からみた診療所の病床・医師数の実績と推計	4-25
(1) 診療所の病床・医師数の推計方法	4-25
(2) 診療所の病床数の実績と推計結果	4-31
(3) 診療所の医師数の実績と推計結果	4-40
3) 需要側からみた病院・診療所の病床・医師数の実績と推計	4-46
(1) 病院・診療所の病床数の実績と推計結果	4-46
(2) 病院・診療所の医師数の実績と推計結果	4-56
5. 供給側からみた病床・医師数等の推計	5-1
1) 供給側からみた病院・診療所の病床数の推計	5-1
(1) 病院・診療所における病床数の推計方法	5-1
(2) 病院・診療所の病床数の推計結果	5-5
2) 供給側からみた病院・診療所の医師数の推計	5-14

(1) 病院・診療所における医師数の推計方法	5-14
(2) 病院・診療所の医師数の推計結果	5-38
6. 病床・医師数等の需給比較の組合せと需給ギャップ試算結果	6-1
1) 病床数の病院・診療所における需給比較の組合せと 需給ギャップ試算結果	6-1
(1) 病床数にかかる将来需給比較の組合せ	6-1
(2) 病床数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果	6-2
2) 医師数の病院・診療所における需給比較の組合せと 需給ギャップ試算結果	6-14
(1) 医師数にかかる将来需給比較の組合せ	6-14
(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果	6-15
7. 医療提供体制の考察・提言と今後の課題	7-1
1) 医療提供体制の考察・提言	7-1
2) 今後の課題	7-13

I 要約編

以下、図表番号等については、参照し易いように本編と同じ番号を用いている。

1 研究の背景・目的・方法等

(1) 研究の背景・目的

戦後直後に生まれた団塊世代を中心に、我が国では全国的に地方圏を中心に既に超高齢社会(一般的に、65歳以上の人口が21%以上の社会)が出現しており、そして今後大都市圏において急速に高齢化が進み、特に75歳以上の後期高齢者が増加することが予想される。

こうした状況は世界にも類を見ないものであり、超高齢社会における医療を取り巻く社会的・地域的な様々な環境変化を明らかにした上、これまでにない社会環境に対応した医療提供体制のあり方を総合的視点から明らかにすることが必要となっている。

また、全国的な大都市圏以外のその他地域においては、既に超高齢社会が出現しており、これら地域についても医療提供体制のあり方が課題となっている。

そこで、まず本研究は大都市圏に焦点を当てながらも、全国及び大都市圏以外のその他地域についても併せて、超高齢社会の進展状況下における医療提供体制のあり方について、病床・医師等の「定量的需給試算からみた医療提供体制の提言と課題」を研究するものである。

(2) 本研究における大都市圏の定義

本研究の対象は、「大都市圏」に焦点をあてるとともに、「全国」及び大都市圏以外の「その他地域」についても併せて検討を行うこととした。

そこで、本研究における大都市圏の定義として、「首都圏整備法」「近畿圏整備法」「中部圏開発整備法」といった法律で定める圏域の都府県(参考 大都市圏整備計画)を取り上げた上で、各圏域において実際に既に多くの高齢者人口が集積している、首都圏の「既成市街地・近郊整備地帯」、近畿圏の「既成都市区域・近郊整備区域」、中部圏の「都市整備区域」が多く広がっている、下記都府県とした。(表 1-2-1)

表 1-2-1 本研究における大都市圏の定義

本研究での 大都市圏の定義	首都圏 (既成市街地・近郊整備地帯)	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県
	近畿圏 (既成都市区域・近郊整備区域)	大阪府・京都府・兵庫県
	中京圏 (都市整備区域)	愛知県
(参考) 大都市圏整備計画	首都圏整備法	東京都のほか、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
	近畿圏整備法	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中部圏開発整備法	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

資料:「首都圏整備計画」首都圏整備法、国土交通省
資料:「近畿圏整備計画」近畿圏整備法、国土交通省
資料:「中部圏整備計画」中部圏開発整備法、国土交通省

(3) 本研究の検討対象

本研究の検討対象は、医療提供体制の中核をなす、下記項目とした。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 病院・診療所の将来入院・外来患者数2 病院・診療所の将来病床数・医師数 |
|--|

(4) 本研究の検討方法

本研究の基本的検討方法は、次の図のように、前記検討対象について需要と供給の両側面から将来推計を行い、将来の病床数・医師等数の需給ギャップを求めることにより、医療提供体制の課題を明らかにする方法をとった。(図 1-4-2、本編中の図表番号、以下同様)

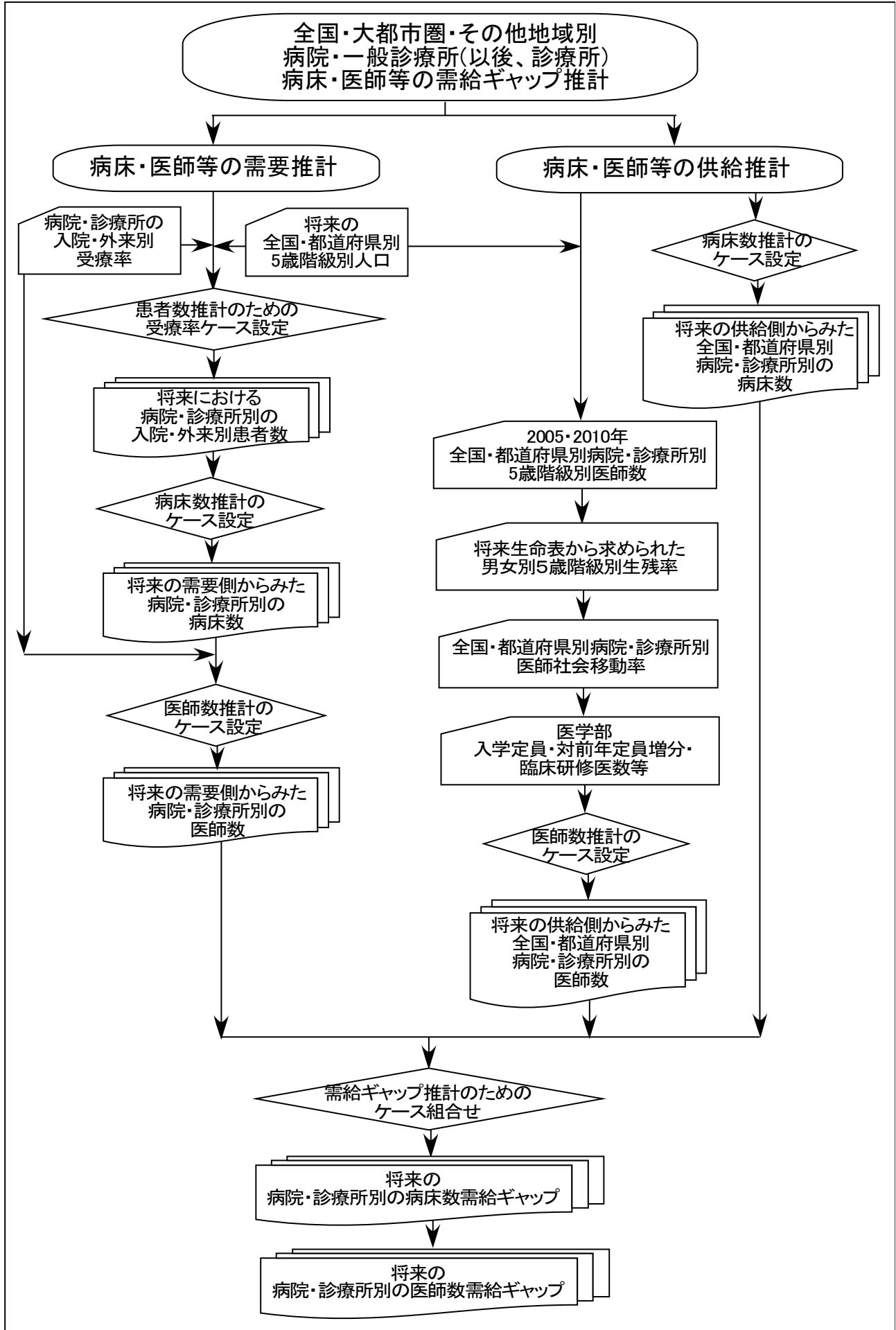
(5) 推計年次

推計に際しての検討年次は、国立社会保障・人口問題研究所によって、都道府県別に将来人口推計がなされている下記的主要年次を設定した。

なお、基準年については、関係する基礎統計の中でも需要把握の中心となる上、調査間隔が3年と長い患者調査の2011年を中心に、項目毎に適宜設定した。

- | |
|---------------------------------------|
| <p>○ 推計年次/2020年、2025年、2030年、2040年</p> |
|---------------------------------------|

図 1-4-2 病床・医師数に関する検討方法



2 推計の前提と推計方法

(1) 需要側からみた病院・診療所の病床・医師数の推計方法等

① 病院・診療所の入院・外来患者数の推計方法等

需要側の推計の基準として受療率を位置づけ、これにより各種の推計を行った。

受療率を需要側の基本としたのは、患者の受療特性をもとに病床数・医師数を求めることが、本研究のスタンスとして重要と考えたからである。すなわち、受療率は在院日数の影響を受けるが、それ以外に病床数削減、受診抑制、保険未加入状況、患者の低所得層の増加等様々な影響を受け、在院日数等を先に決めるものではないと考えたからである。

そして、病院・診療所の入院・外来患者数の推計は、都府県別の受療率(年齢階層別人口10万人当たりの患者数)を設定し、これに該当都府県の将来人口推計値を掛けて求めた。

$$\text{将来入院・外来患者数} = \text{設定された受療率} \times \text{将来全国・都府県別 5 歳階級別人口}$$

将来患者数は、病院・診療所における受療率を下記のように設定して推計した。(表 3-1-1、病院の場合)

表 3-1-1 病院における入院患者・外来患者推計の前提 (病院の場合)

	病院入院患者	病院外来患者
ケース1 「受療率現状維持パターン」	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合
ケース2 「受療率減少パターン」	全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均減少率を2011年の全国・都府県別実績値(注1)に掛けて求めた受療率を将来に適用する場合	全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均減少率を2011年の全国・都府県別実績値(注1)に掛けて求めた受療率を将来適用する場合
ケース3 「受療率減少病院外来移行パターン」		ケース2で求めた将来外来患者数の内1割が診療所に移行する場合

注1:2011年に値がない場合は、受療率を0とする。

注2:2005年に値がない場合は、2011年の受療率実績値を用いる。

表 3-1-2 全国病院の入院患者の受療率 (年齢階層別人口10万人対)

	病院全体の入院						過去6年間 (2005～2011年) 減少率	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	404	387	365	349	363	340	0.974	331
5～14歳	150	141	117	110	96	99	0.900	89
15～24歳	235	214	189	163	149	148	0.908	134
25～34歳	425	375	328	292	261	250	0.856	214
35～44歳	549	493	428	388	336	317	0.817	259
45～54歳	898	843	762	678	581	529	0.780	413
55～64歳	1,501	1,389	1,236	1,142	1,048	992	0.869	862
65～74歳	2,456	2,354	2,152	2,041	1,809	1,668	0.817	1,363
75歳以上	5,968	5,683	5,345	5,142	4,667	4,386	0.853	3,741
総数	1,109	1,106	1,081	1,089	1,044	1,028	0.944	970

注:患者及び人口は居住地ベースの各年齢階層別人口である(以下同様)

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-3 全国診療所の入院患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	入院診療所						(人口10万人対)	
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	過去6年間 (2005～2011年) 減少率	過去6年間 減少率で求めた 受療率
0～4歳	73	63	16	11	7	9	0.818	7
5～14歳	3	2	2	1	1	1	1.000	1
15～24歳	22	19	16	12	10	8	0.667	5
25～34歳	62	56	47	31	31	30	0.968	29
35～44歳	28	23	20	16	13	13	0.813	11
45～54歳	37	27	22	18	15	9	0.500	5
55～64歳	66	49	40	34	25	20	0.588	12
65～74歳	114	106	92	75	51	45	0.600	27
75歳以上	390	389	339	345	267	212	0.614	130
総数	67	64	58	56	47	41	0.732	30

注：患者及び人口は居住地ベースの各年齢階層別人口である（以下同様）
資料：「患者調査」厚生労働省

② 需要側からみた病院・診療所の病床数の推計方法等

入院・外来患者を基に、「2011年の全国・都府県別病院・診療所の病床利用率実績」を適用し、「A 2011年の全国・都府県別平均在院日数実績を適用する場合」と、「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間（2005年～2011年）の減少率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用」して、病院・診療所における病床数を求める方法によって、需要側からみた将来の病床数を推計した。（表 4-1-1）

表 4-1-1 需要側からみた病院の病床数推計の前提（病院の場合）

病院 入院患者 及び外来患者 推計パターン	病院病床利用率	平均在院日数	
		2011年の 全国・都府県別 平均在院日数実績 を適用する場合	全国・大都市圏平均在院日数の 過去6年間（2005～2011年）の 減少率を 2011年の全国・大都市圏別 実績値に掛けて求めた平均在院日数 を将来に適用する場合
ケース1 「受療率現状維持 パターン」	2011年の 全国・都府県別病院全体の 病床利用率実績 を適用する場合	ケース1-A 「受療率在院日数現状維持 パターン」	ケース1-B 「受療率現状維持在院日数減少 パターン」
ケース2 「受療率減少パターン」		ケース2・3-A 「受療率減少在院日数現状維持 パターン」	ケース2・3-B 「受療率在院日数減少 パターン」
ケース3 「受療率減少病院外来 移行パターン」			

表 4-1-4 病院全体の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

		退院患者平均在院日数（病院）						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005～2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	40.4	38.0	35.7	33.9	31.8	29.6	—	—
		神奈川県	32.4	32.3	30.6	29.8	28.8	26.9	—	—
		埼玉県	36.6	33.8	33.8	37.6	37.2	35.2	—	—
		千葉県	34.6	30.4	32.7	33.0	35.5	28.5	—	—
		茨城県	37.8	33.8	33.4	38.1	35.6	34.2	—	—
	平均	36.4	33.7	33.2	34.5	33.8	30.9	0.861	26.6	
	近畿圏	大阪府	42.5	41.4	38.1	35.5	32.0	30.2	—	—
		兵庫県	39.9	38.2	34.9	36.8	32.1	33.1	—	—
		京都府	42.9	41.9	42.9	35.2	33.1	32.1	—	—
	平均	41.8	40.5	38.6	35.8	32.4	31.8	0.861	27.4	
中京圏	愛知県	41.8	34.8	36.2	36.8	31.6	29.5	0.861	25.4	
平均	40.0	36.3	36.0	35.7	32.6	30.7	0.861	26.4		
全国		43.4	41.8	40.1	39.2	37.4	34.3	0.875	30.0	

資料：「患者調査」厚生労働省

表 4-2-3 診療所の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

			退院患者平均在院日数(診療所)					全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
			1996年	1999年	2002年	2005年	2008年			2011年
大都市圏	首都圏	東京都	14.0	19.2	6.9	12.7	16.2	16.8	—	
		神奈川県	6.9	27.8	14.7	20.2	23.1	35.0	—	
		埼玉県	15.6	7.8	8.6	11.7	11.2	12.1	—	
		千葉県	8.3	6.9	4.7	13.5	17.4	33.6	—	
		茨城県	12.2	12.0	19.3	21.1	17.0	8.2	—	
	平均	11.4	14.7	10.8	15.8	17.0	21.1	1.052	22.2	
	近畿圏	大阪府	7.1	7.4	30.4	7.6	14.1	15.0	—	—
		兵庫県	9.6	9.1	14.4	12.2	16.0	39.5	—	—
		京都府	8.1	5.1	7.6	23.8	6.6	5.0	—	—
	平均	8.3	7.2	17.5	14.5	12.2	19.8	1.052	20.9	
	中京圏	愛知県	12.4	15.7	6.8	19.2	13.8	11.2	1.052	11.8
	平均	10.7	12.5	11.7	16.5	14.3	17.4	1.052	18.3	
	全国		22.2	19.3	19.0	21.6	18.5	17.5	0.810	14.2

資料:「患者調査」厚生労働省

図 4-3-1 全国の病院・診療所における病床数の将来需要

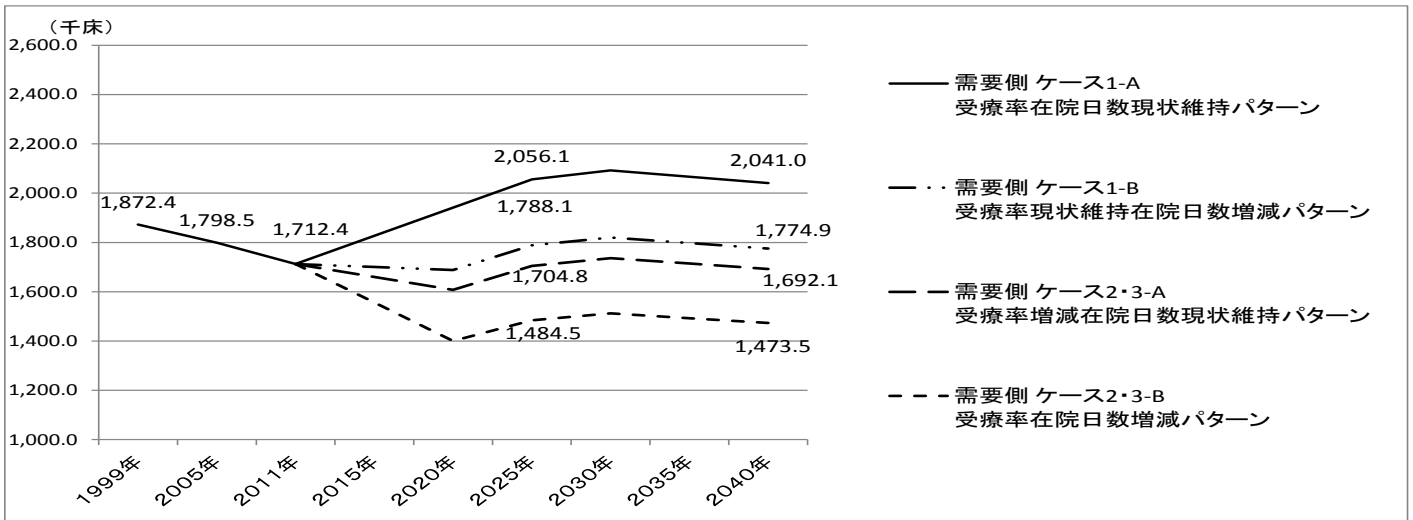


図 4-3-2 大都市圏の病院・診療所における病床数の将来需要

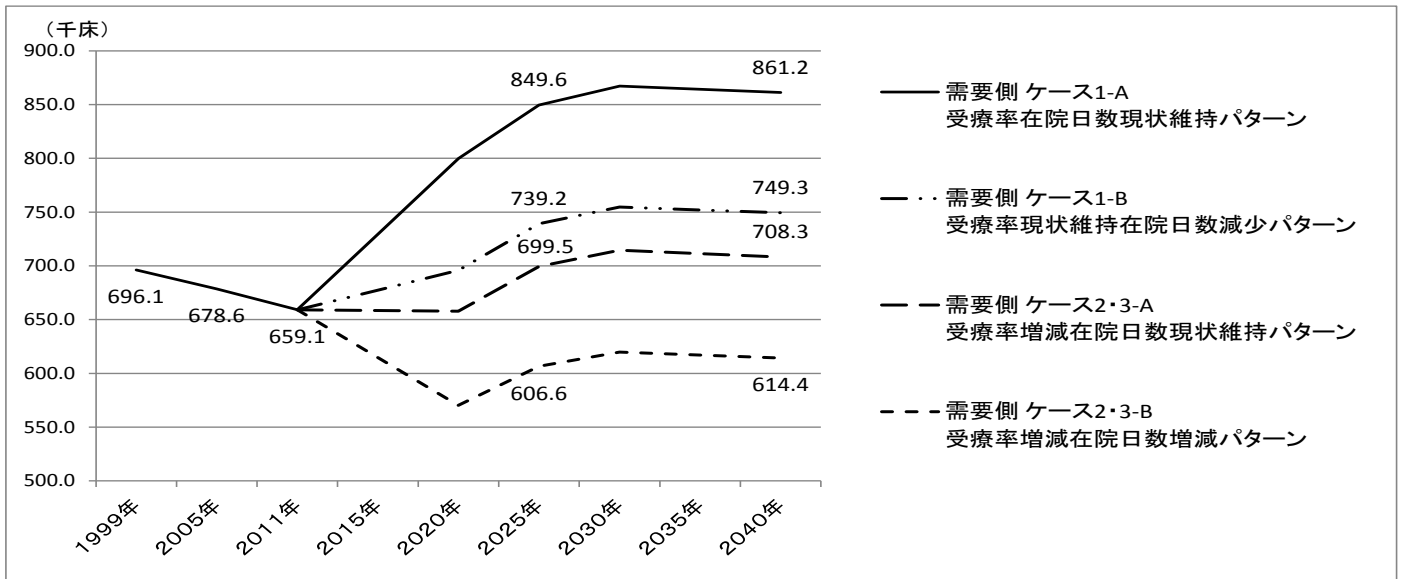
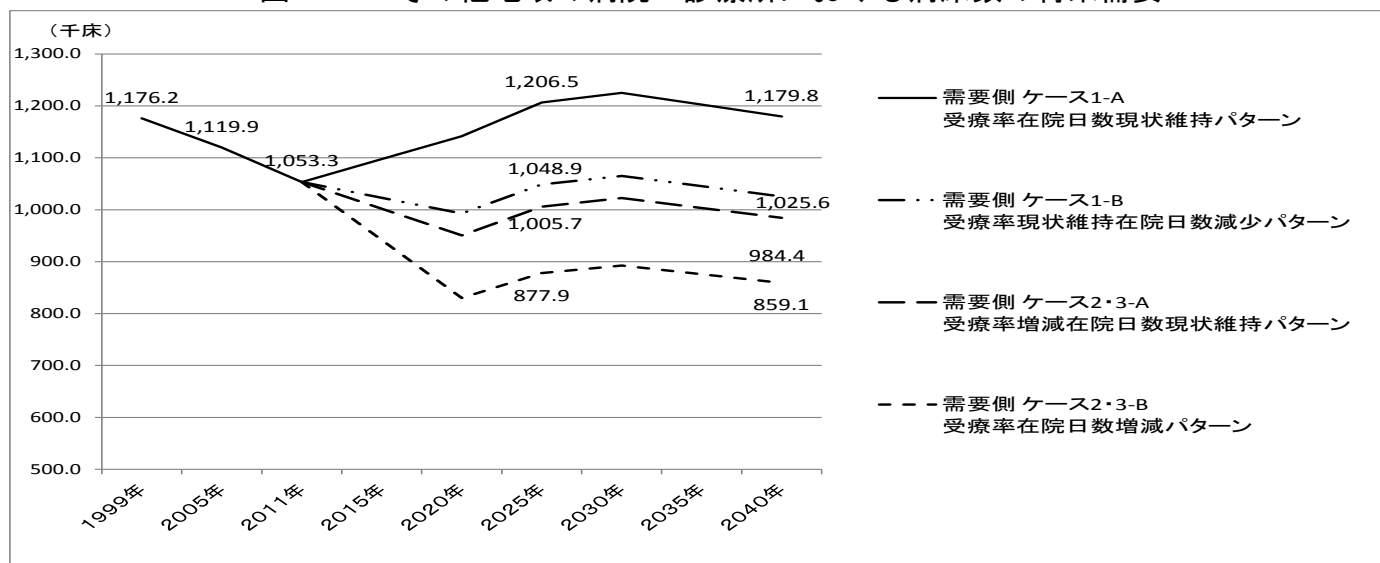


図 4-3-3 その他地域の病院・診療所における病床数の将来需要



③ 需要側からみた病院・診療所の医師数の推計方法等

i) 病院の医師数の推計方法等

入院・外来患者を基に医師数の推計式を試行錯誤した結果、論理的に整合がつく下記の基本推計式（下線部分）によって将来医師数を求め、これによって推計した医師数に、「病院等における必要医師数実態調査」における「病院の必要(不足)正規医師数」（平成 22 年 6 月 1 日現在、波線部分）をケースによっては加算することによって、需要側からみた将来の医師数を推計した。（表 4-1-5、7）

＜需要側からみた病院の将来の病床数の推計式＞

$$\bullet \text{ 将来医師数} = (\alpha \times 65 \text{ 歳以上人口} + \beta \times \text{外来患者数} + \text{定数}) + \text{病院の必要(不足)正規医師数}$$

表 4-1-5 需要側からみた病院の医師数推計の前提

	65歳以上人口	病院外来患者	医師数推計式	推計値に加算する不足医師数
ケース1 「受療率現状維持パターン」	「地域別将来推計人口（平成25年6月推計）」を適用する場合	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合	全国・大都市圏別の65歳以上人口・外来患者数を説明変数とする医師数推計式	—
ケース2 「受療率減少不足医師加算パターン」		全国・大都市圏受療率の過去6年間（2005年～2011年）の平均減少率を2011年の全国・都府県別実績値に掛けて求めた受療率を将来適用する場合		「病院等における必要医師数実態調査」における病院の必要(不足)正規医師数
ケース3 「受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン」		ケース2で求めた将来外来患者数の内1割が診療所に移行する場合		

表 4-1-7 「病院等における必要医師数実態調査」の病院現員医師に対する必要(不足)正規医師数
(平成 22 年 6 月 1 日現在)

(単位:人)

	都道府県	病院必要(不足)医師数 B=C+D												
		計	正規	短時間	非常勤	求人医師数 C				非求人医師数 D				
						計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	
大都市圏	首都圏	東京都	1,589	1,387	29	173	931	748	24	159	658	639	5	14
		神奈川県	694	641	22	33	555	524	8	23	139	117	12	10
		埼玉県	647	585	22	40	529	486	13	30	118	99	9	10
		千葉県	754	692	31	31	602	550	25	27	152	142	6	4
		茨城県	466	413	25	28	421	378	17	26	45	35	8	2
	小計	4,150	3,718	129	305	3,037	2,686	87	264	1,113	1,032	40	41	
	近畿圏	大阪府	1,163	1,018	28	117	940	820	25	95	223	198	3	22
		京都府	460	369	14	77	414	324	15	75	46	45	-1	2
		兵庫県	956	883	34	39	793	737	25	31	163	146	9	8
	小計	2,579	2,270	76	233	2,147	1,881	65	201	432	389	11	32	
中京圏	愛知県	853	818	19	16	678	644	18	16	175	174	1	0	
大都市計	7,581	6,806	224	553	5,862	5,211	170	481	1,720	1,595	52	73		
その他地域	15,327	13,838	529	958	11,631	10,594	406	631	3,697	3,244	125	328		
全国	22,909	20,644	753	1,512	17,493	15,805	576	1,112	5,416	4,839	177	400		

※ 非常勤は、週当たり延べ勤務時間数を40時間で除して常勤換算した人数である。

資料:「病院等における必要医師数実態調査」厚生労働省、平成22年6月1日現在

図 4-1-4 全国の病院における医師数の将来需要

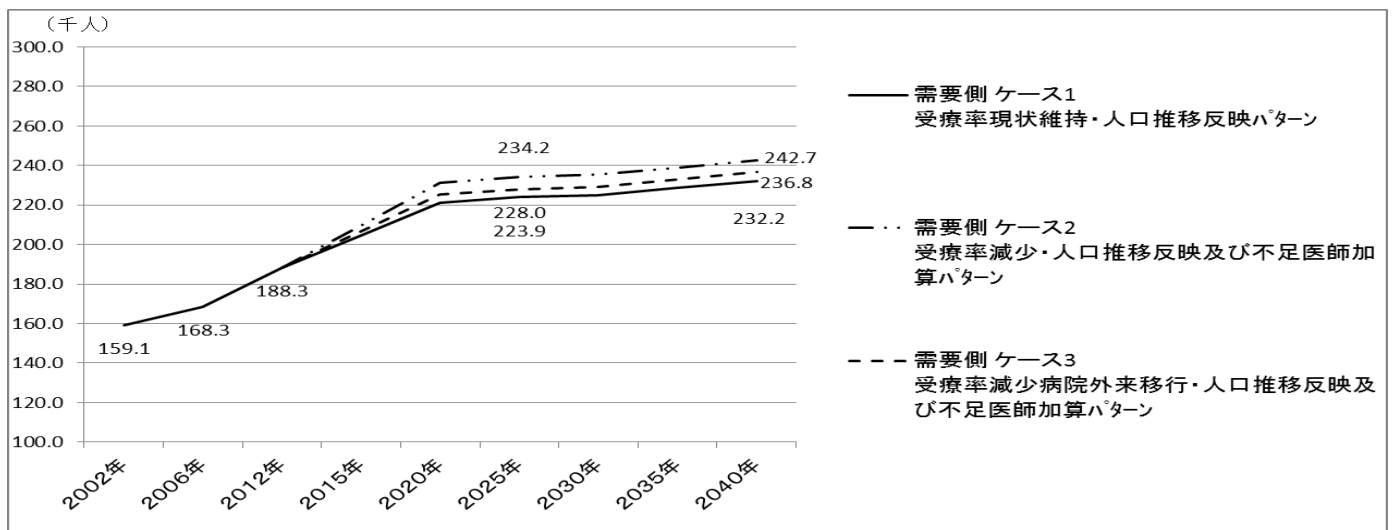


図 4-1-5 大都市圏の病院における医師数の将来需要

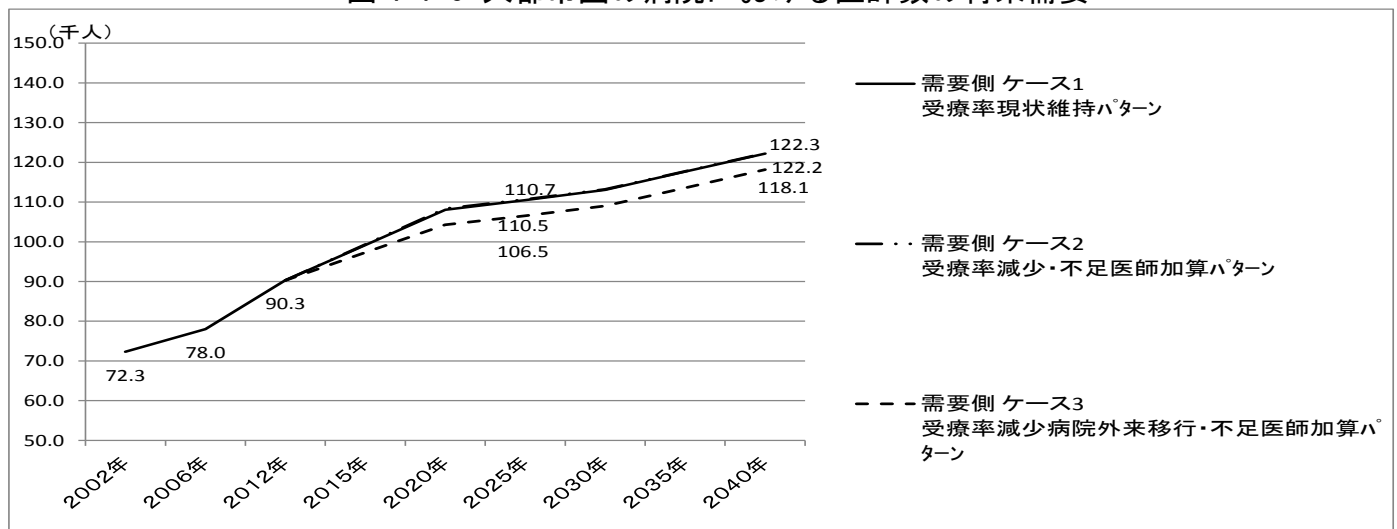
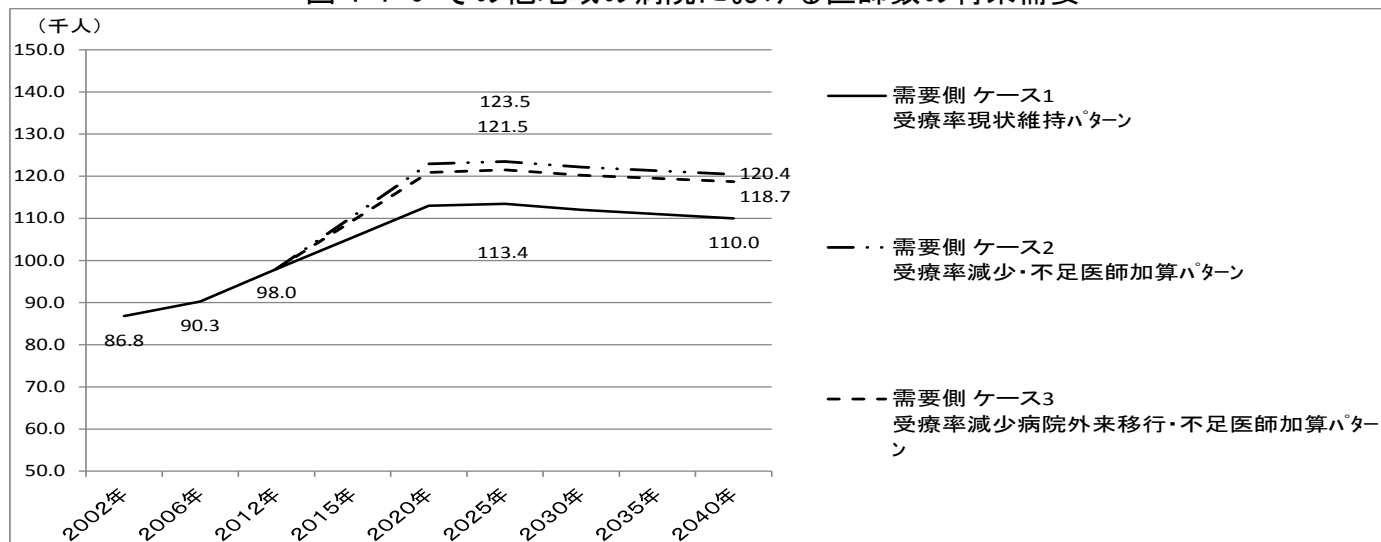


図 4-1-6 その他地域の病院における医師数の将来需要



ii) 診療所の医師数の推計方法等

医師数の推計は、病院と同様に説明変数を試行錯誤した結果、まず下記のように一度「65歳以上人口」を説明変数として診療所数を求め、次に診療所数と年次(西暦年)を説明変数として医師数を求めた。

そして、推計式によって求めた医師数に、「病院等における必要医師数実態調査」における「診療所の必要(不足)正規医師数」(平成22年6月1日現在、波線部分)をケースによっては加算することによって、需要側からみた将来の医師数を推計した。(表 4-2-4、6)

<需要側からみた診療所の将来の医師数の推計式>

● 将来医師数 = $(\beta \times (\text{診療所数}, \alpha \times 65 \text{歳以上人口} + \text{定数}) + \gamma \times \text{西暦年} + \text{定数}) + (\text{診療所の必要(不足)正規医師数})$

表 4-2-4 需要側からみた診療所の医師数推計の前提

	医師数の推計		推計値に加算する 不足医師数
	説明変数/診療所数 の推計結果	説明変数/年次	
	説明変数/65歳以上人口		
ケース1 「人口推移反映パターン」			-
ケース2 ケース3 「人口推移反映 不足医師加算パターン」	「地域別将来推計人口 (平成25年6月推計)」 を適用する場合	西暦年	「病院等における 必要医師数実態 調査」における 診療所の必要(不足) 正規医師数

表 4-2-6 「病院等における必要医師数実態調査」の診療所分娩取扱い医師の必要(不足)医師数
(単位:人)

	都道府県	診療所必要(不足)医師数 B=C+D												
		計				求人医師数 C				非求人医師数 D				
		計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	
大都市圏	東京都	67	49	2	16	45	29	1	15	22	20	1	1	
	神奈川県	23	20	0	1	21	18	2	1	2	2	0	0	
	埼玉県	58	44	10	4	43	38	4	1	15	6	6	3	
	千葉県	50	40	3	7	37	30	3	4	12	10	0	2	
	茨城県	26	22	3	1	19	15	3	1	7	7	0	0	
	小計	224	175	18	29	165	130	13	22	59	45	7	7	
	近畿圏	大阪府	56	43	3	10	42	33	1	8	14	10	2	2
	京都府	31	27	2	2	22	21	0	1	9	6	2	1	
	兵庫県	31	25	2	4	28	23	2	3	3	2	0	1	
	小計	118	95	7	16	92	77	3	12	26	18	4	4	
中京圏	愛知県	75	64	7	4	50	44	5	1	25	20	2	3	
大都市計		417	334	32	49	307	251	21	35	110	83	13	14	
その他地域		707	610	32	67	489	432	20	37	218	178	10	30	
全国		1,125	944	64	117	797	683	41	73	328	261	23	44	

※ 非常勤は、週当たり延べ勤務時間数を40時間で除して常勤換算した人数である。

資料:「病院等における必要医師数実態調査」厚生労働省、平成22年6月1日現在

図 4-2-4 全国の診療所における医師数の将来需要

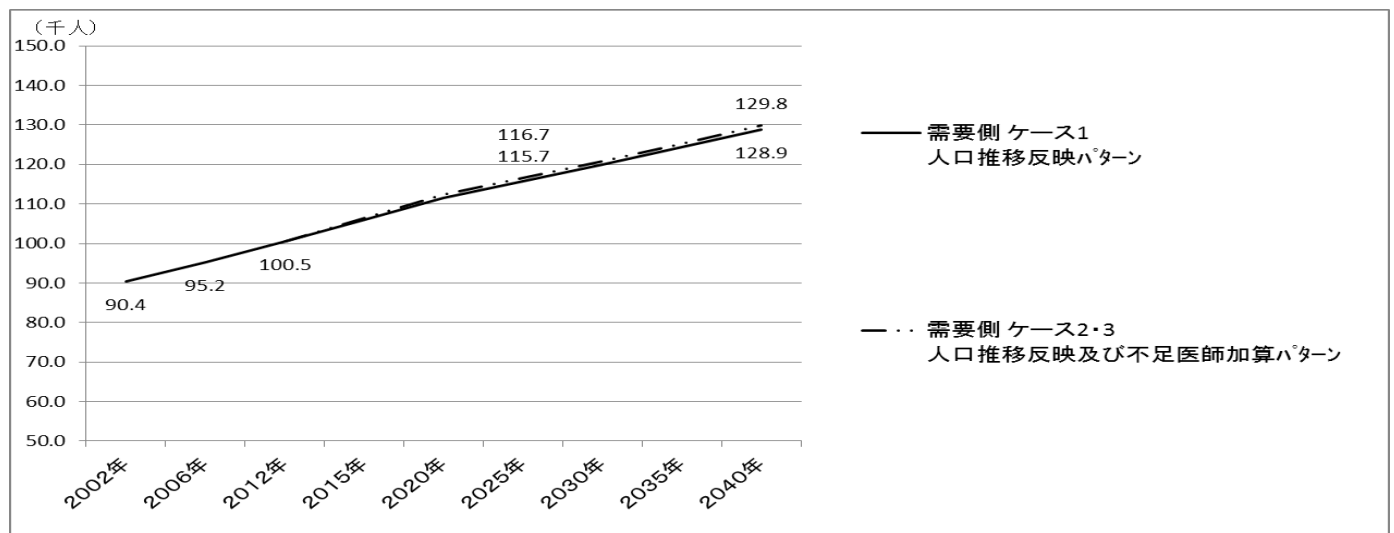


図 4-2-5 大都市圏の診療所における医師数の将来需要

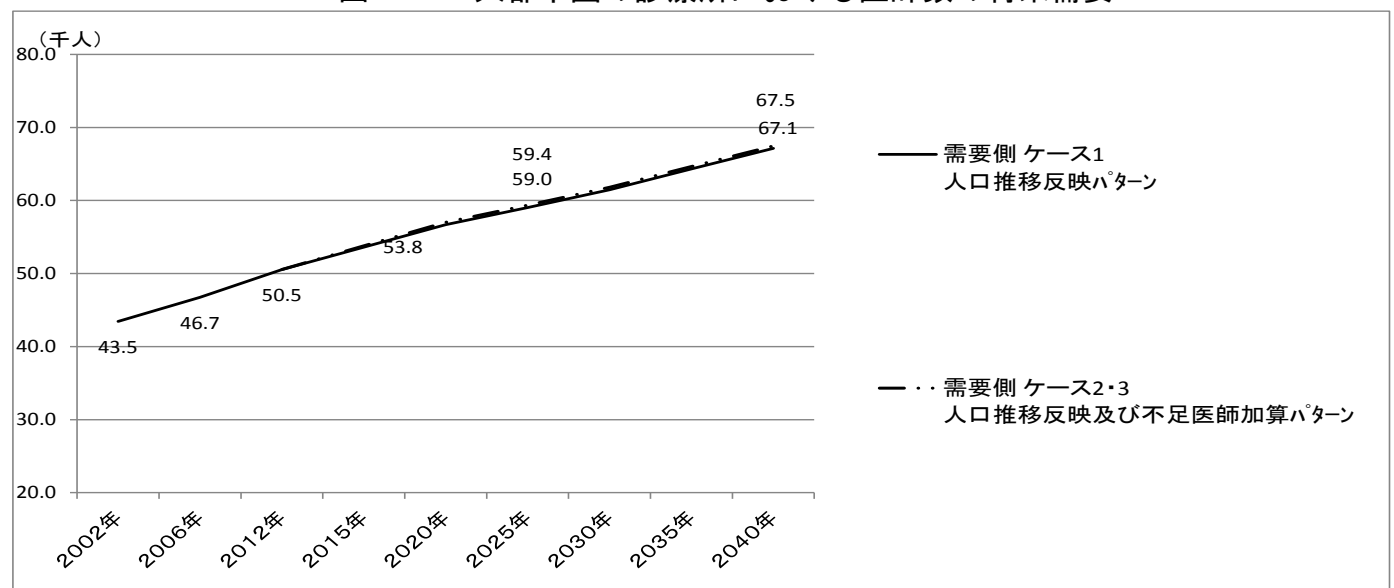
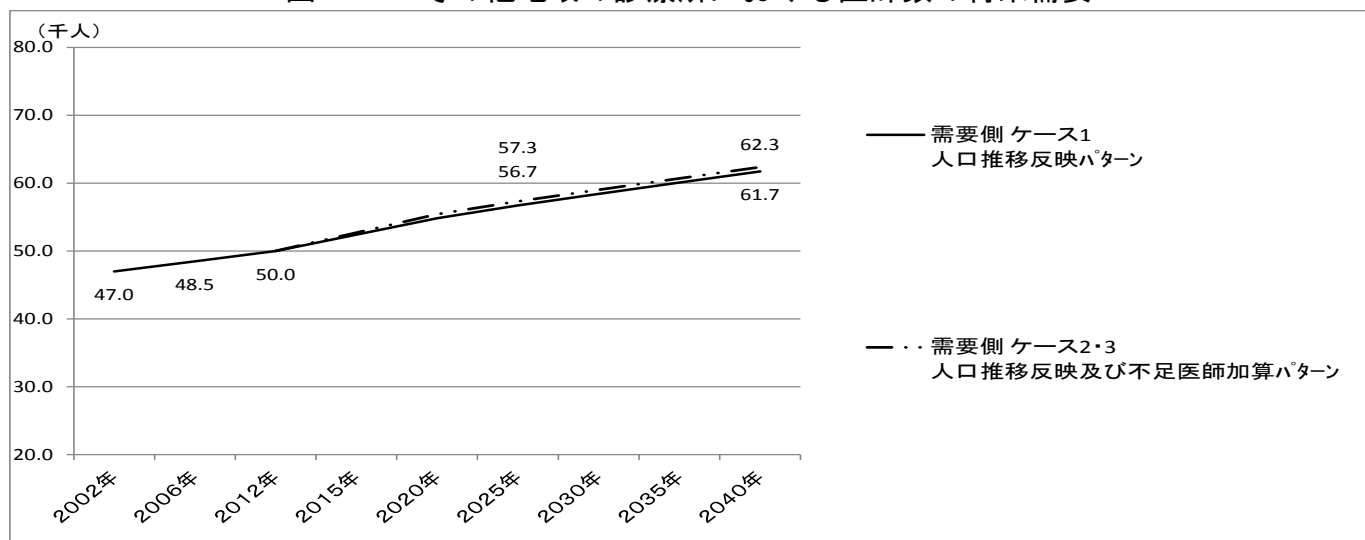


図 4-2-6 その他地域の診療所における医師数の将来需要



(2) 供給側からみた病院・診療所の病床・医師数の推計方法等

① 供給側からみた病院・診療所の病床数の推計方法等

供給側からみた病院・診療所における病床数の推計方法は、病院・診療所特に診療所における病床数が激減していることから、これによって将来の推計式を構築すると、診療所において近い将来ゼロとなるケースもあり現実的でない。このため、過去6年間（2005年～2011年）の病院・診療所における減少率を2011年の値に掛けることによって、将来の代替案を設定することとした。（表 5-1-1、2）

表 5-1-1 供給側からみた病院・診療所における病床数推計の前提

	病院全体病床数	診療所病床数
ケース I (病床数現状維持パターン)	2011年の全国・都府県別 病床数実績を適用する場合	
ケース II (病床数減少パターン)	全国・大都市圏病床数の 過去6年間(2005年～2011年)の減少率を 2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた 病床数を適用する場合	

表 5-1-2 供給側からみた病院全体の全国・大都市圏病床数の過去6年間（2005年～2011年）の減少率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた病床数

		病院全体の病床数						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005～2011年) 増減率	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 病床数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	134,848	131,134	130,932	131,097	128,243	127,380	—	—
		神奈川県	74,943	74,822	75,628	75,528	74,206	73,834	—	—
		埼玉県	59,423	60,150	61,475	62,512	62,986	62,475	—	—
		千葉県	54,670	55,717	56,415	56,309	56,488	56,909	—	—
		茨城県	33,524	33,069	33,377	33,126	33,025	32,376	—	—
		小計	357,408	354,892	357,827	358,572	354,948	352,974	0.983	347,103
	近畿圏	大阪府	120,062	116,108	113,860	110,676	109,503	108,584	—	—
		兵庫県	63,691	64,235	64,729	64,908	64,760	63,890	—	—
		京都府	37,883	37,593	36,996	36,433	36,598	36,187	—	—
		小計	221,636	217,936	215,585	212,017	210,861	208,661	0.983	205,191
	中京圏	愛知県	71,262	70,029	70,313	69,503	68,316	67,811	0.983	66,683
	計	650,306	642,857	643,725	640,092	634,125	629,446	0.983	618,977	
	全国	1,664,629	1,648,217	1,642,593	1,631,473	1,609,403	1,583,073	0.970	1,536,109	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

② 供給側からみた病院・診療所の医師数の推計方法等

供給側からみた医師数の推計は、都道府県別人口予測手法を適用し、将来生命表から求められた5歳階級別生残率を用いて、2010年の5歳階級別医師数を基に、2005～2010年にかけての5年間の社会移動率を用いて、2020・2025・2030・2040年の将来値を推計した。

推計の代替案としては、文部科学省が定めている2015～2019年（平成27～31年）の、医学部対前年定員増分規定を参考に3案設定し（1医学部入学定員140名上限）、この新たな臨床研修医が毎年医師数として増加するものとし、上記方法に加味することにより将来を推計した。（表5-2-1）

具体的なプロセスとしては、下記の作業を繰り返すことによって、将来の病院・診療所別の5歳階級別全国・大都市圏（首都圏・近畿圏・中京圏別）及びその他地域別の将来医師数を求めた。

- i) 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の病院・診療所別の5歳階級別全国・都道府県別封鎖医師数を求める。
- ii) 2015年（平成27年）の封鎖医師数に、病院・診療所の将来大学卒業臨床研修医を加えた後、5歳階級別の全国・都道府県別病院・診療所別社会移動率実績を掛けることによって、2015年（平成27年）の病院・診療所別の5歳階級別全国・都道府県別将来医師数を求める。

表5-2-1 供給側からみた病院・診療所における医師数推計の前提

(人)

	医学部対前年定員増加分									
	2010年 平成22年 (実績)	2011年 平成23年 (実績)	2012年 平成24年 (実績)	2013年 平成25年 (実績)	2014年 平成26年 (実績)	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年
ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」						68	68	68	68	68
ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	360	77	68	50	28	140	140	140	140	140
ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」						210	210	210	210	210
	医学部定員									
ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」						9,137	9,205	9,273	9,341	9,409
ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	8,846	8,923	8,991	9,041	9,069	9,209	9,349	9,489	9,629	9,769
ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」						9,279	9,489	9,699	9,909	10,119
	国公立大学1校平均医学部定員(79大学)									
ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」						115.7	116.5	117.4	118.2	119.1
ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	112.0	112.9	113.8	114.4	114.8	116.6	118.3	120.1	121.9	123.7
ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」						117.5	120.1	122.8	125.4	128.1

資料：文部科学省・高等教育局医学教育課

- iii) 前記社会移動率は、2005年（平成17年）の5歳階級別医師数実績から、まず2010年（平成22年）の封鎖医師数（5年後に生残している医師数）を求め、これに病院・診療所の新たな臨床研修医数を加えた後、（2010年実績医師数／（2005年実績から求めた5年後の封鎖医師数+5年間の臨床研修医数））の比率（有効数字下5ケタ）を、全国・都道府県別の5歳階級別男女別社会移動率とする。（表5-2-6・7）。
- iv) 上記作業を繰り返すことによって、2015年（平成27年）・2020年（平成32年）・2025年（平成37年）・2030年（平成42年）・2035年（平成47年）・2040年（平成52年）の、最終的な病院・診療所別の5歳階級別全国・都道府県別将来医師数を求める。

図5-2-7 全国の病院・診療所合計医師数の将来供給

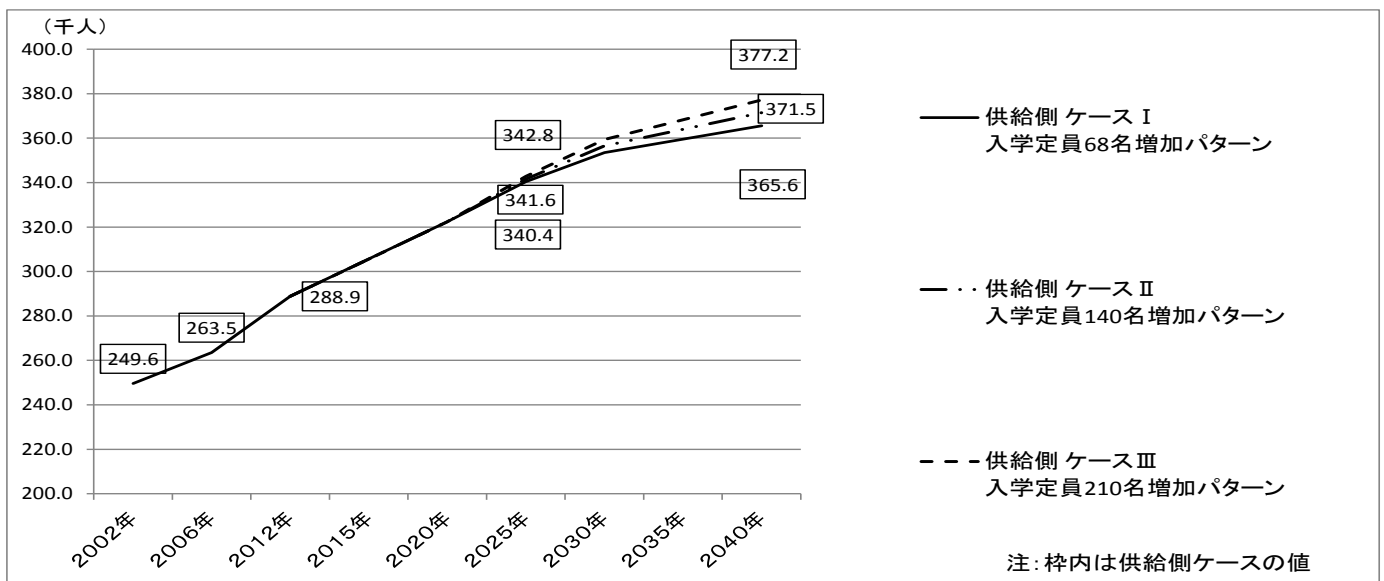


図5-2-8 大都市圏の病院・診療所合計医師数の将来供給

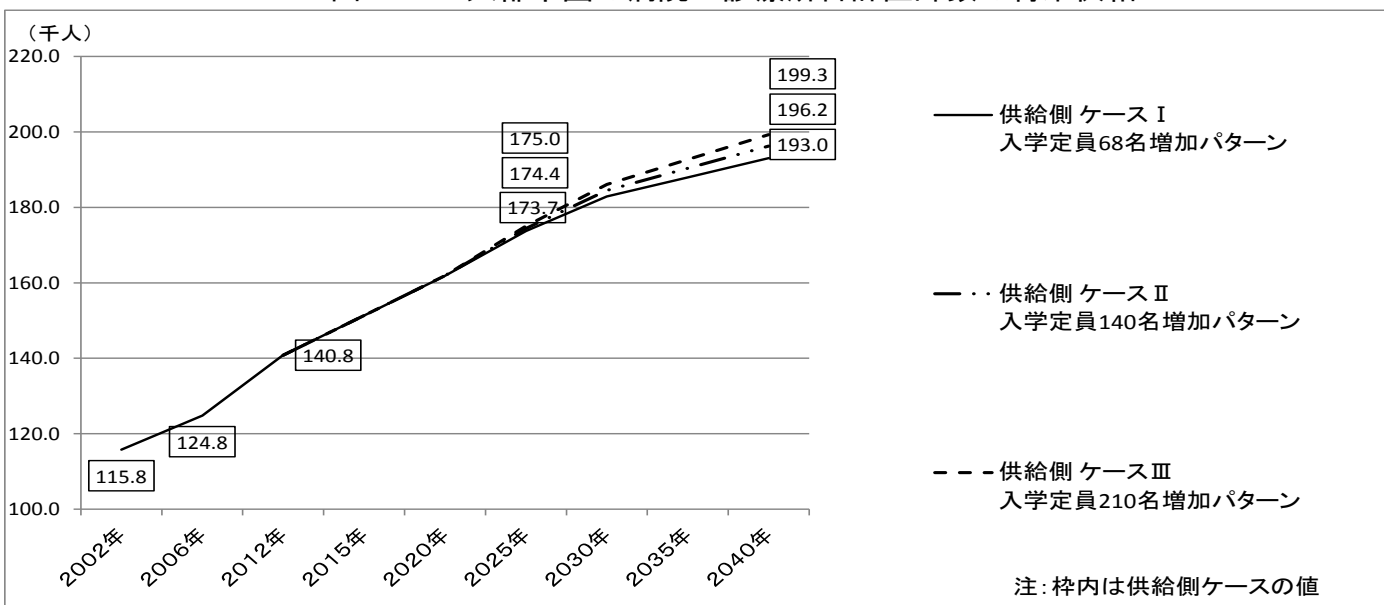
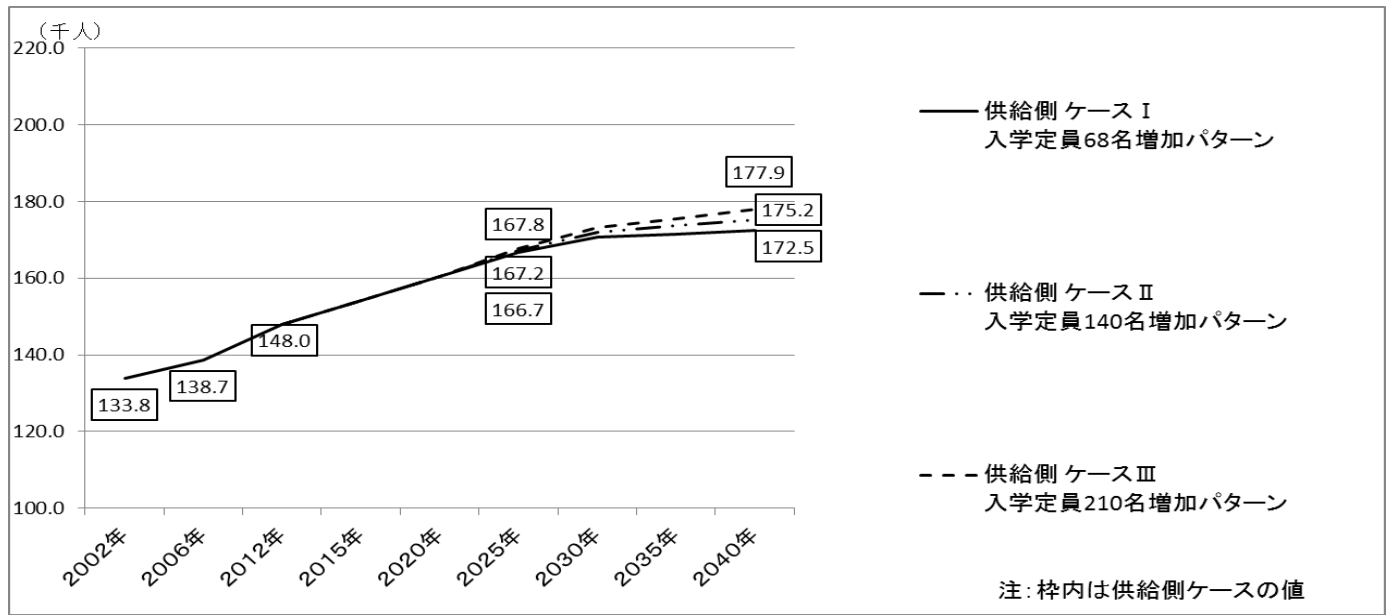


図 5-2-9 その他地域の病院・診療所合計医師数の将来供給



3 病床・医師数等の需給比較の組合せと需給ギャップ試算結果

(1) 病床数にかかる将来需給比較の組合せと需給ギャップ試算結果

「需要側からみた病床数の推計結果」と「供給側からみた病床数の推計結果」の、下記のような比較（需給ギャップ）分析を目指し、病院・診療所及び病院と診療所合計について、主に 2025 年・2040 年及び全国・大都市圏・その他地域に分けグラフ化した。（表 6-1-1、図 6-1-1～7、本編図表番号、以下同様）

以下、文章の見出し項目番号、図表番号等については、参照し易いように本編と同じ番号を用いている。

また併せ、前記比較の組み合わせで行った病床数の需給ギャップ値について、全国・大都市圏・その他地域に分けて、2025 年と 2040 年について本編の表 6-1-2～7 に示した。（本編 表 6-1-2～7）

表中のマイナスの数値は医師数の不足を、プラスの数値及びグレーの枠は充足を表す。これら結果の主要なポイントについて以下に示す。

表 6-1-1 病床数にかかる将来需給比較の組合せ

病院 診療所		需要側			
		ケース1-A 受療率 ¹ 在院日数 現状維持 ² パターン	ケース1-B 受療率 ¹ 現状維持 在院日数増減 ² パターン	ケース2・3-A 受療率 ¹ 増減 在院日数 ² 現状維持 パターン	ケース2・3-B 受療率 ¹ 在院日数 増減 ² パターン
供給側	ケースⅠ 病床数 ¹ 現状維持 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-I	病床数 需給ギャップ 1B-I	病床数 需給ギャップ 2・3A-I	病床数 需給ギャップ 2・3B-I
	ケースⅡ 病床数 ¹ 減少 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-II	病床数 需給ギャップ 1B-II	病床数 需給ギャップ 2・3A-II	病床数 需給ギャップ 2・3B-II
病院		需要側			
		ケース1-A 受療率 ¹ 在院日数 現状維持 ² パターン	ケース1-B 受療率 ¹ 現状維持 在院日数減少 ² パターン	ケース2・3-A 受療率 ¹ 減少 在院日数 ² 現状維持 パターン	ケース2・3-B 受療率 ¹ 在院日数 減少 ² パターン
供給側	ケースⅠ 病床数 ¹ 現状維持 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-I	病床数 需給ギャップ 1B-I	病床数 需給ギャップ 2・3A-I	病床数 需給ギャップ 2・3B-I
	ケースⅡ 病床数 ¹ 減少 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-II	病床数 需給ギャップ 1B-II	病床数 需給ギャップ 2・3A-II	病床数 需給ギャップ 2・3B-II
診療所		需要側			
		ケース1-A 受療率 ¹ 在院日数 現状維持 ² パターン	ケース1-B 受療率 ¹ 現状維持 在院日数増減 ² パターン	ケース2・3-A 受療率 ¹ 増減 在院日数 ² 現状維持 パターン	ケース2・3-B 受療率 ¹ 在院日数 増減 ² パターン
供給側	ケースⅠ 病床数 ¹ 現状維持 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-I	病床数 需給ギャップ 1B-I	病床数 需給ギャップ 2・3A-I	病床数 需給ギャップ 2・3B-I
	ケースⅡ 病床数 ¹ 減少 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-II	病床数 需給ギャップ 1B-II	病床数 需給ギャップ 2・3A-II	病床数 需給ギャップ 2・3B-II

① 全国・大都市圏・その他地域とも、2025・2040年に、 ほとんどのケースで病院・診療所とも病床数が不足する

全国・大都市圏・その他地域の、病院・診療所合計、病院、診療所において、2025・2040年とも、病床数が減少パターン(ケースⅡ)の場合、一つのケース(ケース2・3B受療率^{在院日数とも増減})を除き、需要側(黒線)が供給側(グレーの線、枠内数値)を概ね上回り、病床数が不足することになる。(図6-1-1~3)

この場合の需要と供給のギャップを2025年でみると、全国の病院・診療所では、病床減少した場合の供給病床数1,636.3千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率^{在院日数とも増減}維持の場合、-419.8千床も不足する。

また、病床数が現状維持パターン(ケースⅠ)の場合でも、特に2025・2040年とも大都市圏では、一つのケース(ケース2・3B受療率^{増減在院日数とも増減})を除き、需要側が供給側を上回り、病床が不足する。(図6-1-2)

なお、全国・大都市圏・その他地域の、病院・診療所合計、病院、診療所の需給ギャップは、2025・2040年とも、「本編、表6-1-2~7」に示す。(本編、表6-1-2~7、以下同様)

図6-1-1 全国の病院・診療所における病床数の将来需給比較

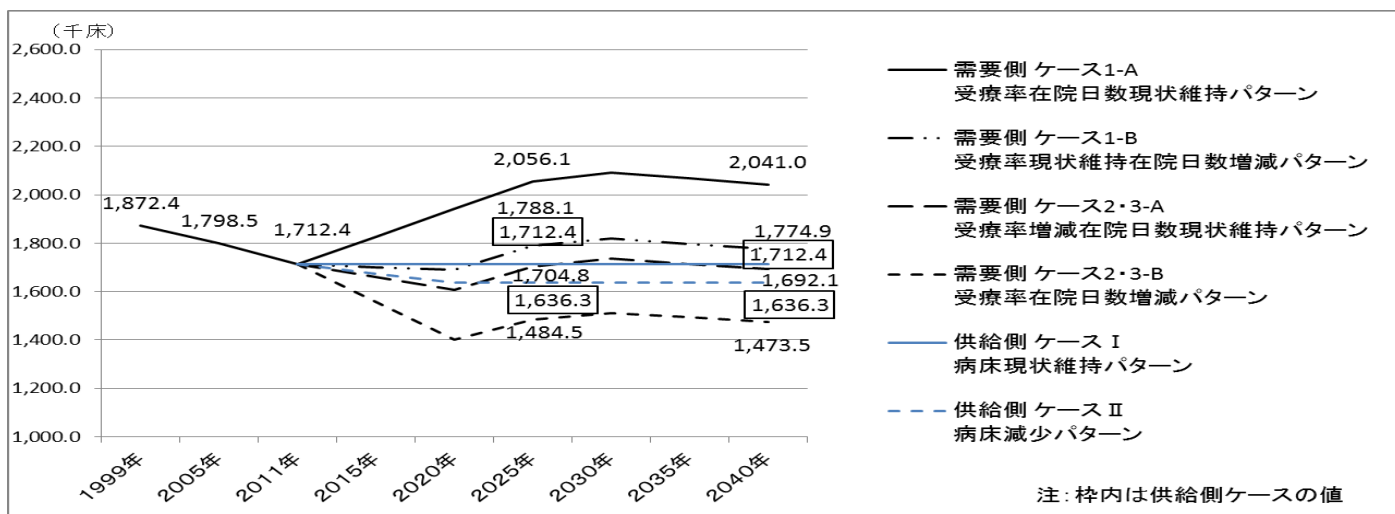


図6-1-2 大都市圏の病院・診療所における病床数の将来需給比較

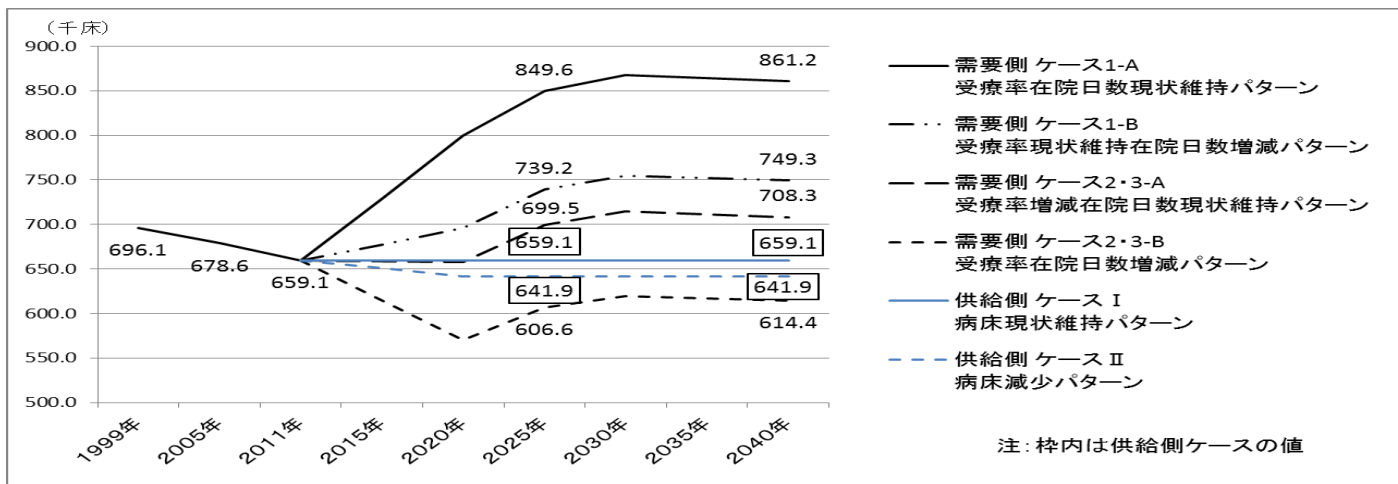
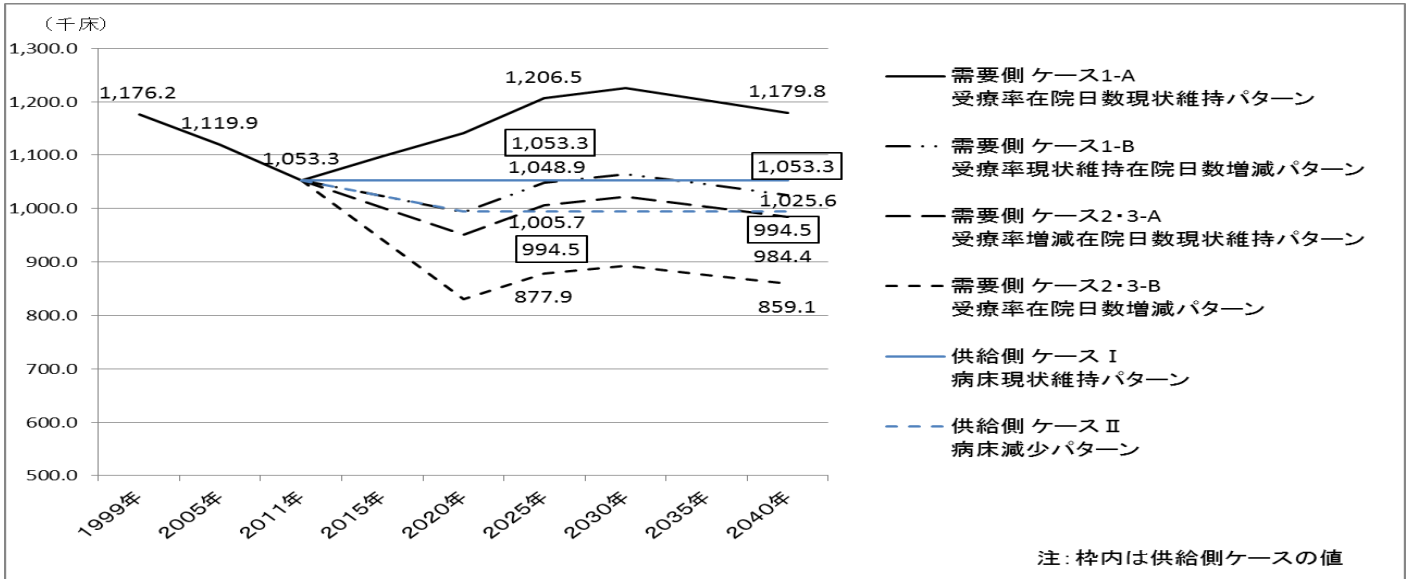


図 6-1-3 その他地域の病院・診療所における病床数の将来需給比較



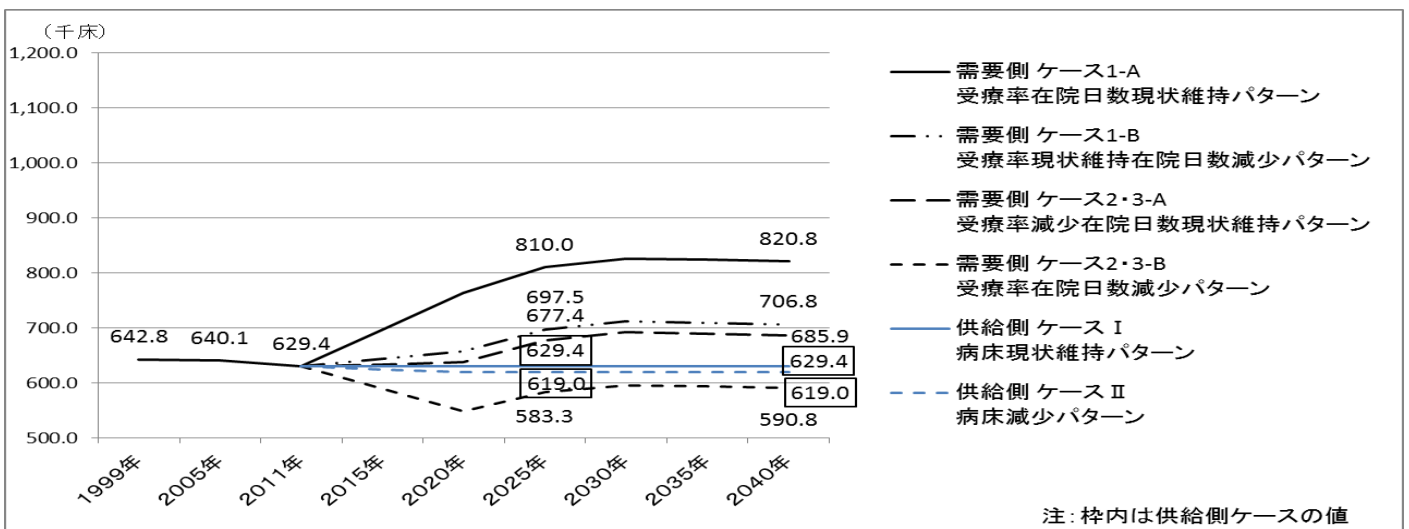
② 大都市圏の病院は 2025・2040 年とも、
受療率・在院日数減少の場合を除き、病床数が不足する

大都市圏の病院は 2025・2040 年とも、過去 6 年間と同様の入院受療率減少かつ平均在院日数減少の場合(ケース 2・3B)を除き、供給病床数が現状維持・減少(供給側ケース I・II)の何れの場合でも、病床数が不足する。(図 6-1-4)

この場合の需要と供給のギャップを 2025 年でみると、病床数が減少した場合の供給病床数 619.0 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数は 810.0 千床で、-191.0 千床も不足する。(本編、表 6-1-4 中段)

また 2025 年の供給病床数との関係は、不足する在院日数現状維持の場合(ケース 2・3A、平均在院日数 30.7 日)のマイナスの値と、充足する在院日数が減少する場合(ケース 2・3B、平均在院日数 26.4 日)のプラスの値は、その絶対値が比較的近いことから、26.4~30.7 日の中間程度(28.6 日)の在院日数で供給病床数に対応すると考えられる。(本編、表 6-1-4 中段)

図 6-1-4 大都市圏の病院における病床数の将来需給比較



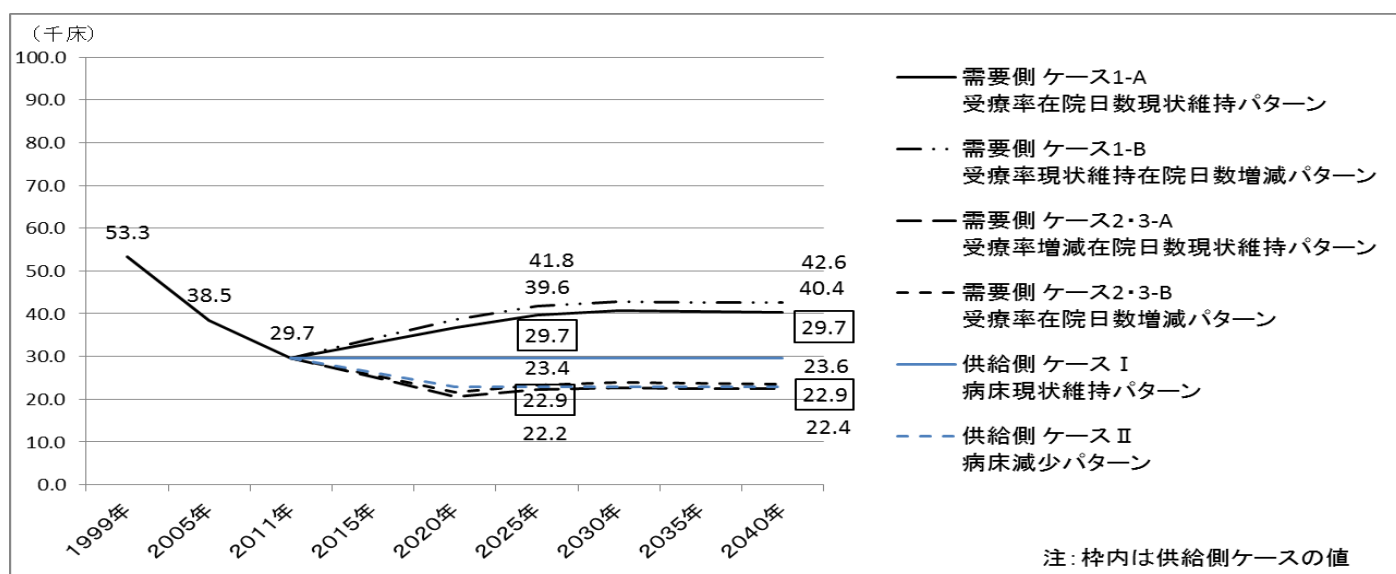
③ 大都市圏の有床診療所は 2025・2040 年とも、受療率現状維持では不足し、 受療率減少の場合では病床数減少パターンと病床数は均衡

大都市圏の有床診療所は 2025・2040 年とも、供給パターンが何れでも、受療率現状維持では不足する。(図 6-1-5)

この場合の需要と供給のギャップを 2025 年でみると、病床減少パターンの供給病床数 22.9 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率現状維持在院日数増減の場合の需要病床数は 41.8 千床で、-18.9 千床不足する。(本編、表 6-1-4 下段)

また、過去 6 年間と同様の入院受療率増減を考慮した場合は、病床減少パターンの供給病床数とほぼ同じ結果となった。(図 6-1-5)

図 6-1-5 大都市圏の有床診療所における病床数の将来需給比較



④ その他地域の病院は、2025 年供給病床減少パターンのとき、 受療率・在院日数減少のケースを除き不足する

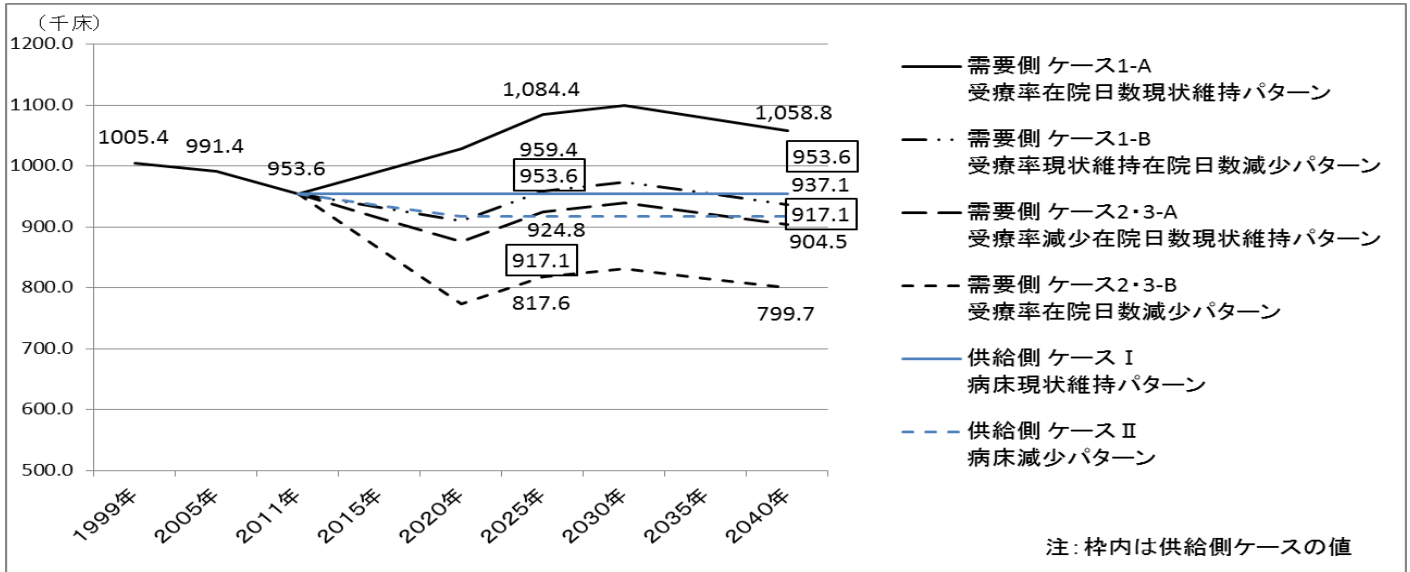
大都市圏以外のその他地域の病院は、2025 年供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き、いずれの場合も病床が不足する。(図 6-1-6)

この 2025 年の需要と供給のギャップをみると、病床減少パターンの供給病床数 917.1 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数は 1,084.4 千床で、最大-167.2 千床不足する。(本編、表 6-1-6 中段)

また 2040 年でも、供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き、概ね病床が不足する。(図 6-1-6)

この 2040 年の需要と供給のギャップをみると、病床減少パターンの供給病床数 917.1 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数は 1,058.8 千床で、最大-141.6 千床不足する。(本編、表 6-1-7 中段)

図 6-1-6 その他地域の病院における病床数の将来需給比較



⑤ その他地域の有床診療所も、2025・2040年とも供給病床減少パターン
のとき、受療率・在院日数減少のケースを除き不足する

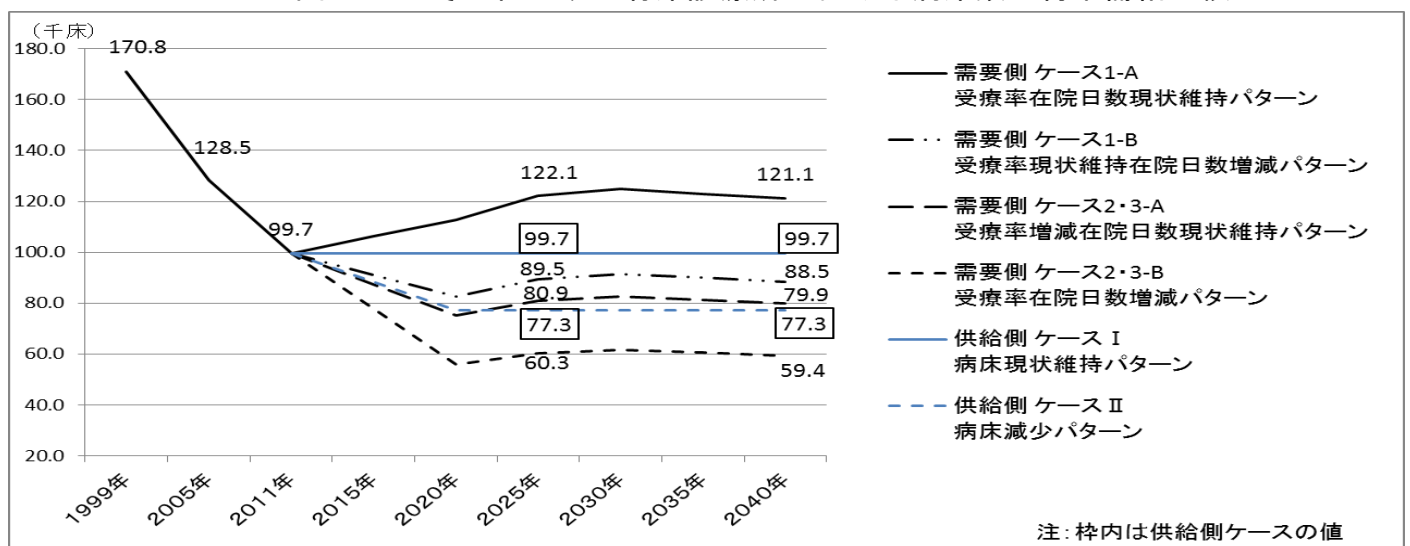
大都市圏以外のその他地域の有床診療所も、2025・2040年とも供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数増減のケースを除き、いずれの場合も病床が不足する。(図 6-1-7)

この場合の需要と供給のギャップを 2025 年でみると、病床減少パターンの供給病床数 77.3 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数は 122.1 千床で、最大 44.8 千床不足する。(本編、表 6-1-6 下段)

また 2040 年でも、供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数増減のケースを除き、病床が不足する。(図 6-1-7)

この 2040 年の需要と供給のギャップをみると、病床減少パターンの供給病床数 77.3 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数は 121.1 千床で、最大 43.7 千床不足する。(本編、表 6-1-7 下段)

図 6-1-7 その他地域の有床診療所における病床数の将来需給比較



(2) 医師数にかかる将来需給比較の組合せと需給ギャップ試算結果

「需要側からみた医師数の推計結果」と「供給側からみた医師数の推計結果」の、下記のような比較（需給ギャップ）分析を目指し、病院・診療所及び病院と診療所合計について、主に2025年・2040年及び全国・大都市圏・その他地域に分けグラフ化した。（表6-1-1、図6-2-1～9）

需要側のケース1とケース2・3は、現状での不足医師数を需要として加算しない場合と、加算する場合に大きく分けられる。（表6-2-1）

なお、下記比較の組み合わせで行った医師数の需給ギャップ試算について、全国・大都市圏・その他地域に分け、2025年と2040年について本編の表6-2-2～7に示した。表中のマイナスの数値は医師数の不足を、プラスの数値及びグレーの枠は充足を表す。（本編、表6-2-2～7）

これら結果の主要なポイントについて、以下に示す。

表6-2-1 医師数にかかる将来需給比較の組合せ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口推移反映 パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及び 不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推移 反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅰ
	ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅱ
	ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅲ
病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師加算 パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅰ
	ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅱ
	ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅲ
診療所		需要側		
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2 人口推移反映及び不足医師加算 パターン	ケース3 人口推移反映及び不足医師加算 パターン
供給側	ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅰ
	ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅱ
	ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅲ

① 既存の不足医師数を加算しない需要医師数の場合(需要側ケース1)、
2025・2040年の病院・診療所の需要合計に対し、
全国・大都市圏・その他地域とも入学定員68名増加でほとんど過剰

既存の不足医師数(表4-1-7、表4-2-6参照)を加算しない需要医師数の場合(需要側ケース1)、2025・2040年の病院・診療所の需要合計は、全国・大都市圏・その他地域とも、その他地域の2025年のみを除き、入学定員68名増加(供給側ケースI)で医師数が過剰となる。(図6-2-1~3)

この場合の需要と供給のギャップをみると、全国の2025年では供給医師数340.4千人(枠内の数値)に対し需要医師数は339.7千人と0.7千人の過剰、2040年では前者の365.6千人に対し需要医師数は361.1千人と4.5千人の過剰となる。(図6-2-1、本編表6-2-2、3、上段)

また、大都市圏の2025年では、供給医師数173.7千人(枠内の数値)に対し需要医師数は169.5千人と4.2千人の過剰、2040年では前者の193.0千人に対し需要医師数は189.4千人と3.7千人の過剰となる。(図6-2-2、本編表6-2-4、5、上段)

そして、その他地域でも、2025年では供給医師数166.7千人(枠内の数値)に対し需要医師数は170.1千人と不足するがその数は3.5千人に止まり、2040年では前者の172.5千人に対し需要医師数は171.7千人と0.8千人ではあるが過剰となる。(図6-2-3、本編表6-2-6、7、上段)

図6-2-1 全国の病院・診療所合計医師数の将来需給比較

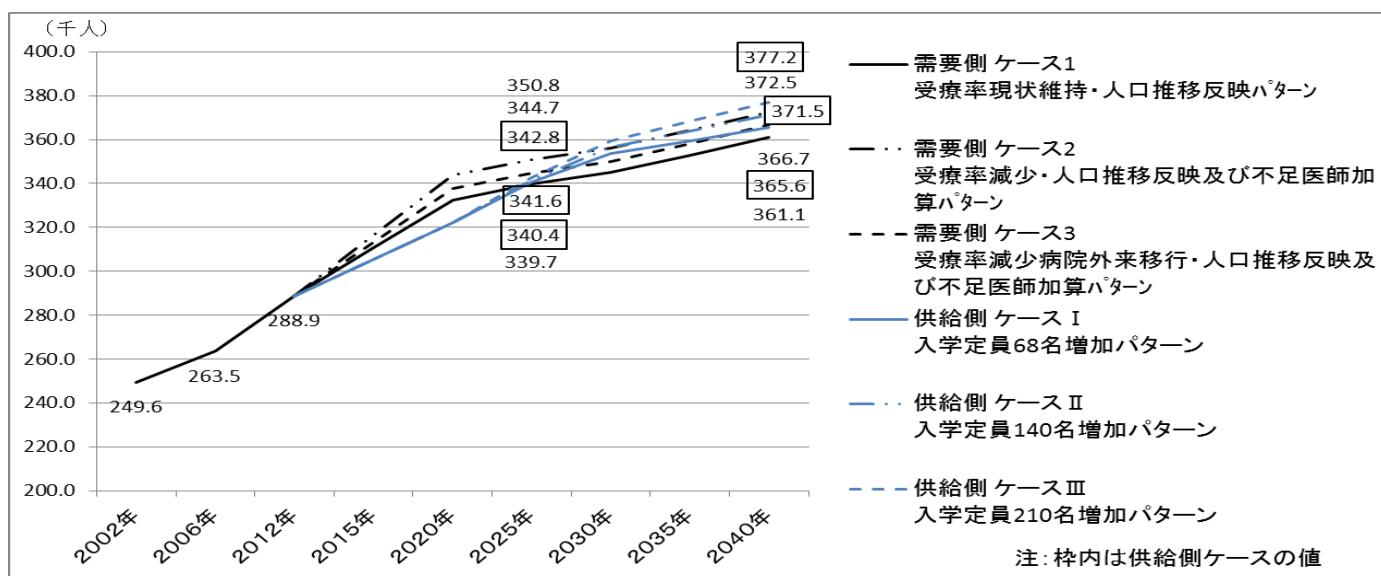


図 6-2-2 大都市圏の病院・診療所合計医師数の将来需給比較

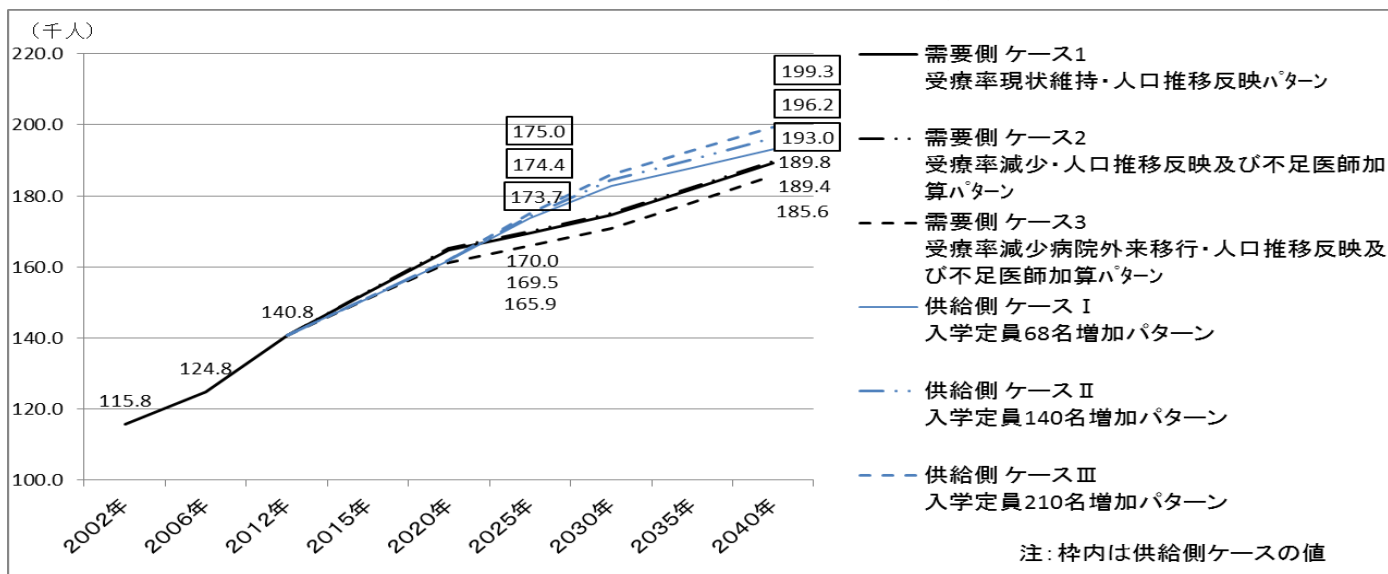
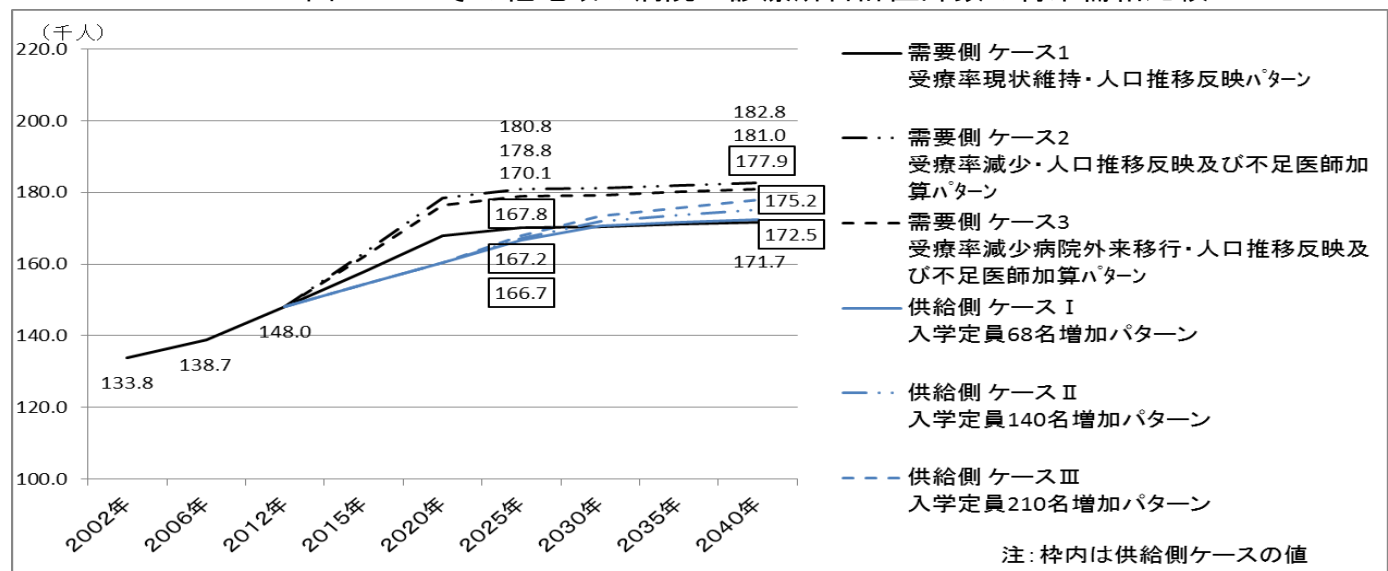


図 6-2-3 その他地域の病院・診療所合計医師数の将来需給比較



② 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合（需要側ケース 2・3）、
**全国の 2025 年ではどの供給ケースでもその他地域を中心に不足するが、
 2040 年には入学定員 210 名増加で全国的には過剰になる**

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合（需要側ケース 2・3）、何れの供給ケースの場合でも、2025 年では大都市圏を除くその他地域を中心に全国的に、医師数が不足となる。（図 6-2-1～3）

この場合全国の需要と供給のギャップをみると、最も不足となる供給側ケース I と需要側ケース 2 を比較した場合、その供給医師数 340.4 千人（枠内の数値）に対し需要医師数は 350.8 千人と -10.4 千人不足する。（図 6-2-1、本編 表 6-2-2、上段）

一方、2040 年の全国をみた場合、供給数が最も多いケース III の場合には、需要側医師数に対し過剰となる。（図 6-2-1）

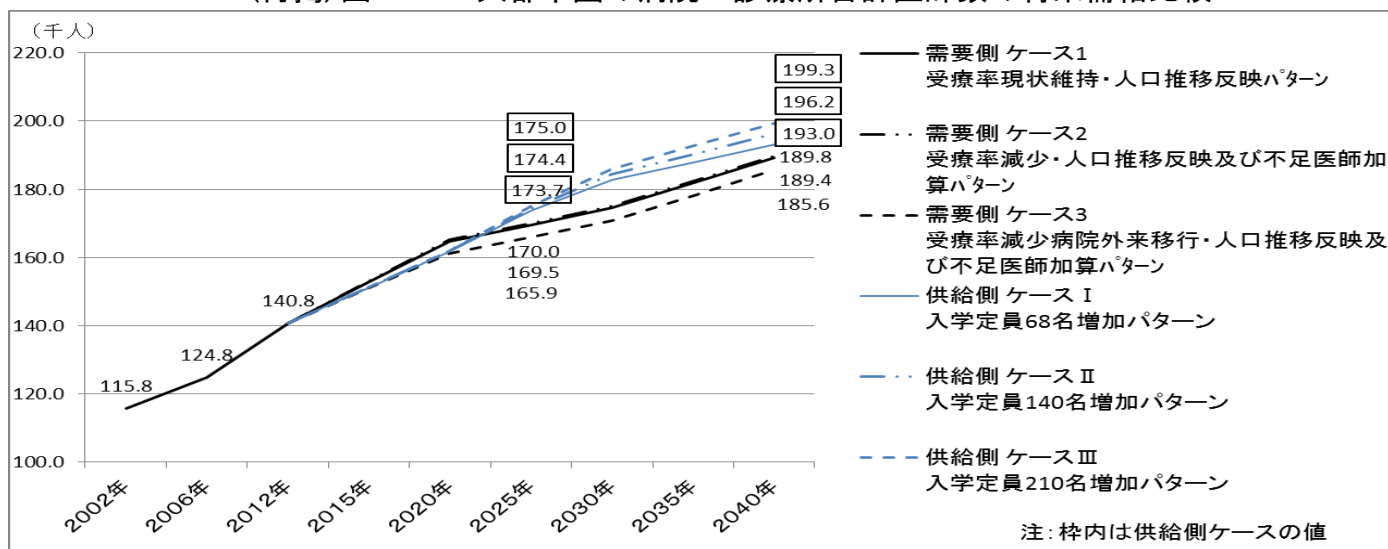
この場合全国の需要と供給のギャップを供給側ケースⅢと需要側ケース2を比較した場合、その供給医師数 377.2 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 372.5 千人と 4.7 千人の過剰となる。(図 6-2-1、本編 表 6-2-3、上段)

③ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合でも(需要側ケース 2・3)、大都市圏では 2025・2040 年とも病院・診療所の需要合計に対し、入学定員 68 名増加で過剰

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)では、大都市圏では 2025・2040 年の何れも、病院・診療所の需要合計に対し入学定員 68 名増加でも過剰となる。((再掲)図 6-2-2、本編 表 6-2-4、5、上段)

この場合の需要と供給のギャップを、最も過剰となる供給側のケースⅢと需要側のケース 3 でみると、2025 年では供給医師数 175.0 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 165.9 千人と 9.1 千人の過剰、2040 年では前者の 199.3 千人に対し需要医師数は 185.6 千人と 13.7 千人もの過剰となる。((再掲)図 6-2-2、本編 表 6-2-4、5、上段)

(再掲)図 6-2-2 大都市圏の病院・診療所合計医師数の将来需給比較



④ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、大都市圏において病院・診療所の合計全体で過剰となる中、診療所の医師が不足し病院は大きく過剰となる

上記のように、既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、大都市圏では 2025・2040 年とも病院・診療所の需要合計に対し入学定員 68 名増加(供給側ケース I)で過剰となるが、その内訳は病院において過剰となる一方、診療所においては不足することになる。(図 6-2-4、5)

すなわち、大都市圏の病院において需要と供給のギャップをみると、需要側がケース 2 で、2025 年は供給医師数 115.5 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 110.7 千人と 4.8 千人の過剰、2040 年では前者の 135.8 千人に対し需要医師数は 122.3 千人と 13.5 千

人の過剰となる。(図 6-2-4、本編 表 6-2-4、5、中段)

一方、大都市圏の診療所においては、需要側がケース 2 で、2025 年は供給医師数 58.3 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 59.4 千人と-1.1 千人の不足、2040 年では前者の 57.2 千人に対し需要医師数は 67.5 千人と-10.3 千人の不足となる。(図 6-2-5、本編 表 6-2-4、5、下段)

図 6-2-4 大都市圏の病院における医師数の将来需給比較

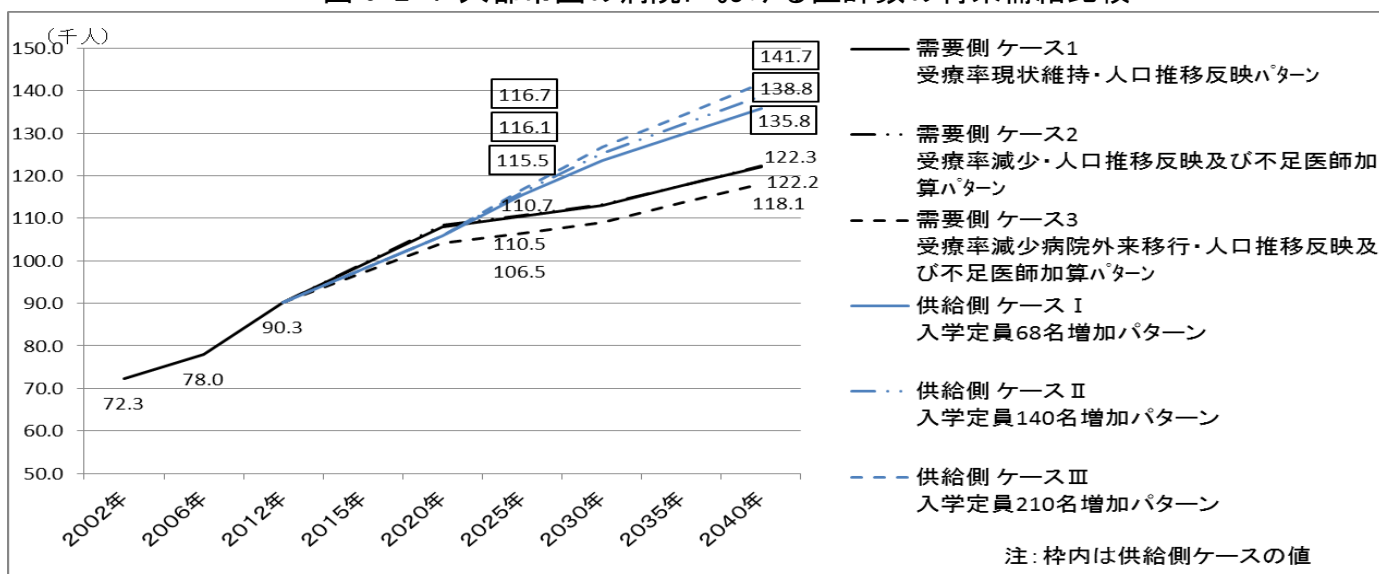
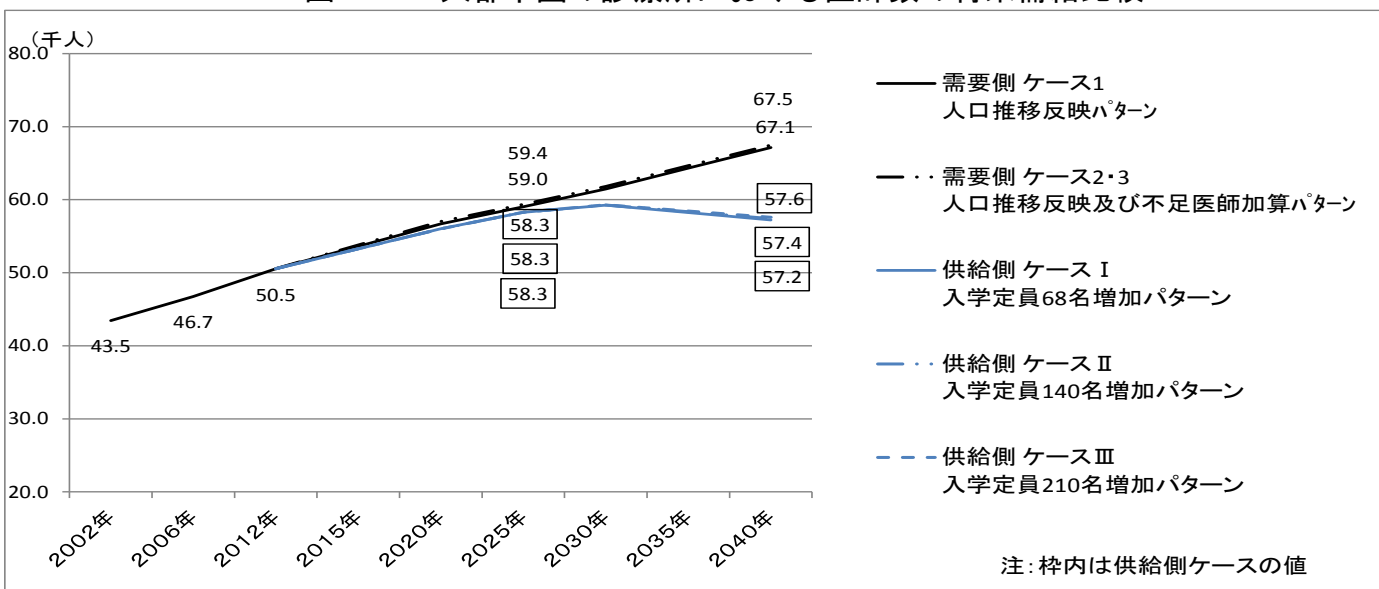


図 6-2-5 大都市圏の診療所における医師数の将来需給比較

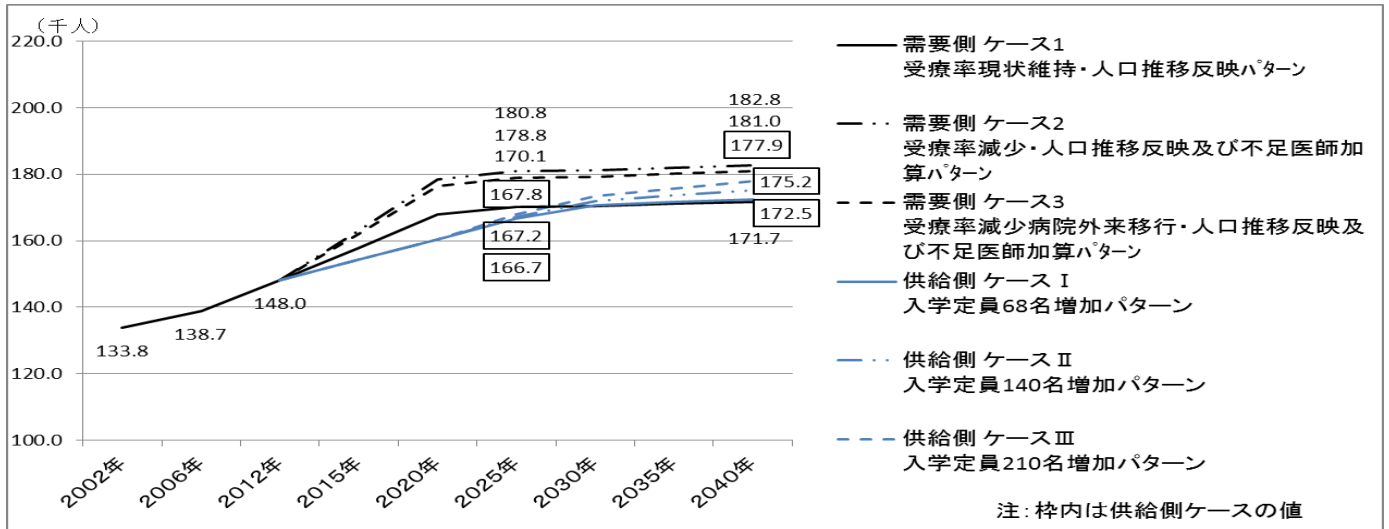


⑤ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、
 その他地域の病院・診療所合計では 2025・2040 年とも不足する

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)の、大都市圏以外のその他地域についてみると、2025・2040 年とも病院・診療所の需要医師数合計に対し、入学定員が 210 名増加(供給側ケース III)したとしても不足する。((再掲) 図 6-2-3)

すなわち、その他地域の病院・診療所合計において、需要側ケース2と供給側ケースⅢの需給ギャップをみると、2025年は供給医師数167.8千人(枠内の数値)に対し需要医師数は180.8千人と-13.0千人の不足、2040年では前者の177.9千人に対し需要医師数は182.8千人と-4.9千人の不足となる。(再掲)図6-2-3、本編表6-2-6、7、上段)

(再掲) 図6-2-3 その他地域の病院・診療所合計医師数の将来需給比較



⑥ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース2・3)、その他地域の病院と診療所は2025年何れも不足するが2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース2・3)、大都市圏以外のその他地域について、病院と診療所は2025年何れも不足するが、2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足する。(図6-2-6、7)

図6-2-6 その他地域の病院における医師数の将来需給比較

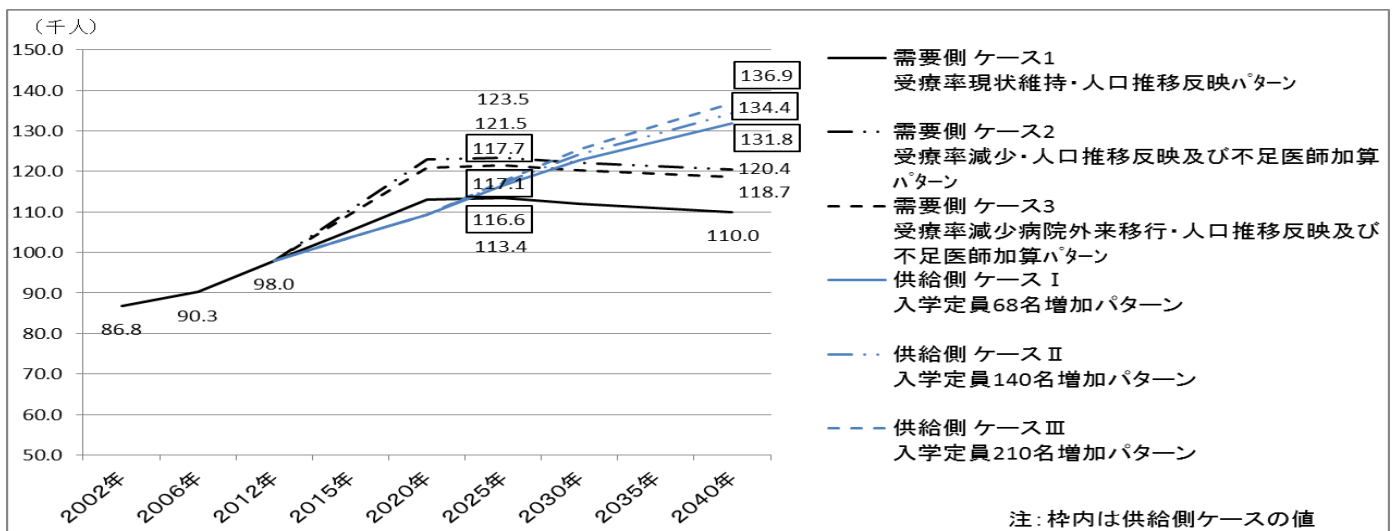
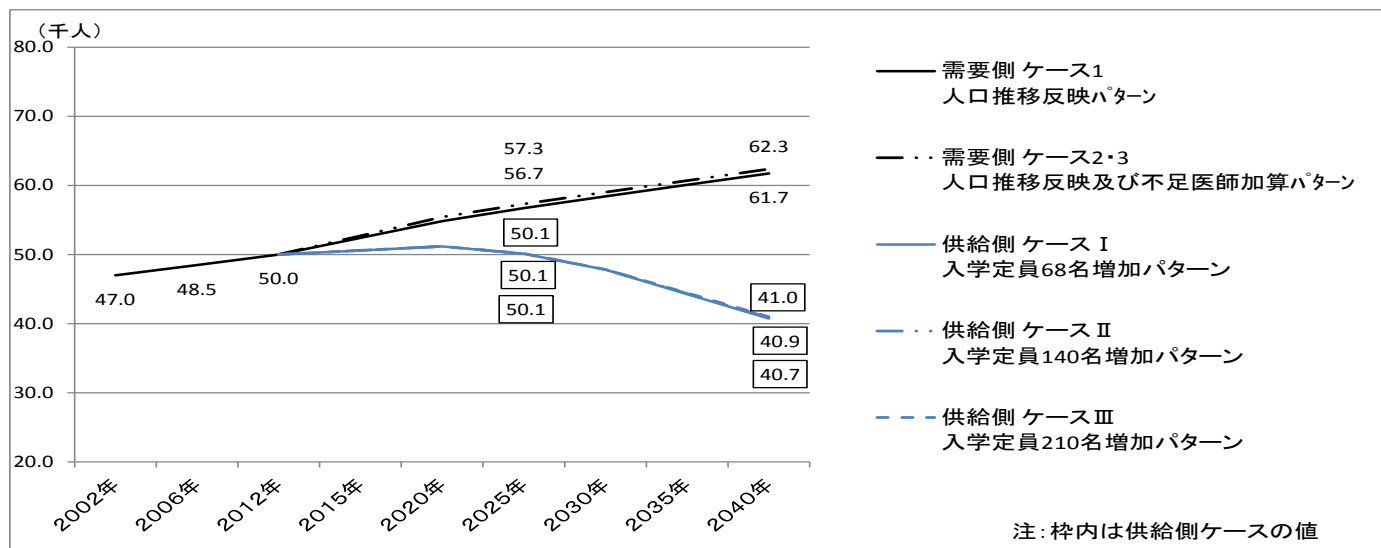


図 6-2-7 その他地域の診療所における医師数の将来需給比較



すなわち、その他地域の病院における、供給側ケース I と需要側ケース 2 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 116.6 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 123.5 千人と-6.9 千人の不足となるが、2040 年では前者の 131.8 千人に対し需要医師数は 120.4 千人と 11.4 千人の過剰となる。(図 6-2-6、本編 表 6-2-6、7、中段)

一方、その他地域の診療所における、最も供給の多い供給側ケース III と需要側ケース 2・3 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 50.1 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 57.3 千人と-7.2 千人の不足、2040 年では前者の 41.0 千人に対し需要医師数は 62.3 千人と-21.4 千人の不足となり、不足数が拡大する。(図 6-2-7、本編 表 6-2-6、7、下段)

⑦ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、全国も 2025・2040 年に概ね病院が過剰に、診療所は不足の状況に

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、全国においても診療所は 2025・2040 年何れも不足するが、病院は 2025 年需給が均衡に近く 2040 年には過剰となる。(図 6-2-8、9)

すなわち、全国の診療所における、供給側ケース III と需要側ケース 2・3 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 108.4 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 116.7 千人と-8.3 千人の不足となり、2040 年も前者の 98.6 千人に対し需要医師数は 129.8 千人と-31.2 千人の不足となる。(図 6-2-9、本編 表 6-2-2、3、下段)

一方、全国の病院における、供給側ケース III と需要側ケース 2 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 234.4 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 234.2 千人と 0.2 千人の過剰とほぼ均衡しているが、2040 年では前者の 278.6 千人に対し需要医師数は 242.7 千人と 35.9 千人もの過剰となる。(図 6-2-8、本編 表 6-2-2、3、中段)

図 6-2-8 全国の病院における医師数の将来需給比較

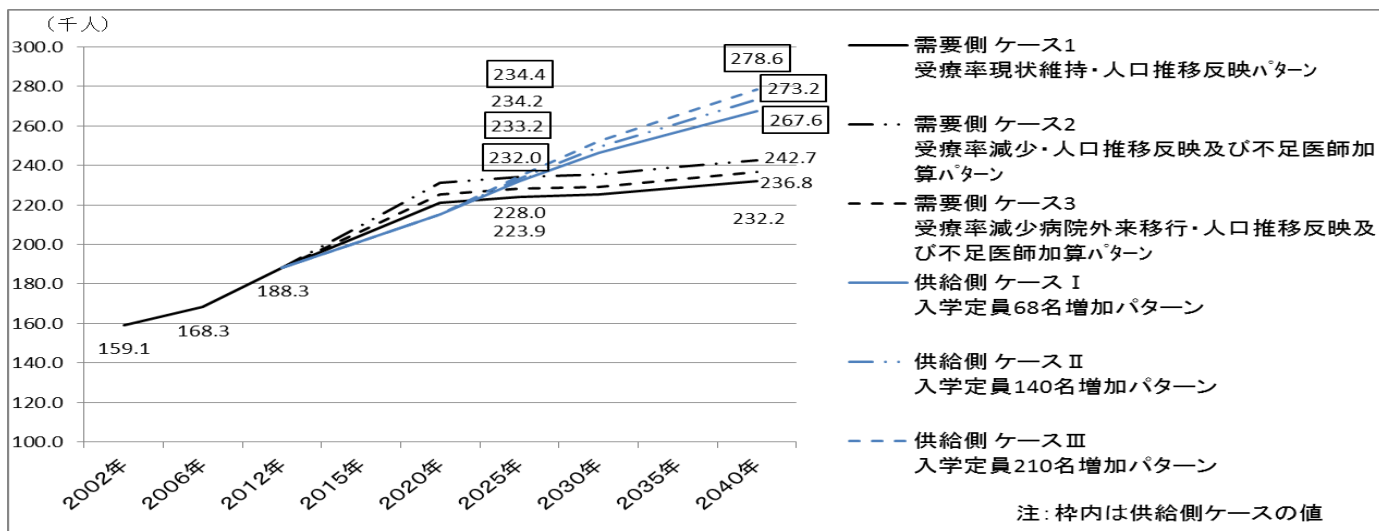
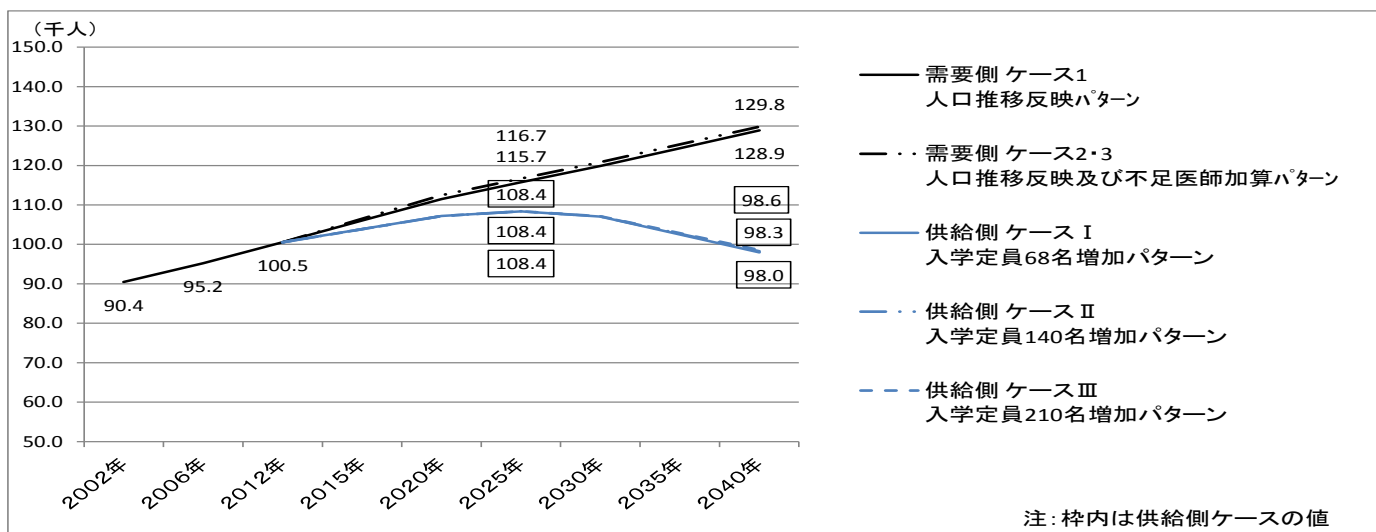


図 6-2-9 全国の診療所における医師数の将来需給比較



4 医療提供体制の考察・提言と今後の課題

1) 医療提供体制の考察・提言

(1) 総論について

- ① 将来に向けての病床数・医師数充足の課題は、
当面の課題である 2025 年を中心にしながら 2040 年も展望し、
大都市圏・その他地域とも超長期的視点での対応を目指すべき

将来の我が国の人口構造は、総人口については既にピークを越え漸減していくが、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口については、今後大都市圏を中心に増加することが予想される。そして、その増加傾向は、団塊世代が後期高齢者の段階になる 2025 年で止まることなく、2040 年以降も増加することが予想されている。(図 2-2-1、3 参照)

こうした高齢者人口の長期にわたる増加により、病床数・医師数等の需要への対応策を検討する必要がある。このような人口構造の予測を考えた場合、当面の課題である 2025 年を中心にしながらも、2040 年も展望し、大都市圏・その他地域とも超長期的な対応を目指すべきであると考えらる。

(2) 病床数について

- ① 2025・2040 年に大都市圏・その他地域及び病院・有床診療所とも、
入院患者に対する病床が充足されない場合があり、
現状の病床数維持を目指すべき

6 の「(1)病床数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」でみたように、将来の病床数については、「① 全国・大都市圏・その他地域とも、2025・2040 年に、ほとんどのケースで病院・診療所とも病床数が不足する」ことから、こうした病床不足が生じないように、現状の病床数維持を目指すべきである。(図 6-1-1~3 参照)

- ② 特に病院においては大都市圏・その他地域とも病床数が不足し、
最低でも現状の病床数維持を目指すべき

6 の「(1)病床数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」から、「② 大都市圏の病院は 2025・2040 年とも、受療率・在院日数減少の場合を除き、病床数が不足する」、また「④ その他地域の病院は、2025 年供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き不足する」という結果となった。(図 6-1-4、6 参照)

このように、特に病院においては大都市圏・その他地域とも病床数が不足し、最低でも現状の病床数維持を目指すべきである。

③ 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、 全国の将来必要病床数は過少推計であり見直しが必要である

本研究で求めた全国の病院・診療所合計における病床数の将来需給と、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要ベッド数の比較を行ったものが、次の図表である。(図7-1-1、表7-1-1)

両者の相違点は、まず2011年の現状基準において差がある。すなわち、本研究では患者調査の2011年の実績値1,712.4千床を基準としているのに対し、「社会保障制度改革国民会議」は病院・診療所合わせて1,660千床としており、将来推計の基準値の段階で52.4千床低い値から推計している。また、この1,660千床という値は、供給側の将来病床減少パターン1,636.3千床とほぼ同じ値でもある。

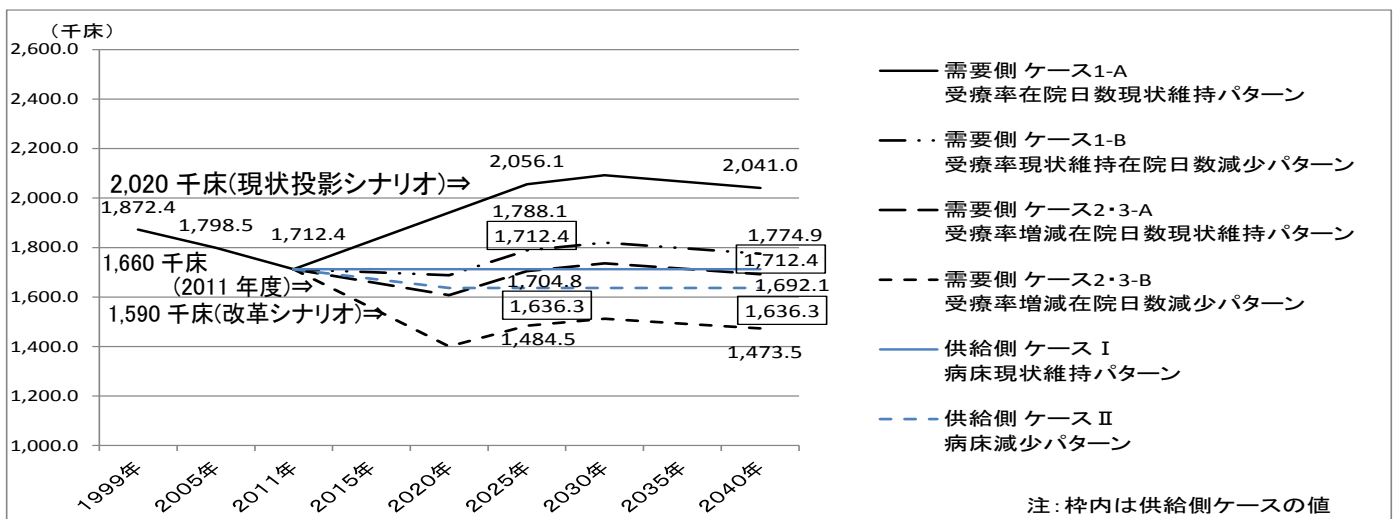
本研究の将来推計は、2025年で需要側が1,704.8千床～2,056.1千床（需要側で最も低い「受療率増減在院日数減少パターン」は、在院日数減少が受療率減少の要因の一つと考えられることから検討の対象から外している）、供給側が1,636.3千床～1,712.4千床を予想している。一方、「社会保障制度改革国民会議」は、改革シナリオ1,590千床～現状投影シナリオ2,020千床までを想定している。

「社会保障制度改革国民会議」の「現状投影シナリオ」の2,020千床は、本研究の「受療率増減在院日数現状維持パターン、ケース1A」2,056.1千床に相当すると考えられるが、36.1千床低い値となっている。

また「社会保障制度改革国民会議」の「改革シナリオ」の1,590千床は、本研究の低い値である「受療率増減在院日数現状維持パターン、ケース2・3A」1,704.8千床に対し、114.8千床も低い値となっている。

以上のことから、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、全国の将来必要ベッド数は過少推計と考えられることから、今後その見直しが必要と考える。

図7-1-1 全国の病院・診療所における病床数の将来需給推計と
「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要ベッド数の比較



注: 矢印の数値は表7-1-1の現状シナリオ、改革シナリオに対応。

表 7-1-1 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要ベッド数

(入院小計)	平成23年度 (2011年度)	平成37年度 (2025年度)		
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	
			各ニーズの 単純な病床換算	地域一般病床を 創設
医療サービスの必要ベッド数	166万床(A)	202万床(B)	159万床(C)	159万床(C)
平均在院日数	30～31日	30～31日	24日程度	25日程度
平均稼働率	80%程度	80%程度	81%程度	82%程度

資料:「第6回 社会保障制度改革国民会議 資料4 社会保障に係る費用の将来推計について」

社会保障制度改革国民会議

**④ 「第二期全国医療費適正化計画」(平成 25 年～29 年)は、
その運用に際して在院日数は病院と有床診療所を分け、
最新の患者調査の結果により見直すべきである**

在院日数について、「第二期全国医療費適正化計画(平成 25 年～29 年)」や「社会保障制度改革国民会議」においては、病院と有床診療所を合算しており、前者の現状投影(2012 年)の値は 30.5 日を、後者の現状投影(2011 年)の値は 30～31 日程度を基準値(スタート台)としている。そして、前者の改革シナリオにおいては 24.0 日(2025 年)～28.3 日(2015 年)が、後者の改革シナリオにおいては 2025 年に 24 日或いは 25 日が設定されている。(参考資料、本要約編巻末)

しかし、表 4-1-4、表 4-2-3 に整理してあるように、2011 年(平成 23 年)患者調査において、退院患者平均在院日数実績値は病院総数が 34.3 日、有床診療所が 17.5 日となっていて、両者を合わせた総数についても 32.8 日と、前記二つの基準値(スタート台)をかなり上回っているのが実態である。そして、このような低い在院日数を基準とした上記検討結果からは、改革シナリオにおいてもかなり低めの在院日数が導き出されている。

このため、「第二期全国医療費適正化計画(平成 25 年～29 年)」においては、その運用に際しては、最新の患者調査の結果により、病院と診療所を分けて見直すことが求められるものである。

【適正化の取組の効果】平均在院日数短縮に伴う充実・効率化について

【適正化の取組の効果】平均在院日数短縮に伴う充実・効率化について

基本的な推計の考え方

医療・介護について充実や重点化・効率化を行った場合の全国推計(以下「全国推計」という。)における、改革前後の平均在院日数の減少率と現状投影シナリオの医療費に対する改革後の充実額、重点化・効率化額の割合との関係を用いて、都道府県医療費に対する平均在院日数の減少が医療費に与える影響を推計。

1. 各都道府県において平成29年度の平均在院日数の目標(見込み)を設定する。
2. 全国推計における平均在院日数と医療費の関係から両者の関係式を設定。

		2012(H24)年度	2015(H27)年度	2020(H32)年度	2025(H37)年度
平均在院日数(日) (病床計)	現状投影 ①	30.5	30.5	30.5	30.5
	改革シナリオ ②	—	28.3	26.1	24.0
平均在院日数の減少率 ③=②/①-1		—	▲7%	▲14%	▲22%
医療費(現状投影)(兆円) ④		40.6	45.1	52.9	61.0
平均在院日数減少に要する充実(兆円) 注1 (医療費に対する影響率)	⑤	—	2.0	4.8	7.8
	(⑥=⑤/④)	—	(5%)	(9%)	(13%)
平均在院日数減少の効果(兆円) 注2 (医療費に対する影響率)	⑦	—	▲1.2	▲3.0	▲5.5
	(⑧=⑦/④)	—	(▲3%)	(▲6%)	(▲9%)

(注1)この項目には、平均在院日数減少に伴う入院医療の機能強化と入院減少に伴う外来増等に係る医療費を計上している。

(注2)この項目には、平均在院日数減少に伴う医療費の減を計上している。

(注3)全国推計として、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」を用いている。

平均在院日数の減少率x(③)と充実要素y(⑥)の関係 $y = -0.61x$

平均在院日数の減少率x(③)と効率化要素z(⑧)の関係 $z = 0.41x$

※ 介護費用への影響についても上記と同様に考えると、平均在院日数の減少率xとそれに伴う介護費用への影響wの関係は以下のとおりとなる。
 $w = -0.06x$

3. 「2.」にて算定した関係式に「1.」にて設定した平均在院日数の目標から算定される平均在院日数の減少率を当てはめ、平均在院日数減少に伴う影響を推計する。

9

資料:「次期医療費適正化基本方針等について」厚生労働省保険局総務課、医療費適正化対策推進室

(再掲)表 4-1-4 病院全体の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数(患者所在地)の実績

		退院患者平均在院日数(病院)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	40.4	38.0	35.7	33.9	31.8	29.6	—	—
		神奈川県	32.4	32.3	30.6	29.8	28.8	26.9	—	—
		埼玉県	36.6	33.8	33.8	37.6	37.2	35.2	—	—
		千葉県	34.6	30.4	32.7	33.0	35.5	28.5	—	—
		茨城県	37.8	33.8	33.4	38.1	35.6	34.2	—	—
	平均	36.4	33.7	33.2	34.5	33.8	30.9	0.861	26.6	
	近畿圏	大阪府	42.5	41.4	38.1	35.5	32.0	30.2	—	—
		兵庫県	39.9	38.2	34.9	36.8	32.1	33.1	—	—
		京都府	42.9	41.9	42.9	35.2	33.1	32.1	—	—
	平均	41.8	40.5	38.6	35.8	32.4	31.8	0.861	27.4	
中京圏	愛知県	41.8	34.8	36.2	36.8	31.6	29.5	0.861	25.4	
平均	40.0	36.3	36.0	35.7	32.6	30.7	0.861	26.4		
全国		43.4	41.8	40.1	39.2	37.4	34.3	0.875	30.0	

資料:「患者調査」厚生労働省

(再掲)表 4-2-3 診療所の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数(患者所在地)の実績

		退院患者平均在院日数(診療所)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	14.0	19.2	6.9	12.7	16.2	16.8	—	—
		神奈川県	6.9	27.8	14.7	20.2	23.1	35.0	—	—
		埼玉県	15.6	7.8	8.6	11.7	11.2	12.1	—	—
		千葉県	8.3	6.9	4.7	13.5	17.4	33.6	—	—
		茨城県	12.2	12.0	19.3	21.1	17.0	8.2	—	—
	平均	11.4	14.7	10.8	15.8	17.0	21.1	1.052	22.2	
	近畿圏	大阪府	7.1	7.4	30.4	7.6	14.1	15.0	—	—
		兵庫県	9.6	9.1	14.4	12.2	16.0	39.5	—	—
		京都府	8.1	5.1	7.6	23.8	6.6	5.0	—	—
	平均	8.3	7.2	17.5	14.5	12.2	19.8	1.052	20.9	
	中京圏	愛知県	12.4	15.7	6.8	19.2	13.8	11.2	1.052	11.8
平均	10.7	12.5	11.7	16.5	14.3	17.4	1.052	18.3		
全国		22.2	19.3	19.0	21.6	18.5	17.5	0.810	14.2	

資料:「患者調査」厚生労働省

⑤ 「地域医療ビジョン」策定に際しても、
全国的な病床数や在院日数の見直し結果を用いた策定が不可欠

また、前記と同様な理由により、今後策定する「地域医療ビジョン」の策定に際し在院日数については、『『社会保障制度改革国民会議』の医療・介護サービスにおける必要ベッド数』や『『第二期全国医療費適正化計画(平成25年~29年)』の在院日数』の見直しと同様、病院と有床診療所を分けた上で、最新の患者調査の実績をふまえた策定が必要と考える。

(3) 医師数について

① 将来の医師数の需要については、 「既存の不足医師数を加算した需要医師数」を前提に、 供給医師数の検討をすべき

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」においては、試算ということで、「既存の不足医師数を加算しない需要医師数の場合(需要側ケース1)」と「既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース2・3)」を想定して試算を行った。

しかし、医療の現場をみた場合、必要医師数の確保は必須の重要課題であることから、将来の医師数の需要については、「既存の不足医師数を加算した需要医師数」を前提に、供給医師数の検討をすべきと考える。

② 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、 全国の将来必要医師数は多少過少推計であり、 今後その見直しが必要である

本研究で求めた全国の病院・診療所合計における医師数の将来需給と、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要医師数の比較を行ったものが、次の図表である。(図7-1-2、表7-1-2)

両者の相違点は病床数と同様、まず2011年の現状基準においてわずかの差がある。すなわち、本研究では患者調査の2011年の実績値288.9千人としているのに対し、「社会保障制度改革国民会議」は病院・診療所合わせて290千人(図表中(A)、以下同様)として推計している。

本研究の将来推計は、2025年で需要側が339.7千人～350.8千人、供給側が340.4千人～342.8千人を予想している。

一方、「社会保障制度改革国民会議」は、「現状投影シナリオ」が330～350千人(B)、「改革シナリオ」が320～340千人(C)を想定している。

「社会保障制度改革国民会議」の「現状投影シナリオ」の330～350千人(B)は、本研究の「受療率増減・人口推移反映及び不足医師加算パターン、ケース2」350.8千人に近い性格を持つと考えられるが、その差は0.8千人とわずかではあるが「現状投影シナリオ」が下回っている。

一方、「改革シナリオ」の320～340千人(C)は、本研究の低い値である「受療率増減病院外来移行・人口推移反映及び不足医師加算パターン、ケース3」344.7千人に対し、その上限値が4.7千人下回っている。

以上のことから、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、全国の将来必要医師数は過少設定であることから、今後その上限枠の見直しが必要と考える。

図 7-1-2 全国の病院・診療所における病床数の将来需給と

「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要医師数の比較

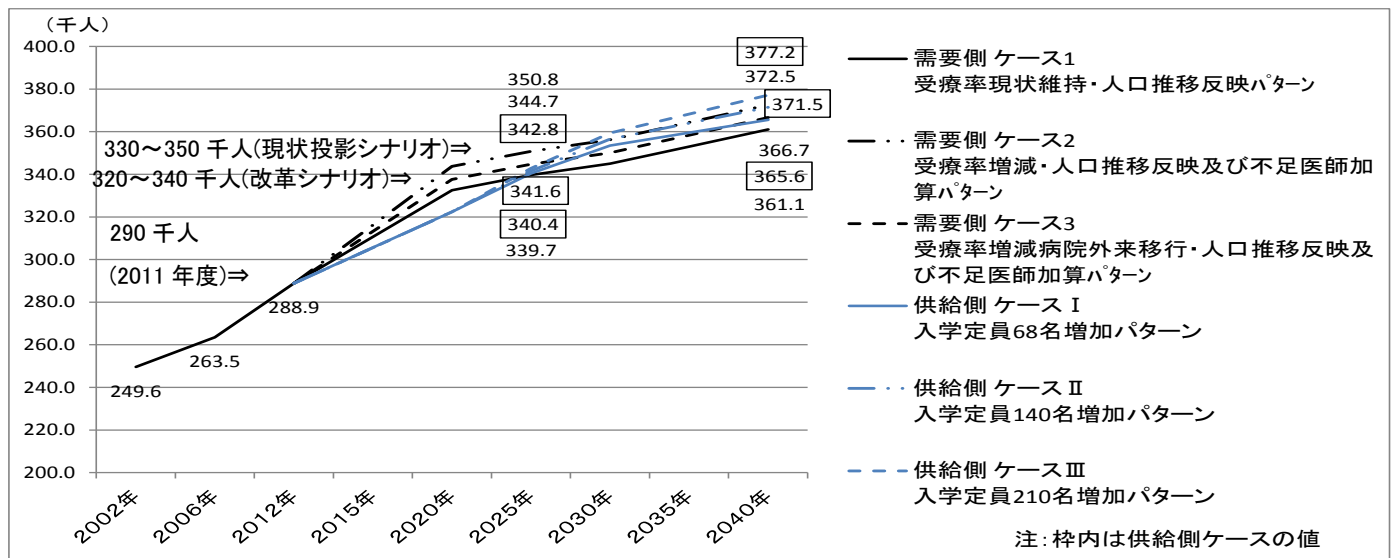


表 7-1-2 「社会保障制度改革国民会議」における医療・介護サービスにおける将来必要医師数

	平成23年度 (2011年度)	平成37年度 (2025年度)	
		現状投影シナリオ	改革シナリオ
(入院小計)			
医療サービスの必要医師数	29万人(A)	33~35万人(B)	32~34万人(C)

資料:「医療・介護に係る長期推計(主にサービス提供改革に係る改革について)」内閣官房 平成 23 年 6 月

③ 2025・2040年とも地域的にも医師数充足を目指すために、
医師の養成は全国的な既存の医学部を持つ大学の定員増加による、
長期的なバランスのとれた対応を

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」において、需要側のケース2・3「既存の不足医師数を加算した必要医師数を前提にした場合」は、「② 全国の2025年ではどの供給ケースでもその他地域を中心に不足するが、2040年では入学定員210名増加で全国的には過剰になる」。(図6-2-1~3)

すなわち、2025年ではその他地域を中心に、病院・診療所全体で医師が不足し必要とされる地域があり、これが全国に広がっている。

このため、医療現場に必要とされる新たな医師の養成は、全国に広がった既存の医学部を持つ大学における定員増加により対応することが、医療の現場に混乱をもたらさず、かつ医師を必要とする地域に対応した医師養成方法として、相応しいものと考えられる。

また、2025年の医師需要に対して、今から医師養成枠を拡大したとしても、大きく医師の供給が拡大する状況にない。このため2040年に向けた供給体制が重要となるが、全国的にみて医師が過剰にならないよう、バランスのとれた医師の育成を図ることが必要である。

④ 病院・診療所合計の医師数は2025・2040年とも大都市圏のみが充足され、大都市圏集中からその他地域分散への医師の誘導策の導入が必要

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」において、需要側のケース2・3「既存の不足医師数を加算した需要医師数を前提にした場合」は、「③ 大都市圏では2025・2040年とも病院・診療所の需要合計に対し入学定員68名増加で過剰」になる一方、「⑤ その他地域の病院・診療所合計では2025・2040年とも不足する」ことが推計された。(図6-2-2、3)

このため、病院・診療所合計では、医師の大都市圏集中からその他地域への分散といった、医師の誘導策の導入が必要である。

⑤ 病院から診療所への医師誘導策の導入を

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」において、需要側のケース2・3「既存の不足医師数を加算した需要医師数を前提にした場合」、「④ 大都市圏において病院・診療所の合計全体で過剰となる中、診療所の医師が不足し病院は大きく過剰となる」。また「⑥ その他地域の病院と診療所は2025年何れも不足するが、2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足」することも推計された。(図6-2-4、5、6、7)

このため、「⑧ 全国も2025・2040年に概ね病院が過剰に、診療所は不足の状況に」なることから、大都市圏及びその他地域の何れにおいても、病院から診療所への医師誘導策の導入が必要である。(図6-2-8、9)

⑥ 診療所医師の高齢化への早急な対応の必要性

全国の診療所医師の平均年齢は本研究の試算(供給側ケースI、入学定員68名増加パターンの場合)で、2010年において57.8歳で、これが2025年には61.7歳、2040年には64.7歳に達すると推計される。(図7-1-3)

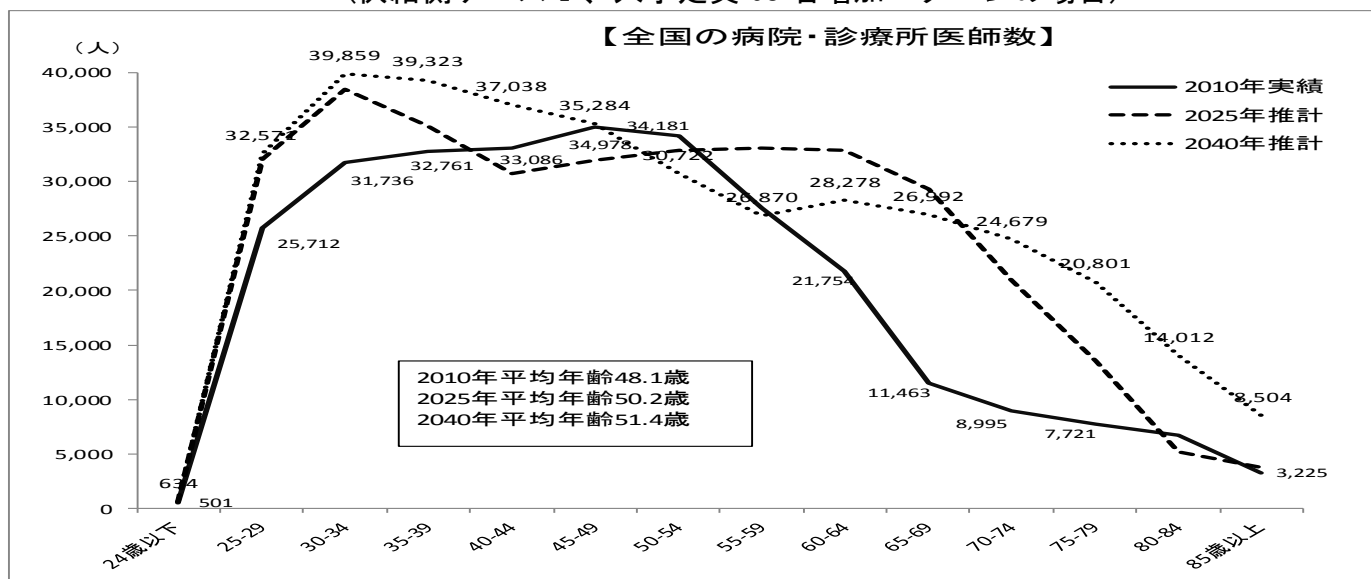
この背景には、過去5年間(2005年～2010年)のトレンドで将来の診療所医師数を推計した場合、医学部定員を増加したとしても、診療所へ参入してくる医師がそれ程急速に増加することがなく、一方で既にかなり高齢化している医師のリタイア数が多いという要因があると考えられる。その結果、診療所では高齢化が更に進展するとともに、医師数は2025年をピークにその後減少に転じることが予想される。

こうしたことから、前記「⑤ 病院から診療所への医師誘導策の導入を」することが非常に重要である。

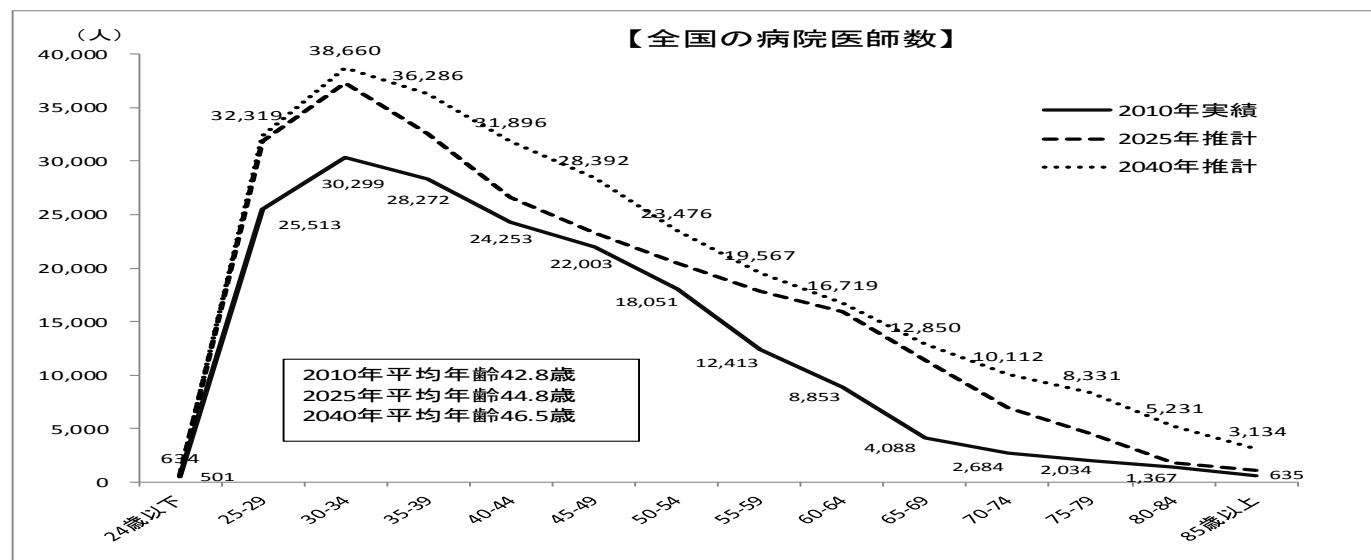
また、診療所医師の平均年齢を大都市圏とその他地域で見ると、その他地域における高齢化がさらに進むことが予想され、2010年の平均年齢が58.2歳であったのに対し、2025年には62.7歳、2040年には65.3歳になることが予想される。

さらに、大都市圏の高齢化も進んでおり、2010年の平均年齢が57.4歳であったのに対し、2025年には60.9歳、2040年には64.3歳になることが予想される。

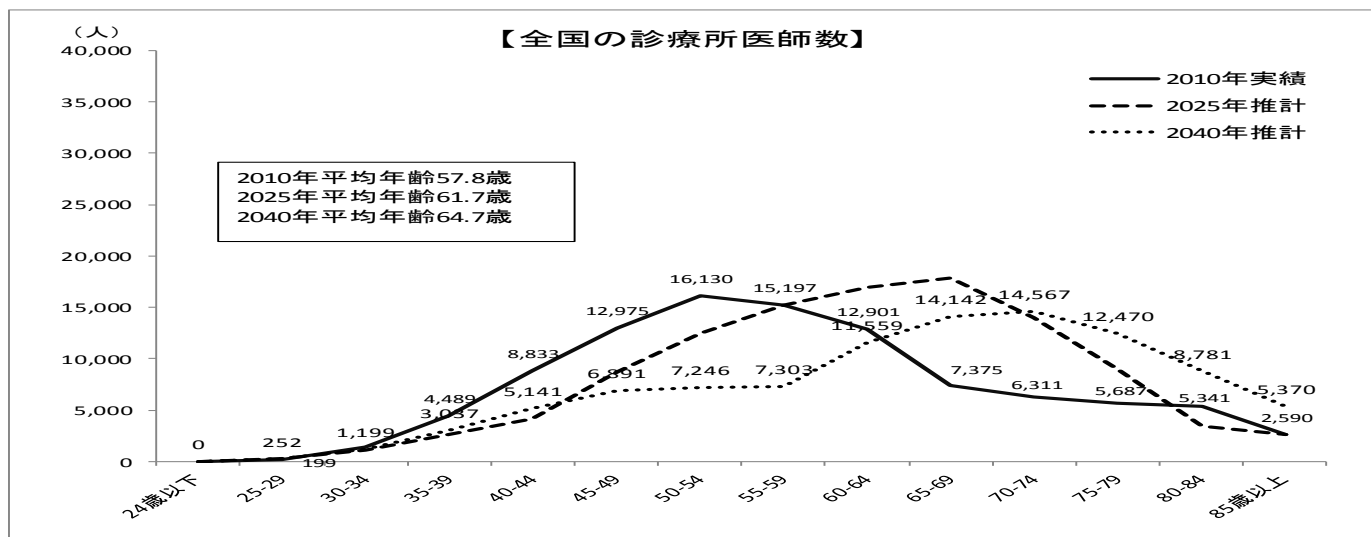
図 7-1-3 全国の病院・診療所における5歳階級別医師数の推移と平均年齢
 (供給側ケース I、入学定員 68 名増加パターンの場合)



注) 平均年齢は加重平均で算出。
 5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。



注) 平均年齢は加重平均で算出。
 5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。



注) 平均年齢は加重平均で算出。
 5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

参考資料「社会保障制度改革国民会議」における医療・介護サービスの需要と供給(必要ベッド数)の見込み

医療・介護サービスの需要と供給(必要ベッド数)の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成37(2025)年度			
		現状投影シナリオ	改革シナリオ		
			各ニーズの単純な病床換算		地域一般病床を創設
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19~20日程度	【一般病床】 129万床 75%程度 19~20日程度	【高度急性期】 22万床 70%程度 30万人/月 15~16日程度	【高度急性期】 18万床 70%程度 25万人/月 15~16日程度	
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急性 15日程度 高度急性 19~20日程度 一般急性 13~14日程度 亜急性中等 75日程度 亜急性軽等 57~58日程度 長期ケア 190日程度 ※推計値	【一般急性期】 46万床 70%程度 109万人/月 9日程度	【一般急性期】 35万床 70%程度 82万人/月 9日程度	【地域一般病床】 24万床 77%程度 19~20日程度
亜急性期・回復期リハ等		162万人/月	【亜急性期等】 35万床 90%程度 16万人/月 60日程度	【亜急性期等】 26万床 90%程度 12万人/月 60日程度	29万人/月
長期療養(慢性期)	23万床、91%程度 150日程度	34万床、91%程度 150日程度	28万床、91%程度 135日程度		
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	37万床、90%程度 300日程度	27万床、90%程度 270日程度		
(入院小計)	166万床、80%程度 30~31日程度	202万床、80%程度 30~31日程度	159万床、81%程度 24日程度	159万床、81%程度 25日程度	
介護施設	92万人分	161万人分	131万人分		
特養	48万人分	86万人分	72万人分		
老健(老健+介護療養)	44万人分	75万人分	59万人分		
居住系	31万人分	52万人分	61万人分		
特定施設	15万人分	25万人分	24万人分		
グループホーム	16万人分	27万人分	37万人分		

(注1) 医療については「万床」はベッド数、「%」は平均稼働率、「日」は平均在院日数、「人/月」は月当たりの退院患者数。介護については、利用者数を表示。
 (注2) 「地域一般病床」は、高度急性期の1/6と一般急性期及び亜急性期等の1/4で構成し、新規入院が若干減少し平均在院日数が若干長めとなるもの、仮定。
 ここでは、地域一般病床は、概ね人口5~7万人未満の自治体に暮らす者(今後2000~3000万人程度で推移)100人当たり1床程度の整備量を仮定。

23

資料:「第6回 社会保障制度改革国民会議 資料4 社会保障に係る費用の将来推計について」
 社会保障制度改革国民会議

参考資料「社会保障制度改革国民会議」による医療・介護サービスにおける将来必要医師数
 マンパワーの必要量の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影 シナリオ	改革シナリオ	現状投影 シナリオ	改革シナリオ
医師	29万人	30~32万人	30~31万人	33~35万人	32~34万人
看護職員	141万人	151~158万人	155~163万人	172~181万人	195~205万人
介護職員	140万人	161~169万人	165~173万人	213~224万人	232~244万人
医療その他職員	85万人	91~95万人	91~95万人	102~107万人	120~126万人
介護その他職員	66万人	76~80万人	79~83万人	100~105万人	125~131万人
合計	462万人	509~534万人	520~546万人	620~651万人	704~739万人

- (注1) 医療機関及び介護サービス事業所に従事する全ての職員を対象として、実数として推計したものである。医師及び看護職員については、行政、研究機関、産業医、他の福祉施設等で従事する者も含んでいる。
 ※ 社会保障国民会議の医療・介護シミュレーションでは、医療や介護のその他職員には一定の職種のみを含む形で表章されており、本推計の表章値が比較的大きくみえることに留意が必要。
- (注2) 非常勤の割合について現行から変動する可能性があるため、5%程度幅のある推計値となっている。(医療については現状+5%程度の幅を仮定、介護については現状±2.5%程度の幅を仮定。)
- (注3) 医師及び看護職員については、病棟については病床当たりの職員配置を基本に配置増を織り込んで推計し、外来については患者数の伸びに比例させて推計した。また、在宅の看取りケアの体制強化を一定程度見込んだ。さらに、急性期等の病床に勤務する医師及び看護職員については、役割分担による負担軽減を見込んでいる。医師については、他の職種との役割分担により、20%業務量が減ることを見込んだ。看護職員については、医師の業務を分担する分と、他の職員に分担してもらう分とが相殺すると仮定した。
- (注4) 介護職員は、施設・居住系については利用者数の伸びにより、在宅については利用者数及び利用回数の伸びにより推計している。また、改革シナリオでは、施設のユニット化推進による職員増と、訪問介護員については非正社員(1月の労働時間61.0時間)が介護職員の非正社員(1月の労働時間117.2時間)並に勤務すると仮定して推計している。(「(財)介護労働安定センター「平成21年度介護労働実態調査」による。)
- (注5) 医療その他職員には、病院・診療所に勤務する薬剤師、OT、PTなどのコメディカル職種、医療ソーシャルワーカー(MSW)、看護補助者、事務職員等が含まれ、介護その他職員には、介護支援専門員、相談員、OT、PTなどのコメディカル職種等が含まれる。

資料:「医療・介護に係る長期推計(主にサービス提供改革に係る改革について)」内閣官房 平成23年6月

2) 今後の課題

① 在宅医療に関する検討の必要性

当初の研究計画では、在宅医療に関する医師数等の需給ギャップの試算も、医療提供体制の検討の一環として行う予定であったが、先行して本研究の分野に絞ってとりまとめを行った。

このため今後、在宅医療に関する検討を、ここで検討した結果を用いながら行うことが必要であると考えている。

② 医師数に関する提言の具体的実現方策検討の必要性

将来の医師数に関連していくつかの方向性の提言を行っているが、その具体的実現方策までは踏み込んでいない。

このため今後、ここで提言した方向性に関連する、具体的実現方策の検討が必要である。

③ 地域医療ビジョン策定のためにも都道府県別統計データ整備の必要性

本研究では、供給側医師数の都道府県別推計について、都道府県データがないことから、全国値を代用している部分がある。

今後、都道府県別の地域医療ビジョン等を策定するに際しても、将来推計に必要な都道府県別データ整備が必要である。

特に、本研究では医療提供体制の一環として、当初看護師関連についても検討することを目指したが、その統計データが十分整備・公表されていないことから、地域医療ビジョン等将来の推計を含む検討をするためには、その整備・公表が必要である。

④ 日本医師会の会員構成の視点からも

診療所における医師の高齢化の進展への対応策が早急に必要

提言において、「⑥ 診療所医師の高齢化への早急な対応の必要性」を指摘しているが、このことは医療提供体制として大きな課題であるとともに、日本医師会にとって、持続的な発展のための会員構成の視点からも、今後早急に対応することが必要である。

⑤ 供給側における医師数の 2000 年から 2010 年の動向からみた

更なる検討も

本研究の供給側における医師数の推計は、他の将来推計と同様、2005 年から 2010 年の過去 5 年間の社会移動等の傾向を基に推計している。

しかし、この 2005 年～2010 年は、医師の社会移動に影響を与える診療所経営を取り巻く環境が、診療報酬等のマイナス改訂等により非常に厳しかったことから、病院から診療所への社会移動がかなり低めだった可能性がある。

このため、供給側からみた診療所の医師数については、2000 年から 2010 年にかけての

動向からみた更なる検討も必要と考える。

⑥ 需要側における診療所医師数の推計式の更なる検討も

本研究の需要側における診療所医師数の推計式は、様々な推計式を試行錯誤しながら、論理的でかつ相関性の高い式として、2段階の相関式（診療所数を65歳以上人口で一度求め、その後求められた診療所と西暦によって医師数を推計）を用いたが、推計結果がかなりリニアに推移する結果となった。

このため、推計式の検証等も含め、更なる検討も必要と考える。

II 本編

1 研究の背景・目的・方法等

1) 研究の背景・目的

本研究は、戦後直後に生まれた団塊世代が、我が国では全国的に地方圏を中心に既に超高齢社会(一般的に、65歳以上の人口が21%以上の社会)を出現させ、さらに今後大都市圏において急速に高齢化が進み、特に75歳以上の後期高齢者が増加することが予想されることから、長期にわたる医療提供体制のあり方の総合的研究の一環として行うものである。

65歳・75歳以上人口は2010年に2,948万人・1,419万人(国勢調査、全人口の23.0%、11.1%)であったものが、2025年には3,657万人・2,179万人(各々30.3%、18.1%)、2040年に3,868万人・2,223万人(各々36.1%、20.7%)に達するものと予想されている。(表2-2-2、3参照、国立社会保障・人口問題研究所、平成24年中位推計)

このように、戦後の団塊世代の多くが、2025年以降に75歳以上の後期高齢者年齢に達し、超高齢社会構造の更なる進展・高齢化が予想される。

特に地域的にみると、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県といった首都圏、大阪府・兵庫県・京都府といった近畿圏、さらには愛知県を中心とする中京圏といった、大都市圏において65歳・75歳以上人口が、今後大幅に増加することが予想されている。

こうした状況は世界にも類を見ないものであり、超高齢社会における医療を取り巻く社会的・地域的な様々な環境変化を明らかにした上、これまでにない社会環境に対応した医療提供体制のあり方を総合的視点から明らかにすることが必要となっている。

また、全国的な大都市圏以外のその他地域においては、既に超高齢社会が出現しており、これら地域についても医療提供体制のあり方が課題となっている。

そこで、まず本研究は大都市圏に焦点を当てながらも、全国及び大都市圏以外のその他地域についても併せて、超高齢社会の進展状況下における医療提供体制のあり方について、病床・医師等の「定量的需給試算からみた医療提供体制の提言と課題」を研究するものである。

2) 本研究における大都市圏の定義

本研究の対象は、前記研究の目的・背景で述べたように、大都市圏に焦点をあてるとともに、全国及び大都市圏以外の地域についても併せて検討を行うこととした。

そこでまず、本研究における大都市圏の定義として、「首都圏整備法」「近畿圏整備法」「中部圏開発整備法」といった法律で定める圏域の都府県(参考 大都市圏整備計画)を取り上げた上で、各圏域において実際に既に多くの高齢者人口が集積している、首都圏の「既成市街地・近郊整備地帯」、近畿圏の「既成都市区域・近郊整備区域」、中部圏の「都市整備区域」が多く広がっている、下記都府県とした。

これら都府県の65歳以上人口および75歳以上人口の集積は、茨城県・京都府を除いて、全国上位8県の内7県を占めている。

また、近畿圏の奈良県については、「近郊整備区域」が広がっているが、人口規模が少ないため大都市圏の検討対象地域としなかった。

なお、大都市圏以外の北海道・福岡県においても、65歳以上人口および75歳以上人口の集積が大きく、その増加も大きいことから、大都市圏以外の地域における超高齢社会についても、今後検討することが必要と考える。

表 1-2-1 本研究における大都市圏の定義

本研究での 大都市圏の定義	首都圏 (既成市街地・近郊整備地帯)	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県
	近畿圏 (既成都市区域・近郊整備区域)	大阪府・京都府・兵庫県
	中京圏 (都市整備区域)	愛知県
(参考) 大都市圏整備計画	首都圏整備法	東京都のほか、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
	近畿圏整備法	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中部圏開発整備法	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

資料:「首都圏整備計画」首都圏整備法、国土交通省

資料:「近畿圏整備計画」近畿圏整備法、国土交通省

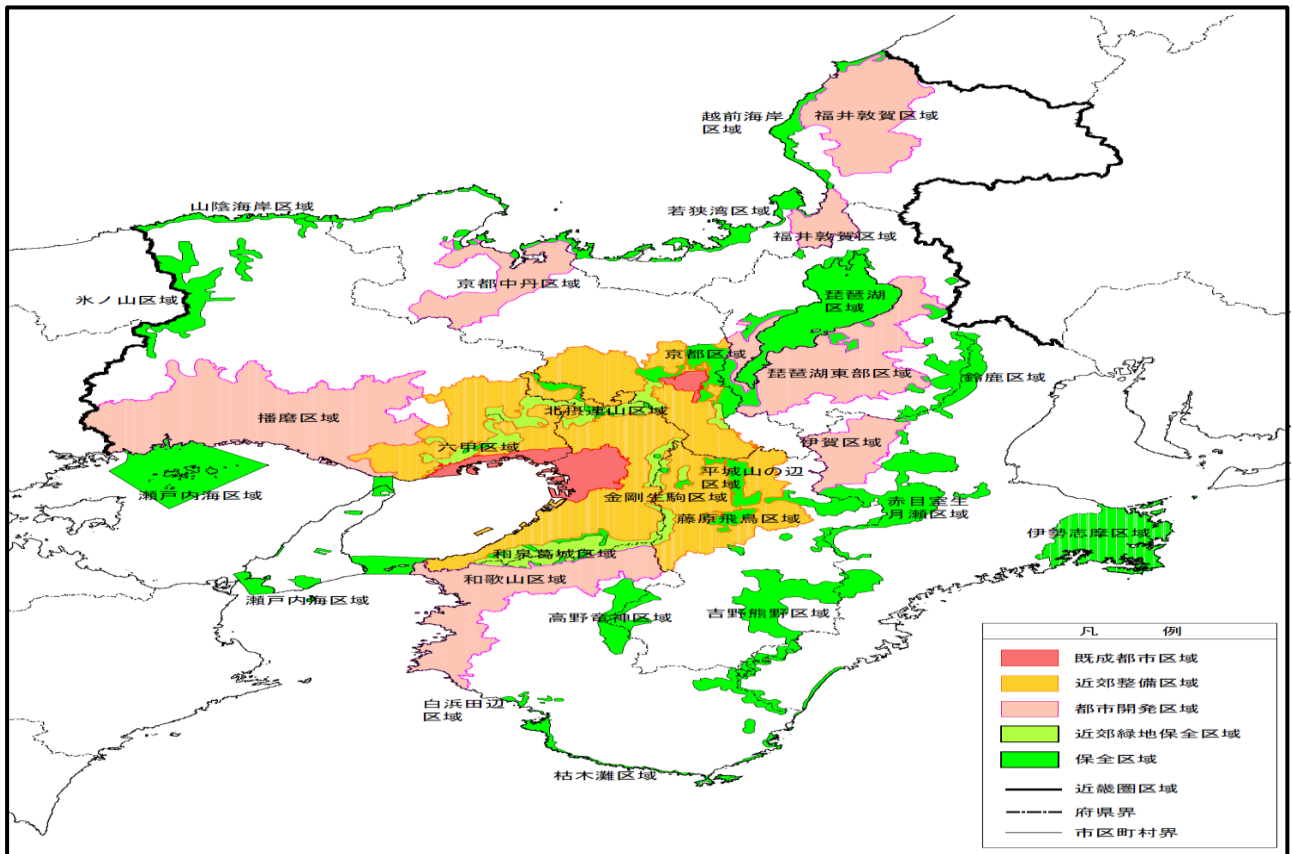
資料:「中部圏整備計画」中部圏開発整備法、国土交通省

图 1-2-1 首都圈政策区域图



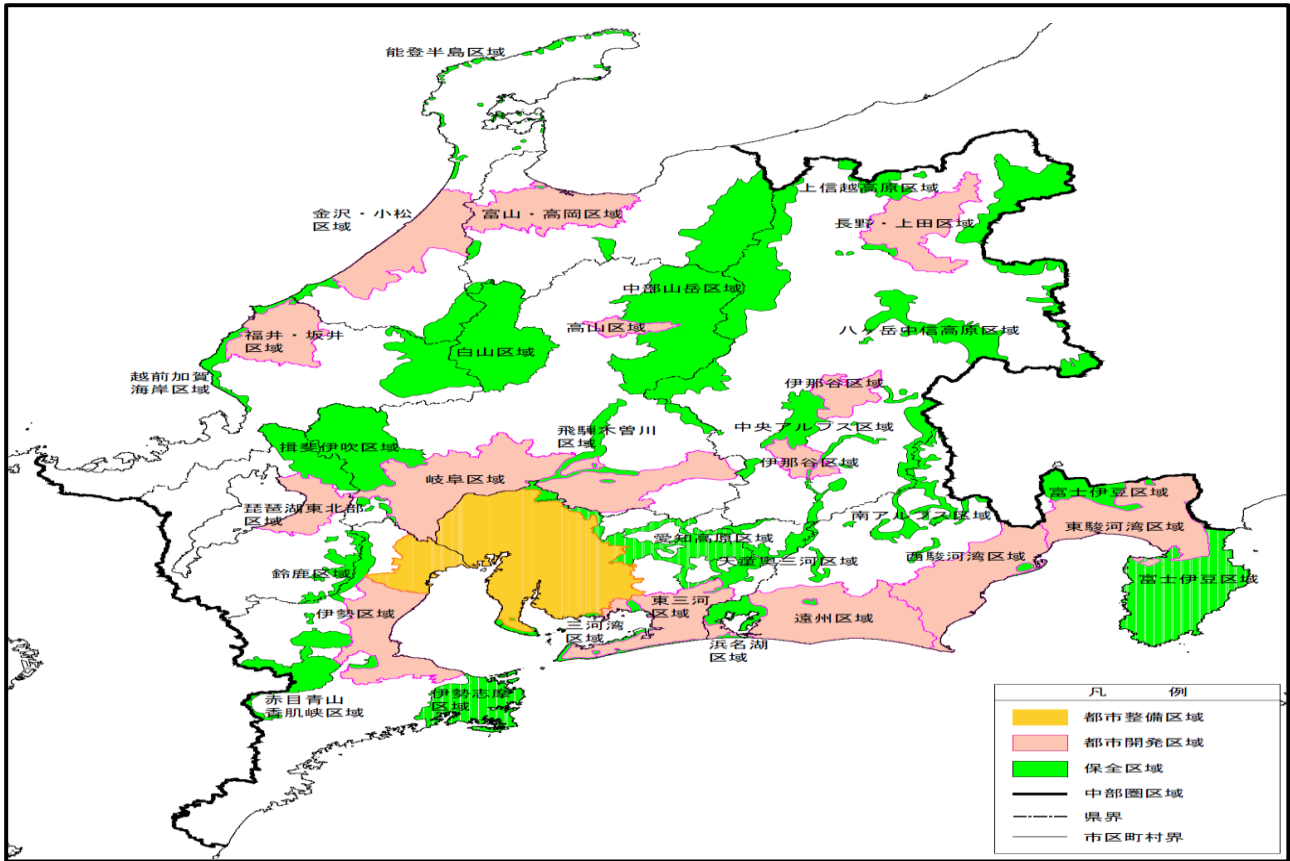
資料:「首都圏整備計画」首都圏整備法、国土交通省

图 1-2-2 近畿圏政策区域图



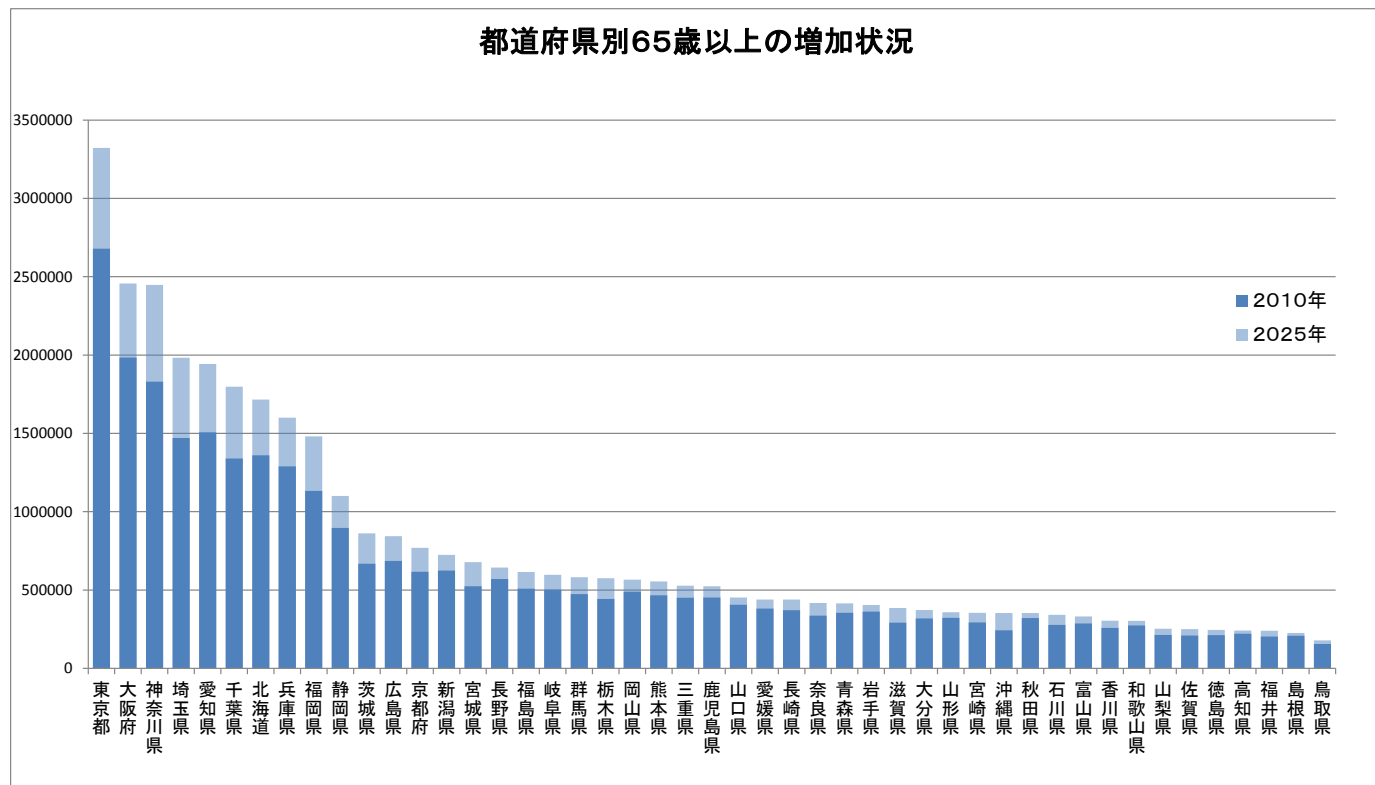
資料:「近畿圏整備計画」近畿圏整備法、国土交通省

图 1-2-3 中部圈政策区域图



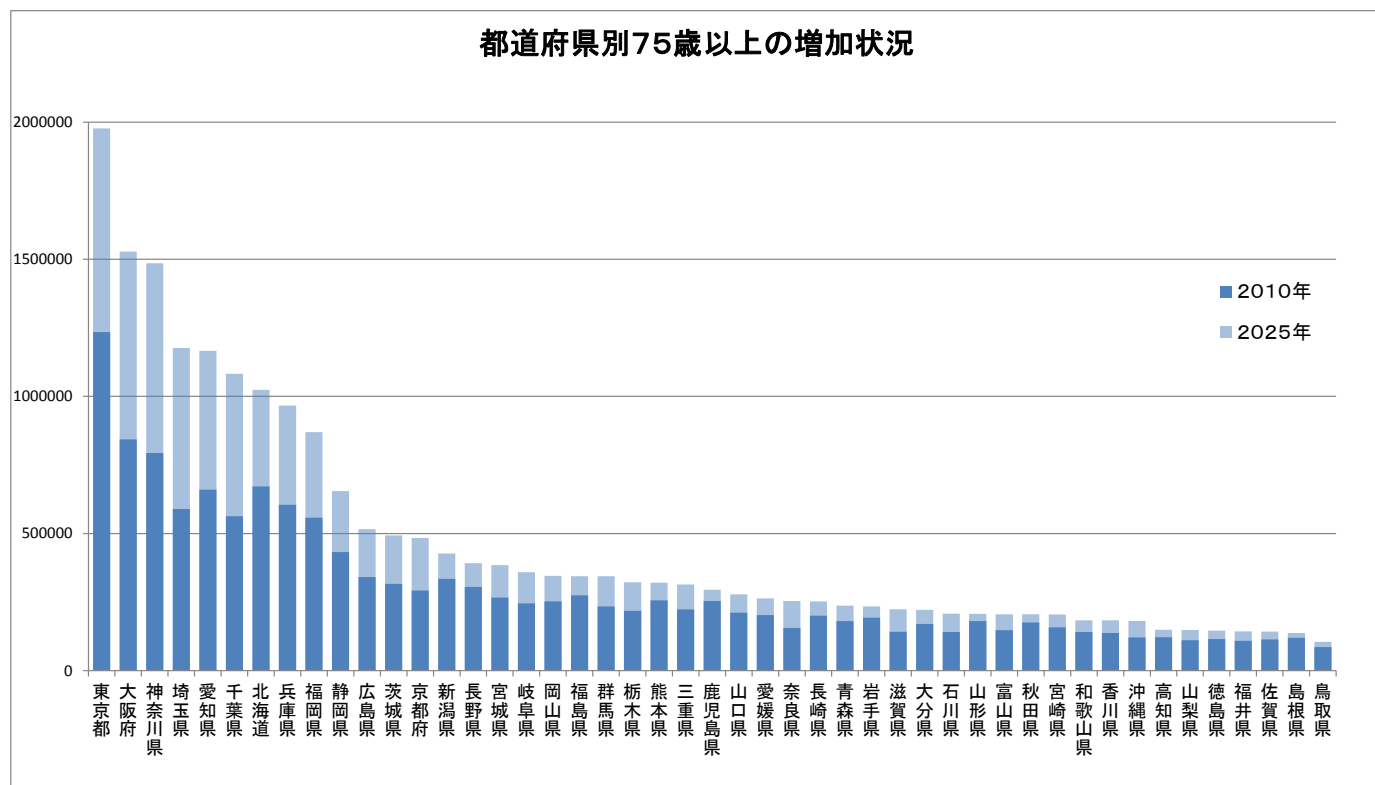
資料:「中部圏整備計画」中部圏開発整備法、国土交通省

図 1-2-4 都道府県別 65 歳以上人口の増加状況



資料:「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

図 1-2-5 都道府県別 75 歳以上人口の増加状況



資料:「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 1-2-2 都道府県別 65 歳以上・75 歳以上人口の順位と将来増加数

	65歳以上				75歳以上		
	2010年	2025年	2025年 -2010年		2010年	2025年	2025年 -2010年
東京都	2,679,265	3,322,479	643,214	東京都	1,234,084	1,977,426	743,342
大阪府	1,984,854	2,457,235	472,381	大阪府	842,898	1,527,801	684,903
神奈川県	1,830,009	2,447,904	617,895	神奈川県	793,519	1,485,344	691,825
埼玉県	1,470,251	1,982,496	512,245	埼玉県	589,180	1,176,765	587,585
愛知県	1,505,973	1,943,329	437,356	愛知県	659,895	1,165,990	506,095
千葉県	1,339,291	1,797,765	458,474	千葉県	562,691	1,082,206	519,515
北海道	1,360,460	1,716,195	355,735	北海道	671,405	1,024,035	352,630
兵庫県	1,289,876	1,599,663	309,787	兵庫県	604,460	966,343	361,883
福岡県	1,132,437	1,481,415	348,978	福岡県	557,595	869,363	311,768
静岡県	896,948	1,101,284	204,336	静岡県	431,935	654,598	222,663
茨城県	668,192	862,048	193,856	広島県	341,126	516,240	175,114
広島県	686,220	844,283	158,063	茨城県	316,514	493,012	176,498
京都府	616,952	769,725	152,773	京都府	292,142	483,506	191,364
新潟県	623,955	724,601	100,646	新潟県	334,881	426,909	92,028
宮城県	524,405	678,155	153,750	長野県	305,256	391,701	86,445
長野県	570,860	642,920	72,060	宮城県	266,712	384,733	118,021
福島県	508,101	614,859	106,758	岐阜県	245,109	358,848	113,739
岐阜県	501,791	597,834	96,043	岡山県	252,581	345,904	93,323
群馬県	473,551	581,686	108,135	福島県	274,680	344,208	69,528
栃木県	442,970	575,477	132,507	群馬県	234,465	343,916	109,451
岡山県	489,498	566,939	77,441	栃木県	218,064	322,360	104,296
熊本県	466,743	554,404	87,661	熊本県	255,979	321,053	65,074
三重県	450,366	527,989	77,623	三重県	222,798	314,355	91,557
鹿児島県	452,317	523,361	71,044	鹿児島県	253,878	294,735	40,857
山口県	406,140	451,470	45,330	山口県	211,598	278,089	66,491
愛媛県	381,536	439,582	58,046	愛媛県	202,292	263,682	61,390
長崎県	371,450	439,564	68,114	奈良県	155,355	253,921	98,566
奈良県	336,259	417,066	80,807	長崎県	199,998	252,272	52,274
青森県	354,290	415,361	61,071	青森県	180,427	237,096	56,669
岩手県	361,969	404,081	42,112	岩手県	192,913	234,263	41,350
滋賀県	291,814	384,696	92,882	滋賀県	141,912	223,662	81,750
大分県	318,794	372,463	53,669	大分県	170,148	221,782	51,634
山形県	322,690	358,808	36,118	石川県	141,217	207,554	66,337
宮崎県	292,790	354,500	61,710	山形県	180,600	206,772	26,172
沖縄県	242,510	353,379	110,869	富山県	147,614	205,546	57,932
秋田県	321,028	352,577	31,549	秋田県	175,336	205,417	30,081
石川県	277,554	341,797	64,243	宮崎県	157,494	204,986	47,492
富山県	286,254	331,731	45,477	和歌山県	140,781	183,735	42,954
香川県	257,624	303,780	46,156	香川県	136,888	183,452	46,564
和歌山県	274,192	302,906	28,714	沖縄県	121,379	181,377	59,998
山梨県	212,810	252,457	39,647	高知県	121,617	148,849	27,232
佐賀県	209,010	250,735	41,725	山梨県	110,901	148,576	37,675
徳島県	212,423	245,950	33,527	徳島県	115,480	146,009	30,529
高知県	220,334	241,572	21,238	福井県	108,880	142,747	33,867
福井県	203,228	239,967	36,739	佐賀県	113,544	142,515	28,971
島根県	208,548	226,144	17,596	島根県	119,442	137,168	17,726
鳥取県	155,133	178,855	23,722	鳥取県	85,976	104,817	18,841
全国平均	627,312	778,159	150,847	全国平均	301,992	463,524	161,532
全国	29,483,665	36,573,487	7,089,822	全国	14,193,639	21,785,638	7,591,999

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

3) 本研究の検討対象

本研究の検討対象は、医療提供体制の中核をなす、下記項目とした。

- 1 病院・診療所の将来入院・外来患者数
- 2 病院・診療所の将来病床数・医師数

4) 本研究の検討方法

(1) 基本的検討方法

本研究の基本的検討方法は、次の図のように、前記検討対象について需要と供給の両側面から将来推計を行い、将来の病床数・医師数の需給ギャップを求めることにより、医療提供体制の課題を明らかにする方法をとった。(図 1-4-1、2 参照)

病床数・医師数については、図 1-4-2 に示した推計フローに従い、需要側と供給側の両方から将来の病床数・医師数を求め、両者の差である需給ギャップを求めることにより、医療提供体制の検討を行うこととした。

図 1-4-1 本研究の検討方法

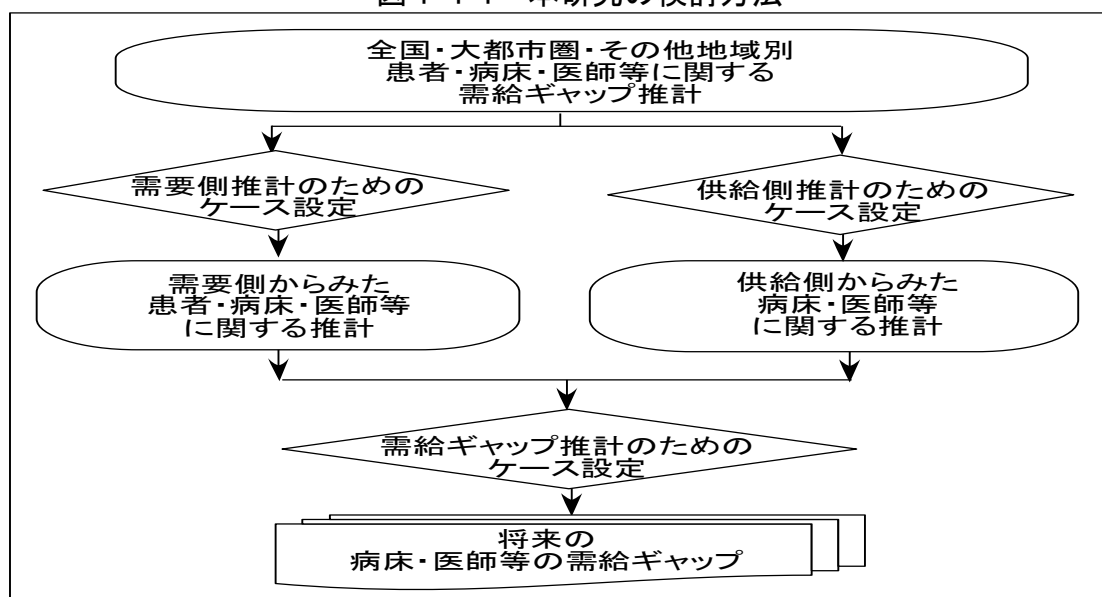
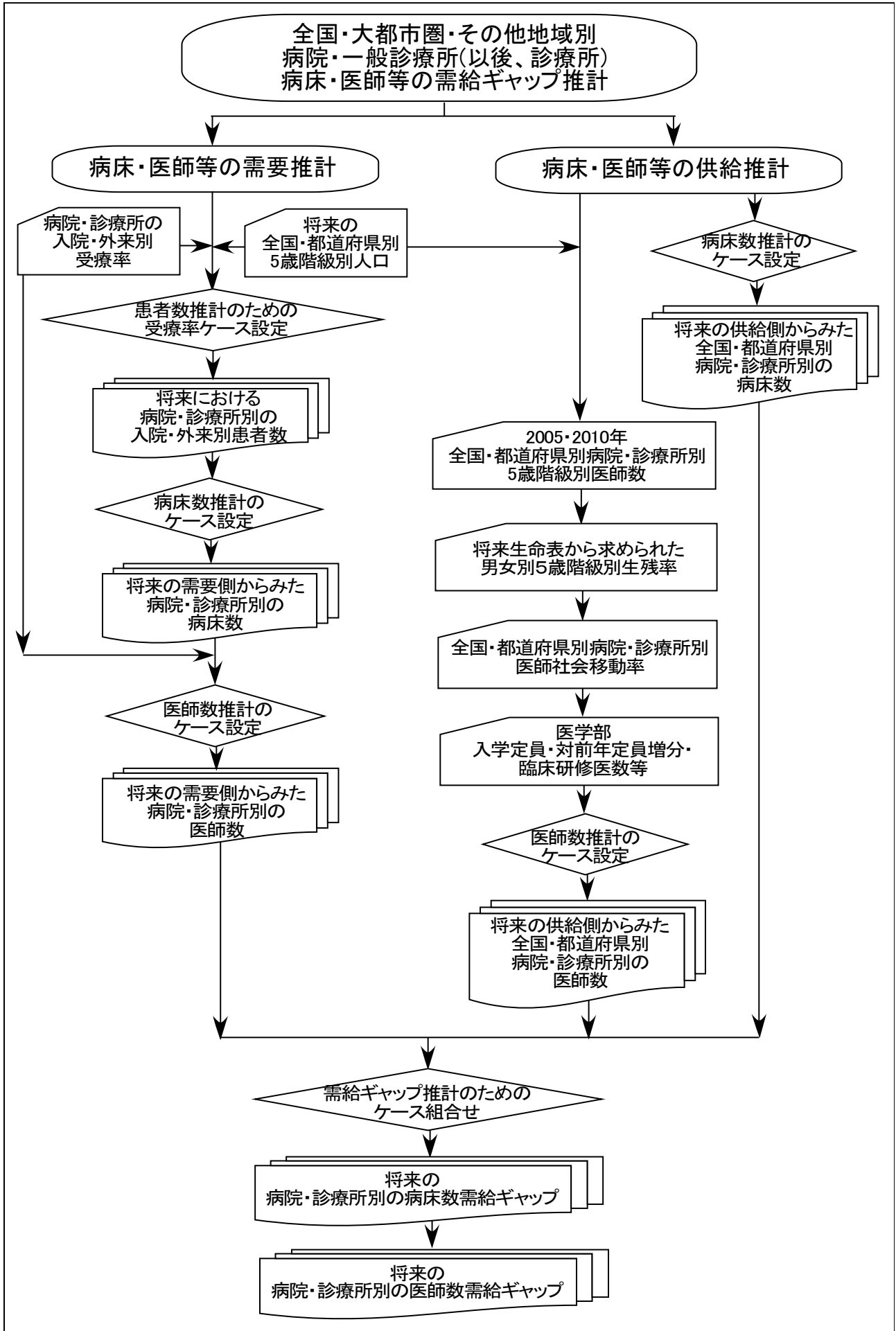


図 1-4-2 病床・医師数に関する検討方法



(2) 推計年次

推計に際しての検討年次は、国立社会保障・人口問題研究所によって、都道府県別に将来人口推計がなされている下記の主要年次を設定した。

なお、基準年については、関係する基礎統計の中でも需要把握の中心となる上、調査間隔が3年と長い患者調査の2011年を中心に、項目毎に適宜設定した。

供給側からみた医師数については、5年毎に生残率を用いて将来を推計する、「人口推計」の手法を使って将来医師数を求める方法をとったため、5年毎に推計して下記の推計年次が求められる、2010年(平成22年)を基準年として推計した。

○ 推計年次/2020年、2025年、2030年、2040年

2 大都市圏を中心とした人口構造の変化

医療提供体制に大きな影響を与える、大都市圏を中心とした人口構造の実績推移と、長期的な将来人口構造について把握した。

1) 人口構造の実績推移

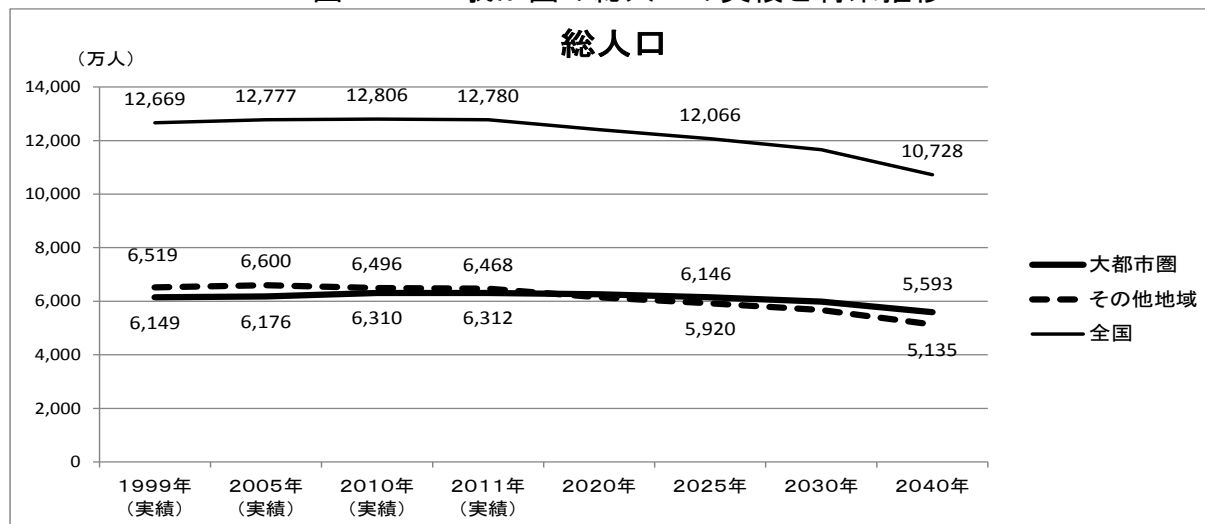
① 総人口

我が国の2011年実績(以下同様)の総人口は127.8百万人で、近年ほとんど横ばい状態であり、我が国の人口としてはピークの状態にあり、今後かなりの割合で減少していくものと想定されている。また、「大都市圏」及び「その他地域」(全国の大都市圏以外の地域)人口は、各々63.1百万人、64.7百万人となっている。(図2-1-1)

近年における圏域別にみた人口の増減は、「大都市圏」で増加し、全国の「その他地域」で減少している。その結果、1996年全国に占める「大都市圏」の割合は47.2%、「その他地域」52.8%であったものが、2011年には「大都市圏」49.4%、「その他地域」50.6%と将来的に逆転する状況となっている。(表2-1-1)

「大都市圏」を圏域別にみると、首都圏の増加が大きく、全国に対する比率は1996年に28.3%であったものが、2011年には30.2%に達した。

図2-1-1 我が国の総人口の実績と将来推移



資料：「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

資料：「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

② 65歳以上人口

我が国の2011年実績の「65歳以上人口」は29.8百万人で、近年急激に増加(1996年(100)に対し2011年156.4、以後同様)しており、今後さらに増加していくものと想定されている。また、「大都市圏」及び「その他地域」の「65歳以上人口」は、各々13.6百万人、16.2

百万人となっている。(図 2-1-2)

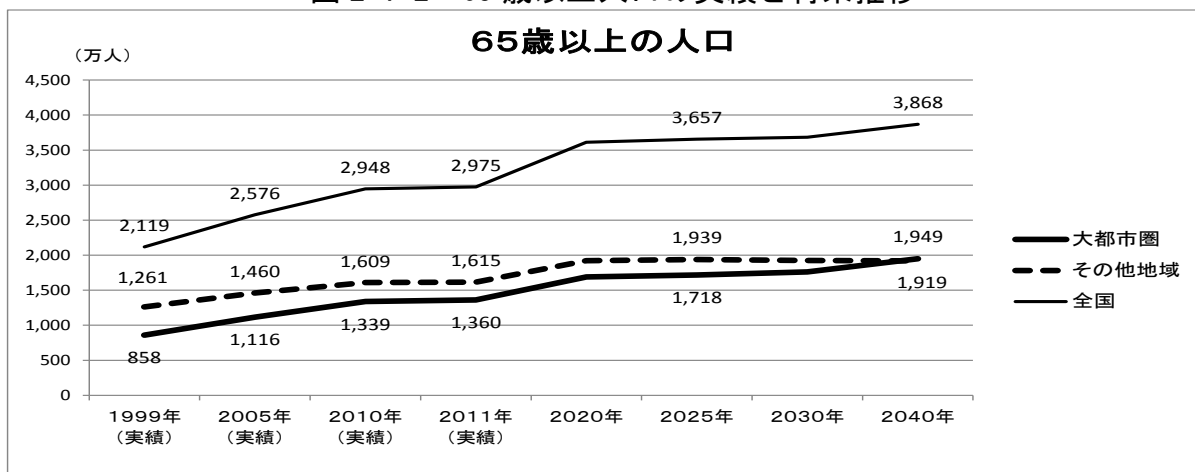
全人口に占める「65 歳以上人口」の割合は、1996 年に 15.1%であったものが、2011 年には 23.3%と急激に増加している。(表 2-1-2)

近年における圏域別にみた「65 歳以上人口」の増加は、「大都市圏」で大きく増加(180.2)し、「その他地域」も増加(140.8)している状況にある。その結果、1996 年に「大都市圏」の「65 歳以上人口」の全国に占める割合は 39.7%、「その他地域」60.3%であったものが、2011 年には「大都市圏」45.7%、「その他地域」54.3%と、将来的に逆転する状況となっている。

また、「65 歳以上人口」の圏域の総人口に占める割合は、1996 年に「大都市圏」は 12.7%であったものが、2011 年には 21.5%にも増加している。

「大都市圏」を圏域別にみると、首都圏・近畿圏・中京圏のいずれも増加が大きく、「65 歳以上人口」の圏域の人口に占める割合は、1996 年に各々12.3%、13.6%、12.4%であったものが、2011 年には 21.0%、23.1%、20.6%にも増加している。

図 2-1-2 65 歳以上人口の実績と将来推移



資料：「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

資料：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

② 75 歳以上人口

我が国の 2011 年実績の「75 歳以上人口」は 14.7 百万人で、近年急激に増加(1996 年(100)に対し 2011 年 196.9、以後同様)しており、今後も増加していくものと予想されている。また、「大都市圏」及び「その他地域」の「75 歳以上人口」は、各々 6.2 百万人、8.5 百万人となっている。(図 2-1-3)

我が国の総人口に占める「75 歳以上人口」の割合は、1996 年に 5.9%であったものが、2011 年には 11.5%と急激に増加している。(表 2-1-3)

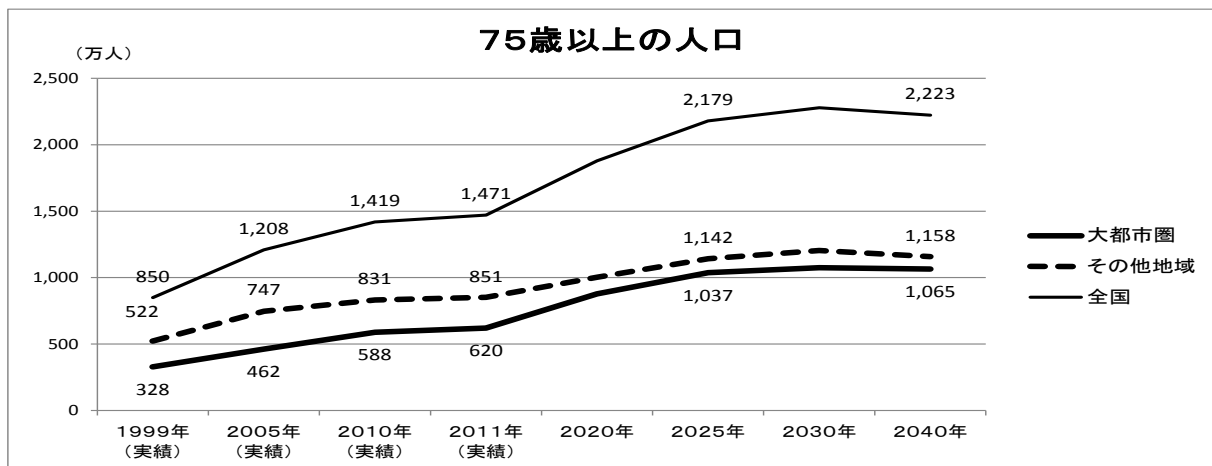
近年における圏域別にみた「75 歳以上人口」の増加は、「大都市圏」で大きく増加(215.1)し、「その他地域」も同様に増加(185.5)している状況にある。その結果、1996 年に「大都市圏」の「75 歳以上人口」の全国に占める割合は 38.6%、「その他地域」61.4%であった

ものが、2011年には「大都市圏」42.1%、「その他地域」57.9%となっている。

また、「75歳以上人口」の圏域の総人口に占める割合は、1996年に「大都市圏」「その他地域」は4.9%、6.9%であったものが、2011年には9.8%、13.2%と、いずれも大きく増加している。

「大都市圏」を圏域別にみると、首都圏・近畿圏・中京圏のいずれも増加が大きく、「75歳以上人口」の圏域の人口に占める割合は、1996年に各々4.7%、5.3%、4.7%であったものが、2011年には9.5%、10.7%、9.3%にまで増加している。

図 2-1-3 75歳以上人口の実績と将来推移



資料：「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

資料：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

表 2-1-1 総人口の実績

(実数)

(単位:千人)

		総人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	11,772	11,837	12,219	12,577	12,838	13,196
		神奈川県	8,282	8,443	8,625	8,792	8,917	9,058
		埼玉県	6,809	6,929	7,001	7,054	7,113	7,207
		千葉県	5,824	5,920	5,994	6,056	6,122	6,214
		茨城県	2,972	3,002	2,990	2,975	2,964	2,958
	小計	35,659	36,131	36,829	37,454	37,954	38,633	
	近畿圏	大阪府	8,804	8,801	8,815	8,817	8,806	8,861
		兵庫県	5,410	5,484	5,578	5,591	5,586	5,582
		京都府	2,631	2,633	2,642	2,648	2,629	2,632
	小計	16,845	16,918	17,035	17,055	17,021	17,075	
	中京圏	愛知県	6,897	7,008	7,123	7,255	7,403	7,416
	計	59,401	60,057	60,987	61,764	62,378	63,124	
その他地域計	66,463	66,629	66,448	66,004	65,314	64,675		
全国	125,864	126,686	127,435	127,768	127,692	127,799		

(指数 1996年=100)

		総人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	100.6	103.8	106.8	109.1	112.1
		神奈川県	100	101.9	104.1	106.2	107.7	109.4
		埼玉県	100	101.8	102.8	103.6	104.5	105.8
		千葉県	100	101.6	102.9	104.0	105.1	106.7
		茨城県	100	101.0	100.6	100.1	99.7	99.5
	小計	100	101.3	103.3	105.0	106.4	108.3	
	近畿圏	大阪府	100	100.0	100.1	100.1	100.0	100.6
		兵庫県	100	101.4	103.1	103.3	103.3	103.2
		京都府	100	100.1	100.4	100.6	99.9	100.0
	小計	100	100.4	101.1	101.2	101.0	101.4	
	中京圏	愛知県	100	101.6	103.3	105.2	107.3	107.5
	計	100	101.1	102.7	104.0	105.0	106.3	
その他地域計	100	100.2	100.0	99.3	98.3	97.3		
全国	100	100.7	101.2	101.5	101.5	101.5		

(指数 全国=100)

(単位:%)

		総人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	9.4	9.3	9.6	9.8	10.1	10.3
		神奈川県	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	7.1
		埼玉県	5.4	5.5	5.5	5.5	5.6	5.6
		千葉県	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.9
		茨城県	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
	小計	28.3	28.5	28.9	29.3	29.7	30.2	
	近畿圏	大阪府	7.0	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
		兵庫県	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4
		京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	小計	13.4	13.4	13.4	13.3	13.3	13.4	
	中京圏	愛知県	5.5	5.5	5.6	5.7	5.8	5.8
	計	47.2	47.4	47.9	48.3	48.9	49.4	
その他地域計	52.8	52.6	52.1	51.7	51.1	50.6		
全国	100	100	100	100	100	100		

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 2-1-2 65 歳以上人口の実績

(実数)

(単位:千人)

		65歳以上人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,601	1,808	2,085	2,325	2,599	2,713
		神奈川県	958	1,113	1,299	1,487	1,715	1,865
		埼玉県	718	835	995	1,160	1,361	1,506
		千葉県	684	786	933	1,064	1,233	1,370
		茨城県	435	479	527	577	632	676
	小計	4,396	5,021	5,839	6,613	7,540	8,130	
	近畿圏	大阪府	1,097	1,247	1,442	1,645	1,868	2,012
		兵庫県	795	896	1,012	1,113	1,233	1,304
		京都府	402	443	495	534	588	624
	小計	2,294	2,586	2,949	3,292	3,689	3,940	
	中京圏	愛知県	857	973	1,116	1,254	1,419	1,530
計	7,547	8,580	9,904	11,159	12,648	13,600		
その他地域計		11,470	12,606	13,724	14,602	15,568	16,152	
全国		19,017	21,186	23,628	25,761	28,216	29,752	

(指数 1996年=100)

(単位:%)

		65歳以上人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	112.9	130.2	145.2	162.3	169.5
		神奈川県	100	116.2	135.6	155.2	179.0	194.7
		埼玉県	100	116.3	138.6	161.6	189.6	209.7
		千葉県	100	114.9	136.4	155.6	180.3	200.3
		茨城県	100	110.1	121.1	132.6	145.3	155.4
	小計	100	114.2	132.8	150.4	171.5	184.9	
	近畿圏	大阪府	100	113.7	131.4	150.0	170.3	183.4
		兵庫県	100	112.7	127.3	140.0	155.1	164.0
		京都府	100	110.2	123.1	132.8	146.3	155.2
	小計	100	112.7	128.6	143.5	160.8	171.8	
	中京圏	愛知県	100	113.5	130.2	146.3	165.6	178.5
計	100	113.7	131.2	147.9	167.6	180.2		
その他地域計		100	109.9	119.7	127.3	135.7	140.8	
全国		100	111.4	124.2	135.5	148.4	156.4	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		65歳以上人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.4	8.5	8.8	9.0	9.2	9.1
		神奈川県	5.0	5.3	5.5	5.8	6.1	6.3
		埼玉県	3.8	3.9	4.2	4.5	4.8	5.1
		千葉県	3.6	3.7	3.9	4.1	4.4	4.6
		茨城県	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3
	小計	23.1	23.7	24.7	25.7	26.7	27.3	
	近畿圏	大阪府	5.8	5.9	6.1	6.4	6.6	6.8
		兵庫県	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4
		京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	小計	12.1	12.2	12.5	12.8	13.1	13.2	
	中京圏	愛知県	4.5	4.6	4.7	4.9	5.0	5.1
計	39.7	40.5	41.9	43.3	44.8	45.7		
その他地域計		60.3	59.5	58.1	56.7	55.2	54.3	
全国		100	100	100	100	100	100	

(単位:%)

		65歳以上人口/総人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	13.6	15.3	17.1	18.5	20.2	20.6
		神奈川県	11.6	13.2	15.1	16.9	19.2	20.6
		埼玉県	10.5	12.1	14.2	16.4	19.1	20.9
		千葉県	11.7	13.3	15.6	17.6	20.1	22.0
		茨城県	14.6	16.0	17.6	19.4	21.3	22.9
	小計	12.3	13.9	15.9	17.7	19.9	21.0	
	近畿圏	大阪府	12.5	14.2	16.4	18.7	21.2	22.7
		兵庫県	14.7	16.3	18.1	19.9	22.1	23.4
		京都府	15.3	16.8	18.7	20.2	22.4	23.7
	小計	13.6	15.3	17.3	19.3	21.7	23.1	
	中京圏	愛知県	12.4	13.9	15.7	17.3	19.2	20.6
計	12.7	14.3	16.2	18.1	20.3	21.5		
その他地域計		17.3	18.9	20.7	22.1	23.8	25.0	
全国		15.1	16.7	18.5	20.2	22.1	23.3	

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 2-1-3 75歳以上人口の実績

(実数)

(単位:千人)

		75歳以上人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	615	697	845	977	1,157	1,295
		神奈川県	356	414	501	598	716	837
		埼玉県	268	308	376	444	525	627
		千葉県	261	297	364	429	506	596
		茨城県	170	196	231	267	295	325
	小計	1,670	1,912	2,317	2,715	3,199	3,680	
	近畿圏	大阪府	411	463	548	650	766	891
		兵庫県	308	353	421	492	567	630
		京都府	167	185	215	242	273	305
	小計	886	1,001	1,184	1,384	1,606	1,826	
	中京圏	愛知県	325	367	442	518	601	692
	計		2,881	3,280	3,943	4,616	5,406	6,198
	その他地域計		4,587	5,218	6,100	7,468	7,812	8,510
全国		7,468	8,498	10,043	12,084	13,218	14,708	

(指数 1996年=100)

		75歳以上人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	113.3	137.4	158.9	188.1	210.6
		神奈川県	100	116.3	140.7	168.1	201.1	235.1
		埼玉県	100	114.9	140.3	165.6	195.9	234.0
		千葉県	100	113.8	139.5	164.2	193.9	228.4
		茨城県	100	115.3	135.9	156.8	173.5	191.2
	小計	100	114.5	138.7	162.6	191.6	220.4	
	近畿圏	大阪府	100	112.7	133.3	158.1	186.4	216.8
		兵庫県	100	114.6	136.7	159.6	184.1	204.5
		京都府	100	110.8	128.7	144.9	163.5	182.6
	小計	100	113.0	133.6	156.2	181.3	206.1	
	中京圏	愛知県	100	112.9	136.0	159.4	184.9	212.9
	計		100	113.8	136.9	160.2	187.6	215.1
	その他地域計		100	113.8	133.0	162.8	170.3	185.5
全国		100	113.8	134.5	161.8	177.0	196.9	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		75歳以上人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.2	8.2	8.4	8.1	8.8	8.8
		神奈川県	4.8	4.9	5.0	5.0	5.4	5.7
		埼玉県	3.6	3.6	3.7	3.7	4.0	4.3
		千葉県	3.5	3.5	3.6	3.5	3.8	4.1
		茨城県	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
	小計	22.4	22.5	23.1	22.5	24.2	25.0	
	近畿圏	大阪府	5.5	5.4	5.5	5.4	5.8	6.1
		兵庫県	4.1	4.2	4.2	4.1	4.3	4.3
		京都府	2.2	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1
	小計	11.9	11.8	11.8	11.4	12.2	12.4	
	中京圏	愛知県	4.4	4.3	4.4	4.3	4.5	4.7
	計		38.6	38.6	39.3	38.2	40.9	42.1
	その他地域計		61.4	61.4	60.7	61.8	59.1	57.9
全国		100	100	100	100	100	100	

(単位:%)

		75歳以上人口/総人口						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	5.2	5.9	6.9	7.8	9.0	9.8
		神奈川県	4.3	4.9	5.8	6.8	8.0	9.2
		埼玉県	3.9	4.4	5.4	6.3	7.4	8.7
		千葉県	4.5	5.0	6.1	7.1	8.3	9.6
		茨城県	5.7	6.5	7.7	9.0	10.0	11.0
	小計	4.7	5.3	6.3	7.2	8.4	9.5	
	近畿圏	大阪府	4.7	5.3	6.2	7.4	8.7	10.1
		兵庫県	5.7	6.4	7.5	8.8	10.2	11.3
		京都府	6.3	7.0	8.1	9.1	10.4	11.6
	小計	5.3	5.9	7.0	8.1	9.4	10.7	
	中京圏	愛知県	4.7	5.2	6.2	7.1	8.1	9.3
	計		4.9	5.5	6.5	7.5	8.7	9.8
	その他地域計		6.9	7.8	9.2	11.3	12.0	13.2
全国		5.9	6.7	7.9	9.5	10.4	11.5	

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

2) 人口構造の将来推計

将来の我が国及び「大都市圏」「その他地域」の人口構造について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年(2013 年)3 月推計)(推計の基準時点 2010 年)を基に、2025 年、2040 年を中心に把握した。

① 将来の総人口

— 今後は漸減傾向が長期的に続くと予想される —

我が国の将来総人口は、2025 年 120.7 百万人(推計の基準時点 2010 年(100)比で 94.2、以後同様)、2040 年 107.3 百万人(83.8)で、今後かなりの割合で減少していくものと想定されている。また、「大都市圏」及び「その他地域」の総人口も、2025 年 61.5 百万人(97.4)、59.2 百万人(91.1)、2040 年 55.9 百万人(88.6)、51.4 百万人(79.0)と、「その他地域」において特に減少が顕著となることが予想される。(図 2-1-1)

圏域別にみた将来人口はいずれの圏域でも減少し、2010 年に「大都市圏」の全国に占める割合は 49.3%、「その他地域」50.7%であったものが、「その他地域」の減少が大きく進み、2025 年には「大都市圏」50.9%、「その他地域」49.1%、2040 年には「大都市圏」52.1%、「その他地域」47.9%と、その割合が逆転することが予想される。(表 2-2-1)

「大都市圏」を圏域別にみると近畿圏の減少が大きく、2025 年 16.2 百万人(94.6)、2040 年 14.3 百万人(83.9)となることが予想される。

② 将来の 65 歳以上人口

— 2040 年以降も増加傾向が続くと予想される —

我が国の将来の「65 歳以上人口」は、2025 年 36.6 百万人(124.1)、2040 年 38.7 百万人(131.2)で、今後かなりの割合で増加していくものと想定されている。また、「大都市圏」及び「その他地域」の「65 歳以上人口」も、2025 年 17.2 百万人(128.3)、19.4 百万人(120.5)、2040 年 19.5 百万人(145.6)、19.2 百万人(119.3)と、「大都市圏」において特にその増加が顕著となることが予想される。(図 2-1-2)

2010 年からの増加数は、「全国」「大都市圏」「その他地域」各々、2025 年までに 7.1 百万人、3.8 百万人、3.3 百万人、2040 年までは 9.2 百万人、6.1 百万人、3.1 百万人増加するものと予想されている。(表 2-2-2)

その結果、総人口に占める「65 歳以上人口」の割合は、2010 年に「大都市圏」21.2%、「その他地域」24.8%であったものが、2025 年には「大都市圏」28.0%、「その他地域」32.8%、2040 年には「大都市圏」34.8%、「その他地域」37.4%と、全人口の 3 割以上に達することが予想される。

「大都市圏」を圏域別にみると、首都圏・中京圏の増加が比較的大きく、2010 年に対して各々、2025 年 2.4 百万人(130.3)、0.4 百万人(128.5)、2040 年 4.1 百万人(151.2)、0.7 百万人(147.0)と、これら圏域において特にその増加が顕著となることが予想される。

③ 将来の75歳以上人口

－65歳以上人口と同様、2040年以降も増加傾向が続くと予想される－

我が国の将来の「75歳以上人口」は、2025年21.8百万人(153.6)、2040年22.2百万人(156.7)で、今後かなりの割合で増加していくものと予想されている。また、「大都市圏」及び「その他地域」の「75歳以上人口」も、2025年10.4百万人(176.4)、11.4百万人(137.4)、2040年10.7百万人(181.1)、11.6百万人(139.4)と、「大都市圏」における増加比率の高まりが「65歳以上人口」以上に顕著となることが予想される。(図2-1-3)

2010年からの増加数は、「全国」「大都市圏」「その他地域」各々、2025年までに7.6百万人、4.5百万人、3.1百万人、2040年までは8.0百万人、4.8百万人、3.3百万人増加するものと予想されている。(表2-2-3)

その結果、総人口に占める「75歳以上人口」の割合は、2010年に「大都市圏」9.3%、「その他地域」12.8%であったものが、2025年には「大都市圏」16.9%、「その他地域」19.3%、2040年には「大都市圏」19.0%、「その他地域」22.6%と、全人口の約2割に達することが予想される。

「大都市圏」を圏域別にみると、「65歳以上人口」と同様首都圏・中京圏の増加が比較的大きく、2010年各々3.5百万人(100)、0.7百万人(100)であったものが、2025年6.2百万人(178.2)、1.2百万人(177.3)、2040年6.5百万人(187.4)、1.2百万人(181.8)と、これら圏域において特にその増加が顕著となることが予想される。

表 2-2-1 総人口の将来推計

(単位:万人)

		総人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,316	1,332	1,318	1,296	1,231
		神奈川県	905	912	901	883	834
		埼玉県	719	713	699	680	630
		千葉県	622	612	599	581	536
		茨城県	297	285	276	266	242
	小計	3,859	3,854	3,793	3,706	3,473	
	近畿圏	大阪府	887	865	841	812	745
		兵庫県	559	542	527	509	467
		京都府	264	257	250	242	222
	小計	1,710	1,664	1,618	1,563	1,434	
	中京圏	愛知県	741	744	735	721	686
計	6,310	6,262	6,146	5,990	5,593		
その他地域計		6,496	6,148	5,920	5,672	5,135	
全国		12,806	12,410	12,066	11,662	10,728	

(指数 2010年=100)

		総人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	101.2	100.2	98.5	93.5
		神奈川県	100	100.8	99.6	97.6	92.2
		埼玉県	100	99.2	97.2	94.6	87.6
		千葉県	100	98.4	96.3	93.4	86.2
		茨城県	100	96.0	92.9	89.6	81.5
	小計	100	99.9	98.3	96.0	90.0	
	近畿圏	大阪府	100	97.5	94.8	91.5	84.0
		兵庫県	100	97.0	94.3	91.1	83.5
		京都府	100	97.3	94.7	91.7	84.1
	小計	100	97.3	94.6	91.4	83.9	
	中京圏	愛知県	100	100.4	99.2	97.3	92.6
計	100	99.2	97.4	94.9	88.6		
その他地域計		100	94.6	91.1	87.3	79.0	
全国		100	96.9	94.2	91.1	83.8	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		総人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	10.3	10.7	10.9	11.1	11.5
		神奈川県	7.1	7.3	7.5	7.6	7.8
		埼玉県	5.6	5.7	5.8	5.8	5.9
		千葉県	4.9	4.9	5.0	5.0	5.0
		茨城県	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	小計	30.1	31.1	31.4	31.8	32.4	
	近畿圏	大阪府	6.9	7.0	7.0	7.0	6.9
		兵庫県	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
		京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	小計	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	
	中京圏	愛知県	5.8	6.0	6.1	6.2	6.4
計	49.3	50.5	50.9	51.4	52.1		
その他地域計		50.7	49.5	49.1	48.6	47.9	
全国		100	100	100	100	100	

(単位:万人)

		総人口増減数(2010年基準)					
		2010年	~2020年	~2025年	~2030年	~2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	0	16	2	-20	-85
		神奈川県	0	7	-4	-22	-71
		埼玉県	0	-6	-20	-39	-89
		千葉県	0	-10	-23	-41	-86
		茨城県	0	-12	-21	-31	-55
	小計	0	-5	-66	-153	-386	
	近畿圏	大阪府	0	-22	-46	-75	-142
		兵庫県	0	-17	-32	-50	-92
		京都府	0	-7	-14	-22	-42
	小計	0	-46	-92	-147	-276	
	中京圏	愛知県	0	3	-6	-20	-55
計	0	-48	-164	-320	-717		
その他地域計		0	-348	-576	-824	-1,361	
全国		0	-396	-740	-1,144	-2,078	

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 2-2-2 65 歳以上人口の将来推計

(単位:万人)

			65歳以上人口				
			2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	268	324	332	350	412
		神奈川県	183	238	245	256	292
		埼玉県	147	194	198	202	220
		千葉県	134	176	180	182	196
		茨城県	67	84	86	86	88
	小計	799	1,016	1,041	1,076	1,208	
	近畿圏	大阪府	198	247	246	248	268
		兵庫県	129	159	160	161	170
		京都府	62	77	77	77	81
	小計	389	483	483	486	519	
	中京圏	愛知県	151	191	194	199	222
	計	1,339	1,690	1,718	1,761	1,949	
	その他地域計		1,609	1,922	1,939	1,924	1,919
全国		2,948	3,612	3,657	3,685	3,868	

(指数 2010年=100)

			65歳以上人口				
			2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	100	120.9	123.9	130.6	153.7
		神奈川県	100	130.1	133.9	139.9	159.6
		埼玉県	100	132.0	134.7	137.4	149.7
		千葉県	100	131.3	134.3	135.8	146.3
		茨城県	100	125.4	128.4	128.4	131.3
	小計	100	127.2	130.3	134.7	151.2	
	近畿圏	大阪府	100	124.7	124.2	125.3	135.4
		兵庫県	100	123.3	124.0	124.8	131.8
		京都府	100	124.2	124.2	124.2	130.6
	小計	100	124.2	124.2	124.9	133.4	
	中京圏	愛知県	100	126.5	128.5	131.8	147.0
	計	100	126.2	128.3	131.5	145.6	
	その他地域計		100	119.5	120.5	119.6	119.3
全国		100	122.5	124.1	125.0	131.2	

(指数 全国=100)

(単位:%)

			65歳以上人口				
			2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	9.1	9.0	9.1	9.5	10.7
		神奈川県	6.2	6.6	6.7	6.9	7.5
		埼玉県	5.0	5.4	5.4	5.5	5.7
		千葉県	4.5	4.9	4.9	4.9	5.1
		茨城県	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3
	小計	27.1	28.1	28.5	29.2	31.2	
	近畿圏	大阪府	6.7	6.8	6.7	6.7	6.9
		兵庫県	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
		京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	小計	13.2	13.4	13.2	13.2	13.4	
	中京圏	愛知県	5.1	5.3	5.3	5.4	5.7
	計	45.4	46.8	47.0	47.8	50.4	
	その他地域計		54.6	53.2	53.0	52.2	49.6
全国		100	100	100	100	100	

(単位:%)

			65歳以上人口/総人口				
			2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	20.4	24.3	25.2	27.0	33.5
		神奈川県	20.2	26.1	27.2	29.0	35.0
		埼玉県	20.4	27.2	28.3	29.7	34.9
		千葉県	21.5	28.8	30.1	31.3	36.6
		茨城県	22.6	29.5	31.2	32.3	36.4
	小計	20.7	26.4	27.4	29.0	34.8	
	近畿圏	大阪府	22.3	28.6	29.3	30.5	36.0
		兵庫県	23.1	29.3	30.4	31.6	36.4
		京都府	23.5	30.0	30.8	31.8	36.5
	小計	22.7	29.0	29.9	31.1	36.2	
	中京圏	愛知県	20.4	25.7	26.4	27.6	32.4
	計	21.2	27.0	28.0	29.4	34.8	
	その他地域計		24.8	31.3	32.8	33.9	37.4
全国		23.0	29.1	30.3	31.6	36.1	

(単位:万人)

		65歳以上人口増加数(2010年基準)					
		2010年	～2020年	～2025年	～2030年	～2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	0	56	64	82	144
		神奈川県	0	55	62	73	109
		埼玉県	0	47	51	55	73
		千葉県	0	42	46	48	62
		茨城県	0	17	19	19	21
	小計	0	217	242	277	409	
	近畿圏	大阪府	0	49	48	50	70
		兵庫県	0	30	31	32	41
		京都府	0	15	15	15	19
	小計	0	94	94	97	130	
	中京圏	愛知県	0	40	43	48	71
	計	0	351	379	422	610	
	その他地域計		0	313	330	315	310
	全国		0	664	709	737	920

(単位:%)

		65歳以上人口増加数(2010年基準)					
		2010年	～2020年	～2025年	～2030年	～2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	0	8.4	9.0	11.1	15.7
		神奈川県	0	8.3	8.7	9.9	11.8
		埼玉県	0	7.1	7.2	7.5	7.9
		千葉県	0	6.3	6.5	6.5	6.7
		茨城県	0	2.6	2.7	2.6	2.3
	小計	0	32.7	34.1	37.6	44.5	
	近畿圏	大阪府	0	7.4	6.8	6.8	7.6
		兵庫県	0	4.5	4.4	4.3	4.5
		京都府	0	2.3	2.1	2.0	2.1
	小計	0	14.2	13.3	13.2	14.1	
	中京圏	愛知県	0	6.0	6.1	6.5	7.7
	計	0	52.9	53.5	57.3	66.3	
	その他地域計		0	47.1	46.5	42.7	33.7
	全国		0	100	100	100	100

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 2-2-3 75 歳以上人口の将来推計

(単位:万人)

		75歳以上人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	123	171	198	203	214
		神奈川県	79	125	149	155	159
		埼玉県	59	97	118	124	120
		千葉県	56	90	108	114	110
		茨城県	32	42	49	53	51
	小計	349	525	622	649	654	
	近畿圏	大阪府	84	130	153	155	147
		兵庫県	60	83	97	100	97
		京都府	29	41	48	49	47
	小計	173	254	298	304	291	
	中京圏	愛知県	66	98	117	121	120
	計	588	877	1,037	1,074	1,065	
	その他地域計		831	1,002	1,142	1,204	1,158
全国		1,419	1,879	2,179	2,278	2,223	

(指数 2010年=100)

		75歳以上人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	139.0	161.0	165.0	174.0
		神奈川県	100	158.2	188.6	196.2	201.3
		埼玉県	100	164.4	200.0	210.2	203.4
		千葉県	100	160.7	192.9	203.6	196.4
		茨城県	100	131.3	153.1	165.6	159.4
	小計	100	150.4	178.2	186.0	187.4	
	近畿圏	大阪府	100	154.8	182.1	184.5	175.0
		兵庫県	100	138.3	161.7	166.7	161.7
		京都府	100	141.4	165.5	169.0	162.1
	小計	100	146.8	172.3	175.7	168.2	
	中京圏	愛知県	100	148.5	177.3	183.3	181.8
	計	100	149.1	176.4	182.7	181.1	
	その他地域計		100	120.6	137.4	144.9	139.4
全国		100	132.4	153.6	160.5	156.7	

(割合 全国=100)

(単位:%)

		75歳以上人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.7	9.1	9.1	8.9	9.6
		神奈川県	5.6	6.7	6.8	6.8	7.2
		埼玉県	4.2	5.2	5.4	5.4	5.4
		千葉県	3.9	4.8	5.0	5.0	4.9
		茨城県	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3
	小計	24.6	27.9	28.5	28.5	29.4	
	近畿圏	大阪府	5.9	6.9	7.0	6.8	6.6
		兵庫県	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4
		京都府	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1
	小計	12.2	13.5	13.7	13.3	13.1	
	中京圏	愛知県	4.7	5.2	5.4	5.3	5.4
	計	41.4	46.7	47.6	47.1	47.9	
	その他地域計		58.6	53.3	52.4	52.9	52.1
全国		100	100	100	100	100	

(単位:%)

		75歳以上人口/総人口					
		2010年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	9.3	12.8	15.0	15.7	17.4
		神奈川県	8.7	13.7	16.5	17.6	19.1
		埼玉県	8.2	13.6	16.9	18.2	19.0
		千葉県	9.0	14.7	18.0	19.6	20.5
		茨城県	10.8	14.7	17.8	19.9	21.1
	小計	9.0	13.6	16.4	17.5	18.8	
	近畿圏	大阪府	9.5	15.0	18.2	19.1	19.7
		兵庫県	10.7	15.3	18.4	19.6	20.8
		京都府	11.0	16.0	19.2	20.2	21.2
	小計	10.1	15.3	18.4	19.4	20.3	
	中京圏	愛知県	8.9	13.2	15.9	16.8	17.5
	計	9.3	14.0	16.9	17.9	19.0	
	その他地域計		12.8	16.3	19.3	21.2	22.6
全国		11.1	15.1	18.1	19.5	20.7	

(単位:万人)

			75歳以上人口増加数(2010年基準)				
			2010年	～2020年	～2025年	～2030年	～2040年
大都市圏	首都圏	東京都	0	48	75	80	91
		神奈川県	0	46	70	76	80
		埼玉県	0	38	59	65	61
		千葉県	0	34	52	58	54
		茨城県	0	10	17	21	19
	小計		0	176	273	300	305
	近畿圏	大阪府	0	46	69	71	63
		兵庫県	0	23	37	40	37
		京都府	0	12	19	20	18
	小計		0	81	125	131	118
	中京圏	愛知県	0	32	51	55	54
	計		0	289	449	486	477
	その他地域計		0	171	311	373	327
全国		0	460	760	859	804	

(単位:%)

			75歳以上人口増加数(2010年基準)				
			2010年	～2020年	～2025年	～2030年	～2040年
大都市圏	首都圏	東京都	0	10.4	9.9	9.3	11.3
		神奈川県	0	10.0	9.2	8.8	10.0
		埼玉県	0	8.3	7.8	7.6	7.6
		千葉県	0	7.4	6.8	6.8	6.7
		茨城県	0	2.2	2.2	2.4	2.4
	小計		0	38.3	35.9	34.9	37.9
	近畿圏	大阪府	0	10.0	9.1	8.3	7.8
		兵庫県	0	5.0	4.9	4.7	4.6
		京都府	0	2.6	2.5	2.3	2.2
	小計		0	17.6	16.4	15.3	14.7
	中京圏	愛知県	0	7.0	6.7	6.4	6.7
	計		0	62.8	59.1	56.6	59.3
	その他地域計		0	37.2	40.9	43.4	40.7
全国		0	100	100	100	100	

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

3 入院・外来患者・在宅患者数等の実績と需要推計

1) 病院の入院・外来患者数の実績と需要推計

(1) 病院の入院・外来患者数の推計方法

病院における病床数や医師数推計の基礎となる、入院・外来患者数の推計方法について、以下に示す。

① 推計方法

需要側の推計の基準として受療率を位置づけ、これにより各種の推計を行った。

受療率を需要側の基本としたのは、患者の受療特性をもとに病床数・医師数を求めることが、本研究のスタンスとして重要と考えたからである。すなわち、受療率は在院日数の影響を受けるが、それ以外に病床数削減、受診抑制、保険未加入状況、患者の低所得層の増加等様々な影響を受け、在院日数等を先に決めるものではないと考えたからである。

そして、病院・診療所の入院・外来患者数の推計は、都府県別の受療率(年齢階層別人口10万人当たりの患者数)を設定し、これに該当都府県の将来人口推計値を掛けて求めた。

$$\text{将来入院・外来患者数} = \text{設定された受療率} \times \text{将来全国・都府県別 5 歳階級別人口}$$

将来患者数は都府県別・入院外来別受療率によって影響を受けることから、病院における入院患者・外来患者の前提を下記の表のように設定した。(表 3-1-1)

ケース1は「受療率現状維持パターン」で、病院入院・外来患者の受療率を2011年の実績値を適用する場合とした。

表 3-1-1 病院における入院患者・外来患者推計の前提

	病院入院患者	病院外来患者
ケース1 「受療率現状維持パターン」	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合
ケース2 「受療率減少パターン」	全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均減少率を2011年の全国・都府県別実績値(注1)に掛けて求めた受療率を将来に適用する場合	全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均減少率を2011年の全国・都府県別実績値(注1)に掛けて求めた受療率を将来適用する場合
ケース3 「受療率減少病院外来移行パターン」		ケース2で求めた将来外来患者数の内1割が診療所に移行する場合

注1:2011年に値がない場合は、受療率を0とする。

注2:2005年に値がない場合は、2011年の受療率実績値を用いる。

ケース 2 は「受療率減少パターン」で、今後大都市圏を中心に 65 歳・75 歳以上人口の増加に対し、病床数・医師数等の対応が課題となってくることから、近年における年齢階級の受療率の減少傾向をふまえ、全国・大都市圏受療率の過去 6 年間（2005 年～2011 年）平均減少率を、2011 年の全国・都府県別実績値に掛けて求めた受療率を、将来に適用する場合とした。

過去 6 年間とした理由は、医師数推計において過去 5 年間の傾向を将来に適用していることから、他の項目についても、概ね過去 5 年間前後の傾向を将来に適用することを基本にしたためである。（「患者調査」は 3 年間隔で調査されているため、6 年間とした）

ケース 3 は「受療率減少外来移行パターン」で、病院入院患者の受療率については、ケース 2 と同じ設定であるが、病院外来患者についてはケース 2 で求めた将来外来患者数の内、1 割が診療所に移行する場合とした。

② 受療率の実績と設定

以下の表に、「患者調査」における過去 15 年間の病院の入院患者・外来患者受療率の実績値を、全国・大都市圏・都府県別に示す。（表 3-1-2～12）

また併せて、全国・大都市圏における過去 6 年間の受療率減少率と、これを 2011 年の全国・大都市圏・都府県（大都市圏の減少率を適用）の実績値に掛けて求めた受療率を示す。

全国及び大都市圏をみると、いずれも過去 15 年間（1996 年～2011 年）及び過去 6 年間（2005 年～2011 年）いずれも減少していることが分かる。（表 3-1-2・3）

全国において、入院患者・外来患者の受療率は総数で過去 6 年間（2005 年の値を 1.0 とした、以下同様）に各々 0.944、0.905 に減少した。

また大都市圏においても、入院患者・外来患者の受療率は総数で過去 6 年間に各々 0.948、0.916 に減少した。

上記減少率を全国の入院患者・外来患者の 2011 年の受療率総数実績値（各々、1,028 人、1,322 人）に掛けると、総数受療率は各々 970 人、1,196 人に減少した。

また、大都市圏の入院患者・外来患者の 2011 年の受療率総数実績値（各々、842 人、1,237 人）に掛けると、全国の総数受療率は各々 798 人、1,133 人に減少した。

同様に、大都市圏の都府県において、前記で求めた大都市圏の受療率減少率を、各都府県の 2011 年の実績値に掛けて、ケース 2・3 の受療率を求めた。（表 3-1-4～12）

表 3-1-2 全国病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

(人口10万人対)

	病院全体の入院						過去6年間 (2005～2011年) 減少率	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	404	387	365	349	363	340	0.974	331
5～14歳	150	141	117	110	96	99	0.900	89
15～24歳	235	214	189	163	149	148	0.908	134
25～34歳	425	375	328	292	261	250	0.856	214
35～44歳	549	493	428	388	336	317	0.817	259
45～54歳	898	843	762	678	581	529	0.780	413
55～64歳	1,501	1,389	1,236	1,142	1,048	992	0.869	862
65～74歳	2,456	2,354	2,152	2,041	1,809	1,668	0.817	1,363
75歳以上	5,968	5,683	5,345	5,142	4,667	4,386	0.853	3,741
総数	1,109	1,106	1,081	1,089	1,044	1,028	0.944	970

注：患者及び人口は居住地ベースの各年齢階層別人口である（以下同様）

(人口10万人対)

	外来病院						過去6年間 (2005～2011年) 減少率	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,430	1,360	1,234	1,237	971	968	0.783	757
5～14歳	644	614	516	490	430	449	0.916	411
15～24歳	583	555	499	469	410	397	0.846	336
25～34歳	934	855	780	732	653	624	0.852	532
35～44歳	1,019	950	888	832	769	744	0.894	665
45～54歳	1,539	1,386	1,243	1,145	1,054	1,013	0.885	896
55～64歳	2,681	2,347	2,000	1,807	1,635	1,552	0.859	1,333
65～74歳	4,588	4,120	3,480	3,080	2,722	2,515	0.817	2,054
75歳以上	5,266	4,576	4,032	3,695	3,330	3,182	0.861	2,740
総数	1,796	1,683	1,532	1,461	1,353	1,322	0.905	1,196

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-1-3 大都市圏病院の入院・外来患者の平均受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

(人口10万人対)

	病院全体の入院						過去6年間 (2005～2011年) 増減率	過去6年間 増減率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	400	368	330	333	355	313	0.941	295
5～14歳	129	126	108	102	90	89	0.879	78
15～24歳	194	178	154	134	130	119	0.887	105
25～34歳	358	318	277	252	221	209	0.829	173
35～44歳	445	402	354	326	284	263	0.807	212
45～54歳	734	690	614	556	478	441	0.793	350
55～64歳	1,265	1,178	1,017	962	871	836	0.869	726
65～74歳	2,206	2,096	1,882	1,786	1,551	1,444	0.808	1,168
75歳以上	5,451	5,177	4,912	4,604	4,142	3,869	0.840	3,252
総数	901	903	879	888	849	842	0.948	798

(人口10万人対)

	外来病院						過去6年間 (2005～2011年) 増減率	過去6年間 増減率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,356	1,340	1,176	1,246	927	905	0.726	657
5～14歳	635	619	508	470	389	417	0.888	371
15～24歳	586	544	482	435	386	365	0.839	306
25～34歳	917	848	757	705	632	598	0.848	507
35～44歳	999	927	853	788	726	717	0.909	651
45～54歳	1,522	1,335	1,157	1,082	987	955	0.883	843
55～64歳	2,650	2,261	1,867	1,719	1,579	1,493	0.868	1,296
65～74歳	4,750	4,181	3,390	2,977	2,670	2,482	0.834	2,070
75歳以上	5,495	4,693	3,953	3,537	3,253	3,081	0.871	2,683
総数	1,723	1,600	1,413	1,351	1,263	1,237	0.916	1,133

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-1-4 東京都病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	420	398	420	383	373	338	0.941	318
5～14歳	99	116	127	92	108	104	0.879	91
15～24歳	164	170	152	128	129	116	0.887	103
25～34歳	319	285	274	243	214	175	0.829	145
35～44歳	405	392	374	302	273	247	0.807	199
45～54歳	727	663	614	548	457	412	0.793	327
55～64歳	1,294	1,181	1,072	961	870	842	0.869	731
65～74歳	2,146	2,127	1,870	1,716	1,554	1,426	0.808	1,153
75歳以上	5,809	5,594	4,892	4,483	3,855	3,799	0.840	3,193
総数	924	938	900	863	810	791	0.948	750

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,134	995	1,567	1,805	936	821	0.726	596
5～14歳	528	459	648	589	440	490	0.888	435
15～24歳	514	460	462	395	451	364	0.839	305
25～34歳	811	779	740	699	632	495	0.848	420
35～44歳	963	909	886	793	738	629	0.909	572
45～54歳	1,436	1,266	1,147	1,054	1,038	882	0.883	778
55～64歳	2,534	2,182	1,814	1,722	1,640	1,461	0.868	1,269
65～74歳	4,789	4,155	3,344	3,029	2,994	2,498	0.834	2,083
75歳以上	5,628	4,900	3,849	3,484	3,290	3,163	0.871	2,755
総数	1,682	1,560	1,432	1,370	1,317	1,170	0.916	1,071

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-5 神奈川県病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	389	351	344	350	335	273	0.941	257
5～14歳	120	115	93	90	82	81	0.879	71
15～24歳	173	159	152	125	117	117	0.887	104
25～34歳	317	294	266	243	191	187	0.829	155
35～44歳	369	328	291	271	226	226	0.807	182
45～54歳	611	557	544	466	394	349	0.793	277
55～64歳	1,104	1,013	894	842	741	679	0.869	590
65～74歳	1,984	1,859	1,682	1,593	1,363	1,228	0.808	993
75歳以上	5,049	4,949	4,443	4,095	3,569	3,149	0.840	2,646
総数	756	762	742	742	690	662	0.948	628

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,399	1,252	1,101	1,092	841	640	0.726	465
5～14歳	643	650	508	472	434	313	0.888	278
15～24歳	575	533	467	394	358	313	0.839	263
25～34歳	866	845	695	694	645	530	0.848	450
35～44歳	932	847	780	749	694	617	0.909	561
45～54歳	1,336	1,228	1,145	982	897	857	0.883	756
55～64歳	2,377	2,093	1,866	1,596	1,517	1,289	0.868	1,119
65～74歳	4,442	3,766	3,462	2,641	2,455	2,264	0.834	1,888
75歳以上	5,247	4,215	4,171	3,283	2,992	2,977	0.871	2,593
総数	1,546	1,439	1,363	1,209	1,160	1,078	0.916	987

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-6 埼玉県病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	316	302	269	268	376	313	0.941	294
5～14歳	118	101	78	65	71	76	0.879	67
15～24歳	175	167	156	119	127	103	0.887	91
25～34歳	311	281	270	219	231	199	0.829	165
35～44歳	407	347	322	287	273	232	0.807	187
45～54歳	639	588	535	503	415	403	0.793	320
55～64歳	1,062	969	858	853	733	707	0.869	614
65～74歳	1,966	1,778	1,727	1,516	1,356	1,290	0.808	1,043
75歳以上	5,426	4,725	4,822	4,558	3,945	3,678	0.840	3,091
総数	744	714	743	749	724	727	0.948	689

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,361	1,104	1,073	1,447	769	757	0.726	550
5～14歳	669	547	538	440	326	326	0.888	289
15～24歳	509	531	472	454	332	312	0.839	262
25～34歳	859	785	728	749	621	545	0.848	462
35～44歳	927	935	803	747	710	695	0.909	632
45～54歳	1,428	1,375	1,120	1,041	1,028	923	0.883	815
55～64歳	2,321	2,275	1,795	1,651	1,584	1,541	0.868	1,338
65～74歳	4,065	4,360	3,341	2,725	2,494	2,526	0.834	2,106
75歳以上	4,710	4,804	3,987	3,358	3,128	3,319	0.871	2,891
総数	1,463	1,516	1,326	1,266	1,186	1,215	0.916	1,113

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-7 千葉県病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	448	339	287	312	348	322	0.941	303
5～14歳	142	141	100	81	87	90	0.879	79
15～24歳	163	152	132	111	111	110	0.887	98
25～34歳	320	252	214	188	180	190	0.829	157
35～44歳	389	309	300	279	237	234	0.807	189
45～54歳	641	557	528	469	433	406	0.793	322
55～64歳	1,080	936	886	808	810	757	0.869	658
65～74歳	1,971	1,726	1,605	1,600	1,382	1,263	0.808	1,021
75歳以上	4,674	4,358	4,115	4,057	3,473	3,306	0.840	2,778
総数	754	710	721	746	723	731	0.948	693

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,159	1,287	747	723	704	926	0.726	672
5～14歳	640	645	388	357	379	423	0.888	375
15～24歳	485	436	394	378	388	353	0.839	296
25～34歳	810	714	615	582	546	567	0.848	481
35～44歳	910	714	778	700	649	697	0.909	634
45～54歳	1,384	1,075	1,078	1,016	931	923	0.883	815
55～64歳	2,363	1,836	1,736	1,570	1,506	1,486	0.868	1,290
65～74歳	4,055	3,366	3,093	2,848	2,592	2,439	0.834	2,034
75歳以上	4,172	3,844	3,594	3,455	3,029	2,978	0.871	2,594
総数	1,447	1,284	1,240	1,216	1,181	1,216	0.916	1,113

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-8 茨城県病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	390	335	359	272	307	264	0.941	248
5～14歳	126	109	97	107	87	79	0.879	69
15～24歳	232	202	152	145	139	145	0.887	129
25～34歳	408	377	301	262	224	234	0.829	194
35～44歳	572	477	383	387	316	288	0.807	232
45～54歳	876	799	749	669	588	503	0.793	399
55～64歳	1,391	1,295	1,149	1,041	947	946	0.869	822
65～74歳	1,909	1,951	1,826	1,778	1,499	1,409	0.808	1,139
75歳以上	3,947	3,918	3,805	3,806	3,570	3,344	0.840	2,810
総数	897	898	881	901	854	848	0.948	804

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,578	1,892	1,088	1,357	1,294	1,066	0.726	774
5～14歳	807	872	526	515	473	449	0.888	399
15～24歳	687	609	507	483	347	422	0.839	354
25～34歳	1,031	936	751	696	650	733	0.848	622
35～44歳	1,048	1,031	819	828	718	791	0.909	719
45～54歳	1,622	1,432	1,061	1,140	964	1,027	0.883	906
55～64歳	2,592	2,358	1,718	1,747	1,506	1,539	0.868	1,336
65～74歳	4,065	3,718	2,861	3,101	2,537	2,603	0.834	2,171
75歳以上	4,865	4,002	2,967	3,535	2,932	3,113	0.871	2,711
総数	1,751	1,670	1,282	1,428	1,251	1,347	0.916	1,233

(人口10万人対)

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-9 大阪府病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	420	424	368	339	336	365	0.941	343
5～14歳	127	139	106	110	90	94	0.879	83
15～24歳	211	191	158	157	137	134	0.887	119
25～34歳	379	333	299	262	216	230	0.829	191
35～44歳	450	426	392	359	310	309	0.807	249
45～54歳	782	810	701	598	535	507	0.793	402
55～64歳	1,425	1,348	1,141	1,073	972	964	0.869	837
65～74歳	2,795	2,609	2,244	2,082	1,787	1,686	0.808	1,363
75歳以上	7,296	6,619	5,893	5,586	5,060	4,531	0.840	3,808
総数	1,057	1,066	1,005	1,023	982	983	0.948	932

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,421	1,448	1,274	1,153	862	1,200	0.726	871
5～14歳	660	656	483	436	370	533	0.888	473
15～24歳	633	639	612	476	404	428	0.839	359
25～34歳	994	897	950	668	554	706	0.848	599
35～44歳	1,089	1,003	996	815	706	783	0.909	712
45～54歳	1,621	1,549	1,395	1,214	990	1,023	0.883	903
55～64歳	3,053	2,734	2,226	1,909	1,595	1,514	0.868	1,315
65～74歳	5,874	5,478	4,055	3,338	2,711	2,419	0.834	2,017
75歳以上	6,854	5,957	4,763	3,894	3,455	3,051	0.871	2,657
総数	1,972	1,921	1,689	1,472	1,284	1,304	0.916	1,194

(人口10万人対)

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-10 兵庫県病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	431	327	252	365	365	298	0.941	280
5～14歳	135	109	75	102	66	89	0.879	78
15～24歳	210	168	152	149	143	124	0.887	110
25～34歳	395	334	294	280	263	242	0.829	201
35～44歳	496	436	377	372	344	269	0.807	217
45～54歳	841	754	651	610	514	491	0.793	389
55～64歳	1,332	1,251	1,058	1,051	1,000	923	0.869	802
65～74歳	2,312	2,266	2,044	1,937	1,692	1,565	0.808	1,265
75歳以上	5,284	5,232	5,175	4,676	4,259	4,150	0.840	3,488
総数	998	995	976	998	965	958	0.948	908

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,495	1,206	798	1,234	1,035	585	0.726	425
5～14歳	472	533	430	482	357	279	0.888	248
15～24歳	590	505	447	468	405	351	0.839	294
25～34歳	901	817	722	726	723	661	0.848	561
35～44歳	924	859	771	807	767	722	0.909	656
45～54歳	1,522	1,261	1,059	1,088	1,031	1,045	0.883	922
55～64歳	2,689	2,062	1,846	1,829	1,587	1,566	0.868	1,360
65～74歳	4,749	3,925	3,332	3,006	2,608	2,400	0.834	2,001
75歳以上	5,234	4,481	3,636	3,500	3,325	3,016	0.871	2,627
総数	1,763	1,550	1,371	1,422	1,331	1,263	0.916	1,157

(人口10万人対)

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-11 京都府病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	391	400	328	325	436	352	0.941	331
5～14歳	150	182	181	151	129	90	0.879	79
15～24歳	219	210	177	134	147	110	0.887	98
25～34歳	371	354	301	304	245	224	0.829	186
35～44歳	465	477	366	338	298	287	0.807	232
45～54歳	775	777	630	597	525	439	0.793	348
55～64歳	1,436	1,411	1,122	1,086	953	880	0.869	764
65～74歳	2,597	2,509	2,145	2,147	1,864	1,748	0.808	1,413
75歳以上	6,557	6,494	6,286	5,947	5,608	5,390	0.840	4,530
総数	1,124	1,183	1,123	1,152	1,128	1,122	0.948	1,064

(人口10万人対)

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,171	1,655	1,668	1,540	1,145	1,271	0.726	923
5～14歳	613	711	607	554	406	540	0.888	479
15～24歳	641	623	501	461	432	431	0.839	362
25～34歳	1,020	971	920	847	682	600	0.848	509
35～44歳	1,171	1,124	1,043	866	823	864	0.909	785
45～54歳	1,707	1,489	1,323	1,144	1,039	1,062	0.883	937
55～64歳	3,144	2,497	1,984	1,759	1,766	1,640	0.868	1,424
65～74歳	5,337	4,410	3,390	3,140	2,970	2,837	0.834	2,366
75歳以上	6,561	4,872	4,019	3,579	3,487	3,118	0.871	2,716
総数	2,051	1,844	1,603	1,483	1,435	1,414	0.916	1,295

(人口10万人対)

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-1-12 愛知県病院の入院・外来患者の受療率（年齢階層別人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	病院全体の入院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	395	439	347	383	315	294	0.941	277
5～14歳	140	125	113	117	86	101	0.879	89
15～24歳	200	184	157	135	124	108	0.887	96
25～34歳	404	348	278	264	229	196	0.829	162
35～44歳	454	430	380	338	281	274	0.807	221
45～54歳	712	706	578	543	443	457	0.793	362
55～64歳	1,258	1,195	977	943	817	822	0.869	714
65～74歳	2,175	2,042	1,796	1,709	1,466	1,384	0.808	1,119
75歳以上	5,013	4,707	4,777	4,230	3,937	3,476	0.840	2,921
総数	857	858	823	816	761	753	0.948	714

（人口10万人対）

	外来病院						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	1,486	1,221	1,269	867	760	880	0.726	639
5～14歳	680	500	440	388	312	404	0.888	359
15～24歳	641	560	479	407	353	311	0.839	261
25～34歳	963	889	691	688	632	548	0.848	465
35～44歳	1,024	925	804	791	725	652	0.909	593
45～54歳	1,642	1,342	1,084	1,058	964	851	0.883	751
55～64歳	2,776	2,309	1,814	1,688	1,507	1,397	0.868	1,213
65～74歳	5,377	4,451	3,629	2,961	2,668	2,354	0.834	1,963
75歳以上	6,186	5,161	4,594	3,744	3,641	2,991	0.871	2,605
総数	1,834	1,612	1,413	1,293	1,220	1,127	0.916	1,032

資料:「患者調査」厚生労働省

(2) 病院の入院患者・外来患者数の実績と推計結果

病院の入院患者・外来患者数について、その実績を整理するとともに、前記で設定した受療率と将来全国・都府県別5歳階級別人口により、将来需要推計を行った。

① 病院全体の入院患者数

a 実績

患者調査による病院全体の入院患者数(1日当たり、調査日当日に病院で受療した患者の推計数)は、1996年1,396千人(100)であったのに対し、2011年は1,311千人(93.9)で、15年間に6.1%減少している。(表3-1-13・14)

大都市圏は1996年に528千人(100)で、2005年に一時増加したものの、2011年は513千人(97.1)と2.9%の減少に止まっている。逆に、その他地域は1996年に868千人(100)であったものが、以後減少傾向を保ち、2011年は798千人(92.0)と8.0%も減少している。

こうした中、埼玉県・千葉県は他府県と異なった傾向を示しており、1996年に各々51千人(100)、44千人(100)であったものが、以後変動を伴いながら、2011年は52千人(103.4)、45千人(103.4)と、各々3.4%増加している。

大都市圏とその他地域の比率は以上の結果、1996年37.8%、62.2%であったものが、2011年には39.1%、60.9%と、大都市圏のシェアが高まっている。

また、全国の人口10万人対入院患者数は概ね減少傾向を保ち、1996年1,109人(100)であったのに対し、2011年は1,026人(92.5)で、15年間に7.5%減少している。

大都市圏は、全体的に全国値より低く減少傾向を保ち、1996年に890人(100)であったものが、2011年は813人(91.3)と8.7%減少している。また、その他地域も1996年1,306人(100)であったのに対し、概ね減少傾向を保ち、2011年は1,234人(94.5)で、15年間に5.5%減少している。

b 推計結果

i) ケース1 (受療率現状維持パターン)

このケースは、受療率が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の入院患者数は2025年1,569千人(2011年(100)比119.7、以後同様)、2040年には1,557千人(118.7)に達する。(表3-1-15・6)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々666千人(129.8)、903千人(113.1)、2040年には675千人(131.5)、882千人(110.5)に達する。

ii) ケース 2 (受療率減少パターン) 及び

ケース 3 (受療率減少病院外来移行パターン)

病院全体の入院患者については、ケース 2 (受療率減少パターン) とケース 3 (受療率減少病院外来移行パターン) は、同じ結果となる。(表 3-1-17・18)

これらケースは、受療率が減少することからケース 1 に比べ低めになり、全国の入院患者数は 2025 年 1,327 千人(101.2)、2040 年には 1,317 千人(100.4)とほぼ横ばいに推移する。

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 557 千人(108.5)、770 千人(96.4)、2040 年には 564 千人(109.9)、753 千人(94.3)と、大都市圏は増加し、一方その他地域は減少が続くことが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011 年 39.1%、60.9%であったものが、2025 年に 42.0%、58.0%と、2040 年には 42.8%、57.2%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

② 病院の外来患者数

a 実績

患者調査による病院の外来患者数(1 日当たり、調査日当日に病院で受療した患者の推計数)は、1996 年 2,261 千人(100)であったのに対し、2011 年は 1,683 千人(74.5)で、15 年間に 25.5%も減少している。(表 3-1-19・20)

また、大都市圏・その他地域は、1996 年各々 1,011 千人(100)、1,249 千人(100)であったのに対し、2011 年には 762 千人(75.3)、922 千人(73.8)と、全国同様大きく減少している。

大都市圏とその他地域の比率はほぼ横ばいで推移し、1996 年 44.7%、55.3%であったものが、2011 年も 45.3%、54.7%となっている。

一方人口 10 万人対外来患者数は、全国・大都市圏・その他地域とも減少傾向となっていて、1996 年各々 1,796 人(100)、1,702 人(100)、1,880 人(100)であったのに対し、2011 年は 1,317 人(73.3)、1,207 人(70.9)、1,425 人(75.8)と、15 年間で各々 26.7%、29.1%、24.2%も減少している。

b 推計結果

i) ケース 1 (受療率現状維持パターン)

このケースは入院患者と同様、受療率が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の外来患者数は 2025 年 1,797 千人(106.8)、2040 年には 1,729 千人(102.7)に達する。(表 3-1-21・22)

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 857 千人(112.5)、941 千人(102.1)、

2040年には852千人(111.8)、877千人(95.2)に達する。

ii) ケース2 (受療率減少パターン)

このケースは、受療率が減少することからケース1に比べかなり低めになり、全国の外来患者数は2025年1,536千人(91.3)、2040年には1,474千人(87.5)とかなり減少する。(表3-1-23・24)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々738千人(96.9)、798千人(86.6)、2040年には732千人(96.1)、741千人(80.4)と、大都市圏・その他地域とも減少が続くことが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年45.3%、54.7%であったものが、2025年に48.1%、51.9%、2040年には49.7%、50.3%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

iii) ケース3 (受療率減少病院外来移行パターン)

このケースはケース2よりも減少が進み、全国の外来患者数は2025年1,383千人(82.1)、2040年には1,326千人(78.8)とかなり減少することが予想される。(表3-1-25・26)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々665千人(87.2)、718千人(77.9)、2040年には659千人(86.5)、667千人(72.4)と、大都市圏・その他地域とも減少が続くことが予想される。

表 3-1-13 病院全体の入院患者数の実績

(実数) (単位:人)

		入院						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	108,800	111,100	110,000	108,600	103,900	104,300
		神奈川県	62,600	64,300	64,000	65,300	61,500	60,000
		埼玉県	50,700	49,500	52,000	52,900	51,500	52,400
		千葉県	43,900	42,000	43,200	45,200	44,300	45,400
		茨城県	26,700	27,000	26,300	26,800	25,300	25,100
	小計	292,700	293,900	295,500	298,800	286,500	287,200	
	近畿圏	大阪府	93,000	93,800	88,600	90,200	86,500	87,100
		兵庫県	54,000	54,600	54,400	55,800	53,900	53,500
		京都府	29,600	31,200	29,700	30,500	29,700	29,500
	小計	176,600	179,600	172,700	176,500	170,100	170,100	
	中京圏	愛知県	59,100	60,100	58,600	59,200	56,300	55,800
	計	528,400	533,600	526,800	534,500	512,900	513,100	
	その他地域計		867,800	867,700	850,800	857,100	819,700	797,975
全国		1,396,200	1,401,300	1,377,600	1,391,600	1,332,600	1,311,075	

(指数 1996年=100)

		入院						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	102.1	101.1	99.8	95.5	95.9
		神奈川県	100	102.7	102.2	104.3	98.2	95.8
		埼玉県	100	97.6	102.6	104.3	101.6	103.4
		千葉県	100	95.7	98.4	103.0	100.9	103.4
		茨城県	100	101.1	98.5	100.4	94.8	94.0
	小計	100	100.4	101.0	102.1	97.9	98.1	
	近畿圏	大阪府	100	100.9	95.3	97.0	93.0	93.7
		兵庫県	100	101.1	100.7	103.3	99.8	99.1
		京都府	100	105.4	100.3	103.0	100.3	99.7
	小計	100	101.7	97.8	99.9	96.3	96.3	
	中京圏	愛知県	100	101.7	99.2	100.2	95.3	94.4
	計	100	101.0	99.7	101.2	97.1	97.1	
	その他地域計		100	100.0	98.0	98.8	94.5	92.0
全国		100	100.4	98.7	99.7	95.4	93.9	

(割合 全国=100) (単位:%)

		入院						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	7.8	7.9	8.0	7.8	7.8	8.0
		神奈川県	4.5	4.6	4.6	4.7	4.6	4.6
		埼玉県	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	4.0
		千葉県	3.1	3.0	3.1	3.2	3.3	3.5
		茨城県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	小計	21.0	21.0	21.5	21.5	21.5	21.9	
	近畿圏	大阪府	6.7	6.7	6.4	6.5	6.5	6.6
		兵庫県	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1
		京都府	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3
	小計	12.6	12.8	12.5	12.7	12.8	13.0	
	中京圏	愛知県	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3
	計	37.8	38.1	38.2	38.4	38.5	39.1	
	その他地域計		62.2	61.9	61.8	61.6	61.5	60.9
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「患者調査」厚生労働省

注1:入院患者数は居住地ベースの値である

注2:病院全体の入院患者数は一般、療養、精神の各入院患者数以外のものも全て含む

表 3-1-14 病院全体の人口 10 万人対入院患者数の実績

(単位:人/10万人)

		入院						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	924	939	900	864	809	790
		神奈川県	756	762	742	743	690	662
		埼玉県	745	714	743	750	724	727
		千葉県	754	709	721	746	724	731
		茨城県	898	899	880	901	854	849
	小計	821	813	802	798	755	743	
	近畿圏	大阪府	1,056	1,066	1,005	1,023	982	983
		兵庫県	998	996	975	998	965	958
		京都府	1,125	1,185	1,124	1,152	1,130	1,121
	小計	1,048	1,062	1,014	1,035	999	996	
	中京圏	愛知県	857	858	823	816	761	752
	計	890	888	864	865	822	813	
	その他地域計		1,306	1,302	1,280	1,299	1,255	1,234
全国		1,109	1,106	1,081	1,089	1,044	1,026	

資料:「患者調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 3-1-15 病院全体の入院患者数の推計（ケース 1 受療率現状維持パターン）

(実数) (単位:人)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	104,300	121,177	130,059	134,267	140,949
		神奈川県	60,000	72,906	78,783	81,343	83,375
		埼玉県	52,400	64,354	69,948	71,723	70,603
		千葉県	45,400	54,735	59,006	60,354	58,845
		茨城県	25,100	27,909	29,410	30,055	28,823
		小計	287,200	341,080	367,206	377,741	382,594
	近畿圏	大阪府	87,100	124,902	126,101	126,200	119,013
		兵庫県	53,500	61,000	64,707	65,571	63,716
		京都府	29,500	34,794	37,588	38,013	36,682
		小計	170,100	220,696	228,397	229,783	219,411
	中京圏	愛知県	55,800	65,926	70,566	72,207	72,747
		計	513,100	627,703	666,168	679,732	674,753
	その他地域計		797,975	856,194	902,683	916,011	881,828
	全国		1,311,075	1,483,897	1,568,851	1,595,743	1,556,580

(指数 2011年=100)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	116.2	124.7	128.7	135.1
		神奈川県	100	121.5	131.3	135.6	139.0
		埼玉県	100	122.8	133.5	136.9	134.7
		千葉県	100	120.6	130.0	132.9	129.6
		茨城県	100	111.2	117.2	119.7	114.8
		小計	100	118.8	127.9	131.5	133.2
	近畿圏	大阪府	100	143.4	144.8	144.9	136.6
		兵庫県	100	114.0	120.9	122.6	119.1
		京都府	100	117.9	127.4	128.9	124.3
		小計	100	129.7	134.3	135.1	129.0
	中京圏	愛知県	100	118.1	126.5	129.4	130.4
		計	100	122.3	129.8	132.5	131.5
	その他地域計		100	107.3	113.1	114.8	110.5
	全国		100	113.2	119.7	121.7	118.7

(指数 全国=100) (単位:%)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.0	8.2	8.3	8.4	9.1
		神奈川県	4.6	4.9	5.0	5.1	5.4
		埼玉県	4.0	4.3	4.5	4.5	4.5
		千葉県	3.5	3.7	3.8	3.8	3.8
		茨城県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
		小計	21.9	23.0	23.4	23.7	24.6
	近畿圏	大阪府	6.6	8.4	8.0	7.9	7.6
		兵庫県	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
		京都府	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4
		小計	13.0	14.9	14.6	14.4	14.1
	中京圏	愛知県	4.3	4.4	4.5	4.5	4.7
		計	39.1	42.3	42.5	42.6	43.3
	その他地域計		60.9	57.7	57.5	57.4	56.7
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 入院患者数は居住地ベースの値である

注3: 病院全体の入院患者数は一般、療養、精神の各入院患者数以外のものも全て含む

表 3-1-16 病院全体の人口 10 万人対入院患者数の推計（ケース 1 受療率現状維持パターン）

(単位:人/10万人)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	793	910	987	1,036	1,145
		神奈川県	663	799	874	921	1,000
		埼玉県	729	903	1,001	1,055	1,121
		千葉県	730	894	985	1,039	1,098
		茨城県	845	979	1,066	1,130	1,191
		小計	744	885	968	1,019	1,102
	近畿圏	大阪府	982	1,444	1,499	1,554	1,597
		兵庫県	957	1,125	1,228	1,288	1,364
		京都府	1,117	1,354	1,504	1,571	1,652
		小計	995	1,326	1,412	1,470	1,530
	中京圏	愛知県	753	886	960	1,001	1,060
		計	813	1,002	1,084	1,135	1,206
	その他地域計		1,228	1,393	1,525	1,615	1,717
	全国		1,024	1,196	1,300	1,368	1,451

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-1-17 病院全体の入院患者数の推計
(ケース 2・3 受療率減少パターン・受療率減少病院外来移行パターン)

(実数) (単位:人)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	104,300	101,125	108,750	112,341	117,751
		神奈川県	60,000	60,833	65,886	68,084	69,637
		埼玉県	52,400	53,672	58,471	60,031	58,977
		千葉県	45,400	45,662	49,336	50,530	49,176
		茨城県	25,100	23,269	24,559	25,141	24,084
	小計	287,200	284,562	307,002	316,127	319,624	
	近畿圏	大阪府	87,100	104,359	105,387	105,639	99,613
		兵庫県	53,500	50,894	54,092	54,875	53,233
		京都府	29,500	29,048	31,445	31,828	30,666
	小計	170,100	184,301	190,925	192,342	183,512	
	中京圏	愛知県	55,800	54,986	58,980	60,418	60,758
	計	513,100	523,850	556,907	568,887	563,894	
	その他地域計	797,975	728,407	769,607	782,135	752,715	
	全国	1,311,075	1,252,256	1,326,514	1,351,023	1,316,609	

(指数 2011年=100)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	97.0	104.3	107.7	112.9
		神奈川県	100	101.4	109.8	113.5	116.1
		埼玉県	100	102.4	111.6	114.6	112.6
		千葉県	100	100.6	108.7	111.3	108.3
		茨城県	100	92.7	97.8	100.2	96.0
	小計	100	99.1	106.9	110.1	111.3	
	近畿圏	大阪府	100	119.8	121.0	121.3	114.4
		兵庫県	100	95.1	101.1	102.6	99.5
		京都府	100	98.5	106.6	107.9	104.0
	小計	100	108.3	112.2	113.1	107.9	
	中京圏	愛知県	100	98.5	105.7	108.3	108.9
	計	100	102.1	108.5	110.9	109.9	
	その他地域計	100	91.3	96.4	98.0	94.3	
	全国	100	95.5	101.2	103.0	100.4	

(指数 全国=100) (単位:%)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.0	8.1	8.2	8.3	8.9
		神奈川県	4.6	4.9	5.0	5.0	5.3
		埼玉県	4.0	4.3	4.4	4.4	4.5
		千葉県	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7
		茨城県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
	小計	21.9	22.7	23.1	23.4	24.3	
	近畿圏	大阪府	6.6	8.3	7.9	7.8	7.6
		兵庫県	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0
		京都府	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3
	小計	13.0	14.7	14.4	14.2	13.9	
	中京圏	愛知県	4.3	4.4	4.4	4.5	4.6
	計	39.1	41.8	42.0	42.1	42.8	
	その他地域計	60.9	58.2	58.0	57.9	57.2	
	全国	100	100	100	100	100	

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 入院患者数は居住地ベースの値である

注3: 病院全体の入院患者数は一般、療養、精神の各入院患者数以外のものも全て含む

表 3-1-18 病院全体の人口 10 万人対入院患者数の推計
(ケース 2・3 受療率減少パターン・受療率減少病院外来移行パターン)

(単位:人/10万人)

		入院(病院全体)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	793	759	825	867	957
		神奈川県	663	667	731	771	835
		埼玉県	729	753	836	883	936
		千葉県	730	746	824	870	917
		茨城県	845	816	890	945	995
	小計	744	738	809	853	920	
	近畿圏	大阪府	982	1,206	1,253	1,301	1,337
		兵庫県	957	939	1,026	1,078	1,140
		京都府	1,117	1,130	1,258	1,315	1,381
	小計	995	1,108	1,180	1,231	1,280	
	中京圏	愛知県	753	739	802	838	886
	計	813	837	906	950	1,008	
	その他地域計	1,228	1,185	1,300	1,379	1,466	
	全国	1,024	1,009	1,099	1,158	1,227	

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-1-19 病院全体の外来患者数の実績

(実数)

(単位:人)

		外来(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	197,900	184,600	175,000	172,300	169,100	154,400
		神奈川県	128,000	121,500	117,600	106,300	103,400	97,600
		埼玉県	99,600	105,100	92,800	89,300	84,400	87,500
		千葉県	84,300	76,000	74,300	73,600	72,300	75,600
		茨城県	52,000	50,100	38,300	42,500	37,100	39,800
	小計	561,800	537,300	498,000	484,000	466,300	454,900	
	近畿圏	大阪府	173,600	169,100	148,900	129,800	113,100	115,600
		兵庫県	95,400	85,000	76,500	79,500	74,300	70,500
		京都府	54,000	48,600	42,300	39,300	37,700	37,200
		小計	323,000	302,700	267,700	248,600	225,100	223,300
	中京圏	愛知県	126,500	113,000	100,600	93,800	90,300	83,600
	計	1,011,300	953,000	866,300	826,400	781,700	761,800	
	その他地域計		1,249,300	1,179,700	1,086,200	1,040,000	945,800	921,500
全国		2,260,600	2,132,700	1,952,500	1,866,400	1,727,500	1,683,300	

(指数 1996年=100)

		外来(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	93.3	88.4	87.1	85.4	78.0
		神奈川県	100	94.9	91.9	83.0	80.8	76.3
		埼玉県	100	105.5	93.2	89.7	84.7	87.9
		千葉県	100	90.2	88.1	87.3	85.8	89.7
		茨城県	100	96.3	73.7	81.7	71.3	76.5
	小計	100	95.6	88.6	86.2	83.0	81.0	
	近畿圏	大阪府	100	97.4	85.8	74.8	65.1	66.6
		兵庫県	100	89.1	80.2	83.3	77.9	73.9
		京都府	100	90.0	78.3	72.8	69.8	68.9
		小計	100	93.7	82.9	77.0	69.7	69.1
	中京圏	愛知県	100	89.3	79.5	74.2	71.4	66.1
	計	100	94.2	85.7	81.7	77.3	75.3	
	その他地域計		100	94.4	86.9	83.2	75.7	73.8
全国		100	94.3	86.4	82.6	76.4	74.5	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		外来(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.8	8.7	9.0	9.2	9.8	9.2
		神奈川県	5.7	5.7	6.0	5.7	6.0	5.8
		埼玉県	4.4	4.9	4.8	4.8	4.9	5.2
		千葉県	3.7	3.6	3.8	3.9	4.2	4.5
		茨城県	2.3	2.3	2.0	2.3	2.1	2.4
	小計	24.9	25.2	25.5	25.9	27.0	27.0	
	近畿圏	大阪府	7.7	7.9	7.6	7.0	6.5	6.9
		兵庫県	4.2	4.0	3.9	4.3	4.3	4.2
		京都府	2.4	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2
		小計	14.3	14.2	13.7	13.3	13.0	13.3
	中京圏	愛知県	5.6	5.3	5.2	5.0	5.2	5.0
	計	44.7	44.7	44.4	44.3	45.3	45.3	
	その他地域計		55.3	55.3	55.6	55.7	54.7	54.7
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「患者調査」厚生労働省

注:外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-1-20 病院全体の人口 10 万人対外来患者数の実績

(単位:人/10万人)

		外来(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,681	1,560	1,432	1,370	1,317	1,170
		神奈川県	1,546	1,439	1,363	1,209	1,160	1,078
		埼玉県	1,463	1,517	1,326	1,266	1,187	1,214
		千葉県	1,447	1,284	1,240	1,215	1,181	1,217
		茨城県	1,750	1,669	1,281	1,428	1,252	1,346
	小計	1,575	1,487	1,352	1,292	1,229	1,177	
	近畿圏	大阪府	1,972	1,921	1,689	1,472	1,284	1,305
		兵庫県	1,763	1,550	1,371	1,422	1,330	1,263
		京都府	2,052	1,846	1,601	1,484	1,434	1,413
		小計	1,917	1,789	1,571	1,458	1,322	1,308
	中京圏	愛知県	1,834	1,612	1,412	1,293	1,220	1,127
	計	1,702	1,587	1,420	1,338	1,253	1,207	
	その他地域計		1,880	1,771	1,635	1,576	1,448	1,425
全国		1,796	1,683	1,532	1,461	1,353	1,317	

資料:「患者調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 3-1-21 病院全体の外来患者数の推計（ケース1受療率現状維持パターン）

(実数) (単位:人)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	154,400	168,798	173,984	178,066	184,125
		神奈川県	97,600	109,477	113,028	115,081	116,614
		埼玉県	87,500	96,789	99,333	100,157	98,407
		千葉県	75,600	82,496	83,889	84,065	81,823
		茨城県	39,800	41,914	42,064	41,715	39,727
	小計	454,900	499,474	512,298	519,085	520,696	
	近畿圏	大阪府	115,600	138,249	136,304	132,794	125,923
		兵庫県	70,500	74,533	75,144	74,805	71,982
		京都府	37,200	39,377	39,360	39,071	37,767
	小計	223,300	252,159	250,808	246,670	235,672	
	中京圏	愛知県	83,600	91,480	93,592	94,747	95,162
	計	761,800	843,113	856,698	860,502	851,531	
	その他地域計		921,500	941,162	940,529	929,476	877,135
	全国		1,683,300	1,784,275	1,797,227	1,789,979	1,728,666

(指数 2011年=100)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	109.3	112.7	115.3	119.3
		神奈川県	100	112.2	115.8	117.9	119.5
		埼玉県	100	110.6	113.5	114.5	112.5
		千葉県	100	109.1	111.0	111.2	108.2
		茨城県	100	105.3	105.7	104.8	99.8
	小計	100	109.8	112.6	114.1	114.5	
	近畿圏	大阪府	100	119.6	117.9	114.9	108.9
		兵庫県	100	105.7	106.6	106.1	102.1
		京都府	100	105.9	105.8	105.0	101.5
	小計	100	112.9	112.3	110.5	105.5	
	中京圏	愛知県	100	109.4	112.0	113.3	113.8
	計	100	110.7	112.5	113.0	111.8	
	その他地域計		100	102.1	102.1	100.9	95.2
	全国		100	106.0	106.8	106.3	102.7

(指数 全国=100) (単位:%)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	9.2	9.5	9.7	9.9	10.7
		神奈川県	5.8	6.1	6.3	6.4	6.7
		埼玉県	5.2	5.4	5.5	5.6	5.7
		千葉県	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7
		茨城県	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
	小計	27.0	28.0	28.5	29.0	30.1	
	近畿圏	大阪府	6.9	7.7	7.6	7.4	7.3
		兵庫県	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
		京都府	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	小計	13.3	14.1	14.0	13.8	13.6	
	中京圏	愛知県	5.0	5.1	5.2	5.3	5.5
	計	45.3	47.3	47.7	48.1	49.3	
	その他地域計		54.7	52.7	52.3	51.9	50.7
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-1-22 病院全体の人口10万人対外来患者数の推計（ケース1受療率現状維持パターン）

(単位:人/10万人)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,173	1,267	1,320	1,374	1,496
		神奈川県	1,078	1,200	1,254	1,303	1,398
		埼玉県	1,217	1,357	1,421	1,473	1,562
		千葉県	1,215	1,348	1,400	1,447	1,527
		茨城県	1,340	1,471	1,524	1,568	1,642
	小計	1,179	1,296	1,351	1,401	1,499	
	近畿圏	大阪府	1,303	1,598	1,621	1,635	1,690
		兵庫県	1,261	1,375	1,426	1,470	1,541
		京都府	1,409	1,532	1,574	1,615	1,701
	小計	1,306	1,515	1,550	1,578	1,643	
	中京圏	愛知県	1,128	1,230	1,273	1,314	1,387
	計	1,207	1,346	1,394	1,437	1,522	
	その他地域計		1,419	1,531	1,589	1,639	1,708
	全国		1,314	1,438	1,489	1,535	1,611

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-1-23 病院全体の外来患者数の推計（ケース 2 受療率減少パターン）

(実数) (単位:人)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	154,400	145,508	150,195	153,579	158,356
		神奈川県	97,600	94,329	97,546	99,268	100,350
		埼玉県	87,500	83,309	85,676	86,397	84,680
		千葉県	75,600	70,950	72,296	72,456	70,364
		茨城県	39,800	35,638	35,864	35,609	33,887
		小計	454,900	429,734	441,577	447,308	447,637
	近畿圏	大阪府	115,600	119,037	117,478	114,619	108,500
		兵庫県	70,500	64,207	64,844	64,551	62,005
		京都府	37,200	33,837	33,906	33,659	32,466
		小計	223,300	217,082	216,229	212,829	202,971
	中京圏	愛知県	83,600	78,683	80,653	81,622	81,804
		計	761,800	725,498	738,458	741,759	732,412
	その他地域計		921,500	797,112	797,698	787,998	741,298
	全国		1,683,300	1,522,610	1,536,157	1,529,757	1,473,709

(指数 2011年=100)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	94.2	97.3	99.5	102.6
		神奈川県	100	96.6	99.9	101.7	102.8
		埼玉県	100	95.2	97.9	98.7	96.8
		千葉県	100	93.8	95.6	95.8	93.1
		茨城県	100	89.5	90.1	89.5	85.1
		小計	100	94.5	97.1	98.3	98.4
	近畿圏	大阪府	100	103.0	101.6	99.2	93.9
		兵庫県	100	91.1	92.0	91.6	88.0
		京都府	100	91.0	91.1	90.5	87.3
		小計	100	97.2	96.8	95.3	90.9
	中京圏	愛知県	100	94.1	96.5	97.6	97.9
		計	100	95.2	96.9	97.4	96.1
	その他地域計		100	86.5	86.6	85.5	80.4
	全国		100	90.5	91.3	90.9	87.5

(指数 全国=100) (単位:%)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	9.2	9.6	9.8	10.0	10.7
		神奈川県	5.8	6.2	6.3	6.5	6.8
		埼玉県	5.2	5.5	5.6	5.6	5.7
		千葉県	4.5	4.7	4.7	4.7	4.8
		茨城県	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
		小計	27.0	28.2	28.7	29.2	30.4
	近畿圏	大阪府	6.9	7.8	7.6	7.5	7.4
		兵庫県	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
		京都府	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
		小計	13.3	14.3	14.1	13.9	13.8
	中京圏	愛知県	5.0	5.2	5.3	5.3	5.6
		計	45.3	47.6	48.1	48.5	49.7
	その他地域計		54.7	52.4	51.9	51.5	50.3
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算
 注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-1-24 病院全体の人口 10 万人对外来患者数の推計（ケース 2 受療率減少パターン）

(単位:人/10万人)

		外来(病院)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,173	1,092	1,140	1,185	1,286
		神奈川県	1,078	1,034	1,083	1,124	1,203
		埼玉県	1,217	1,168	1,226	1,271	1,344
		千葉県	1,215	1,159	1,207	1,247	1,313
		茨城県	1,340	1,250	1,299	1,339	1,400
		小計	1,179	1,115	1,164	1,207	1,289
	近畿圏	大阪府	1,303	1,376	1,397	1,412	1,456
		兵庫県	1,261	1,185	1,230	1,268	1,328
		京都府	1,409	1,317	1,356	1,391	1,462
		小計	1,306	1,305	1,336	1,362	1,415
	中京圏	愛知県	1,128	1,058	1,097	1,132	1,192
		計	1,207	1,159	1,202	1,238	1,310
	その他地域計		1,419	1,297	1,347	1,389	1,444
	全国		1,314	1,227	1,273	1,312	1,374

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-1-25 病院全体の外来患者数の推計（ケース 3 受療率減少病院外来移行パターン）

(実数) (単位:人)

			外来(病院)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	154,400	130,957	135,175	138,221	142,520
		神奈川県	97,600	84,896	87,791	89,341	90,315
		埼玉県	87,500	74,978	77,109	77,757	76,212
		千葉県	75,600	63,855	65,066	65,210	63,328
		茨城県	39,800	32,075	32,277	32,048	30,499
		小計	454,900	386,760	397,419	402,577	402,874
	近畿圏	大阪府	115,600	107,134	105,730	103,157	97,650
		兵庫県	70,500	57,787	58,360	58,096	55,804
		京都府	37,200	30,453	30,515	30,293	29,219
		小計	223,300	195,373	194,606	191,546	182,674
	中京圏	愛知県	83,600	70,814	72,587	73,460	73,623
		計	761,800	652,948	664,612	667,583	659,171
	その他地域計		921,500	717,401	717,929	709,198	667,168
	全国		1,683,300	1,370,349	1,382,541	1,376,781	1,326,338

(指数 2011年=100)

			外来(病院)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	100	84.8	87.5	89.5	92.3
		神奈川県	100	87.0	90.0	91.5	92.5
		埼玉県	100	85.7	88.1	88.9	87.1
		千葉県	100	84.5	86.1	86.3	83.8
		茨城県	100	80.6	81.1	80.5	76.6
		小計	100	85.0	87.4	88.5	88.6
	近畿圏	大阪府	100	92.7	91.5	89.2	84.5
		兵庫県	100	82.0	82.8	82.4	79.2
		京都府	100	81.9	82.0	81.4	78.5
		小計	100	87.5	87.1	85.8	81.8
	中京圏	愛知県	100	84.7	86.8	87.9	88.1
		計	100	85.7	87.2	87.6	86.5
	その他地域計		100	77.9	77.9	77.0	72.4
	全国		100	81.4	82.1	81.8	78.8

(指数 全国=100) (単位:%)

			外来(病院)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	9.2	9.6	9.8	10.0	10.7
		神奈川県	5.8	6.2	6.3	6.5	6.8
		埼玉県	5.2	5.5	5.6	5.6	5.7
		千葉県	4.5	4.7	4.7	4.7	4.8
		茨城県	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
		小計	27.0	28.2	28.7	29.2	30.4
	近畿圏	大阪府	6.9	7.8	7.6	7.5	7.4
		兵庫県	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
		京都府	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
		小計	13.3	14.3	14.1	13.9	13.8
	中京圏	愛知県	5.0	5.2	5.3	5.3	5.6
		計	45.3	47.6	48.1	48.5	49.7
	その他地域計		54.7	52.4	51.9	51.5	50.3
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-1-26 病院全体の人口 10 万人対外来患者数の推計（ケース 3 受療率減少病院外来移行パターン）

(単位:人/10万人)

			外来(病院)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	1,173	983	1,026	1,067	1,158
		神奈川県	1,078	931	974	1,012	1,083
		埼玉県	1,217	1,052	1,103	1,143	1,210
		千葉県	1,215	1,043	1,086	1,122	1,181
		茨城県	1,340	1,125	1,169	1,205	1,260
		小計	1,179	1,004	1,048	1,086	1,160
	近畿圏	大阪府	1,303	1,239	1,257	1,270	1,311
		兵庫県	1,261	1,066	1,107	1,141	1,195
		京都府	1,409	1,185	1,221	1,252	1,316
		小計	1,306	1,174	1,203	1,226	1,274
	中京圏	愛知県	1,128	952	988	1,019	1,073
		計	1,207	1,043	1,081	1,114	1,179
	その他地域計		1,419	1,167	1,213	1,250	1,299
	全国		1,314	1,104	1,146	1,181	1,236

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

2) 診療所の入院・外来患者数の実績と需要推計

(1) 診療所の入院・外来患者の推計方法

診療所における病床数や医師数推計の基礎となる、入院・外来患者数の推計方法について以下に示すが、病院における推計方法と同じ方法をとった。

① 推計方法

入院・外来患者数の基本的な推計方法は、病院と同様以下の式で求めた。

$$\text{将来入院・外来患者数} = \text{設定された受療率} \times \text{将来全国・都府県別 5 歳階級別人口}$$

診療所における入院患者・外来患者推計の前提も、病院と同様下記の表のように設定した。(表 3-2-1)

ケース 1 は「受療率現状維持パターン」で、診療所の入院・外来患者の受領率を 2011 年の実績値を適用する場合である。

ケース 2 は「受療率増減パターン」で、全国・大都市圏受療率の過去 6 年間 (2005 年～2011 年) 平均増減率を、2011 年の全国・都府県別実績値に掛けて求めた受療率を、将来に適用する場合である。

ケース 3 は「受療率増減病院外来移行パターン」で、診療所入院患者の受療率についてはケース 2 と同じ設定であるが、病院の将来外来患者数の内 1 割が診療所に移行する場合とした。

表 3-2-1 診療所における入院患者・外来患者推計の前提

	診療所入院患者	診療所外来患者
ケース1 「受療率現状維持パターン」	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合	2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合
ケース2 「受療率増減パターン」	全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均増減率を2011年の全国・都府県別実績値(注1)に掛けて求めた受療率を将来に適用する場合	全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均増減率を2011年の全国・都府県別実績値(注1)に掛けて求めた受療率を将来適用する場合
ケース3 「受療率増減病院外来移行パターン」		ケース2で求めた将来外来患者数の内1割が診療所に移行する場合

注1:2011年に値がない場合は、受療率を0とする。

注2:2005年に値がない場合は、2011年の受療率実績値を用いる。

② 受療率の実績と設定

以下の表に、「患者調査」における過去 15 年間の診療所の入院患者・外来患者受療率の実績値を、全国・大都市圏・都府県別に示す。(表 3-2-2~12)

また併せて、全国・大都市圏における過去 6 年間の受療率増減率と、これを 2011 年の全国・大都市圏・都府県(大都市圏の増減率を適用)の実績値に掛けて求めた受療率を示す。

全国及び大都市圏の過去 15 年間(1996 年~2011 年)及び過去 6 年間(2005 年~2011 年)の総数の傾向をみると、入院患者は概ね減少し、逆に外来患者は増加していることが分かる。(表 3-2-2・3)

全国において、入院患者の受療率は総数で過去 6 年間(2005 年の値を 1.0 とした、以下同様)に 0.732 に減少した。一方、外来患者の受療率は総数で過去 6 年間に 1.093 に増加した。年齢階級別にみると、入院患者は一部を除きほとんど減少している。一方、外来患者は 55 歳以上を除き、ほとんど増加している。

また大都市圏においても、入院患者の受療率は総数で過去 6 年間に 0.654 に減少した。一方、外来患者の受療率は総数で過去 6 年間に 1.100 に増加した。

上記増減率を全国の入院患者・外来患者の 2011 年の受療率総数実績値(各々、41 人、3,377 人)に掛けると、総数受療率は各々 30 人、3,689 人となる。

また、大都市圏の入院患者・外来患者の 2011 年の受療率総数実績値(各々、17 人、3,190 人)に掛けると、総数受療率は各々 11 人、3,510 人となる。

同様に、大都市圏の都府県において、前記で求めた大都市圏の受療率減少率を、各都府県の 2011 年の実績値に掛けて、ケース 2・3 の受療率を求めた。(表 3-2-4~12)

表 3-2-2 全国診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

	入院診療所						過去6年間 (2005～2011年) 減少率	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	73	63	16	11	7	9	0.818	7
5～14歳	3	2	2	1	1	1	1.000	1
15～24歳	22	19	16	12	10	8	0.667	5
25～34歳	62	56	47	31	31	30	0.968	29
35～44歳	28	23	20	16	13	13	0.813	11
45～54歳	37	27	22	18	15	9	0.500	5
55～64歳	66	49	40	34	25	20	0.588	12
65～74歳	114	106	92	75	51	45	0.600	27
75歳以上	390	389	339	345	267	212	0.614	130
総数	67	64	58	56	47	41	0.732	30

注：患者及び人口は居住地ベースの各年齢階層別人口である（以下同様）

	外来診療所						過去6年間 (2005～2011年) 減少率	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	3,890	4,189	3,811	4,808	4,699	5,683	1.182	6,717
5～14歳	1,621	1,725	1,489	1,900	1,944	2,532	1.333	3,374
15～24歳	1,006	1,017	961	1,137	1,099	1,282	1.128	1,445
25～34歳	1,429	1,293	1,264	1,370	1,469	1,580	1.153	1,822
35～44歳	1,552	1,390	1,377	1,583	1,594	1,692	1.069	1,809
45～54歳	2,182	1,902	1,769	1,935	1,924	2,104	1.087	2,288
55～64歳	3,910	3,301	3,006	3,194	3,008	3,167	0.992	3,140
65～74歳	7,326	6,480	5,711	6,261	5,434	5,734	0.916	5,251
75歳以上	9,675	8,338	7,429	8,241	7,347	8,080	0.980	7,922
総数	2,993	2,805	2,650	3,091	2,998	3,377	1.093	3,689

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-2-3 大都市圏診療所の入院・外来患者の平均受療率（人口 10 万人対）

	入院診療所						過去6年間 (2005～2011年) 増減率	過去6年間 増減率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	77	60	9	6	7	9	1.500	14
5～14歳	1	1	2	1	0	0	0.154	0
15～24歳	12	10	16	5	5	5	1.021	6
25～34歳	41	40	36	19	18	13	0.696	9
35～44歳	14	9	10	9	7	8	0.835	7
45～54歳	13	6	7	8	3	4	0.458	2
55～64歳	24	14	17	15	10	11	0.704	7
65～74歳	33	26	29	42	24	23	0.554	13
75歳以上	117	121	119	171	137	89	0.517	46
総数	27	24	24	26	21	17	0.654	11

	外来診療所						過去6年間 (2005～2011年) 増減率	過去6年間 増減率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	3,872	4,225	3,383	4,473	4,441	4,997	1.117	5,582
5～14歳	1,653	1,718	1,395	1,936	1,864	2,482	1.282	3,182
15～24歳	942	990	942	1,110	1,071	1,234	1.112	1,372
25～34歳	1,330	1,227	1,208	1,302	1,398	1,523	1.170	1,781
35～44歳	1,458	1,321	1,373	1,527	1,594	1,661	1.087	1,805
45～54歳	1,980	1,782	1,710	1,833	1,915	2,091	1.141	2,385
55～64歳	3,603	2,996	2,812	3,024	2,906	3,119	1.031	3,217
65～74歳	7,335	6,271	5,553	6,097	5,221	5,616	0.921	5,174
75歳以上	9,724	8,155	7,288	8,342	7,039	7,974	0.956	7,622
総数	2,743	2,567	2,456	2,899	2,806	3,190	1.100	3,510

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-2-4 東京都診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	32	14	-	-	1	-	1.500	0
5～14歳	-	-	-	-	-	-	0.154	0
15～24歳	1	11	7	-	0	1	1.021	1
25～34歳	38	28	33	3	5	3	0.696	2
35～44歳	15	9	16	4	1	2	0.835	2
45～54歳	3	9	1	4	3	-	0.458	0
55～64歳	31	10	1	20	4	2	0.704	1
65～74歳	39	21	3	26	25	25	0.554	14
75歳以上	190	198	12	80	100	91	0.517	47
総数	28	26	11	13	14	13	0.654	9

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	4,122	6,209	3,391	5,331	5,592	6,847	1.117	7,649
5～14歳	2,093	2,264	1,709	2,308	2,476	3,319	1.282	4,255
15～24歳	896	1,103	1,131	1,171	1,096	1,382	1.112	1,537
25～34歳	1,425	1,358	1,870	1,129	1,433	1,447	1.170	1,693
35～44歳	1,608	1,389	1,903	1,620	1,490	1,802	1.087	1,959
45～54歳	2,041	1,889	2,017	1,945	1,882	2,387	1.141	2,723
55～64歳	3,293	3,291	2,849	3,044	2,944	3,712	1.031	3,829
65～74歳	7,400	6,914	6,585	7,011	4,778	7,335	0.921	6,757
75歳以上	10,004	8,244	8,874	9,305	6,883	10,946	0.956	10,463
総数	2,828	2,881	2,947	3,107	2,815	3,858	1.100	4,245

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-2-5 神奈川県診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	33	19	-	-	4	-	1.500	0
5～14歳	-	-	-	-	-	2	0.154	0
15～24歳	15	-	7	7	-	-	1.021	0
25～34歳	12	20	19	7	10	4	0.696	3
35～44歳	14	11	3	3	2	3	0.835	3
45～54歳	32	12	6	10	1	5	0.458	2
55～64歳	46	20	13	8	15	6	0.704	4
65～74歳	47	24	34	49	27	18	0.554	10
75歳以上	106	91	114	181	96	75	0.517	39
総数	27	17	17	22	15	11	0.654	7

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	3,712	3,230	2,384	3,951	2,982	3,579	1.117	3,998
5～14歳	1,554	1,523	1,141	1,725	1,544	1,763	1.282	2,260
15～24歳	982	764	803	1,052	804	1,090	1.112	1,212
25～34歳	1,416	991	1,016	1,201	1,015	1,520	1.170	1,778
35～44歳	1,683	1,239	1,235	1,626	1,134	1,762	1.087	1,916
45～54歳	2,047	1,696	1,496	1,720	1,631	2,129	1.141	2,429
55～64歳	3,553	2,960	2,270	2,627	2,623	3,071	1.031	3,168
65～74歳	6,330	6,366	4,391	5,237	4,847	5,965	0.921	5,495
75歳以上	9,009	8,897	5,912	6,930	6,641	8,023	0.956	7,669
総数	2,566	2,357	1,939	2,502	2,332	3,036	1.100	3,340

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-2-6 埼玉県診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	113	62	13	-	-	18	1.500	27
5～14歳	5	4	-	6	-	-	0.154	0
15～24歳	11	27	26	2	2	4	1.021	4
25～34歳	41	54	57	17	25	13	0.696	9
35～44歳	13	3	19	9	6	16	0.835	13
45～54歳	14	5	2	4	3	-	0.458	0
55～64歳	17	28	7	15	10	13	0.704	9
65～74歳	19	37	22	44	22	41	0.554	23
75歳以上	186	121	103	158	104	150	0.517	78
総数	29	29	24	22	17	25	0.654	16

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	3,271	4,170	3,911	5,154	3,418	3,138	1.117	3,506
5～14歳	1,269	1,558	1,412	1,915	1,369	2,137	1.282	2,740
15～24歳	828	991	983	957	1,017	1,177	1.112	1,309
25～34歳	1,049	1,108	1,360	1,134	1,384	1,307	1.170	1,529
35～44歳	1,521	1,271	1,374	1,389	1,466	1,542	1.087	1,677
45～54歳	1,889	1,726	1,759	1,611	1,854	2,019	1.141	2,303
55～64歳	3,339	2,665	2,806	2,689	2,726	3,013	1.031	3,108
65～74歳	6,906	5,707	5,344	5,180	4,895	5,432	0.921	5,004
75歳以上	8,262	6,611	5,837	6,820	5,944	7,583	0.956	7,249
総数	2,324	2,234	2,304	2,487	2,458	2,883	1.100	3,172

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-2-7 千葉県診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	149	78	16	-	-	6	1.500	9
5～14歳	-	-	-	-	-	-	0.154	0
15～24歳	17	18	12	3	2	8	1.021	8
25～34歳	57	47	53	13	10	14	0.696	10
35～44歳	21	11	-	-	10	12	0.835	10
45～54歳	17	10	10	5	2	-	0.458	0
55～64歳	12	9	10	8	4	6	0.704	4
65～74歳	16	36	30	30	16	10	0.554	6
75歳以上	108	47	83	248	133	76	0.517	39
総数	31	23	22	25	17	14	0.654	9

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	4,958	3,887	3,376	4,450	5,433	4,665	1.117	5,212
5～14歳	1,984	1,528	1,446	1,776	2,176	1,976	1.282	2,533
15～24歳	942	813	870	1,146	876	1,238	1.112	1,377
25～34歳	1,261	1,182	998	1,317	1,188	1,477	1.170	1,728
35～44歳	1,371	1,382	1,428	1,405	1,670	1,480	1.087	1,609
45～54歳	1,828	1,745	1,617	1,621	2,014	1,794	1.141	2,046
55～64歳	3,223	2,744	2,537	2,479	2,938	2,627	1.031	2,710
65～74歳	5,986	5,323	4,504	4,654	4,734	4,449	0.921	4,099
75歳以上	7,889	6,648	5,537	7,155	6,592	6,013	0.956	5,748
総数	2,461	2,242	2,108	2,479	2,741	2,658	1.100	2,925

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-2-8 茨城県診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	21	-	14	-	5	26	1.500	39
5～14歳	-	3	6	-	-	-	0.154	0
15～24歳	12	10	32	5	-	19	1.021	19
25～34歳	26	37	43	14	27	27	0.696	19
35～44歳	8	26	9	11	7	17	0.835	14
45～54歳	14	16	6	11	9	20	0.458	9
55～64歳	39	24	17	22	8	23	0.704	16
65～74歳	63	66	65	53	46	62	0.554	34
75歳以上	196	192	206	269	179	104	0.517	54
総数	31	35	38	38	30	33	0.654	22

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	2,347	3,404	2,376	2,917	4,572	4,618	1.117	5,159
5～14歳	1,007	1,721	1,132	1,311	1,627	2,226	1.282	2,854
15～24歳	650	862	771	885	965	999	1.112	1,111
25～34歳	834	1,019	925	1,122	1,349	1,387	1.170	1,622
35～44歳	789	1,147	1,219	1,250	1,474	1,664	1.087	1,809
45～54歳	1,310	1,357	1,510	1,428	1,691	1,886	1.141	2,151
55～64歳	2,489	2,490	2,490	2,343	2,560	2,771	1.031	2,858
65～74歳	4,267	4,335	4,012	4,775	3,952	4,838	0.921	4,457
75歳以上	5,329	5,049	4,823	5,483	5,289	5,518	0.956	5,275
総数	1,735	2,023	1,943	2,212	2,408	2,758	1.100	3,035

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-2-9 大阪府診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	133	79	-	54	4	-	1.500	0
5～14歳	-	-	-	-	-	-	0.154	0
15～24歳	5	13	-	11	3	-	1.021	0
25～34歳	35	40	4	35	11	2	0.696	1
35～44歳	12	6	4	18	11	2	0.835	2
45～54歳	0	-	4	10	8	-	0.458	0
55～64歳	1	1	17	32	11	10	0.704	7
65～74歳	2	1	24	44	15	9	0.554	5
75歳以上	6	2	205	99	107	71	0.517	37
総数	15	13	19	30	18	10	0.654	7

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	3,498	4,001	3,106	4,292	4,358	5,121	1.117	5,721
5～14歳	1,513	1,810	1,259	2,151	1,631	1,914	1.282	2,454
15～24歳	1,082	1,043	888	1,086	1,190	963	1.112	1,071
25～34歳	1,476	1,271	917	1,304	1,290	1,249	1.170	1,461
35～44歳	1,540	1,494	1,298	1,639	1,540	1,308	1.087	1,422
45～54歳	2,060	2,088	1,658	2,234	1,774	1,755	1.141	2,002
55～64歳	4,000	3,256	3,205	3,784	3,028	3,150	1.031	3,249
65～74歳	9,147	7,549	7,123	7,347	6,064	5,533	0.921	5,097
75歳以上	13,083	12,156	10,583	10,930	8,628	9,010	0.956	8,613
総数	3,109	3,005	2,765	3,439	3,040	3,121	1.100	3,434

資料:「患者調査」厚生労働省

表 3-2-10 兵庫県診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	112	84	3	-	-	8	1.500	12
5～14歳	-	-	-	-	-	-	0.154	0
15～24歳	19	11	5	17	4	7	1.021	7
25～34歳	61	39	27	40	10	25	0.696	17
35～44歳	9	1	5	20	6	9	0.835	8
45～54歳	17	3	16	24	4	-	0.458	0
55～64歳	30	9	47	9	17	10	0.704	7
65～74歳	18	16	57	62	30	25	0.554	14
75歳以上	57	92	210	177	158	55	0.517	28
総数	29	20	36	37	25	16	0.654	10

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	4,417	4,537	3,459	4,195	5,355	4,303	1.117	4,807
5～14歳	1,770	1,638	1,592	2,526	2,046	2,576	1.282	3,302
15～24歳	1,334	1,032	1,128	1,605	1,045	1,667	1.112	1,854
25～34歳	1,843	1,487	1,279	1,894	1,616	1,992	1.170	2,330
35～44歳	1,899	1,493	1,424	1,968	2,009	1,890	1.087	2,055
45～54歳	2,396	2,109	2,004	2,162	2,244	2,492	1.141	2,843
55～64歳	4,611	3,428	3,491	3,731	3,267	3,686	1.031	3,802
65～74歳	9,775	7,009	7,174	7,922	6,107	6,002	0.921	5,529
75歳以上	11,631	8,645	9,071	10,133	8,099	8,484	0.956	8,110
総数	3,620	2,959	3,038	3,758	3,348	3,657	1.100	4,024

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-2-11 京都府診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口10万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	12	-	-	-	38	18	1.500	27
5～14歳	-	-	-	4	-	-	0.154	0
15～24歳	17	-	-	3	8	2	1.021	2
25～34歳	52	9	7	5	26	6	0.696	4
35～44歳	30	-	-	10	9	3	0.835	3
45～54歳	5	-	-	-	-	-	0.458	0
55～64歳	4	-	7	7	1	7	0.704	5
65～74歳	18	-	7	24	4	3	0.554	2
75歳以上	-	48	47	100	80	60	0.517	31
総数	17	5	6	16	16	10	0.654	7

（人口10万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去6年間減少率 (2005～2011年)	過去6年間 減少率で求めた 受療率
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
0～4歳	3,824	3,092	2,114	4,882	3,924	4,960	1.117	5,541
5～14歳	1,844	1,253	874	1,839	1,603	2,426	1.282	3,110
15～24歳	854	1,073	939	972	1,165	1,093	1.112	1,215
25～34歳	1,277	1,221	1,214	1,146	1,614	1,294	1.170	1,514
35～44歳	1,469	1,143	1,317	1,343	1,643	1,611	1.087	1,752
45～54歳	2,234	1,611	1,562	1,903	2,022	2,068	1.141	2,359
55～64歳	3,956	2,934	2,718	3,259	2,743	2,745	1.031	2,831
65～74歳	7,833	6,293	5,352	6,597	5,587	5,029	0.921	4,633
75歳以上	11,217	8,234	8,134	8,589	7,453	7,330	0.956	7,007
総数	3,111	2,562	2,463	3,073	2,961	3,036	1.100	3,340

資料：「患者調査」厚生労働省

表 3-2-12 愛知県診療所の入院・外来患者の受療率（人口 10 万人対）

（人口 10 万人対）

	入院診療所						三大都市圏 過去 6 年間減少率 (2005～2011 年)	過去 6 年間 減少率で求めた 受療率
	1996 年	1999 年	2002 年	2005 年	2008 年	2011 年		
0～4 歳	90	205	37	—	12	5	1.500	8
5～14 歳	—	—	10	3	—	—	0.154	0
15～24 歳	13	4	56	—	24	8	1.021	8
25～34 歳	50	85	80	34	37	23	0.696	16
35～44 歳	5	17	38	10	12	7	0.835	6
45～54 歳	19	—	14	4	—	8	0.458	4
55～64 歳	38	29	36	14	19	18	0.704	13
65～74 歳	76	32	21	45	27	16	0.554	9
75 歳以上	205	298	95	230	273	115	0.517	59
総数	38	50	42	31	38	21	0.654	14

（人口 10 万人対）

	外来診療所						三大都市圏 過去 6 年間減少率 (2005～2011 年)	過去 6 年間 減少率で求めた 受療率
	1996 年	1999 年	2002 年	2005 年	2008 年	2011 年		
0～4 歳	4,699	5,499	6,328	5,082	4,336	7,740	1.117	8,647
5～14 歳	1,847	2,170	1,993	1,876	2,308	4,004	1.282	5,133
15～24 歳	908	1,227	967	1,112	1,480	1,495	1.112	1,662
25～34 歳	1,389	1,402	1,295	1,470	1,691	2,033	1.170	2,378
35～44 歳	1,245	1,334	1,158	1,506	1,917	1,886	1.087	2,051
45～54 歳	2,011	1,817	1,765	1,874	2,123	2,289	1.141	2,611
55～64 歳	3,965	3,194	2,946	3,256	3,324	3,294	1.031	3,398
65～74 歳	8,371	6,945	5,493	6,146	6,029	5,964	0.921	5,494
75 歳以上	11,096	8,907	6,820	9,731	7,819	8,858	0.956	8,467
総数	2,935	2,836	2,600	3,037	3,152	3,704	1.100	4,075

資料：「患者調査」厚生労働省

(2) 診療所の入院患者・外来患者数の実績と推計結果

診療所の入院患者・外来患者数について、その実績を整理するとともに、前記で設定した受療率と将来全国・都府県別5歳階級別人口により、将来需要推計を行った。

① 診療所の入院患者数

a 実績

患者調査による診療所の入院患者数(1日当たり、調査日当日に病院で受療した患者の推計数)は、1996年84.2千人(100)であったのに対し、2011年は51.6千人(61.2)で、15年間に38.8%も減少している。(表3-2-13・14)

大都市圏は1996年に16.1千人(100)で、2005年に一時増加したものの、2011年は10.1千人(62.7)と全国と同様47.3%も減少している。また、その他地域も1996年に68.1千人(100)であったものが、以後減少傾向を保ち、2011年は41.5千人(60.9)と39.1%も減少している。

大都市圏とその他地域の比率は以上の結果、1996年19.1%、80.9%であったものが、2011年には19.6%、80.4%と、大きな変化はない。

また、全国の人口10万人対入院患者数は減少傾向にあり、1996年66.9人(100)であったのに対し、2011年は40.3人(60.2)で、15年間に39.8%減少している。

大都市圏も、概ね減少傾向にあり、1996年に27.1人(100)であったものが、2011年は16.0人(59.0)と41.0%減少している。また、その他地域も1996年102.5人(100)であったのに対し、減少傾向を保ち、2011年は64.1人(62.5)で、15年間に37.5%減少している。

b 推計結果

i) ケース1 (受療率現状維持パターン)

このケースは、受療率が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の入院患者数は2025年64.5千人(2011年(100)比125.0、以後同様)、2040年には64.3千人(124.8)に達する。(表3-2-15・6)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々13.5千人(133.8)、50.9千人(122.9)、2040年には13.8千人(137.0)、50.5千人(121.9)に達する。

ii) ケース2 (受療率増減パターン) 及び

ケース3 (受療率増減病院外来移行パターン)

診療所の入院患者については、ケース2(受療率増減パターン)とケース3(受療率増減病院外来移行パターン)は、同じ結果となる。(表3-2-17・8)

これらケースは、受療率が減少することからケース1に比べ低めになり、全国の入

院患者数は2011年51.6千人より2025年に41.1千人(79.6)と減少した後、2040年も40.8千人(79.1)とほぼ横ばいに推移する。

また、大都市圏・その他地域も同様に、2025年に各々7.6千人(74.8)、33.5千人(80.8)、2040年には7.7千人(75.9)、33.1千人(79.9)と、大都市圏は増加し、一方その他地域は減少が続くことが予想される。

大都市圏とその他地域の比率は以上の結果、2011年19.6%、80.4%であったものが、2025年には18.4%、81.6%、2040年には18.8%、81.2%と、大きな変化はない。

② 診療所の外来患者数

a 実績

患者調査による診療所の外来患者数は、1996年3,768千人(100)であったのに対し、2011年は4,301千人(114.2)と、15年間に14.2%も増加している。(表3-2-19・20)

また、大都市圏・その他地域は、1996年各々1,652千人(100)、2,115千人(100)であったのに対し、2011年には2,074千人(125.5)、2,227千人(105.3)と、大都市圏が大きく増加している。

その結果、大都市圏とその他地域の比率は大きく変動し、1996年43.9%、56.1%であったものが、2011年は48.2%、51.8%となっている。

一方人口10万人対外来患者数は増減しながら増加しており、全国・大都市圏・その他地域は、1996年各々2,993人(100)、2,782人(100)、3,183人(100)であったのに対し、2011年は3,366人(112.5)、3,286人(118.1)、3,444人(108.2)と、15年間で各々12.5%、18.1%、8.2%も増加している。

b 推計結果

i) ケース1 (受療率現状維持パターン)

このケースの全国の外来患者数は、2025年4,519千人(2011年(100)比105.1、以後同様)、2040年には4,321千人(100.5)に達する。(表3-2-21・22)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々2,308千人(111.3)、2,211千人(99.3)、2040年には2,283千人(110.1)、2,038千人(91.5)となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年48.2%、51.8%であったものが、2025年に51.1%、48.9%、2040年には52.8%、47.2%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

ii) ケース2 (受療率増減パターン)

このケースは、診療所の受療率が増加することからケース1に比べても高めになり、

全国の外来患者数は2025年4,624千人(107.5)、2040年には4,375千人(101.7)に増加する。(表3-2-23・24)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々2,356千人(113.6)、2,269千人(101.9)、2040年には2,298千人(110.8)、2,077千人(93.2)と、大都市圏は増加傾向が続くが、その他地域は2025年に一旦増加した後、その後は減少に転ずることが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年48.2%、51.8%であったものが、2025年に50.9%、49.1%、2040年には52.5%、47.5%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少する、逆転現象が起きることが予想される。

iii) ケース3 (受療率増減病院外来移行パターン)

このケースはケース2よりも病院から移行する外来患者の増加があり、全国の総数は2025年4,778千人(111.1)、2040年には4,522千人(105.1)と増加することが予想される。(表3-2-25・26)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々2,430千人(117.1)、2,348千人(105.4)、2040年には2,372千人(114.3)、2,151千人(96.6)と、大都市圏は増加傾向が続き、その他地域は一旦増加傾向になるが、その後減少に転ずることが予想される。

この結果前記と同様、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少する、逆転現象が起きることが予想される。

表 3-2-13 診療所の入院患者数の実績

(実数)

(単位:人)

		入院(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	3,200	3,000	1,400	1,700	1,800	1,700
		神奈川県	2,200	1,400	1,500	1,900	1,300	1,000
		埼玉県	2,000	2,000	1,700	1,500	1,200	1,800
		千葉県	1,800	1,400	1,300	1,500	1,000	900
		茨城県	900	1,100	1,100	1,100	900	1,000
	小計	10,100	8,900	7,000	7,700	6,200	6,400	
	近畿圏	大阪府	1,300	1,200	1,700	2,700	1,500	900
		兵庫県	1,600	1,100	2,000	2,100	1,400	900
		京都府	500	100	200	400	400	300
	小計	3,400	2,400	3,900	5,200	3,300	2,100	
	中京圏	愛知県	2,600	3,500	3,000	2,200	2,800	1,600
	計	16,100	14,800	13,900	15,100	12,300	10,100	
その他地域計		68,100	66,500	59,500	56,100	47,500	41,450	
全国		84,200	81,300	73,400	71,200	59,800	51,550	

(指数 1996年=100)

		入院(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	93.8	43.8	53.1	56.3	53.1
		神奈川県	100	63.6	68.2	86.4	59.1	45.5
		埼玉県	100	100.0	85.0	75.0	60.0	90.0
		千葉県	100	77.8	72.2	83.3	55.6	50.0
		茨城県	100	122.2	122.2	122.2	100.0	111.1
	小計	100	88.1	69.3	76.2	61.4	63.4	
	近畿圏	大阪府	100	92.3	130.8	207.7	115.4	69.2
		兵庫県	100	68.8	125.0	131.3	87.5	56.3
		京都府	100	20.0	40.0	80.0	80.0	60.0
	小計	100	70.6	114.7	152.9	97.1	61.8	
	中京圏	愛知県	100	134.6	115.4	84.6	107.7	61.5
	計	100	91.9	86.3	93.8	76.4	62.7	
その他地域計		100	97.7	87.4	82.4	69.8	60.9	
全国		100	96.6	87.2	84.6	71.0	61.2	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		入院(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	3.8	3.7	1.9	2.4	3.0	3.3
		神奈川県	2.6	1.7	2.0	2.7	2.2	1.9
		埼玉県	2.4	2.5	2.3	2.1	2.0	3.5
		千葉県	2.1	1.7	1.8	2.1	1.7	1.7
		茨城県	1.1	1.4	1.5	1.5	1.5	1.9
	小計	12.0	10.9	9.5	10.8	10.4	12.4	
	近畿圏	大阪府	1.5	1.5	2.3	3.8	2.5	1.7
		兵庫県	1.9	1.4	2.7	2.9	2.3	1.7
		京都府	0.6	0.1	0.3	0.6	0.7	0.6
	小計	4.0	3.0	5.3	7.3	5.5	4.1	
	中京圏	愛知県	3.1	4.3	4.1	3.1	4.7	3.1
	計	19.1	18.2	18.9	21.2	20.6	19.6	
その他地域計		80.9	81.8	81.1	78.8	79.4	80.4	
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「患者調査」厚生労働省

注:入院患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-14 診療所の人口 10 万人対入院患者数の実績

(単位:人/10万人)

		入院(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	27.2	25.3	11.5	13.5	14.0	12.9
		神奈川県	26.6	16.6	17.4	21.6	14.6	11.0
		埼玉県	29.4	28.9	24.3	21.3	16.9	25.0
		千葉県	30.9	23.6	21.7	24.8	16.3	14.5
		茨城県	30.3	36.6	36.8	37.0	30.4	33.8
	小計	28.3	24.6	19.0	20.6	16.3	16.6	
	近畿圏	大阪府	14.8	13.6	19.3	30.6	17.0	10.2
		兵庫県	29.6	20.1	35.9	37.6	25.1	16.1
		京都府	19.0	3.8	7.6	15.1	15.2	11.4
	小計	20.2	14.2	22.9	30.5	19.4	12.3	
	中京圏	愛知県	37.7	49.9	42.1	30.3	37.8	21.6
	計	27.1	24.6	22.8	24.4	19.7	16.0	
その他地域計		102.5	99.8	89.5	85.0	72.7	64.1	
全国		66.9	64.2	57.6	55.7	46.8	40.3	

資料:「患者調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 3-2-15 診療所の入院患者数の推計(ケース1・受療率現状維持パターン)

(実数) (単位:人)

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	1,700	2,073	2,265	2,343	2,555
		神奈川県	1,000	1,371	1,519	1,571	1,625
		埼玉県	1,800	2,283	2,515	2,595	2,574
		千葉県	900	1,051	1,163	1,196	1,151
		茨城県	1,000	1,077	1,103	1,105	1,058
	小計	6,400	7,855	8,566	8,810	8,964	
	近畿圏	大阪府	900	1,507	1,543	1,588	1,483
		兵庫県	900	958	995	1,006	976
		京都府	300	323	364	371	347
	小計	2,100	2,788	2,903	2,965	2,807	
	中京圏	愛知県	1,600	1,860	2,048	2,099	2,064
	計	10,100	12,502	13,517	13,873	13,834	
	その他地域計		41,450	47,087	50,942	52,106	50,511
	全国		51,550	59,590	64,458	65,980	64,346

(指数 2011年=100)

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	100	121.9	133.2	137.8	150.3
		神奈川県	100	137.1	151.9	157.1	162.5
		埼玉県	100	126.8	139.7	144.2	143.0
		千葉県	100	116.7	129.3	132.9	127.9
		茨城県	100	107.7	110.3	110.5	105.8
	小計	100	122.7	133.8	137.6	140.1	
	近畿圏	大阪府	100	167.4	171.4	176.4	164.7
		兵庫県	100	106.4	110.6	111.8	108.5
		京都府	100	107.6	121.4	123.7	115.8
	小計	100	132.7	138.2	141.2	133.6	
	中京圏	愛知県	100	116.2	128.0	131.2	129.0
	計	100	123.8	133.8	137.4	137.0	
	その他地域計		100	113.6	122.9	125.7	121.9
	全国		100	115.6	125.0	128.0	124.8

(指数 全国=100)

(単位:%)

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	3.3	3.5	3.5	3.6	4.0
		神奈川県	1.9	2.3	2.4	2.4	2.5
		埼玉県	3.5	3.8	3.9	3.9	4.0
		千葉県	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8
		茨城県	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6
	小計	12.4	13.2	13.3	13.4	13.9	
	近畿圏	大阪府	1.7	2.5	2.4	2.4	2.3
		兵庫県	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5
		京都府	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
	小計	4.1	4.7	4.5	4.5	4.4	
	中京圏	愛知県	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2
	計	19.6	21.0	21.0	21.0	21.5	
	その他地域計		80.4	79.0	79.0	79.0	78.5
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 入院患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-16 診療所の人口10万人対入院患者数の推計(ケース1・受療率現状維持パターン)

(単位:人/10万人)

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	12.9	15.6	17.2	18.1	20.8
		神奈川県	11.0	15.0	16.9	17.8	19.5
		埼玉県	25.0	32.0	36.0	38.2	40.9
		千葉県	14.5	17.2	19.4	20.6	21.5
		茨城県	33.7	37.8	40.0	41.5	43.7
	小計	16.6	20.4	22.6	23.8	25.8	
	近畿圏	大阪府	10.1	17.4	18.3	19.6	19.9
		兵庫県	16.1	17.7	18.9	19.8	20.9
		京都府	11.4	12.6	14.6	15.3	15.7
	小計	12.3	16.8	17.9	19.0	19.6	
	中京圏	愛知県	21.6	25.0	27.9	29.1	30.1
	計	16.0	20.0	22.0	23.2	24.7	
	その他地域計		63.8	76.6	86.0	91.9	98.4
	全国		40.3	48.0	53.4	56.6	60.0

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-2-17 診療所の入院患者数の推計
(ケース 2・3 受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	1,700	1,119	1,216	1,256	1,367
		神奈川県	1,000	738	814	843	870
		埼玉県	1,800	1,339	1,448	1,487	1,464
		千葉県	900	635	687	701	669
		茨城県	1,000	661	667	664	630
	小計	6,400	4,493	4,832	4,951	4,999	
	近畿圏	大阪府	900	638	717	733	697
		兵庫県	900	591	605	608	583
		京都府	300	195	215	218	202
	小計	2,100	1,424	1,537	1,559	1,483	
	中京圏	愛知県	1,600	1,091	1,187	1,214	1,185
	計	10,100	7,008	7,555	7,724	7,666	
	その他地域計		41,450	31,149	33,502	34,203	33,107
	全国		51,550	38,157	41,058	41,927	40,773

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	100	65.8	71.5	73.9	80.4
		神奈川県	100	73.8	81.4	84.3	87.0
		埼玉県	100	74.4	80.4	82.6	81.3
		千葉県	100	70.6	76.4	77.9	74.3
		茨城県	100	66.1	66.7	66.4	63.0
	小計	100	70.2	75.5	77.4	78.1	
	近畿圏	大阪府	100	70.9	79.6	81.5	77.4
		兵庫県	100	65.7	67.2	67.6	64.8
		京都府	100	65.0	71.6	72.6	67.5
	小計	100	67.8	73.2	74.2	70.6	
	中京圏	愛知県	100	68.2	74.2	75.9	74.0
	計	100	69.4	74.8	76.5	75.9	
	その他地域計		100	75.1	80.8	82.5	79.9
	全国		100	74.0	79.6	81.3	79.1

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	3.3	2.9	3.0	3.0	3.4
		神奈川県	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1
		埼玉県	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6
		千葉県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
		茨城県	1.9	1.7	1.6	1.6	1.5
	小計	12.4	11.8	11.8	11.8	12.3	
	近畿圏	大阪府	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
		兵庫県	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4
		京都府	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	小計	4.1	3.7	3.7	3.7	3.6	
	中京圏	愛知県	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9
	計	19.6	18.4	18.4	18.4	18.8	
	その他地域計		80.4	81.6	81.6	81.6	81.2
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算
注2: 入院患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-18 診療所の人口 10 万人対入院患者数の推計
(ケース 2・3 受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

			入院(診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	12.9	8.4	9.2	9.7	11.1
		神奈川県	11.0	8.1	9.0	9.5	10.4
		埼玉県	25.0	18.8	20.7	21.9	23.2
		千葉県	14.5	10.4	11.5	12.1	12.5
		茨城県	33.7	23.2	24.2	25.0	26.0
	小計	16.6	11.7	12.7	13.4	14.4	
	近畿圏	大阪府	10.1	7.4	8.5	9.0	9.4
		兵庫県	16.1	10.9	11.5	12.0	12.5
		京都府	11.4	7.6	8.6	9.0	9.1
	小計	12.3	8.6	9.5	10.0	10.3	
	中京圏	愛知県	21.6	14.7	16.1	16.8	17.3
	計	16.0	11.2	12.3	12.9	13.7	
	その他地域計		63.8	50.7	56.6	60.3	64.5
	全国		40.3	30.7	34.0	36.0	38.0

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-2-19 診療所の外来患者数の実績

		外来(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	332,900	341,100	360,200	390,800	361,400	509,200
		神奈川県	212,500	199,000	167,200	219,900	208,000	275,000
		埼玉県	158,300	154,800	161,300	175,400	174,900	207,800
		千葉県	143,300	132,700	126,400	150,200	167,800	165,200
		茨城県	51,600	60,700	58,100	65,800	71,400	81,600
	小計	898,600	888,300	873,200	1,002,100	983,500	1,238,800	
	近畿圏	大阪府	273,700	264,400	243,700	303,200	267,700	276,500
		兵庫県	195,900	162,300	169,400	210,100	187,000	204,100
		京都府	81,800	67,500	65,100	81,400	77,900	79,900
	小計	551,400	494,200	478,200	594,700	532,600	560,500	
	中京圏	愛知県	202,400	198,700	185,200	220,300	233,300	274,700
	計	1,652,400	1,581,200	1,536,600	1,817,100	1,749,400	2,074,000	
	その他地域計		2,115,300	1,972,400	1,841,000	2,131,800	2,078,600	2,227,150
	全国		3,767,700	3,553,600	3,377,600	3,948,900	3,828,000	4,301,150

(指数 1996年=100)

		外来(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	102.5	108.2	117.4	108.6	153.0
		神奈川県	100	93.6	78.7	103.5	97.9	129.4
		埼玉県	100	97.8	101.9	110.8	110.5	131.3
		千葉県	100	92.6	88.2	104.8	117.1	115.3
		茨城県	100	117.6	112.6	127.5	138.4	158.1
	小計	100	98.9	97.2	111.5	109.4	137.9	
	近畿圏	大阪府	100	96.6	89.0	110.8	97.8	101.0
		兵庫県	100	82.8	86.5	107.2	95.5	104.2
		京都府	100	82.5	79.6	99.5	95.2	97.7
	小計	100	89.6	86.7	107.9	96.6	101.7	
	中京圏	愛知県	100	98.2	91.5	108.8	115.3	135.7
	計	100	95.7	93.0	110.0	105.9	125.5	
	その他地域計		100	93.2	87.0	100.8	98.3	105.3
	全国		100	94.3	89.6	104.8	101.6	114.2

(指数 全国=100)

(単位: %)

		外来(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.8	9.6	10.7	9.9	9.4	11.8
		神奈川県	5.6	5.6	5.0	5.6	5.4	6.4
		埼玉県	4.2	4.4	4.8	4.4	4.6	4.8
		千葉県	3.8	3.7	3.7	3.8	4.4	3.8
		茨城県	1.4	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9
	小計	23.9	25.0	25.9	25.4	25.7	28.8	
	近畿圏	大阪府	7.3	7.4	7.2	7.7	7.0	6.4
		兵庫県	5.2	4.6	5.0	5.3	4.9	4.7
		京都府	2.2	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9
	小計	14.6	13.9	14.2	15.1	13.9	13.0	
	中京圏	愛知県	5.4	5.6	5.5	5.6	6.1	6.4
	計	43.9	44.5	45.5	46.0	45.7	48.2	
	その他地域計		56.1	55.5	54.5	54.0	54.3	51.8
	全国		100	100	100	100	100	100

資料:「患者調査」厚生労働省

注:外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-20 診療所の人口 10 万人対外来患者数の実績

(単位: 人/10万人)

		外来(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	2,828	2,882	2,948	3,107	2,815	3,859
		神奈川県	2,566	2,357	1,939	2,501	2,333	3,036
		埼玉県	2,325	2,234	2,304	2,486	2,459	2,883
		千葉県	2,461	2,242	2,109	2,480	2,741	2,659
		茨城県	1,736	2,022	1,943	2,212	2,409	2,759
	小計	2,520	2,459	2,371	2,676	2,591	3,207	
	近畿圏	大阪府	3,109	3,004	2,765	3,439	3,040	3,120
		兵庫県	3,621	2,960	3,037	3,758	3,348	3,656
		京都府	3,109	2,564	2,464	3,074	2,963	3,036
	小計	3,273	2,921	2,807	3,487	3,129	3,283	
	中京圏	愛知県	2,935	2,835	2,600	3,037	3,151	3,704
	計	2,782	2,633	2,520	2,942	2,805	3,286	
	その他地域計		3,183	2,960	2,771	3,230	3,182	3,444
	全国		2,993	2,805	2,650	3,091	2,998	3,366

資料:「患者調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 3-2-21 診療所の外来患者数の推計（ケース1 受療率現状維持パターン）

(実数) (単位:人)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	509,200	550,710	565,657	574,974	592,413
		神奈川県	275,000	303,641	311,463	315,644	319,377
		埼玉県	207,800	227,447	232,153	232,514	227,473
		千葉県	165,200	176,242	178,151	177,299	170,970
		茨城県	81,600	83,617	83,000	81,686	77,422
	小計	1,238,800	1,341,657	1,370,423	1,382,118	1,387,656	
	近畿圏	大阪府	276,500	345,647	341,738	334,673	316,570
		兵庫県	204,100	212,194	213,242	211,241	202,188
		京都府	79,900	84,479	85,142	84,168	80,661
	小計	560,500	642,321	640,121	630,081	599,419	
	中京圏	愛知県	274,700	293,250	297,386	297,764	295,584
	計	2,074,000	2,277,228	2,307,930	2,309,963	2,282,660	
	その他地域計		2,227,150	2,220,732	2,210,830	2,174,897	2,038,031
	全国		4,301,150	4,497,960	4,518,761	4,484,859	4,320,692

(指数 2011年=100)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	108.2	111.1	112.9	116.3
		神奈川県	100	110.4	113.3	114.8	116.1
		埼玉県	100	109.5	111.7	111.9	109.5
		千葉県	100	106.7	107.8	107.3	103.5
		茨城県	100	102.5	101.7	100.1	94.9
	小計	100	108.3	110.6	111.6	112.0	
	近畿圏	大阪府	100	125.0	123.6	121.0	114.5
		兵庫県	100	104.0	104.5	103.5	99.1
		京都府	100	105.7	106.6	105.3	101.0
	小計	100	114.6	114.2	112.4	106.9	
	中京圏	愛知県	100	106.8	108.3	108.4	107.6
	計	100	109.8	111.3	111.4	110.1	
	その他地域計		100	99.7	99.3	97.7	91.5
	全国		100	104.6	105.1	104.3	100.5

(指数 全国=100) (単位:%)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	11.8	12.2	12.5	12.8	13.7
		神奈川県	6.4	6.8	6.9	7.0	7.4
		埼玉県	4.8	5.1	5.1	5.2	5.3
		千葉県	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0
		茨城県	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
	小計	28.8	29.8	30.3	30.8	32.1	
	近畿圏	大阪府	6.4	7.7	7.6	7.5	7.3
		兵庫県	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
		京都府	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	小計	13.0	14.3	14.2	14.0	13.9	
	中京圏	愛知県	6.4	6.5	6.6	6.6	6.8
	計	48.2	50.6	51.1	51.5	52.8	
	その他地域計		51.8	49.4	48.9	48.5	47.2
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-22 診療所の人口10万人対外来患者数の推計（ケース1 受療率現状維持パターン）

(単位:人/10万人)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	3,869	4,134	4,292	4,437	4,812
		神奈川県	3,039	3,329	3,457	3,575	3,829
		埼玉県	2,890	3,190	3,321	3,419	3,611
		千葉県	2,656	2,880	2,974	3,052	3,190
		茨城県	2,747	2,934	3,007	3,071	3,199
	小計	3,210	3,481	3,613	3,729	3,996	
	近畿圏	大阪府	3,117	3,996	4,063	4,122	4,249
		兵庫県	3,651	3,915	4,046	4,150	4,330
		京都府	3,027	3,287	3,406	3,478	3,633
	小計	3,278	3,860	3,956	4,031	4,180	
	中京圏	愛知県	3,707	3,942	4,046	4,130	4,309
	計	3,287	3,637	3,755	3,856	4,081	
	その他地域計		3,428	3,612	3,735	3,834	3,969
	全国		3,359	3,624	3,745	3,846	4,027

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-2-23 診療所の外来患者数の推計（ケース 2 受療率増減パターン）

(実数) (単位:人)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	509,200	564,683	577,966	584,297	594,538
		神奈川県	275,000	310,037	316,994	319,597	319,932
		埼玉県	207,800	232,358	236,419	235,743	228,491
		千葉県	165,200	181,113	182,466	180,811	172,750
		茨城県	81,600	85,879	84,983	83,356	78,406
	小計	1,238,800	1,374,069	1,398,829	1,403,804	1,394,118	
	近畿圏	大阪府	276,500	347,943	343,580	336,328	316,314
		兵庫県	204,100	217,275	217,712	214,765	203,886
		京都府	79,900	86,331	86,776	85,442	81,254
	小計	560,500	651,549	648,067	636,535	601,453	
	中京圏	愛知県	274,700	305,681	308,807	307,708	302,735
	計	2,074,000	2,331,300	2,355,703	2,348,047	2,298,306	
	その他地域計		2,227,150	2,281,995	2,268,505	2,225,301	2,076,604
	全国		4,301,150	4,613,295	4,624,207	4,573,348	4,374,910

(指数 2011年=100)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	110.9	113.5	114.7	116.8
		神奈川県	100	112.7	115.3	116.2	116.3
		埼玉県	100	111.8	113.8	113.4	110.0
		千葉県	100	109.6	110.5	109.4	104.6
		茨城県	100	105.2	104.1	102.2	96.1
	小計	100	110.9	112.9	113.3	112.5	
	近畿圏	大阪府	100	125.8	124.3	121.6	114.4
		兵庫県	100	106.5	106.7	105.2	99.9
		京都府	100	108.0	108.6	106.9	101.7
	小計	100	116.2	115.6	113.6	107.3	
	中京圏	愛知県	100	111.3	112.4	112.0	110.2
	計	100	112.4	113.6	113.2	110.8	
	その他地域計		100	102.5	101.9	99.9	93.2
	全国		100	107.3	107.5	106.3	101.7

(指数 全国=100) (単位:%)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	11.8	12.2	12.5	12.8	13.6
		神奈川県	6.4	6.7	6.9	7.0	7.3
		埼玉県	4.8	5.0	5.1	5.2	5.2
		千葉県	3.8	3.9	3.9	4.0	3.9
		茨城県	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
	小計	28.8	29.8	30.3	30.7	31.9	
	近畿圏	大阪府	6.4	7.5	7.4	7.4	7.2
		兵庫県	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
		京都府	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	小計	13.0	14.1	14.0	13.9	13.7	
	中京圏	愛知県	6.4	6.6	6.7	6.7	6.9
	計	48.2	50.5	50.9	51.3	52.5	
	その他地域計		51.8	49.5	49.1	48.7	47.5
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算
 注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-24 診療所の人口 10 万人対外来患者数の推計（ケース 2 受療率増減パターン）

(単位:人/10万人)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	3,869	4,239	4,385	4,508	4,830
		神奈川県	3,039	3,400	3,518	3,619	3,836
		埼玉県	2,890	3,259	3,382	3,467	3,627
		千葉県	2,656	2,959	3,046	3,112	3,223
		茨城県	2,747	3,013	3,079	3,134	3,240
	小計	3,210	3,565	3,688	3,788	4,014	
	近畿圏	大阪府	3,117	4,022	4,085	4,142	4,246
		兵庫県	3,651	4,009	4,131	4,219	4,366
		京都府	3,027	3,359	3,471	3,531	3,660
	小計	3,273	3,916	4,005	4,073	4,194	
	中京圏	愛知県	3,707	4,109	4,201	4,268	4,413
	計	3,287	3,723	3,833	3,920	4,109	
	その他地域計		3,428	3,712	3,832	3,923	4,044
	全国		3,359	3,717	3,832	3,922	4,078

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-2-25 診療所の外来患者数の推計（ケース3 受療率増減病院外来移行パターン）

(実数) (単位:人)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	509,200	579,234	592,985	599,655	610,374
		神奈川県	275,000	319,470	326,749	329,524	329,967
		埼玉県	207,800	240,688	244,987	244,383	236,959
		千葉県	165,200	188,207	189,696	188,057	179,787
		茨城県	81,600	89,443	88,569	86,916	81,795
		小計	1,238,800	1,417,042	1,442,986	1,448,534	1,438,881
	近畿圏	大阪府	276,500	359,847	355,328	347,790	327,164
		兵庫県	204,100	223,696	224,196	221,220	210,086
		京都府	79,900	89,715	90,166	88,808	84,500
		小計	560,500	673,258	669,690	657,818	621,751
	中京圏	愛知県	274,700	313,549	316,872	315,870	310,916
		計	2,074,000	2,403,849	2,429,549	2,422,223	2,371,548
	その他地域計		2,227,150	2,361,706	2,348,274	2,304,101	2,150,734
	全国		4,301,150	4,765,556	4,777,823	4,726,323	4,522,281

(指数 2011年=100)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	113.8	116.5	117.8	119.9
		神奈川県	100	116.2	118.8	119.8	120.0
		埼玉県	100	115.8	117.9	117.6	114.0
		千葉県	100	113.9	114.8	113.8	108.8
		茨城県	100	109.6	108.5	106.5	100.2
		小計	100	114.4	116.5	116.9	116.2
	近畿圏	大阪府	100	130.1	128.5	125.8	118.3
		兵庫県	100	109.6	109.8	108.4	102.9
		京都府	100	112.3	112.8	111.1	105.8
		小計	100	120.1	119.5	117.4	110.9
	中京圏	愛知県	100	114.1	115.4	115.0	113.2
		計	100	115.9	117.1	116.8	114.3
	その他地域計		100	106.0	105.4	103.5	96.6
	全国		100	110.8	111.1	109.9	105.1

(指数 全国=100)

(単位:%)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	11.8	12.2	12.4	12.7	13.5
		神奈川県	6.4	6.7	6.8	7.0	7.3
		埼玉県	4.8	5.1	5.1	5.2	5.2
		千葉県	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0
		茨城県	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8
		小計	28.8	29.7	30.2	30.6	31.8
	近畿圏	大阪府	6.4	7.6	7.4	7.4	7.2
		兵庫県	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6
		京都府	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
		小計	13.0	14.1	14.0	13.9	13.7
	中京圏	愛知県	6.4	6.6	6.6	6.7	6.9
		計	48.2	50.4	50.9	51.2	52.4
	その他地域計		51.8	49.6	49.1	48.8	47.6
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-2-26 診療所の人口10万人対外来患者数の推計（ケース3 受療率増減病院外来移行パターン）

(単位:人/10万人)

		外来(診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	3,869	4,349	4,499	4,627	4,958
		神奈川県	3,039	3,503	3,627	3,732	3,956
		埼玉県	2,890	3,376	3,505	3,594	3,761
		千葉県	2,656	3,075	3,167	3,237	3,354
		茨城県	2,747	3,138	3,209	3,268	3,380
		小計	3,210	3,677	3,804	3,909	4,143
	近畿圏	大阪府	3,117	4,160	4,225	4,283	4,391
		兵庫県	3,651	4,127	4,254	4,346	4,499
		京都府	3,027	3,491	3,607	3,670	3,806
		小計	3,278	4,046	4,139	4,209	4,336
	中京圏	愛知県	3,707	4,214	4,311	4,381	4,532
		計	3,287	3,839	3,953	4,044	4,240
	その他地域計		3,428	3,841	3,967	4,062	4,188
	全国		3,359	3,840	3,960	4,053	4,215

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

3) 病院・診療所の入院・外来患者数の実績と需要推計

前記で検討した、病院及び診療所における入院患者及び外来患者の推計を併せ、病院・診療所の入院・外来患者数について整理・分析した。

(1) 病院・診療所の入院・外来患者数の実績と推計結果

① 病院・診療所の入院患者数

a 実績

患者調査による病院・診療所の入院患者数(1日当たり、調査日当日に病院で受療した患者の推計数)は、1996年1,480千人(100)であったのに対し、2011年は1,363千人(92.0)で、15年間に8.0%減少している。(表3-3-1・2)

大都市圏は1996年に545千人(100)で、2005年に一時増加したものの、2011年は523千人(96.1)と3.9%の減少に止まっている。逆に、その他地域は1996年に936千人(100)であったものが、以後ほぼ減少傾向を保ち、2011年は839千人(89.7)と10.3%も減少している。

全国的に減少する中、埼玉県・千葉県は他府県と異なった傾向を示し、1996年に各々53千人(100)、46千人(100)であったものが、以後変動を伴いながら、2011年は54千人(102.8)、46千人(101.3)と、各々増加しているのが特異である。

大都市圏とその他地域の比率は以上の結果、1996年36.8%、63.2%であったものが、2011年には38.4%、61.6%と、大都市圏のシェアが高まっている。

また、全国の人口10万人対入院患者数は概ね減少傾向を保ち、1996年1,176人(100)であったのに対し、2011年は1,066人(90.6)で、15年間に9.4%減少している。

大都市圏も減少傾向にあり、1996年に917人(100)であったものが、2011年は829人(90.4)と9.6%減少している。また、その他地域も1996年1,408人(100)であったのに対し、概ね減少傾向を保ち、2011年は1,298人(92.2)で、15年間に7.8%減少している。

b 推計結果

i) ケース1 (受療率現状維持パターン)

このケースは、受療率が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の入院患者数は2030年まで高まるがその後減少する形態をとり、2025年1,633千人(2011年(100)比119.9、以後同様)、2040年には1,621千人(119.0)となる。(表3-3-3・4)

また、大都市圏・その他地域も、2030年まで高まるがその後減少する形態をとり、2025年に各々680千人(129.9)、954千人(113.6)、2040年には689千人(131.6)、932

千人(111.1)となる。

全国・大都市圏・その他地域の、病院・診療所におけるこれまでの減少傾向からみて、2011年以降これが大きく増加する傾向になる。

ii) ケース2 (受療率増減パターン) 及び

ケース3 (受療率増減病院外来移行パターン)

病院・診療所の入院患者についても、ケース2 (受療率増減パターン) とケース3 (受療率増減病院外来移行パターン) は、同じ結果となる。(表3-3-5・6)

これらケースは、受療率が減少することからケース1に比べ低めになることが予想される。全国の入院患者数は、ケース1と同様2030年に一度わずかに高まるがその後減少する形態をとり、2025年1,368千人(100.4)、2040年には1,357千人(99.6)と、増減を経ながらやや減少する。

また、大都市圏・その他地域も、2030年に一度わずかに高まるがその後減少する形態をとり、2025年に各々564千人(107.9)、803千人(95.7)、2040年には572千人(109.2)、786千人(93.6)と、大都市圏は増加し、一方その他地域は増減を経て減少となることが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年38.4%、61.6%であったものが、2025年に41.3%、58.7%、2040年には42.1%、57.9%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

② 病院・診療所の外来患者数

a 実績

全国の病院・診療所における外来患者数は、1996年6,028千人(100)であったのに対し、2011年は5,984千人(99.3)と、15年間でわずかながら0.7%減少している。(表3-2-7・8)

また、大都市圏・その他地域は、1996年各々2,664千人(100)、3,365千人(100)であったのに対し、2011年には2,836千人(106.5)、3,149千人(93.6)と、大都市圏が増加し、その他地域は減少している。

その結果、大都市圏とその他地域の比率は変動し、1996年44.2%、55.8%であったものが、2011年は47.4%、52.6%とその差が少なくなっている。

全国の人口10万人対外来患者数は増減しながら減少しており、1996年4,790人(100)であったのに対し、2011年は4,683人(97.8)と、15年間でわずかながら減少している。

大都市圏・その他地域は、前者は増減しながら横ばいで推移し、一方その他地域は増減しながら減少している。すなわち、大都市圏は1996年4,484人(100)であったのに対し、2011年は4,492人(100.2)と、15年間ほとんど横ばいで推移している。一方、その他地域は1996年5,062人(100)であったのに対し、2011年は4,868人(96.2)と、15

年間で3.8%減少している。

b 推計結果

i) ケース1 (受療率現状維持パターン)

このケースの全国の外来患者数は、2025年6,316千人(2011年(100)比105.5、以後同様)、2040年には6,049千人(101.1)となる。(表3-2-9・10)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々3,165千人(111.6)、3,151千人(100.1)、2040年には3,134千人(110.5)、2,915千人(92.6)となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年47.4%、52.6%であったものが、2025年に50.1%、49.9%、2040年には51.8%、48.2%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少し、両者のシェアが逆転することが予想される。

ii) ケース2・3 (受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

ケース2と3の外来患者数に関する違いは、病院からの外来患者が診療所に移行する点のみが異なるため、病院と診療所の外来患者数を合計した値は、ケース2と同じになる。(表3-3-11・12)

この2つのケースでは、病院の受療率が減少する一方診療所の受療率は増加し、これらを合わせた全国の外来患者数は、2025年6,160千人(102.9)、2040年には5,849千人(97.7)と、一時高まった後現状の値に落ち着く。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々3,094千人(109.1)、3,066千人(97.4)、2040年には3,031千人(106.9)、2,818千人(89.5)となるが、大都市圏は増加傾向が2025年まで増加した後やや減少するが、その他地域は継続的に減少することが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年47.4%、52.6%であったものが、2025年に50.2%、49.8%、2040年には51.8%、48.2%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少する、逆転現象が起きることが予想される。

表 3-3-1 病院・診療所の入院患者数の実績

(実数)

(単位:人)

		入院(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	112,000	114,100	111,400	110,300	105,700	106,000
		神奈川県	64,800	65,700	65,500	67,200	62,800	61,000
		埼玉県	52,700	51,500	53,700	54,400	52,700	54,200
		千葉県	45,700	43,400	44,500	46,700	45,300	46,300
		茨城県	27,600	28,100	27,400	27,900	26,200	26,100
	小計	302,800	302,800	302,500	306,500	292,700	293,600	
	近畿圏	大阪府	94,300	95,000	90,300	92,900	88,000	88,000
		兵庫県	55,600	55,700	56,400	57,900	55,300	54,400
		京都府	30,100	31,300	29,900	30,900	30,100	29,800
	小計	180,000	182,000	176,600	181,700	173,400	172,200	
	中京圏	愛知県	61,700	63,600	61,600	61,400	59,100	57,400
	計	544,500	548,400	540,700	549,600	525,200	523,200	
	その他地域計		935,900	934,200	910,300	913,200	867,200	839,425
全国		1,480,400	1,482,600	1,451,000	1,462,800	1,392,400	1,362,625	

(指数 1996年=100)

		入院(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	101.9	99.5	98.5	94.4	94.6
		神奈川県	100	101.4	101.1	103.7	96.9	94.1
		埼玉県	100	97.7	101.9	103.2	100.0	102.8
		千葉県	100	95.0	97.4	102.2	99.1	101.3
		茨城県	100	101.8	99.3	101.1	94.9	94.6
	小計	100	100.0	99.9	101.2	96.7	97.0	
	近畿圏	大阪府	100	100.7	95.8	98.5	93.3	93.3
		兵庫県	100	100.2	101.4	104.1	99.5	97.8
		京都府	100	104.0	99.3	102.7	100.0	99.0
	小計	100	101.1	98.1	100.9	96.3	95.7	
	中京圏	愛知県	100	103.1	99.8	99.5	95.8	93.0
	計	100	100.7	99.3	100.9	96.5	96.1	
	その他地域計		100	99.8	97.3	97.6	92.7	89.7
全国		100	100.1	98.0	98.8	94.1	92.0	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		入院(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	7.6	7.7	7.7	7.5	7.6	7.8
		神奈川県	4.4	4.4	4.5	4.6	4.5	4.5
		埼玉県	3.6	3.5	3.7	3.7	3.8	4.0
		千葉県	3.1	2.9	3.1	3.2	3.3	3.4
		茨城県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	小計	20.5	20.4	20.8	21.0	21.0	21.5	
	近畿圏	大阪府	6.4	6.4	6.2	6.4	6.3	6.5
		兵庫県	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0
		京都府	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
	小計	12.2	12.3	12.2	12.4	12.5	12.6	
	中京圏	愛知県	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2
	計	36.8	37.0	37.3	37.6	37.7	38.4	
	その他地域計		63.2	63.0	62.7	62.4	62.3	61.6
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「患者調査」厚生労働省

注:入院患者数は居住地ベースの値である

表 3-3-2 病院・診療所の人口 10 万人対入院患者数の実績

(単位:人/10万人)

		入院(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	951	964	912	877	823	803
		神奈川県	782	778	759	764	704	673
		埼玉県	774	743	767	771	741	752
		千葉県	785	733	742	771	740	745
		茨城県	929	936	916	938	884	882
	小計	849	838	821	818	771	760	
	近畿圏	大阪府	1,071	1,079	1,024	1,054	999	993
		兵庫県	1,028	1,016	1,011	1,036	990	975
		京都府	1,144	1,189	1,132	1,167	1,145	1,132
	小計	1,069	1,076	1,037	1,065	1,019	1,008	
	中京圏	愛知県	895	908	865	846	798	774
	計	917	913	887	890	842	829	
	その他地域計		1,408	1,402	1,370	1,384	1,328	1,298
全国		1,176	1,170	1,139	1,145	1,090	1,066	

資料:「患者調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 3-3-3 病院・診療所の入院患者数の推計（ケース 1 受療率現状維持パターン）

(実数) (単位:人)

		入院(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	106,000	123,250	132,324	136,610	143,504
		神奈川県	61,000	74,278	80,302	82,914	85,000
		埼玉県	54,200	66,637	72,462	74,317	73,177
		千葉県	46,300	55,786	60,169	61,550	59,996
		茨城県	26,100	28,986	30,514	31,160	29,881
	小計	293,600	348,935	375,771	386,551	391,558	
	近畿圏	大阪府	88,000	126,409	127,644	127,788	120,496
		兵庫県	54,400	61,958	65,702	66,577	64,692
		京都府	29,800	35,117	37,952	38,384	37,030
	小計	172,200	223,484	231,299	232,748	222,218	
	中京圏	愛知県	57,400	67,786	72,614	74,306	74,811
	計	523,200	640,205	679,685	693,605	688,587	
	その他地域計		839,425	903,281	953,624	968,117	932,339
	全国		1,362,625	1,543,487	1,633,309	1,661,723	1,620,926

(指数 2011年=100)

		入院(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	116.3	124.8	128.9	135.4
		神奈川県	100	121.8	131.6	135.9	139.3
		埼玉県	100	122.9	133.7	137.1	135.0
		千葉県	100	120.5	130.0	132.9	129.6
		茨城県	100	111.1	116.9	119.4	114.5
	小計	100	118.8	128.0	131.7	133.4	
	近畿圏	大阪府	100	143.6	145.1	145.2	136.9
		兵庫県	100	113.9	120.8	122.4	118.9
		京都府	100	117.8	127.4	128.8	124.3
	小計	100	129.8	134.3	135.2	129.0	
	中京圏	愛知県	100	118.1	126.5	129.5	130.3
	計	100	122.4	129.9	132.6	131.6	
	その他地域計		100	107.6	113.6	115.3	111.1
	全国		100	113.3	119.9	122.0	119.0

(指数 全国=100)

(単位:%)

		入院(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	7.8	8.0	8.1	8.2	8.9
		神奈川県	4.5	4.8	4.9	5.0	5.2
		埼玉県	4.0	4.3	4.4	4.5	4.5
		千葉県	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7
		茨城県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
	小計	21.5	22.6	23.0	23.3	24.2	
	近畿圏	大阪府	6.5	8.2	7.8	7.7	7.4
		兵庫県	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		京都府	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
	小計	12.6	14.5	14.2	14.0	13.7	
	中京圏	愛知県	4.2	4.4	4.4	4.5	4.6
	計	38.4	41.5	41.6	41.7	42.5	
	その他地域計		61.6	58.5	58.4	58.3	57.5
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算
 注2: 入院患者数は居住地ベースの値である

表 3-3-4 病院・診療所の人口 10 万人対入院患者数の推計（ケース 1 受療率現状維持パターン）

(単位:人/10万人)

		入院(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	805	925	1,004	1,054	1,166
		神奈川県	674	814	891	939	1,019
		埼玉県	754	935	1,037	1,093	1,162
		千葉県	744	912	1,004	1,059	1,119
		茨城県	879	1,017	1,106	1,171	1,235
	小計	761	905	991	1,043	1,127	
	近畿圏	大阪府	992	1,461	1,518	1,574	1,617
		兵庫県	973	1,143	1,247	1,308	1,385
		京都府	1,129	1,366	1,518	1,586	1,668
	小計	1,007	1,343	1,430	1,489	1,550	
	中京圏	愛知県	775	911	988	1,031	1,091
	計	829	1,022	1,106	1,158	1,231	
	その他地域計		1,292	1,469	1,611	1,707	1,816
	全国		1,064	1,244	1,354	1,425	1,511

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-3-5 病院・診療所の入院患者数の推計
(ケース 2・3 受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

(実数) (単位:人)

			入院(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	106,000	102,245	109,966	113,598	119,118
		神奈川県	61,000	61,571	66,700	68,927	70,507
		埼玉県	54,200	55,011	59,919	61,517	60,440
		千葉県	46,300	46,298	50,023	51,231	49,845
		茨城県	26,100	23,930	25,226	25,805	24,713
		小計	293,600	289,055	311,834	321,077	324,623
	近畿圏	大阪府	88,000	104,997	106,104	106,372	100,310
		兵庫県	54,400	51,485	54,698	55,484	53,816
		京都府	29,800	29,243	31,660	32,046	30,868
		小計	172,200	185,725	192,462	193,902	184,995
	中京圏	愛知県	57,400	56,078	60,167	61,633	61,943
		計	523,200	530,858	564,462	576,612	571,561
	その他地域計		839,425	759,555	803,109	816,339	785,822
	全国		1,362,625	1,290,413	1,367,572	1,392,950	1,357,383

(指数 2011年=100)

			入院(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	100	96.5	103.7	107.2	112.4
		神奈川県	100	100.9	109.3	113.0	115.6
		埼玉県	100	101.5	110.6	113.5	111.5
		千葉県	100	100.0	108.0	110.6	107.7
		茨城県	100	91.7	96.7	98.9	94.7
		小計	100	98.5	106.2	109.4	110.6
	近畿圏	大阪府	100	119.3	120.6	120.9	114.0
		兵庫県	100	94.6	100.5	102.0	98.9
		京都府	100	98.1	106.2	107.5	103.6
		小計	100	107.9	111.8	112.6	107.4
	中京圏	愛知県	100	97.7	104.8	107.4	107.9
		計	100	101.5	107.9	110.2	109.2
	その他地域計		100	90.5	95.7	97.2	93.6
	全国		100	94.7	100.4	102.2	99.6

(指数 全国=100) (単位:%)

			入院(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	7.8	7.9	8.0	8.2	8.8
		神奈川県	4.5	4.8	4.9	4.9	5.2
		埼玉県	4.0	4.3	4.4	4.4	4.5
		千葉県	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7
		茨城県	1.9	1.9	1.8	1.9	1.8
		小計	21.5	22.4	22.8	23.1	23.9
	近畿圏	大阪府	6.5	8.1	7.8	7.6	7.4
		兵庫県	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		京都府	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
		小計	12.6	14.4	14.1	13.9	13.6
	中京圏	愛知県	4.2	4.3	4.4	4.4	4.6
		計	38.4	41.1	41.3	41.4	42.1
	その他地域計		61.6	58.9	58.7	58.6	57.9
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算
注2: 入院患者数は居住地ベースの値である

表 3-3-6 病院・診療所の人口 10 万人対入院患者数の推計
(ケース 2・3 受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

(単位:人/10万人)

			入院(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	805	768	834	877	968
		神奈川県	674	675	740	781	845
		埼玉県	754	772	857	905	959
		千葉県	744	757	835	882	930
		茨城県	879	840	914	970	1,021
		小計	761	750	822	866	935
	近畿圏	大阪府	992	1,214	1,262	1,310	1,346
		兵庫県	973	950	1,038	1,090	1,152
		京都府	1,129	1,138	1,266	1,324	1,390
		小計	1,007	1,116	1,190	1,241	1,290
	中京圏	愛知県	775	754	819	855	903
		計	829	848	918	963	1,022
	その他地域計		1,292	1,235	1,357	1,439	1,530
	全国		1,064	1,040	1,133	1,194	1,265

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-3-7 病院・診療所の外来患者数の実績

(実数) (単位:人)

		外来(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	530,800	525,700	535,200	563,100	530,500	663,600
		神奈川県	340,500	320,500	284,800	326,200	311,400	372,600
		埼玉県	257,900	259,900	254,100	264,700	259,300	295,300
		千葉県	227,600	208,700	200,700	223,800	240,100	240,800
		茨城県	103,600	110,800	96,400	108,300	108,500	121,400
	小計	1,460,400	1,425,600	1,371,200	1,486,100	1,449,800	1,693,700	
	近畿圏	大阪府	447,300	433,500	392,600	433,000	380,800	392,100
		兵庫県	291,300	247,300	245,900	289,600	261,300	274,600
		京都府	135,800	116,100	107,400	120,700	115,600	117,100
		小計	874,400	796,900	745,900	843,300	757,700	783,800
	中京圏	愛知県	328,900	311,700	285,800	314,100	323,600	358,300
	計	2,663,700	2,534,200	2,402,900	2,643,500	2,531,100	2,835,800	
	その他地域計		3,364,600	3,152,100	2,927,200	3,171,800	3,024,400	3,148,650
	全国		6,028,300	5,686,300	5,330,100	5,815,300	5,555,500	5,984,450

(指数 1996年=100)

		外来(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	99.0	100.8	106.1	99.9	125.0
		神奈川県	100	94.1	83.6	95.8	91.5	109.4
		埼玉県	100	100.8	98.5	102.6	100.5	114.5
		千葉県	100	91.7	88.2	98.3	105.5	105.8
		茨城県	100	106.9	93.1	104.5	104.7	117.2
	小計	100	97.6	93.9	101.8	99.3	116.0	
	近畿圏	大阪府	100	96.9	87.8	96.8	85.1	87.7
		兵庫県	100	84.9	84.4	99.4	89.7	94.3
		京都府	100	85.5	79.1	88.9	85.1	86.2
		小計	100	91.1	85.3	96.4	86.7	89.6
	中京圏	愛知県	100	94.8	86.9	95.5	98.4	108.9
	計	100	95.1	90.2	99.2	95.0	106.5	
	その他地域計		100	93.7	87.0	94.3	89.9	93.6
	全国		100	94.3	88.4	96.5	92.2	99.3

(指数 全国=100) (単位:%)

		外来(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.8	9.2	10.0	9.7	9.5	11.1
		神奈川県	5.6	5.6	5.3	5.6	5.6	6.2
		埼玉県	4.3	4.6	4.8	4.6	4.7	4.9
		千葉県	3.8	3.7	3.8	3.8	4.3	4.0
		茨城県	1.7	1.9	1.8	1.9	2.0	2.0
	小計	24.2	25.1	25.7	25.6	26.1	28.3	
	近畿圏	大阪府	7.4	7.6	7.4	7.4	6.9	6.6
		兵庫県	4.8	4.3	4.6	5.0	4.7	4.6
		京都府	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0
		小計	14.5	14.0	14.0	14.5	13.6	13.1
	中京圏	愛知県	5.5	5.5	5.4	5.4	5.8	6.0
	計	44.2	44.6	45.1	45.5	45.6	47.4	
	その他地域計		55.8	55.4	54.9	54.5	54.4	52.6
	全国		100	100	100	100	100	100

資料:「患者調査」厚生労働省
注:外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-3-8 病院・診療所の人口 10 万人対外来患者数の実績

(単位:人/10万人)

		外来(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	4,509	4,441	4,380	4,477	4,132	5,029
		神奈川県	4,111	3,796	3,302	3,710	3,492	4,113
		埼玉県	3,788	3,751	3,629	3,752	3,645	4,097
		千葉県	3,908	3,525	3,348	3,695	3,922	3,875
		茨城県	3,486	3,691	3,224	3,640	3,661	4,104
	小計	4,095	3,946	3,723	3,968	3,820	4,384	
	近畿圏	大阪府	5,081	4,926	4,454	4,911	4,324	4,425
		兵庫県	5,384	4,509	4,408	5,180	4,678	4,919
		京都府	5,162	4,409	4,065	4,559	4,397	4,449
		小計	5,191	4,710	4,379	4,944	4,452	4,590
	中京圏	愛知県	4,769	4,448	4,012	4,330	4,371	4,831
	計	4,484	4,220	3,940	4,280	4,058	4,492	
	その他地域計		5,062	4,731	4,405	4,805	4,631	4,868
	全国		4,790	4,488	4,183	4,551	4,351	4,683

資料:「患者調査」厚生労働省
資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 3-3-9 病院・診療所の外来患者数の推計（ケース1 受療率現状維持パターン）

(実数) (単位:人)

		外来(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	663,600	719,508	739,641	753,040	776,538
		神奈川県	372,600	413,119	424,491	430,724	435,991
		埼玉県	295,300	324,236	331,486	332,672	325,880
		千葉県	240,800	258,738	262,040	261,365	252,794
		茨城県	121,400	125,532	125,064	123,401	117,149
	小計	1,693,700	1,841,131	1,882,721	1,901,202	1,908,352	
	近畿圏	大阪府	392,100	483,896	478,042	467,467	442,493
		兵庫県	274,600	286,727	288,386	286,046	274,170
		京都府	117,100	123,857	124,502	123,239	118,429
	小計	783,800	894,480	890,929	876,752	835,092	
	中京圏	愛知県	358,300	384,729	390,978	392,511	390,747
	計	2,835,800	3,120,341	3,164,629	3,170,465	3,134,191	
	その他地域計		3,148,650	3,161,895	3,151,359	3,104,373	2,915,166
	全国		5,984,450	6,282,235	6,315,988	6,274,838	6,049,357

(指数 2011年=100)

		外来(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	108.4	111.5	113.5	117.0
		神奈川県	100	110.9	113.9	115.6	117.0
		埼玉県	100	109.8	112.3	112.7	110.4
		千葉県	100	107.4	108.8	108.5	105.0
		茨城県	100	103.4	103.0	101.6	96.5
	小計	100	108.7	111.2	112.3	112.7	
	近畿圏	大阪府	100	123.4	121.9	119.2	112.9
		兵庫県	100	104.4	105.0	104.2	99.8
		京都府	100	105.8	106.3	105.2	101.1
	小計	100	114.1	113.7	111.9	106.5	
	中京圏	愛知県	100	107.4	109.1	109.5	109.1
	計	100	110.0	111.6	111.8	110.5	
	その他地域計		100	100.4	100.1	98.6	92.6
	全国		100	105.0	105.5	104.9	101.1

(指数 全国=100) (単位:%)

		外来(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	11.1	11.5	11.7	12.0	12.8
		神奈川県	6.2	6.6	6.7	6.9	7.2
		埼玉県	4.9	5.2	5.2	5.3	5.4
		千葉県	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2
		茨城県	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
	小計	28.3	29.3	29.8	30.3	31.5	
	近畿圏	大阪府	6.6	7.7	7.6	7.4	7.3
		兵庫県	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5
		京都府	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	小計	13.1	14.2	14.1	14.0	13.8	
	中京圏	愛知県	6.0	6.1	6.2	6.3	6.5
	計	47.4	49.7	50.1	50.5	51.8	
	その他地域計		52.6	50.3	49.9	49.5	48.2
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算

注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-3-10 病院・診療所の人口10万人対外来患者数の推計（ケース1 受療率現状維持パターン）

(単位:人/10万人)

		外来(病院・診療所)					
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年	
大都市圏	首都圏	東京都	5,043	5,402	5,612	5,810	6,308
		神奈川県	4,117	4,530	4,711	4,878	5,228
		埼玉県	4,107	4,547	4,742	4,892	5,173
		千葉県	3,871	4,228	4,375	4,499	4,716
		茨城県	4,088	4,405	4,531	4,639	4,841
	小計	4,389	4,777	4,964	5,130	5,495	
	近畿圏	大阪府	4,421	5,594	5,684	5,757	5,940
		兵庫県	4,912	5,290	5,472	5,620	5,871
		京都府	4,436	4,819	4,980	5,093	5,335
	小計	4,584	5,375	5,506	5,609	5,824	
	中京圏	愛知県	4,835	5,171	5,319	5,444	5,696
	計	4,494	4,983	5,149	5,293	5,604	
	その他地域計		4,847	5,143	5,323	5,473	5,677
	全国		4,673	5,062	5,235	5,381	5,639

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 3-3-11 病院・診療所の外来患者数の推計
(ケース 2・3 受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

(実数) (単位:人)

			外来(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	663,600	710,191	728,161	737,876	752,894
		神奈川県	372,600	404,366	414,540	418,864	420,282
		埼玉県	295,300	315,667	322,096	322,140	313,171
		千葉県	240,800	252,062	254,762	253,267	243,115
		茨城県	121,400	121,518	120,846	118,965	112,293
	小計	1,693,700	1,803,803	1,840,405	1,851,112	1,841,755	
	近畿圏	大阪府	392,100	466,980	461,058	450,948	424,814
		兵庫県	274,600	281,483	282,556	279,316	265,891
		京都府	117,100	120,168	120,682	119,101	113,720
		小計	783,800	868,631	864,296	849,364	804,424
	中京圏	愛知県	358,300	384,364	389,459	389,330	384,539
	計	2,835,800	3,056,797	3,094,161	3,089,806	3,030,718	
	その他地域計		3,148,650	3,079,108	3,066,203	3,013,299	2,817,902
	全国		5,984,450	6,135,905	6,160,364	6,103,105	5,848,620

(指数 2011年=100)

			外来(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	100	107.0	109.7	111.2	113.5
		神奈川県	100	108.5	111.3	112.4	112.8
		埼玉県	100	106.9	109.1	109.1	106.1
		千葉県	100	104.7	105.8	105.2	101.0
		茨城県	100	100.1	99.5	98.0	92.5
	小計	100	106.5	108.7	109.3	108.7	
	近畿圏	大阪府	100	119.1	117.6	115.0	108.3
		兵庫県	100	102.5	102.9	101.7	96.8
		京都府	100	102.6	103.1	101.7	97.1
		小計	100	110.8	110.3	108.4	102.6
	中京圏	愛知県	100	107.3	108.7	108.7	107.3
	計	100	107.8	109.1	109.0	106.9	
	その他地域計		100	97.8	97.4	95.7	89.5
	全国		100	102.5	102.9	102.0	97.7

(指数 全国=100) (単位:%)

			外来(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	11.1	11.6	11.8	12.1	12.9
		神奈川県	6.2	6.6	6.7	6.9	7.2
		埼玉県	4.9	5.1	5.2	5.3	5.4
		千葉県	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2
		茨城県	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9
	小計	28.3	29.4	29.9	30.3	31.5	
	近畿圏	大阪府	6.6	7.6	7.5	7.4	7.3
		兵庫県	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5
		京都府	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
		小計	13.1	14.2	14.0	13.9	13.8
	中京圏	愛知県	6.0	6.3	6.3	6.4	6.6
	計	47.4	49.8	50.2	50.6	51.8	
	その他地域計		52.6	50.2	49.8	49.4	48.2
	全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、三大都市圏の過去6年間「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算
注2: 外来患者数は居住地ベースの値である

表 3-3-12 病院・診療所の人口 10 万人对外来患者数の推計
(ケース 2・3 受療率増減パターン・受療率増減病院外来移行パターン)

(単位:人/10万人)

			外来(病院・診療所)				
			2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	東京都	5,043	5,332	5,525	5,693	6,116
		神奈川県	4,117	4,434	4,601	4,744	5,039
		埼玉県	4,107	4,427	4,608	4,737	4,971
		千葉県	3,871	4,119	4,253	4,359	4,536
		茨城県	4,088	4,264	4,378	4,472	4,640
	小計	4,389	4,680	4,852	4,995	5,303	
	近畿圏	大阪府	4,421	5,399	5,482	5,554	5,702
		兵庫県	4,912	5,193	5,362	5,488	5,694
		京都府	4,436	4,676	4,827	4,922	5,123
		小計	4,584	5,220	5,342	5,434	5,610
	中京圏	愛知県	4,835	5,166	5,299	5,400	5,606
	計	4,494	4,882	5,034	5,158	5,419	
	その他地域計		4,847	5,008	5,179	5,313	5,488
	全国		4,673	4,944	5,106	5,233	5,452

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(2) 全ケースを俯瞰した病院・診療所の入院・外来患者数の

実績と推計結果

前記で検討した、全ケースを俯瞰した病院・診療所の入院・外来患者数の実績と推計結果について、以下取りまとめ表として整理した。(表 3-3-13~20)

表 3-3-13 病院の 2011 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の実績

(単位:人)

		2011年入院		2011年外来		
大都市圏	首都圏	東京都	104,300	100.0	154,400	100.0
		神奈川県	60,000	100.0	97,600	100.0
		埼玉県	52,400	100.0	87,500	100.0
		千葉県	45,400	100.0	75,600	100.0
		茨城県	25,100	100.0	39,800	100.0
	小計	287,200	100.0	454,900	100.0	
	近畿圏	大阪府	87,100	100.0	115,600	100.0
		兵庫県	53,500	100.0	70,500	100.0
		京都府	29,500	100.0	37,200	100.0
	小計	170,100	100.0	223,300	100.0	
中京圏	愛知県	55,800	100.0	83,600	100.0	
計	513,100	100.0	761,800	100.0		
その他地域計		797,975	100.0	921,500	100.0	
全国		1,311,075	100.0	1,683,300	100.0	

表 3-3-14 病院の 2025 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の需要推計

(単位:人)

		2025年入院				2025年外来						
		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率減少・病院 外来移行パターン		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2 受療率減少 パターン		ケース3 受療率減少病院 外来移行パターン		
大都市圏	首都圏	東京都	130,059	124.7	108,750	104.3	173,984	112.7	150,195	97.3	135,175	87.5
		神奈川県	78,783	131.3	65,886	109.8	113,028	115.8	97,546	99.9	87,791	90.0
		埼玉県	69,948	133.5	58,471	111.6	99,333	113.5	85,676	97.9	77,109	88.1
		千葉県	59,006	130.0	49,336	108.7	83,889	111.0	72,296	95.6	65,066	86.1
		茨城県	29,410	117.2	24,559	97.8	42,064	105.7	35,864	90.1	32,277	81.1
	小計	367,206	127.9	307,002	106.9	512,298	112.6	441,577	97.1	397,419	87.4	
	近畿圏	大阪府	126,101	144.8	105,387	121.0	136,304	117.9	117,478	101.6	105,730	91.5
		兵庫県	64,707	120.9	54,092	101.1	75,144	106.6	64,844	92.0	58,360	82.8
		京都府	37,588	127.4	31,445	106.6	39,360	105.8	33,906	91.1	30,515	82.0
	小計	228,397	134.3	190,925	112.2	250,808	112.3	216,229	96.8	194,606	87.1	
中京圏	愛知県	70,566	126.5	58,980	105.7	93,592	112.0	80,653	96.5	72,587	86.8	
計	666,168	129.8	556,907	108.5	856,698	112.5	738,458	96.9	664,612	87.2		
その他地域計		902,683	113.1	769,607	96.4	940,529	102.1	797,698	86.6	717,929	77.9	
全国		1,568,851	119.7	1,326,514	101.2	1,797,227	106.8	1,536,157	91.3	1,382,541	82.1	

注: 右側の欄の指数は表3-3-13の2011年の値を100としたもの

表 3-3-15 病院の 2040 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の需要推計

(単位:人)

		2040年入院				2040年外来						
		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率減少・病院 外来移行パターン		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2 受療率減少 パターン		ケース3 受療率減少病院 外来移行パターン		
大都市圏	首都圏	東京都	140,949	108.4	117,751	90.5	184,125	105.8	158,356	91.0	142,520	81.9
		神奈川県	83,375	105.8	69,637	88.4	116,614	103.2	100,350	88.8	90,315	79.9
		埼玉県	70,603	100.9	58,977	84.3	98,407	99.1	84,680	85.2	76,212	76.7
		千葉県	58,845	99.7	49,176	83.3	81,823	97.5	70,364	83.9	63,328	75.5
		茨城県	28,823	98.0	24,084	81.9	39,727	94.4	33,887	80.6	30,499	72.5
	小計	382,594	104.2	319,624	87.0	520,696	101.6	447,637	87.4	402,874	78.6	
	近畿圏	大阪府	119,013	94.4	99,613	79.0	125,923	92.4	108,500	79.6	97,650	71.6
		兵庫県	63,716	98.5	53,233	82.3	71,982	95.8	62,005	82.5	55,804	74.3
		京都府	36,682	97.6	30,666	81.6	37,767	96.0	32,466	82.5	29,219	74.2
	小計	219,411	96.1	183,512	80.3	235,672	94.0	202,971	80.9	182,674	72.8	
中京圏	愛知県	72,747	103.1	60,758	86.1	95,162	101.7	81,804	87.4	73,623	78.7	
計	674,753	101.3	563,894	84.6	851,531	99.4	732,412	85.5	659,171	76.9		
その他地域計		881,828	97.7	752,715	83.4	877,135	93.3	741,298	78.8	667,168	70.9	
全国		1,556,580	99.2	1,316,609	83.9	1,728,666	96.2	1,473,709	82.0	1,326,338	73.8	

注: 右側の欄の指数は表3-3-13の2011年の値を100としたもの

表 3-3-16 診療所の 2011 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の実績

(単位:人)

		2011年入院		2011年外来		
大都市圏	首都圏	東京都	1,700	100.0	509,200	100.0
		神奈川県	1,000	100.0	275,000	100.0
		埼玉県	1,800	100.0	207,800	100.0
		千葉県	900	100.0	165,200	100.0
		茨城県	1,000	100.0	81,600	100.0
	小計	6,400	100.0	1,238,800	100.0	
	近畿圏	大阪府	900	100.0	276,500	100.0
		兵庫県	900	100.0	204,100	100.0
		京都府	300	100.0	79,900	100.0
	小計	2,100	100.0	560,500	100.0	
中京圏	愛知県	1,600	100.0	274,700	100.0	
計	10,100	100.0	2,074,000	100.0		
その他地域計		41,450	100.0	2,227,150	100.0	
全国		51,550	100.0	4,301,150	100.0	

表 3-3-17 診療所の 2025 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の需要推計

(単位:人)

		2025年入院				2025年外来						
		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率増減・病院 外来移行パターン		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2 受療率増減 パターン		ケース3 受療率増減病院外 来移行パターン		
大都市圏	首都圏	東京都	2,265	133.2	1,216	71.5	565,657	111.1	577,966	113.5	592,985	116.5
		神奈川県	1,519	151.9	814	81.4	311,463	113.3	316,994	115.3	326,749	118.8
		埼玉県	2,515	139.7	1,448	80.4	232,153	111.7	236,419	113.8	244,987	117.9
		千葉県	1,163	129.3	687	76.4	178,151	107.8	182,466	110.5	189,696	114.8
		茨城県	1,103	110.3	667	66.7	83,000	101.7	84,983	104.1	88,569	108.5
	小計	8,566	133.8	4,832	75.5	1,370,423	110.6	1,398,829	112.9	1,442,986	116.5	
	近畿圏	大阪府	1,543	171.4	717	79.6	341,738	123.6	343,580	124.3	355,328	128.5
		兵庫県	995	110.6	605	67.2	213,242	104.5	217,712	106.7	224,196	109.8
		京都府	364	121.4	215	71.6	85,142	106.6	86,776	108.6	90,166	112.8
	小計	2,903	138.2	1,537	73.2	640,121	114.2	648,067	115.6	669,690	119.5	
中京圏	愛知県	2,048	128.0	1,187	74.2	297,386	108.3	308,807	112.4	316,872	115.4	
計	13,517	133.8	7,555	74.8	2,307,930	111.3	2,355,703	113.6	2,429,549	117.1		
その他地域計		50,942	122.9	33,502	80.8	2,210,830	99.3	2,268,505	101.9	2,348,274	105.4	
全国		64,458	125.0	41,058	79.6	4,518,761	105.1	4,624,207	107.5	4,777,823	111.1	

注: 右側の欄の指数は表3-3-16の2011年の値を100としたもの

表 3-3-18 診療所の 2040 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の需要推計

(単位:人)

		2040年入院				2040年外来						
		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率増減・病院 外来移行パターン		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2 受療率増減 パターン		ケース3 受療率増減病院外 来移行パターン		
大都市圏	首都圏	東京都	2,555	112.8	1,367	60.4	592,413	104.7	594,538	105.1	610,374	107.9
		神奈川県	1,625	107.0	870	57.3	319,377	102.5	319,932	102.7	329,967	105.9
		埼玉県	2,574	102.4	1,464	58.2	227,473	98.0	228,491	98.4	236,959	102.1
		千葉県	1,151	99.0	669	57.5	170,970	96.0	172,750	97.0	179,787	100.9
		茨城県	1,058	95.9	630	57.1	77,422	93.3	78,406	94.5	81,795	98.5
	小計	8,964	104.7	4,999	58.4	1,387,656	101.3	1,394,118	101.7	1,438,881	105.0	
	近畿圏	大阪府	1,483	96.1	697	45.2	316,570	92.6	316,314	92.6	327,164	95.7
		兵庫県	976	98.1	583	58.6	202,188	94.8	203,886	95.6	210,086	98.5
		京都府	347	95.4	202	55.6	80,661	94.7	81,254	95.4	84,500	99.2
	小計	2,807	96.7	1,483	51.1	599,419	93.6	601,453	94.0	621,751	97.1	
中京圏	愛知県	2,064	100.7	1,185	57.8	295,584	99.4	302,735	101.8	310,916	104.5	
計	13,834	102.4	7,666	56.7	2,282,660	98.9	2,298,306	99.6	2,371,548	102.8		
その他地域計		50,511	99.2	33,107	65.0	2,038,031	92.2	2,076,604	93.9	2,150,734	97.3	
全国		64,346	99.8	40,773	63.3	4,320,692	95.6	4,374,910	96.8	4,522,281	100.1	

注: 右側の欄の指数は表3-3-16の2011年の値を100としたもの

表 3-3-19 病院・診療所の 2011 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の実績

(単位:人)

		2011年入院		2011年外来		
大都市圏	首都圏	東京都	106,000	100.0	663,600	100.0
		神奈川県	61,000	100.0	372,600	100.0
		埼玉県	54,200	100.0	295,300	100.0
		千葉県	46,300	100.0	240,800	100.0
		茨城県	26,100	100.0	121,400	100.0
	小計	293,600	100.0	1,693,700	100.0	
	近畿圏	大阪府	88,000	100.0	392,100	100.0
		兵庫県	54,400	100.0	274,600	100.0
		京都府	29,800	100.0	117,100	100.0
	小計	172,200	100.0	783,800	100.0	
中京圏	愛知県	57,400	100.0	358,300	100.0	
計	523,200	100.0	2,835,800	100.0		
その他地域計		839,425	100.0	3,148,650	100.0	
全国		1,362,625	100.0	5,984,450	100.0	

表 3-3-20 病院・診療所の 2025 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の需要推計

(単位:人)

		2025年入院				2025年外来				
		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率増減・病院 外来移行パターン		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率増減・病院 外来移行パターン		
大都市圏	首都圏	東京都	132,324	124.8	109,966	103.7	739,641	111.5	728,161	109.7
		神奈川県	80,302	131.6	66,700	109.3	424,491	113.9	414,540	111.3
		埼玉県	72,462	133.7	59,919	110.6	331,486	112.3	322,096	109.1
		千葉県	60,169	130.0	50,023	108.0	262,040	108.8	254,762	105.8
		茨城県	30,514	116.9	25,226	96.7	125,064	103.0	120,846	99.5
	小計	375,771	128.0	311,834	106.2	1,882,721	111.2	1,840,405	108.7	
	近畿圏	大阪府	127,644	145.1	106,104	120.6	478,042	121.9	461,058	117.6
		兵庫県	65,702	120.8	54,698	100.5	288,386	105.0	282,556	102.9
		京都府	37,952	127.4	31,660	106.2	124,502	106.3	120,682	103.1
	小計	231,299	134.3	192,462	111.8	890,929	113.7	864,296	110.3	
中京圏	愛知県	72,614	126.5	60,167	104.8	390,978	109.1	389,459	108.7	
計	679,685	129.9	564,462	107.9	3,164,629	111.6	3,094,161	109.1		
その他地域計		953,624	113.6	803,109	95.7	3,151,359	100.1	3,066,203	97.4	
全国		1,633,309	119.9	1,367,572	100.4	6,315,988	105.5	6,160,364	102.9	

注:右側の欄の指数は表3-3-19の2011年の値を100としたもの

表 3-3-21 病院・診療所の 2040 年・全国・大都市圏における入院・外来患者数の需要推計

(単位:人)

		2040年入院				2040年外来				
		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率増減・病院 外来移行パターン		ケース1 受療率現状維持 パターン		ケース2・3 受療率増減・病院 外来移行パターン		
大都市圏	首都圏	東京都	143,504	108.4	119,118	90.0	776,538	105.0	752,894	101.8
		神奈川県	85,000	105.9	70,507	87.8	435,991	102.7	420,282	99.0
		埼玉県	73,177	101.0	60,440	83.4	325,880	98.3	313,171	94.5
		千葉県	59,996	99.7	49,845	82.8	252,794	96.5	243,115	92.8
		茨城県	29,881	97.9	24,713	81.0	117,149	93.7	112,293	89.8
	小計	391,558	104.2	324,623	86.4	1,908,352	101.4	1,841,755	97.8	
	近畿圏	大阪府	120,496	94.4	100,310	78.6	442,493	92.6	424,814	88.9
		兵庫県	64,692	98.5	53,816	81.9	274,170	95.1	265,891	92.2
		京都府	37,030	97.6	30,868	81.3	118,429	95.1	113,720	91.3
	小計	222,218	96.1	184,995	80.0	835,092	93.7	804,424	90.3	
中京圏	愛知県	74,811	103.0	61,943	85.3	390,747	99.9	384,539	98.4	
計	688,587	101.3	571,561	84.1	3,134,191	99.0	3,030,718	95.8		
その他地域計		932,339	97.8	785,822	82.4	2,915,166	92.5	2,817,902	89.4	
全国		1,620,926	99.2	1,357,383	83.1	6,049,357	95.8	5,848,620	92.6	

注:右側の欄の指数は表3-3-19の2011年の値を100としたもの

4 需要側からみた病床・医師数等の実績と推計

1) 需要側からみた病院の病床・医師数の実績と推計

(1) 病院の病床・医師数の推計方法

3で求められた入院・外来患者や65歳以上人口等を基に、病床利用率の実績、平均在院日数等を用いることによって、病院における病床数・医師数を求める推計方法について、以下に示す。

① 病床数の推計方法

3で求めたケース1～3の前提(表4-1-1の表側)による入院・外来患者を基に、「2011年の全国・都府県別病院全体の病床利用率実績」を各ケース共通で適用した上、「A 2011年の全国・都府県別平均在院日数実績を適用する場合」と、「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間(2005年～2011年)の減少率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用する」ことによって、病院における病床数を求める方法によって、需要側からみた将来の病床数を推計した。(表4-1-1)

表4-1-1 需要側からみた病院の病床数推計の前提

病院 入院患者 及び外来患者 推計パターン	病院病床利用率	平均在院日数	
		2011年の 全国・都府県別 平均在院日数実績 を適用する場合	全国・大都市圏平均在院日数の 過去6年間(2005年～2011年)の 減少率を 2011年の全国・大都市圏別 実績値に掛けて求めた平均在院日数 を将来に適用する場合
ケース1 「受療率現状維持 パターン」	2011年の 全国・都府県別病院全体の 病床利用率実績 を適用する場合	ケース1-A 「受療率・在院日数現状維持 パターン」	ケース1-B 「受療率現状維持・在院日数減少 パターン」
ケース2 「受療率減少パターン」		ケース2・3-A 「受療率減少・在院日数現状維持 パターン」	ケース2・3-B 「受療率・在院日数減少 パターン」
ケース3 「受療率減少・病院外来 移行パターン」			

その結果、「需要側からみた病院の病床数推計の前提」としては、下記のような4つの組合せで将来の病床数を求めた。

<需要側からみた病院の病床数推計の前提>

- i) ケース1-A (受療率・在院日数現状維持パターン)
- ii) ケース1-B (受療率現状維持・在院日数減少パターン)
- iii) ケース2・3-A (受療率減少・在院日数現状維持パターン)
- iv) ケース2・3-B (受療率・在院日数減少パターン)

病床利用率は概ね過去一定で推移していることから、「2011年の全国・都府県別病院全体の病床利用率実績」を共通で適用した。(表4-1-2)

平均在院日数は病床の種類によってその傾向は異なるが、都府県ベースの統計データの関係から「病院全体の退院患者在院日数」のみを取り上げ、「A 2011年の全国・都府県別平均在院日数実績を適用する場合」(在院日数現状維持)と、「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間(2005年～2011年)の減少率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用する」(在院日数減少)ことによって、2つの前提を設定した。(表4-1-3、4)

過去6年間の平均在院日数は、2011年の全国・大都市圏平均とも2005年1.0とした場合、各々0.875、0.861と減少している。

表4-1-2 病院全体の病床利用率(患者数/病床数)の実績

		病床利用率(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	80.6%	83.3%	83.2%	82.7%	80.7%	81.6%
		神奈川県	80.9%	83.8%	83.2%	83.5%	80.9%	79.6%
		埼玉県	84.6%	82.1%	83.4%	83.8%	81.1%	83.6%
		千葉県	83.4%	79.9%	81.4%	83.8%	82.1%	82.9%
		茨城県	79.9%	81.9%	78.8%	81.5%	77.8%	78.1%
		小計	81.7%	82.6%	82.5%	83.1%	80.8%	81.4%
	近畿圏	大阪府	81.8%	85.4%	81.1%	85.4%	83.6%	84.0%
		兵庫県	82.9%	84.2%	83.0%	84.4%	81.5%	81.9%
		京都府	81.8%	86.5%	84.9%	86.5%	82.0%	81.8%
		小計	82.1%	85.2%	82.3%	85.3%	82.7%	83.0%
	中京圏	愛知県	85.2%	87.5%	85.3%	87.3%	85.5%	84.1%
	計	82.2%	84.0%	82.8%	84.3%	81.9%	82.2%	
	その他地域計	84.9%	85.7%	84.6%	85.9%	83.4%	83.2%	
	全国	83.9%	85.0%	83.9%	85.3%	82.8%	82.8%	

注1: 患者数: 「患者調査」厚生労働省

注2: 病床数: 「医療施設調査」厚生労働省

注3: 患者数、病床数ともに施設所在地の値

表 4-1-3 全国病院全体の病床別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

(単位:日)

	病床別退院患者平均在院日数						過去6年間 (2005~2011年) 増減率	過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数
	1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
一般病床	29.2	25.2	24.0	22.5	21.1	18.9	0.840	15.9
療養病床	199.8	218.9	195.9	203.2	213.0	207.8	1.023	212.5
精神病床	436.2	428.1	385.7	372.1	347.7	341.6	0.918	313.6
病院全病床	43.4	41.8	40.1	39.2	37.4	34.3	0.875	30.0

資料:「患者調査」厚生労働省

表 4-1-4 病院全体の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

		退院患者平均在院日数(病院)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	40.4	38.0	35.7	33.9	31.8	29.6	—	—
		神奈川県	32.4	32.3	30.6	29.8	28.8	26.9	—	—
		埼玉県	36.6	33.8	33.8	37.6	37.2	35.2	—	—
		千葉県	34.6	30.4	32.7	33.0	35.5	28.5	—	—
		茨城県	37.8	33.8	33.4	38.1	35.6	34.2	—	—
	平均	36.4	33.7	33.2	34.5	33.8	30.9	0.861	26.6	
	近畿圏	大阪府	42.5	41.4	38.1	35.5	32.0	30.2	—	—
		兵庫県	39.9	38.2	34.9	36.8	32.1	33.1	—	—
		京都府	42.9	41.9	42.9	35.2	33.1	32.1	—	—
	平均	41.8	40.5	38.6	35.8	32.4	31.8	0.861	27.4	
	中京圏	愛知県	41.8	34.8	36.2	36.8	31.6	29.5	0.861	25.4
	平均	40.0	36.3	36.0	35.7	32.6	30.7	0.861	26.4	
	全国		43.4	41.8	40.1	39.2	37.4	34.3	0.875	30.0

資料:「患者調査」厚生労働省

その結果、後者の「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間（2005年～2011年）の減少率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用する」場合は、全国及び各大都市圏の平均在院日数を下記のように設定した。（表4-1-4）

＜病院における将来の平均在院日数の前提＞

- i) 首都圏・平均在院日数/現状維持パターン 30.9 日
減少パターン 26.6 日
- ii) 近畿圏・平均在院日数/現状維持パターン 31.8 日
減少パターン 27.4 日
- iii) 中京圏・平均在院日数/現状維持パターン 29.5 日
減少パターン 25.4 日
- iv) 全国・平均在院日数 /現状維持パターン 34.3 日
減少パターン 30.0 日

また、将来の病床数の推計は下記の式によって行った。

＜将来の病床数の推計式＞

$$\bullet \text{ 将来病床数} = \frac{\left[\frac{\text{将来 1 日当り入院患者数}}{\text{病床利用率}} \times 365 \text{ 日} \right]}{\text{現状(2011 年)の在院日数}} \times \frac{\text{将来の在院日数}}{365 \text{ 日}}$$

② 医師数の推計方法

3で求めたケース1～3の前提(表4-1-1の表側)による入院・外来患者を基に、医師数の推計式を試行錯誤した結果、論理的に整合がつく下記の基本推計式(下線部分)によって将来医師数を求め、これによって推計した医師数に、「病院等における必要医師数実態調査」における「病院の必要(不足)正規医師数」(平成22年6月1日現在、波線部分)をケースによっては加算することによって、需要側からみた将来の医師数を推計した。(表4-1-5)

<需要側からみた病院の将来の病床数の推計式>

● **将来医師数** = $(\alpha \times 65 \text{ 歳以上人口} + \beta \times \text{外来患者数} + \text{定数})$
+ 病院の必要(不足)正規医師数

表4-1-5 需要側からみた病院の医師数推計の前提

	65歳以上人口	病院外来患者	医師数推計式	推計値に加算する 不足医師数
ケース1 「受療率現状維持 パターン」	「地域別将来推計人口 (平成25年6月推計)」 を適用する場合	2011年の全国・都府県別 受療率実績を将来に適用する場合	全国・大都市圏別の 65歳以上人口・ 外来患者数を 説明変数とする 医師数推計式	-
ケース2 「受療率減少 不足医師加算パターン」		全国・大都市圏受療率の 過去6年間(2005年～2011年) の平均減少率を 2011年の全国・都府県別実績値 に掛けて求めた受療率を 将来適用する場合		「病院等における 必要医師数実態 調査」における 病院の必要(不足) 正規医師数
ケース3 「受療率減少病院外来移行・ 不足医師加算パターン」		ケース2で求めた 将来外来患者数の内 1割が診療所に移行する場合		

すなわち、前提として想定したケースは次の式である。

ケース1 (受療率現状維持パターン)は、病院外来として「2011年の全国・都府県別受療率実績を将来に適用する場合」で、これと「65歳以上人口」によって推計する式により、将来医師数を求めた。

ケース2 (受療率減少不足医師加算パターン)は、病院外来として「全国・大都市圏受療率の過去6年間(2005年～2011年)の平均減少率を2011年の全国・都府県別実績値に掛けて求めた受療率を将来適用する場合」で、これと「65歳以上人口」によって推計する式により将来医師数を求めた上で、これに「病院等における必要医師数実態調査」における病院の必要(不足)正規医師数を加算したものである。

ケース3（受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン）は、ケース2で用いた、病院外来から「その1割が診療所に移行する場合」で、推計式にこの外来患者数を適用することにより将来医師数を求めた上で、これに「病院等における必要医師数実態調査」における病院の必要(不足)正規医師数を加算したものである。

＜需要側からみた病院のケース別の医師数推計式＞	
i) ケース1（受療率現状維持パターン）	● 将来医師数＝(α×65歳以上人口＋β×外来患者数＋定数)
ii) ケース2（受療率減少不足医師加算パターン）	● 将来医師数＝(α×65歳以上人口＋β×外来患者数＋定数) ＋(病院の必要(不足)正規医師数)
iii) ケース3（受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン）	● 将来医師数＝(α×65歳以上人口＋β×外来患者数(注)＋定数) ＋(病院の必要(不足)正規医師数)

(注):ケース2の1割減を想定。

推計に用いた「病院全体の全国・大都市圏別65歳以上人口・外来患者数を説明変数とする医師数推計式」の、係数・定数及び重相関係数は、下記の表のようであり、相関性は非常に高い推計式となった。当初は、入院患者数を説明変数とすることを予想していたが、推計式に論理的な矛盾が生じたため、試行錯誤の上、下記のような説明変数とした。(表4-1-6)

また、「『病院等における必要医師数実態調査』の病院現員医師に対する必要(不足)正規医師数」は、全国で20,644人、首都圏4,150人、近畿圏2,270人、中京圏818人で、大都市圏合計6,806人である。また「その他地域」は13,838人となっている。(表4-1-7)

表 4-1-6 病院全体の全国・大都市圏別 65 歳以上人口・外来患者数を説明変数とする医師数推計式

	推計式の説明変数と係数			重相関係数
	65歳以上人口	外来患者数	定数	
首都圏	5.3371	0.0778	-28,037	0.9970
近畿圏	4.6226	0.0292	1,856	0.9951
中京圏	2.9159	0.0022	4,465	0.9942
大都市圏	-	-	-	-
全国	5.1741	0.0394	-38,654	0.9968

表 4-1-7 「病院等における必要医師数実態調査」の病院現員医師に対する必要(不足)正規医師数
(平成 22 年 6 月 1 日現在)
(単位:人)

	都道府県	病院必要(不足)医師数 B=C+D												
		求人医師数 C				非求人医師数 D								
		計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤					
大都市圏	東京都	1,589	1,387	29	173	931	748	24	159	658	639	5	14	
	神奈川県	694	641	22	33	555	524	8	23	139	117	12	10	
	埼玉県	647	585	22	40	529	486	13	30	118	99	9	10	
	千葉県	754	692	31	31	602	550	25	27	152	142	6	4	
	茨城県	466	413	25	28	421	378	17	26	45	35	8	2	
	小計	4,150	3,718	129	305	3,037	2,686	87	264	1,113	1,032	40	41	
	近畿圏	大阪府	1,163	1,018	28	117	940	820	25	95	223	198	3	22
		京都府	460	369	14	77	414	324	15	75	46	45	-1	2
		兵庫県	956	883	34	39	793	737	25	31	163	146	9	8
		小計	2,579	2,270	76	233	2,147	1,881	65	201	432	389	11	32
	中京圏	愛知県	853	818	19	16	678	644	18	16	175	174	1	0
	大都市計	7,581	6,806	224	553	5,862	5,211	170	481	1,720	1,595	52	73	
	その他地域	15,327	13,838	529	958	11,631	10,594	406	631	3,697	3,244	125	328	
	全国	22,909	20,644	753	1,512	17,493	15,805	576	1,112	5,416	4,839	177	400	

※ 非常勤は、週当たり延べ勤務時間数を40時間で除して常勤換算した人数である。

資料:「病院等における必要医師数実態調査」厚生労働省、平成22年6月1日現在

(2) 病院の病床数の実績と推計結果

病院の病床数について、その実績を整理するとともに、3で求めた病院入院患者数と、病床利用率及び将来全国・大都市圏別平均在院日数により、将来病床数の需要推計を行った。

① 病院全体の病床数

a 実績

全国における医療施設調査による病院全体の病床数は、1996年1,665千床(100)であったのに対し、2011年は1,583千床(95.1)で、この間一貫して減少し15年間に4.9%減少した。(表4-1-8・9)

大都市圏は1996年に650千床(100)で、2011年は629千床(97.1)と、2002年に一旦増加したものの、全体的に減少傾向にありこの間に3.2%減少した。同様に、その他地域も1996年に1,014千床(100)であったものが、以後一貫して減少し、2011年は954千床(94.0)と6.0%も減少している。

こうした中、埼玉県・千葉県は他府県とやや異なった傾向を示しており、1996年に各々59千床(100)、55千床(100)であったものが、以後変動を伴いながら、2011年は62千床(105.1)、57千床(104.1)と、各々5.1%、4.1%増加している。これは、人口10万人当りの病床数が2011年時点で各々867床、926床と全国的にみて低い水準にあることがその背景にあるものと考えられる。

大都市圏とその他地域の比率は、両圏域とも減少傾向にあることから、1996年39.1%、60.9%であったものが、2011年においても39.8%、60.2%と、大きな変化がない状況となっている。

全国の人口10万床対病床数もほぼ一貫して減少傾向を保ち、1996年1,323床(100)であったのに対し、2011年は1,026床(92.5)で、15年間に7.5%減少している。

大都市圏は、全体的に全国値より低いながらもやはり減少傾向にあり、1996年に1,095床(100)であったものが、2011年は997床(91.1)と8.9%も減少している。また、その他地域も1996年1,526床(100)であったのに対し、減少傾向は低いものの、2011年は1,474床(96.6)で、15年間に3.4%減少した。

b 推計結果

i) ケース1-A(受療率・在院日数現状維持パターン)

このケースは、受療率・在院日数が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の病床数は2025年1,894千床(2010年(100)比119.7、以後同様)、2040年には1,880千床(118.7)に達する。(図4-1-1～3、表4-1-10・11)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々810千床(128.7)、1,084千床(113.7)、

図 4-1-1 全国の病院における病床数の将来需要

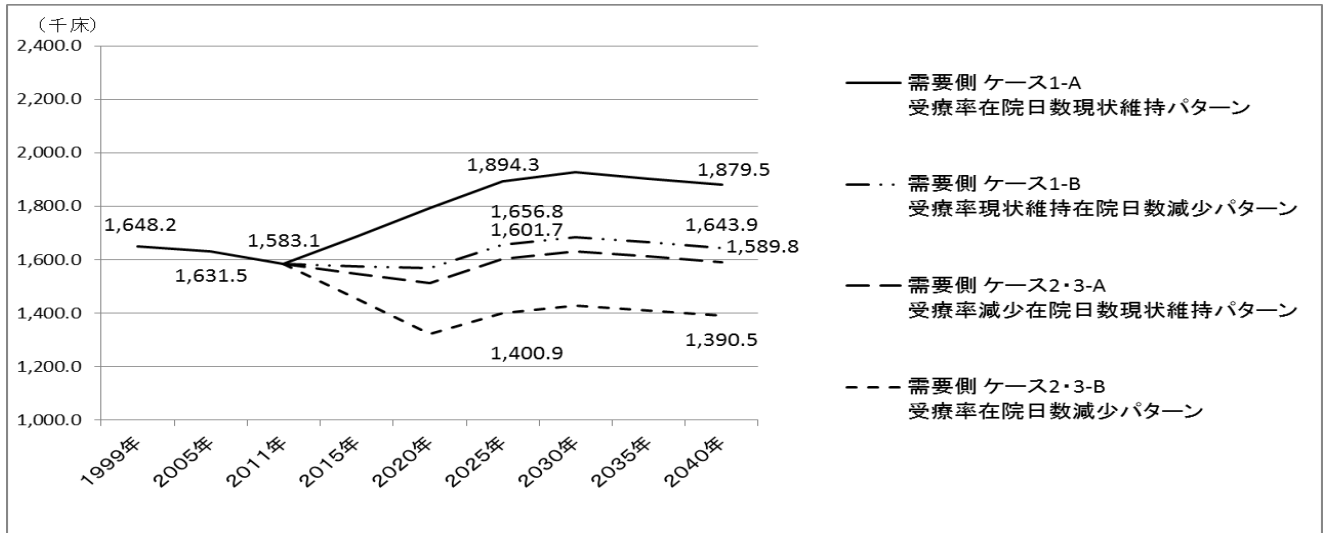


図 4-1-2 大都市圏の病院における病床数の将来需要

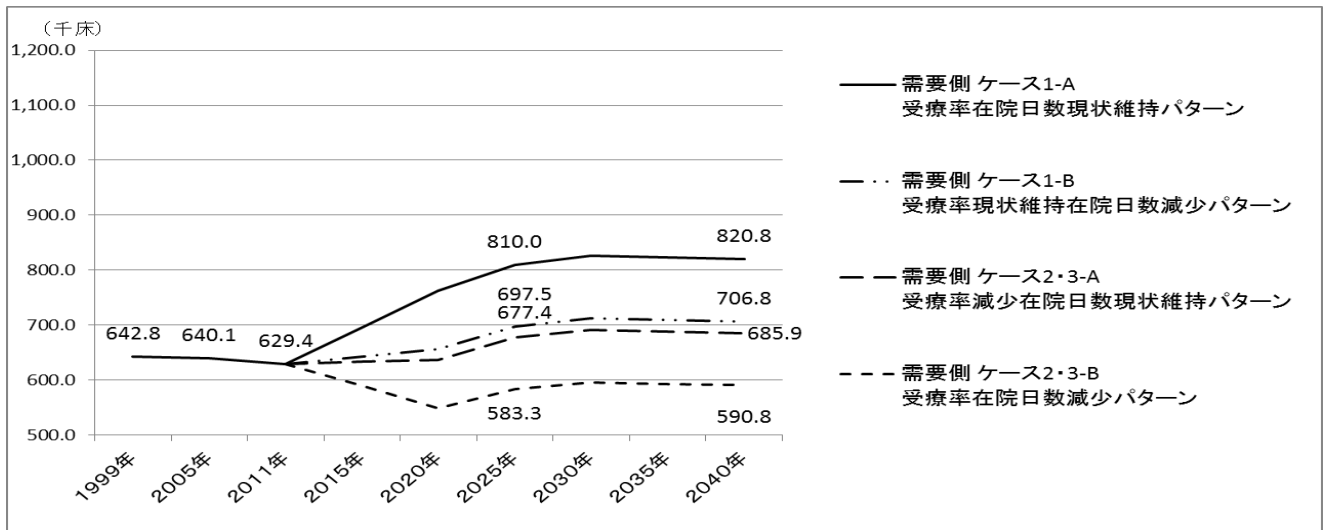
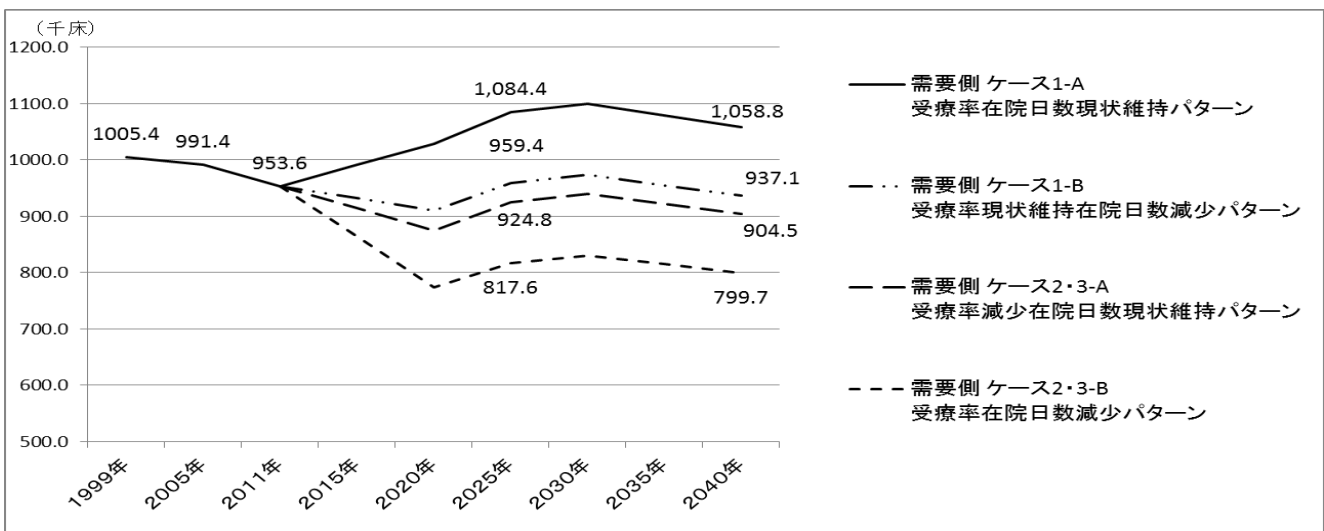


図 4-1-3 その他地域の病院における病床数の将来需要



2040年には821千床(130.4)、1,059千床(111.0)に達する。

全国及びその他地域のこれまでの減少傾向からみて、これら大きく増加する値はこれとかなり乖離していると考えられる。

ii) ケース 1 - B (受療率現状維持在院日数減少パターン)

このケースは、受療率は現状維持で、在院日数が減少するパターンである。(図 4-1-1~3、表 4-1-12・13)

このケースでは、在院日数が減少することにより、ケース 1-A に比べかなり低めになり、全国の病床数は 2025 年 1,657 千床(104.7)、2040 年には 1,644 千床(103.8)とやや横ばいに近くなる結果となる。

また、大都市圏・その他地域は、大都市圏における 65 歳・75 歳以上人口の急激な増加を受けて、2025 年に各々 697 千床(110.8)、959 千床(100.6)、2040 年には 707 千床(112.3)、937 千床(98.3)と、大都市圏は大きく増加し、一方その他地域はやや減少することが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2010 年 39.8%、60.2%であったものが、2025 年に 42.1%、57.9%、2040 年には 43.0%、57.0%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースは、全国の人口 10 万床対病床数は増加傾向となり、2011 年 1,239 床(100)であったのに対し、2025 年は 1,373 床(110.8)、2040 年は 1,532 床(123.6)と大きく増加することになる。

大都市圏もやはり増加し、2011 年 997 床(100)であったのに対し、2025 年は 1,135 床(113.8)、2040 年は 1,264 床(126.8)と大きく増加することになる。また、その他地域も 2011 年 1,474 床(100)であったのに対し、2025 年は 1,621 床(110.0)、2040 年は 1,825 床(123.8)と大きく増加することになる。

iii) ケース 2・3 - A (受療率減少在院日数現状維持パターン)

このケースは、受療率は減少し、在院日数が現状維持のパターンである。(図 4-1-1~3、表 4-1-14・15)

このケースでは、在院日数が減少することにより、ケース 1-B に比べても低めの推計になり、全国の病床数は 2025 年 1,602 千床(101.2)、2040 年には 1,590 千床(100.4)とほとんど横ばいに推移する結果となり、在院日数の減少の影響が大きいことが分かる。

また、大都市圏・その他地域は、大都市圏における 65 歳・75 歳以上人口の急激な増加を受けて、2025 年に各々 677 千床(107.6)、925 千床(97.0)、2040 年には 686 千床(109.0)、905 千床(94.9)と、大都市圏は増加し、一方その他地域は減少となることが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011 年 39.8%、60.2%であったものが、2025 年に 42.3%、57.7%、2040 年には 43.1%、56.9%と、大都市圏のシェアが高まり、

その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースでも、全国の人口 10 万床対病床数は増加傾向となり、2011 年 1,239 床(100)であったのに対し、2025 年は 1,327 床(107.1)、2040 年は 1,482 床(119.6)と増加することになる。

また、大都市圏もやはり増加し、2025 年は 1,102 床(110.5)、2040 年は 1,226 床(123.0)と大きく増加することになる。さらに、その他地域も 2025 年は 1,562 床(106.0)、2040 年は 1,761 床(119.5)と増加することになる。

iv) ケース 2・3-B (受療率・在院日数減少パターン)

このケースは、受療率・在院日数とも減少するパターンである。(図 4-1-1~3、表 4-1-16・17)

このケースでは、受療率・在院日数とも減少することからケース 2・3-A に比べても低めになり、全国の病床数は 2025 年 1,401 千床(88.5)、2040 年には 1,390 千床(87.8)と、2011 年の現状に比べてかなり減少する結果となる。

大都市圏・その他地域は、大都市圏における 65 歳・75 歳以上人口の増加があったとしても、2025 年に各々 583 千床(92.7)、818 千床(85.7)、2040 年には 591 千床(93.9)、800 千床(83.9)と、大都市圏・その他地域とも大きく減少することが予想される。

その他地域に比べ大都市圏の減少率がやや少ないことから、大都市圏とその他地域の比率は、2010 年 39.8%、60.2%であったものが、2025 年に 41.6%、58.4%、2040 年には 42.5%、57.5%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースでは、全国の人口 10 万床対病床数は一旦減少した後増加傾向となり、2011 年 1,239 床(100)であったのに対し、2025 年は 1,161 床(110.8)、2040 年は 1,296 床(123.6)と増加することになる。

大都市圏もやはり一旦減少した後増加傾向となり、2011 年 997 床(100)であったのに対し、2025 年は 949 床(95.2)と減少し、その後 2040 年は 1,056 床(105.9)と増加することになる。また、その他地域も 2011 年 1,474 床(100)であったのに対し、2025 年は 1,381 床(93.7)と減少し、その後 2040 年は 1,557 床(105.6)と増加することになる。

表 4-1-8 病院全体の病床数の実績

(実数)

(単位:床)

		病床数(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	134,848	131,134	130,932	131,097	128,243	127,380
		神奈川県	74,943	74,822	75,628	75,528	74,206	73,834
		埼玉県	59,423	60,150	61,475	62,512	62,986	62,475
		千葉県	54,670	55,717	56,415	56,309	56,488	56,909
		茨城県	33,524	33,069	33,377	33,126	33,025	32,376
	小計	357,408	354,892	357,827	358,572	354,948	352,974	
	近畿圏	大阪府	120,062	116,108	113,860	110,676	109,503	108,584
		兵庫県	63,691	64,235	64,729	64,908	64,760	63,890
		京都府	37,883	37,593	36,996	36,433	36,598	36,187
	小計	221,636	217,936	215,585	212,017	210,861	208,661	
	中京圏	愛知県	71,262	70,029	70,313	69,503	68,316	67,811
	計	650,306	642,857	643,725	640,092	634,125	629,446	
	その他地域計		1,014,323	1,005,360	998,868	991,381	975,278	953,627
全国		1,664,629	1,648,217	1,642,593	1,631,473	1,609,403	1,583,073	

(指数 1996年=100)

		病床数(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	97.2	97.1	97.2	95.1	94.5
		神奈川県	100	99.8	100.9	100.8	99.0	98.5
		埼玉県	100	101.2	103.5	105.2	106.0	105.1
		千葉県	100	101.9	103.2	103.0	103.3	104.1
		茨城県	100	98.6	99.6	98.8	98.5	96.6
	小計	100	99.3	100.1	100.3	99.3	98.8	
	近畿圏	大阪府	100	96.7	94.8	92.2	91.2	90.4
		兵庫県	100	100.9	101.6	101.9	101.7	100.3
		京都府	100	99.2	97.7	96.2	96.6	95.5
	小計	100	98.3	97.3	95.7	95.1	94.1	
	中京圏	愛知県	100	98.3	98.7	97.5	95.9	95.2
	計	100	98.9	99.0	98.4	97.5	96.8	
	その他地域計		100	99.1	98.5	97.7	96.2	94.0
全国		100	99.0	98.7	98.0	96.7	95.1	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病床数(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	8.1	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
		神奈川県	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7
		埼玉県	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9
		千葉県	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6
		茨城県	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0
	小計	21.5	21.5	21.8	22.0	22.1	22.3	
	近畿圏	大阪府	7.2	7.0	6.9	6.8	6.8	6.9
		兵庫県	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
		京都府	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3
	小計	13.3	13.2	13.1	13.0	13.1	13.2	
	中京圏	愛知県	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3
	計	39.1	39.0	39.2	39.2	39.4	39.8	
	その他地域計		60.9	61.0	60.8	60.8	60.6	60.2
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

注:病院全体の病床数は一般、療養、精神の各病床数以外のものも全て含む

表 4-1-9 病院全体の人口 10 万人対病床数の実績

(単位:床/10万人)

		病床数(病院)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,145	1,108	1,072	1,042	999	965
		神奈川県	905	886	877	859	832	815
		埼玉県	873	868	878	886	886	867
		千葉県	939	941	941	930	923	916
		茨城県	1,128	1,102	1,116	1,113	1,114	1,095
	小計	1,002	982	972	957	935	914	
	近畿圏	大阪府	1,364	1,319	1,292	1,255	1,244	1,225
		兵庫県	1,177	1,171	1,160	1,161	1,159	1,145
		京都府	1,440	1,428	1,400	1,376	1,392	1,375
	小計	1,316	1,288	1,266	1,243	1,239	1,222	
	中京圏	愛知県	1,033	999	987	958	923	914
	計	1,095	1,070	1,056	1,036	1,017	997	
	その他地域計		1,526	1,509	1,503	1,502	1,493	1,474
全国		1,323	1,301	1,289	1,277	1,260	1,239	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 4-1-10 需要側からみた病院全体の病床数の推計
(ケース 1-A 受療率・在院日数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	352,974	418,837	450,872	463,820	469,827
	近畿圏	208,661	265,765	275,137	276,829	264,380
	中京圏	67,811	78,430	83,950	85,903	86,545
大都市圏		629,446	763,033	809,959	826,551	820,752
その他地域計		953,627	1,028,716	1,084,369	1,100,247	1,058,760
全国		1,583,073	1,791,749	1,894,327	1,926,799	1,879,511

(指数 2011年=100)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	118.7	127.7	131.4	133.1
	近畿圏	100	127.4	131.9	132.7	126.7
	中京圏	100	115.7	123.8	126.7	127.6
大都市圏		100	121.2	128.7	131.3	130.4
その他地域計		100	107.9	113.7	115.4	111.0
全国		100	113.2	119.7	121.7	118.7

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	22.3	23.4	23.8	24.1	25.0
	近畿圏	13.2	14.8	14.5	14.4	14.1
	中京圏	4.3	4.4	4.4	4.5	4.6
大都市圏		39.8	42.6	42.8	42.9	43.7
その他地域計		60.2	57.4	57.2	57.1	56.3
全国		100	100	100	100	100

注: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-1-11 需要側からみた病院全体の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 1-A 「受療率・在院日数現状維持パターン」)

(単位:床/10万人)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	914	1,087	1,189	1,252	1,353
	近畿圏	1,222	1,597	1,700	1,771	1,844
	中京圏	914	1,054	1,142	1,191	1,262
大都市圏		997	1,219	1,318	1,380	1,467
その他地域計		1,474	1,673	1,832	1,940	2,062
全国		1,239	1,444	1,570	1,652	1,752

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-1-12 需要側からみた病院全体の病床数の推計
(ケース 1-B 受療率現状維持在院日数減少パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	352,974	360,553	388,129	399,276	404,447
	近畿圏	208,661	228,993	237,068	238,525	227,799
	中京圏	67,811	67,530	72,282	73,964	74,516
大都市圏		629,446	657,075	697,479	711,765	706,762
その他地域計		953,627	910,052	959,367	973,482	937,126
全国		1,583,073	1,567,127	1,656,846	1,685,247	1,643,888

(指数 2011年=100)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	102.1	110.0	113.1	114.6
	近畿圏	100	109.7	113.6	114.3	109.2
	中京圏	100	99.6	106.6	109.1	109.9
大都市圏		100	104.4	110.8	113.1	112.3
その他地域計		100	95.4	100.6	102.1	98.3
全国		100	99.0	104.7	106.5	103.8

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	22.3	23.0	23.4	23.7	24.6
	近畿圏	13.2	14.6	14.3	14.2	13.9
	中京圏	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5
大都市圏		39.8	41.9	42.1	42.2	43.0
その他地域計		60.2	58.1	57.9	57.8	57.0
全国		100	100	100	100	100

注: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-1-13 需要側からみた病院全体の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 1-B 受療率現状維持在院日数減少パターン)

(単位:床/10万人)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	914	936	1,023	1,077	1,165
	近畿圏	1,222	1,376	1,465	1,526	1,589
	中京圏	914	908	983	1,026	1,086
大都市圏		997	1,049	1,135	1,188	1,264
その他地域計		1,474	1,480	1,621	1,716	1,825
全国		1,239	1,263	1,373	1,445	1,532

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-1-14 需要側からみた病院全体の病床数の推計
(ケース 2・3-A 受療率減少在院日数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	352,974	349,489	377,049	388,255	392,550
	近畿圏	208,661	222,163	230,148	231,857	221,212
	中京圏	67,811	65,416	70,167	71,878	72,282
大都市圏		629,446	637,169	677,378	691,950	685,877
その他地域計		953,627	875,315	924,825	939,880	904,526
全国		1,583,073	1,512,052	1,601,715	1,631,309	1,589,755

(指数 2011年=100)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	99.0	106.8	110.0	111.2
	近畿圏	100	106.5	110.3	111.1	106.0
	中京圏	100	96.5	103.5	106.0	106.6
大都市圏		100	101.2	107.6	109.9	109.0
その他地域計		100	91.8	97.0	98.6	94.9
全国		100	95.5	101.2	103.0	100.4

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	22.3	23.1	23.5	23.8	24.7
	近畿圏	13.2	14.7	14.4	14.2	13.9
	中京圏	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5
大都市圏		39.8	42.1	42.3	42.4	43.1
その他地域計		60.2	57.9	57.7	57.6	56.9
全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、過去6年間の減少率を2011年の実績値に掛けて年齢階層別受療率「患者調査」(厚生労働省)より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-1-15 需要側からみた病院全体の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 2・3-A 受療率減少在院日数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	914	907	994	1,048	1,130
	近畿圏	1,222	1,335	1,422	1,483	1,543
	中京圏	914	879	955	997	1,054
大都市圏		997	1,018	1,102	1,155	1,226
その他地域計		1,474	1,424	1,562	1,657	1,761
全国		1,239	1,218	1,327	1,399	1,482

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-1-16 需要側からみた病院全体の病床数の推計
(ケース 2・3-B 受療率・在院日数減少パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	352,974	300,854	324,579	334,226	337,924
	近畿圏	208,661	191,424	198,304	199,776	190,604
	中京圏	67,811	56,324	60,415	61,888	62,236
大都市圏		629,446	548,602	583,297	595,890	590,764
その他地域計		953,627	773,892	817,620	830,911	799,693
全国		1,583,073	1,322,494	1,400,917	1,426,800	1,390,456

(指数 2011年=100)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	85.2	92.0	94.7	95.7
	近畿圏	100	91.7	95.0	95.7	91.3
	中京圏	100	83.1	89.1	91.3	91.8
大都市圏		100	87.2	92.7	94.7	93.9
その他地域計		100	81.2	85.7	87.1	83.9
全国		100	83.5	88.5	90.1	87.8

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	22.3	22.7	23.2	23.4	24.3
	近畿圏	13.2	14.5	14.2	14.0	13.7
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.3	4.5
大都市圏		39.8	41.5	41.6	41.8	42.5
その他地域計		60.2	58.5	58.4	58.2	57.5
全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、過去6年間の減少率を2011年の実績値に掛けて年齢階層別受療率「患者調査」(厚生労働省)より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-1-17 需要側からみた病院全体の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 2・3-B 受療率・在院日数減少パターン)

(単位:床/10万人)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	914	781	856	902	973
	近畿圏	1,222	1,150	1,226	1,278	1,329
	中京圏	914	757	822	858	907
大都市圏		997	876	949	995	1,056
その他地域計		1,474	1,259	1,381	1,465	1,557
全国		1,239	1,066	1,161	1,223	1,296

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(3) 病院の医師数の実績と推計結果

病院の医師数について、その実績を整理するとともに、65歳以上人口や3で求めた病院外来患者数や、病院の必要(不足)正規医師数等により、将来医師数の需要推計を行った。

① 病院全体の医師数

a 実績

全国における医師・歯科医師・薬剤師調査による病院全体の医師数は、1996年148.2千人(100)であったのに対し、2012年は188.3千人(1996年(100)比127.1、以後同様)で、この間一貫して増加し15年間に27.1%増加した。(表4-1-18・19)

大都市圏は1996年に68.0千人(100)で、2012年は90.3千人(132.8)と、一貫して増加傾向にありこの間に32.8%増加した。同様に、その他地域も1996年に80.2千人(100)であったものが、以後一貫して増加し、2012年は98.0千人(122.2)と22.2%増加している。

大都市圏とその他地域の比率は、大都市圏の伸びが大きいとはいえ両圏域とも増加傾向にあることから、1996年45.9%、54.1%であったものが、2012年では48.0%、52.0%と、ややその差が縮まった状況となっている。

全国の人口10万人対医師数もほぼ一貫して増加傾向を保ち、1996年118人(100)であったのに対し、2012年は148人(125.4)で、15年間に25.4%も増加している。

大都市圏も全国と同様急速に増加し、1996年に114人(100)であったものが、2012年は143人(125.4)と25.4%も増加している。また、その他地域も同様に1996年121人(100)であったのに対し、2012年は152人(125.6)と、15年間に25.6%増加した。

b 推計結果

i) ケース1(受療率現状維持パターン)

このケースは、受療率が現状維持という前提条件のみで、必要(不足)正規医師数は加算しないパターンである。(図4-1-4~6、表4-1-20・21)

このケースの場合、全国の医師数は2025年223.9千人(2012年(100)比118.9、以後同様)、2040年には232.2千人(123.3)に達する。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々110.5千人(122.4)、113.4千人(115.7)、2040年には122.2千人(135.4)、110.0千人(112.2)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年48.0%、52.0%であったものが、2025年49.3%、50.7%、2040年52.6%、47.4%とその比率が逆転することとなる。

全国の人口10万人対医師数も高齢化と総人口の減少が相まって、一貫して増加傾向を保ち、2012年148人(100)であったのに対し、2025年に180人(121.6)、2040年には

図 4-1-4 全国の病院における医師数の将来需要

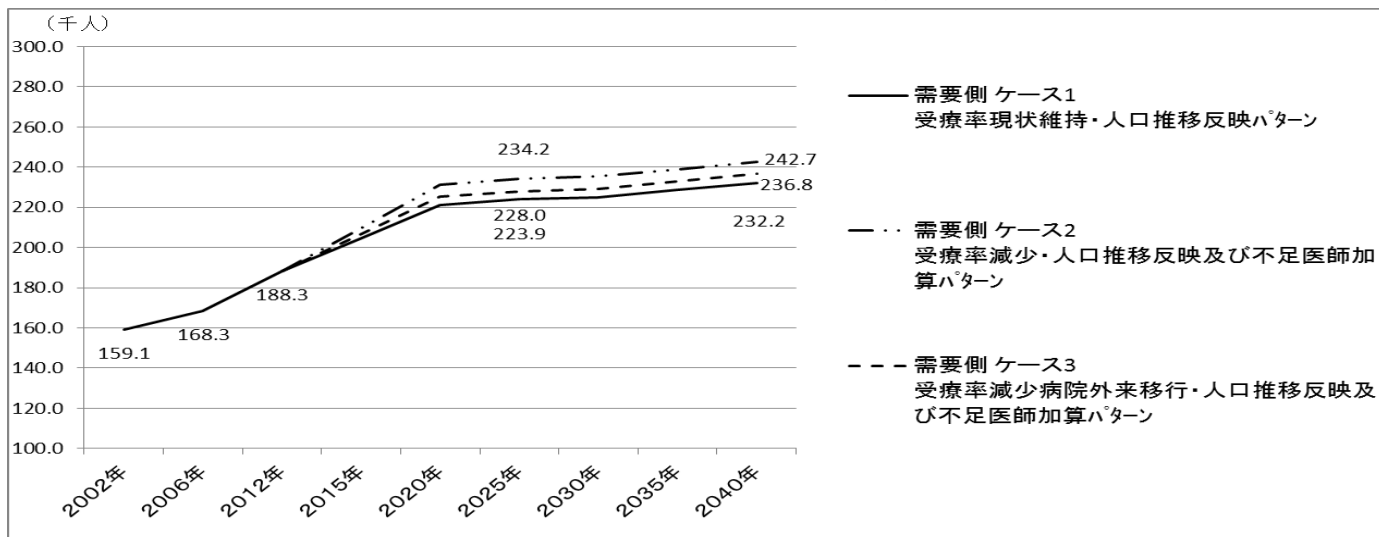


図 4-1-5 大都市圏の病院における医師数の将来需要

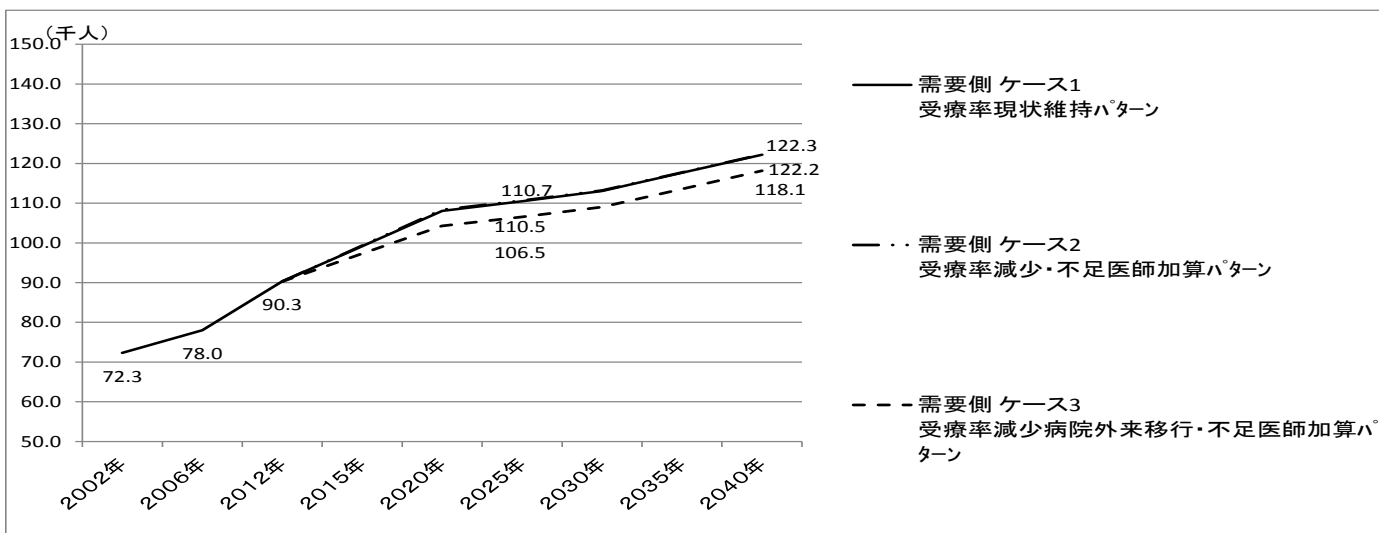
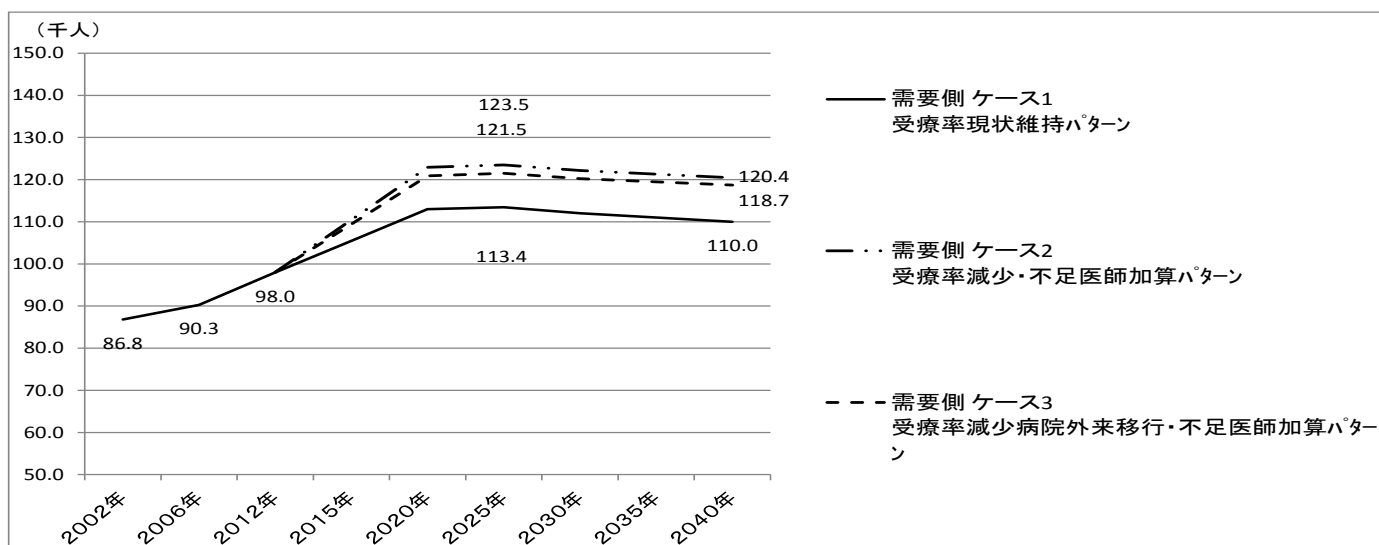


図 4-1-6 その他地域の病院における医師数の将来需要



216 人(145.9)と大幅に増加する。

大都市圏は全国以上に急速に増加し、2012 年に 143 人(100)であったものが、2025 年は 176 人(123.1)、2040 年は 219 人(153.1)と大幅に増加する。また、その他地域も同様に 2012 年に 152 人(100)であったものが、2025 年は 185 人(121.7)、2040 年は 214 人(140.8)に増加する。

ii) ケース 2 (受療率減少不足医師加算パターン)

このケースは、受療率減少(病院の場合は、入院・外来患者とも減少)とし、必要(不足)正規医師数を加算するパターンである。(図 4-1-4~6、表 4-1-22・23)

このケースは、受療率が減少する影響以上に必要(不足)正規医師数の加算分が大きく、全国の医師数は 2025 年 234.2 千人(124.3)、2040 年には 242.7 千人(128.9)と、ケース 1 以上に増加する結果となる。

大都市圏においては、その他地域ほど必要(不足)正規医師数は多くないが、2025 年に 110.7 千人(122.6)、2040 年には 122.3 千人(135.4)と、全国をかなり上回って増加することが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012 年 48.0%、52.0%であったものが、2025 年に 47.3%、52.7%、2040 年には 50.4%、49.6%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少して、両者のシェアが逆転することが予想される。

このケースでは、全国の人口 10 万人対医師数は増加し、2012 年 148 人(100)であったのに対し、2025 年は 194 人(131.1)、2040 年は 226 人(152.7)と大きく増加することになる。

大都市圏もやはり増加し、2012 年 143 人(100)であったのに対し、2025 年は 180 人(125.9)、2040 年は 219 人(153.1)と大きく増加することになる。また、その他地域も 2012 年 152 人(100)であったのに対し、2025 年は 209 人(137.5)、2040 年は 235 人(154.6)と大きく増加することになる。

iii) ケース 3 (受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン)

このケースは、受療率が減少(病院の場合は、入院・外来患者とも減少)するとともに、必要(不足)正規医師数を加算するケース 2 を基本とするものであるが、ケース 2 に比べ推計式の説明変数の外来患者数が 1 割減少(診療所に移行)する場合であることから、ケース 2 よりも幾分低めに推計されるものである。(図 4-1-4~6、表 4-1-24・25)

このケースでは、全国の医師数は 2025 年 228.0 千人(121.1)、2040 年には 236.8 千人(125.8)と、ケース 2 ほどではないが(以下も、同様の傾向である)2012 年の現状に比べてかなり増加する結果となる。

大都市圏においては、その他地域ほど必要(不足)正規医師数は多くないが、2025 年に 106.5 千人(118.0)、2040 年には 118.1 千人(130.8)と、全国を上回って増加することが予想される。

その他地域においても、大都市圏より必要(不足)正規医師数が多いことから、2025年に121.5千人(124.0)、2040年には118.7千人(121.1)と増加することが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年48.0%、52.0%であったものが、2025年に46.7%、53.3%、2040年には49.9%、50.1%と、ほぼ横ばいに推移することが予想される。

このケースでも、全国の人口10万人対医師数は増加し、2012年148人(100)であったのに対し、2025年は189人(127.7)、2040年は221人(149.3)と大きく増加することになる。

大都市圏もやはり増加し、2012年143人(100)であったのに対し、2025年は173人(121.0)、2040年は211人(147.6)と大きく増加することになる。また、その他地域も2012年152人(100)であったのに対し、2025年は205人(134.9)、2040年は231人(152.0)と大きく増加することになる。

表 4-1-18 病院全体の医師数の実績

(実数)

(単位:人)

		医師数(病院)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	18,609	19,158	19,291	19,423	20,716	21,165	22,764	24,100	25,132
		神奈川県	8,425	8,584	8,550	8,754	9,116	9,508	10,056	10,710	11,142
		埼玉県	4,585	4,854	4,857	5,123	5,465	5,710	5,980	6,146	6,401
		千葉県	4,900	5,173	5,110	5,383	5,650	5,969	6,265	6,662	7,080
		茨城県	2,501	2,563	2,628	2,635	2,763	2,792	2,941	3,007	3,183
	小計	39,020	40,332	40,436	41,318	43,710	45,144	48,006	50,625	52,938	
	近畿圏	大阪府	11,840	12,198	12,175	12,458	12,659	13,034	13,519	13,967	14,765
		兵庫県	5,726	5,963	6,109	6,290	6,374	6,691	6,906	7,185	7,792
		京都府	4,156	4,373	4,260	4,426	4,467	4,746	4,900	5,033	5,280
	小計	21,722	22,534	22,544	23,174	23,500	24,471	25,325	26,185	27,837	
	中京圏	愛知県	7,228	7,470	7,575	7,821	7,932	8,431	8,704	9,129	9,519
	計	67,970	70,336	70,555	72,313	75,142	78,046	82,035	85,939	90,294	
	その他地域計		80,229	82,764	84,033	86,818	88,541	90,281	92,231	95,027	98,012
全国		148,199	153,100	154,588	159,131	163,683	168,327	174,266	180,966	188,306	

(指数 1996年=100)

		医師数(病院)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	103.0	103.7	104.4	111.3	113.7	122.3	129.5	135.1
		神奈川県	100	101.9	101.5	103.9	108.2	112.9	119.4	127.1	132.2
		埼玉県	100	105.9	105.9	111.7	119.2	124.5	130.4	134.0	139.6
		千葉県	100	105.6	104.3	109.9	115.3	121.8	127.9	136.0	144.5
		茨城県	100	102.5	105.1	105.4	110.5	111.6	117.6	120.2	127.3
	小計	100	103.4	103.6	105.9	112.0	115.7	123.0	129.7	135.7	
	近畿圏	大阪府	100	103.0	102.8	105.2	106.9	110.1	114.2	118.0	124.7
		兵庫県	100	104.1	106.7	109.8	111.3	116.9	120.6	125.5	136.1
		京都府	100	105.2	102.5	106.5	107.5	114.2	117.9	121.1	127.0
	小計	100	103.7	103.8	106.7	108.2	112.7	116.6	120.5	128.2	
	中京圏	愛知県	100	103.3	104.8	108.2	109.7	116.6	120.4	126.3	131.7
	計	100	103.5	103.8	106.4	110.6	114.8	120.7	126.4	132.8	
	その他地域計		100	103.2	104.7	108.2	110.4	112.5	115.0	118.4	122.2
全国		100	103.3	104.3	107.4	110.4	113.6	117.6	122.1	127.1	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		医師数(病院)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	12.6	12.5	12.5	12.2	12.7	12.6	13.1	13.3	13.3
		神奈川県	5.7	5.6	5.5	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	5.9
		埼玉県	3.1	3.2	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
		千葉県	3.3	3.4	3.3	3.4	3.5	3.5	3.6	3.7	3.8
		茨城県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	小計	26.3	26.3	26.2	26.0	26.7	26.8	27.5	28.0	28.1	
	近畿圏	大阪府	8.0	8.0	7.9	7.8	7.7	7.7	7.8	7.7	7.8
		兵庫県	3.9	3.9	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.1
		京都府	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
	小計	14.7	14.7	14.6	14.6	14.4	14.5	14.5	14.5	14.8	
	中京圏	愛知県	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	5.0	5.0	5.0	5.1
	計	45.9	45.9	45.6	45.4	45.9	46.4	47.1	47.5	48.0	
	その他地域計		54.1	54.1	54.4	54.6	54.1	53.6	52.9	52.5	52.0
全国		100	100	100	100	100	100	100	100	100	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

表 4-1-19 病院全体の人口 10 万人対医師数の実績

(単位:人/10万人)

		医師数(病院)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	158	162	160	159	167	167	177	183	190
		神奈川県	102	102	101	101	104	108	113	118	123
		埼玉県	67	70	70	73	78	81	84	85	89
		千葉県	84	88	86	90	94	98	102	107	114
		茨城県	84	86	88	88	92	94	99	101	108
	小計	109	112	111	112	118	120	126	131	137	
	近畿圏	大阪府	134	139	138	141	144	148	154	158	167
		兵庫県	106	109	110	113	114	120	124	129	140
		京都府	158	166	161	168	169	180	186	191	201
	小計	129	133	133	136	138	144	149	153	163	
	中京圏	愛知県	105	107	108	110	110	115	118	123	128
	計	114	117	117	119	122	126	132	136	143	
	その他地域計		121	124	126	131	134	137	141	146	152
全国		118	121	122	125	128	132	136	141	148	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 4-1-20 需要側からみた病院全体の医師数の推計
(ケース1 受療率現状維持パターン)

(実数)

(単位:人)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	52,938	65,809	68,168	70,592	77,845
	近畿圏	27,837	31,909	31,869	31,887	33,105
	中京圏	9,519	10,349	10,442	10,592	11,271
大都市圏		90,294	108,067	110,479	113,071	122,221
その他地域計		98,012	112,976	113,435	112,020	110,004
全国		188,306	221,043	223,915	225,091	232,225

(指数 2012年=100)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	124.3	128.8	133.3	147.0
	近畿圏	100	114.6	114.5	114.5	118.9
	中京圏	100	108.7	109.7	111.3	118.4
大都市圏		100	119.7	122.4	125.2	135.4
その他地域計		100	115.3	115.7	114.3	112.2
全国		100	117.4	118.9	119.5	123.3

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.1	29.8	30.4	31.4	33.5
	近畿圏	14.8	14.4	14.2	14.2	14.3
	中京圏	5.1	4.7	4.7	4.7	4.9
大都市圏		48.0	48.9	49.3	50.2	52.6
その他地域計		52.0	51.1	50.7	49.8	47.4
全国		100	100	100	100	100

表 4-1-21 需要側からみた病院全体の人口10万人対医師数の推計
(ケース1 受療率現状維持パターン)

(単位:人/10万人)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	137	171	177	190	224
	近畿圏	163	192	192	204	231
	中京圏	128	139	140	147	164
大都市圏		143	173	176	189	219
その他地域計		152	184	185	197	214
全国		148	178	180	193	216

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-1-22 需要側からみた病院全体の医師数の推計
(ケース 2 受療率減少不足医師加算パターン)

(実数)

(単位:人)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	52,938	64,037	66,319	68,659	75,811
	近畿圏	27,837	33,143	33,118	33,158	34,409
	中京圏	9,519	11,139	11,232	11,382	12,060
大都市圏		90,294	108,319	110,668	113,199	122,281
その他地域計		98,012	122,941	123,487	122,167	120,428
全国		188,306	231,260	234,155	235,365	242,709

(指数 2012年=100)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	121.0	125.3	129.7	143.2
	近畿圏	100	119.1	119.0	119.1	123.6
	中京圏	100	117.0	118.0	119.6	126.7
大都市圏		100	120.0	122.6	125.4	135.4
その他地域計		100	125.4	126.0	124.6	122.9
全国		100	122.8	124.3	125.0	128.9

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.1	27.7	28.3	29.2	31.2
	近畿圏	14.8	14.3	14.1	14.1	14.2
	中京圏	5.1	4.8	4.8	4.8	5.0
大都市圏		48.0	46.8	47.3	48.1	50.4
その他地域計		52.0	53.2	52.7	51.9	49.6
全国		100	100	100	100	100

表 4-1-23 需要側からみた病院全体の人口 10 万人対医師数の推計
(ケース 2 受療率減少不足医師加算パターン)

(単位:人/10万人)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	137	166	175	185	218
	近畿圏	163	199	205	212	240
	中京圏	128	150	153	158	176
大都市圏		143	173	180	189	219
その他地域計		152	200	209	215	235
全国		148	186	194	202	226

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-1-24 需要側からみた病院全体の医師数の推計
(ケース 3 受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン)

(実数)

(単位:人)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	52,938	60,654	62,843	65,138	72,287
	近畿圏	27,837	32,502	32,479	32,529	33,810
	中京圏	9,519	11,122	11,214	11,364	12,043
大都市圏		90,294	104,278	106,536	109,031	118,140
その他地域計		98,012	120,915	121,497	120,239	118,697
全国		188,306	225,192	228,033	229,269	236,837

(指数 2012年=100)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	114.6	118.7	123.0	136.6
	近畿圏	100	116.8	116.7	116.9	121.5
	中京圏	100	116.8	117.8	119.4	126.5
大都市圏		100	115.5	118.0	120.8	130.8
その他地域計		100	123.4	124.0	122.7	121.1
全国		100	119.6	121.1	121.8	125.8

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.1	26.9	27.6	28.4	30.5
	近畿圏	14.8	14.4	14.2	14.2	14.3
	中京圏	5.1	4.9	4.9	5.0	5.1
大都市圏		48.0	46.3	46.7	47.6	49.9
その他地域計		52.0	53.7	53.3	52.4	50.1
全国		100	100	100	100	100

表 4-1-25 需要側からみた病院全体の人口 10 万人対医師数の推計
(ケース 3 受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン)

(単位:人/10万人)

		病院全体の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	137	157	166	176	208
	近畿圏	163	195	201	208	236
	中京圏	128	149	153	158	176
大都市圏		143	167	173	182	211
その他地域計		152	197	205	212	231
全国		148	181	189	197	221

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

2) 需要側からみた診療所の病床・医師数の実績と推計

(1) 診療所の病床・医師数の推計方法

病院の場合と同様、診療所における入院・外来患者や65歳以上人口等を基に、病床利用率の実績、平均在院日数等を用いることによって、病院における病床数・医師数を求める推計方法について、以下に示す。

① 病床数の推計方法

3で求めたケース1～3の前提(表4-2-1の表側)による診療所における入院・外来患者を基に、「2011年の全国・都府県別診療所の病床利用率実績」を各ケース共通で適用した上、「A 2011年の全国・都府県別平均在院日数実績を適用する場合」と、「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間(2005年～2011年)の増減率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用する」ことによって、病院における病床数を求める方法によって、需要側からみた将来の病床数を推計した。(表4-2-1)

表4-2-1 需要側からみた診療所の病床数推計の前提

	診療所病床利用率	平均在院日数	
		2011年の 全国・都府県別 平均在院日数実績 を適用する場合	全国・大都市圏平均在院日数の 過去6年間(2005年～2011年)の 増減率を 2011年の全国・大都市圏別実績値 に掛けて求めた平均在院日数を 将来に適用する場合
診療所 入院患者 及び外来患者 推計パターン			
ケース1 「受療率現状維持 パターン」	2011年の 全国・都府県別診療所の 病床利用率実績 を適用する場合	ケース1-A 「受療率在院日数現状維持 パターン」	ケース1-B 「受療率現状維持在院日数増減 パターン」
ケース2 「受療率増減パターン」		ケース2・3-A 「受療率増減在院日数現状維持 パターン」	ケース2・3-B 「受療率増減在院日数増減 パターン」
ケース3 「受療率増減病院外来 移行パターン」			

その結果、「需要側からみた診療所の病床数推計の前提」としては、病院と同様、下記のような4つの組合せで将来の病床数を求めた。

- <需要側からみた診療所の病床数推計の前提>**
- i) ケース1-A (受療率・在院日数現状維持パターン)
 - ii) ケース1-B (受療率現状維持・在院日数増減パターン)
 - iii) ケース2・3-A (受療率増減・在院日数現状維持パターン)
 - iv) ケース2・3-B (受療率・在院日数増減パターン)

病床利用率は過去15年間変動があるが、前提として「2011年の全国・都府県別診療所の病床利用率実績」を共通で適用した。(表4-2-2)

平均在院日数は、「A 2011年の全国・都府県別平均在院日数実績を適用する場合」(在院日数現状維持)と、「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間(2005年～2011年)の増減率を、2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用する」(在院日数増減)ことによって、2つの前提を設定した。(表4-2-3)

過去6年間の平均在院日数は、全国が減少(2005年1.0とした場合、0.810、以下同様)しているのに対し、大都市圏の平均は1.052と増加している。

表4-2-2 診療所の病床利用率(患者数/病床数)の実績

		病床利用率(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	30.8%	31.9%	16.7%	24.5%	32.7%	37.1%
		神奈川県	34.8%	24.9%	30.4%	43.6%	37.8%	33.7%
		埼玉県	28.9%	30.1%	36.5%	36.7%	29.8%	49.4%
		千葉県	30.0%	24.2%	25.4%	35.8%	28.3%	28.9%
		茨城県	21.0%	27.4%	30.0%	37.4%	32.4%	41.4%
		小計	29.8%	28.3%	26.2%	34.2%	32.2%	38.3%
	近畿圏	大阪府	19.5%	20.1%	29.7%	68.7%	43.3%	29.0%
		兵庫県	24.2%	18.3%	38.9%	47.7%	35.3%	25.0%
		京都府	25.4%	5.1%	11.6%	27.8%	30.1%	26.3%
		小計	22.3%	17.2%	31.0%	53.2%	37.7%	26.8%
中京圏	愛知県	30.9%	44.5%	41.8%	35.4%	47.8%	31.3%	
	計	27.9%	27.8%	29.9%	39.2%	36.3%	34.0%	
	その他地域計	36.0%	38.9%	39.6%	43.7%	42.2%	41.6%	
	全国	34.1%	36.3%	37.3%	42.6%	40.8%	39.8%	

注1: 患者数: 「患者調査」厚生労働省

注2: 病床数: 「医療施設調査」厚生労働省

注3: 患者数、病床数ともに施設所在地の値

表 4-2-3 診療所の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

		退院患者平均在院日数(診療所)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	14.0	19.2	6.9	12.7	16.2	16.8	-	-
		神奈川県	6.9	27.8	14.7	20.2	23.1	35.0	-	-
		埼玉県	15.6	7.8	8.6	11.7	11.2	12.1	-	-
		千葉県	8.3	6.9	4.7	13.5	17.4	33.6	-	-
		茨城県	12.2	12.0	19.3	21.1	17.0	8.2	-	-
	平均	11.4	14.7	10.8	15.8	17.0	21.1	1.052	22.2	
	近畿圏	大阪府	7.1	7.4	30.4	7.6	14.1	15.0	-	-
		兵庫県	9.6	9.1	14.4	12.2	16.0	39.5	-	-
		京都府	8.1	5.1	7.6	23.8	6.6	5.0	-	-
	平均	8.3	7.2	17.5	14.5	12.2	19.8	1.052	20.9	
	中京圏	愛知県	12.4	15.7	6.8	19.2	13.8	11.2	1.052	11.8
平均	10.7	12.5	11.7	16.5	14.3	17.4	1.052	18.3		
全国		22.2	19.3	19.0	21.6	18.5	17.5	0.810	14.2	

資料:「患者調査」厚生労働省

その結果、後者の「B 全国・大都市圏平均在院日数の過去6年間（2005年～2011年）の増減率を2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた平均在院日数を将来に適用する」場合、全国及び各大都市圏の平均在院日数は下記のように設定した。

＜診療所における将来の平均在院日数の前提＞

- i) 首都圏・平均在院日数/現状維持パターン 21.1 日
増減パターン 22.2 日
- ii) 近畿圏・平均在院日数/現状維持パターン 19.8 日
増減パターン 20.9 日
- iii) 中京圏・平均在院日数/現状維持パターン 11.2 日
増減パターン 11.8 日
- iv) 全国・平均在院日数 /現状維持パターン 17.5 日
増減パターン 14.2 日

また、将来の病床数の推計は、病院と同様、下記の式によって行った。

<将来の病床数の推計式>

● 将来病床数 =
$$\frac{\left[\frac{\text{将来1日当り入院患者数}}{\text{病床利用率}} \times 365 \text{日} \right]}{\text{現状(2011年)の在院日数}} \times \frac{\text{将来の在院日数}}{365 \text{日}}$$

② 医師数の推計方法

医師数の推計は、病院と同様に論理的に考えられる様々な説明変数を試行錯誤した結果、まず下記のように一度「65歳以上人口」を説明変数として診療所数を求め、次に診療所数と年次(西暦年)を説明変数として医師数を求めた。

そして、推計式によって求めた医師数に、「病院等における必要医師数実態調査」における「病院の必要(不足)正規医師数」(平成22年6月1日現在、波線部分)をケースによっては加算することによって、需要側からみた将来の医師数を推計した。(表4-2-4)

<需要側からみた診療所の将来の医師数の推計式>

● 将来医師数 =
$$\frac{\beta \times (\text{診療所数}) + \alpha \times (\text{65歳以上人口} + \text{定数}) + \gamma \times (\text{西暦年} + \text{定数})}{\text{推計結果}}$$

 + (病院の必要(不足)正規医師数)

表4-2-4 需要側からみた診療所の医師数推計の前提

	医師数の推計		推計値に加算する 不足医師数
	説明変数/診療所数 の推計結果	説明変数/年次	
	説明変数/65歳以上人口		
ケース1 「人口推移反映パターン」			—
ケース2 ケース3 「人口推移反映 不足医師加算パターン」	「地域別将来推計人口 (平成25年6月推計) を適用する場合	西暦年	「病院等における 必要医師数実態 調査」における 診療所の必要(不足) 正規医師数

すなわち、前提として想定したケースは次の式である。

ケース1 (人口推移反映パターン)は、「65歳以上人口」によって将来診療所数を求めた上、診療所数と西暦年を説明変数とする推計式により得られた値を、将来医師数とした。

ケース2・3（人口推移反映不足医師加算パターン）は、ケース1と同様の推計プロセスにより将来医師数を求めた上で、これに「病院等における必要医師数実態調査」における病院の必要（不足）正規医師数を加算したものである。

＜需要側からみた診療所のケース別の医師数推計式＞

i) ケース1（人口推移反映パターン）

● 将来医師数 = $(\beta \times (\text{診療所数} + \alpha \times 65 \text{歳以上人口} + \text{定数}) + \gamma \times \text{西暦年} + \text{定数})$

ii) ケース2（人口推移反映不足医師加算パターン）

● 将来医師数 = $(\beta \times (\text{診療所数} + \alpha \times 65 \text{歳以上人口} + \text{定数}) + \gamma \times \text{西暦年} + \text{定数})$

+ (病院の必要(不足)正規医師数)

推計に用いた、「65歳以上人口を説明変数とする診療所数推計式」と「診療所数と西暦年を説明変数とする医師数推計式」の、係数・定数及び重相関係数は、下記の表のようであり、相関性は非常に高い推計式となった。当初は、外来・入院患者数を説明変数とすることを想定していたが、病院と同様推計式に論理的な矛盾が生じたため、試行錯誤の上、このような推計プロセスとした。（表4-2-5）

また、「『病院等における必要医師数実態調査』の診療所現員医師に対する必要（不足）正規医師数（分娩取扱医師）」は、全国で944人、首都圏175人、近畿圏95人、中京圏64人で、大都市圏合計334人である。また「その他地域」は610人となっている。（表4-2-6）

表4-2-5 診療所の都府県別医師数推計式

	診療所数の推計式				医師数の推計式			
	推計式の係数		重相関係数	推計式の係数			重相関係数	
	65歳以上人口	定数		診療所数	西暦年	定数		
首都圏	1.1416	19,506	0.9897	0.8005	270	-536,741	0.9997	
近畿圏	1.0983	11,575	0.9582	0.5286	82	-157,190	0.9941	
中京圏	1.3790	3,006	0.9919	0.1770	65	-126,872	0.9966	
大都市圏	-	-	-	-	-	-	-	
全国	1.0945	34,087	0.9792	0.5251	796	-1,552,068	0.9999	

表 4-2-6 「病院等における必要医師数実態調査」の診療所分娩取扱い医師の必要(不足)医師数
(平成 22 年 6 月 1 日現在)

(単位:人)

		診療所必要(不足)医師数 B=C+D												
						求人医師数 C				非求人医師数 D				
		計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	
都道府県														
大都市圏	首都圏	東京都	67	49	2	16	45	29	1	15	22	20	1	1
		神奈川県	23	20	0	1	21	18	2	1	2	2	0	0
		埼玉県	58	44	10	4	43	38	4	1	15	6	6	3
		千葉県	50	40	3	7	37	30	3	4	12	10	0	2
		茨城県	26	22	3	1	19	15	3	1	7	7	0	0
	小計	224	175	18	29	165	130	13	22	59	45	7	7	
	近畿圏	大阪府	56	43	3	10	42	33	1	8	14	10	2	2
		京都府	31	27	2	2	22	21	0	1	9	6	2	1
		兵庫県	31	25	2	4	28	23	2	3	3	2	0	1
	小計	118	95	7	16	92	77	3	12	26	18	4	4	
	中京圏	愛知県	75	64	7	4	50	44	5	1	25	20	2	3
大都市計		417	334	32	49	307	251	21	35	110	83	13	14	
その他地域		707	610	32	67	489	432	20	37	218	178	10	30	
全国		1,125	944	64	117	797	683	41	73	328	261	23	44	

※ 非常勤は、過当たり延べ勤務時間数を40時間で除して常勤換算した人数である。

資料:「病院等における必要医師数実態調査」厚生労働省、平成22年6月1日現在

(2) 診療所の病床数の実績と推計結果

診療所の病床数について、その実績を整理するとともに、3で求めた診療所入院患者数と、病床利用率及び将来全国・大都市圏別平均在院日数により、将来病床数の需要推計を行った。

a 実績

全国における医療施設調査による診療所の病床数は、1996年246.8千床(100)であったのに対し、2011年は129.4千床(52.4)で、この間一貫して減少し15年間に47.6%も減少した。(表4-2-7・8)

大都市圏は1996年に57.6千床(100)で、2011年は29.7千床(51.5)と、一貫して減少傾向にありこの間に全国と同程度の48.5%減少した。同様に、その他地域も1996年に189.2千床(100)であったものが、以後一貫して減少し、2011年は99.7千床(52.7)と47.3%も減少している。

大都市圏とその他地域の比率は、両圏域とも減少傾向にあることから、1996年23.3%、76.7%であったものが、2011年においても23.0%、77.0%と、大きな変化がない状況となっている。

全国の人口10万床対病床数も一貫して減少傾向を保ち、1996年196床(100)であったのに対し、2011年は101床(51.5)で、15年間に48.5%減少している。

大都市圏は、全国値に比べ約半分程度の水準にあるがやはり減少傾向にあり、1996年に97床(100)であったものが、2011年は47床(48.5)と51.5%も減少している。一方、その他地域の水準は全国値に比べかなり高いが、全国・大都市圏同様減少傾向にあり、1996年285床(100)であったのに対し、減少傾向は低いものの、2011年は154床(54.0)で、15年間に46.0%減少している。

b 推計結果

i) ケース1-A(受療率・在院日数現状維持パターン)

このケースは、受療率・在院日数が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の病床数は2025年161.8千床(2010年(100)比125.0、以後同様)、2040年には161.5千床(124.8)に達する。(図4-2-1~3、表4-2-9・10)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々39.6千床(133.5)、122.1千床(122.5)、2040年には40.4千床(136.1)、121.1千床(121.5)に達する。

ii) ケース1-B(受療率現状維持・在院日数増減パターン)

このケースは、受療率は現状維持で、在院日数は全国が減少、大都市圏が増加するパターンである。(図4-2-1~3、表4-2-11・12)

図 4-2-1 全国の診療所における病床数の将来需要

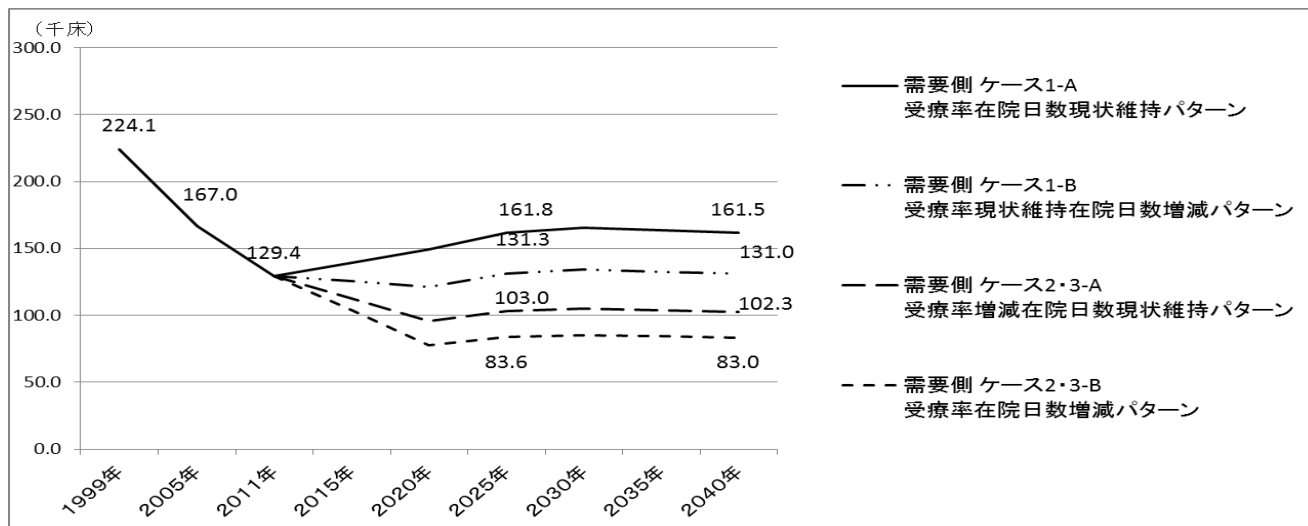


図 4-2-2 大都市圏の診療所における病床数の将来需要

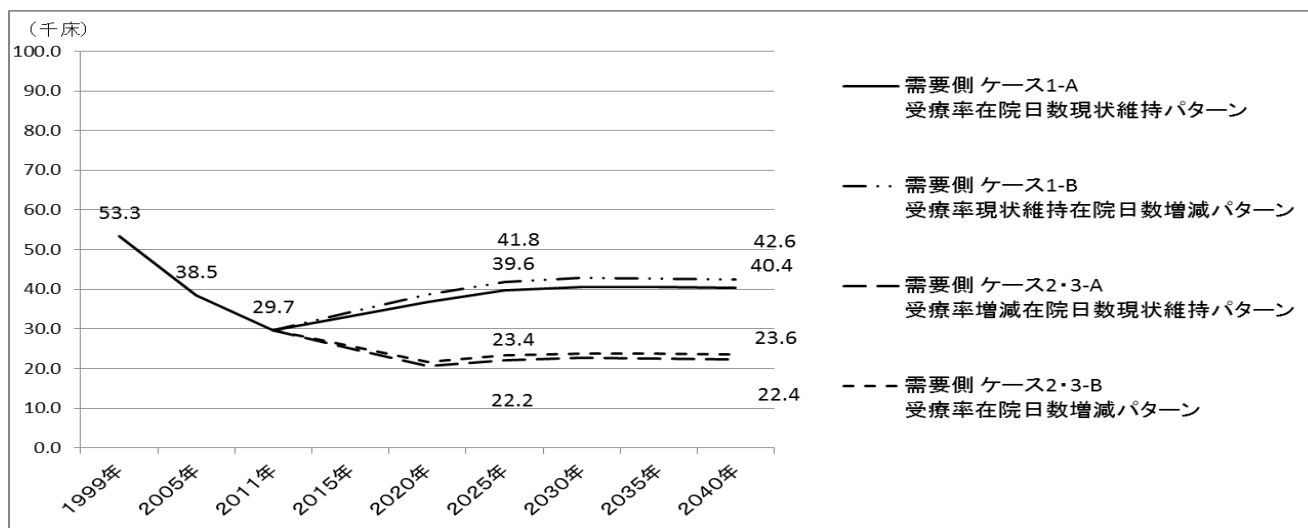
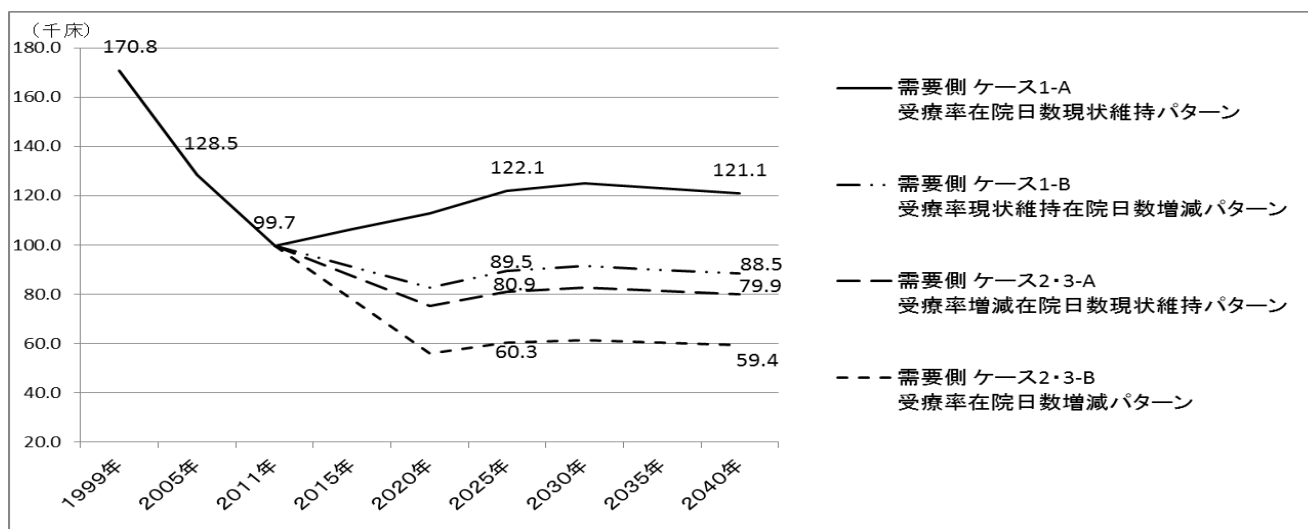


図 4-2-3 その他地域の診療所における病床数の将来需要



このケースでは、在院日数が増減することにより、推計値は全体的にケース 1-A に比べかなり低めになり、全国の病床数は 2025 年 131.3 千床(101.5)、2040 年には 131.0 千床(101.3)とやや横ばいに近くなる結果となる。

また、大都市圏・その他地域は、大都市圏における 65 歳・75 歳以上人口の急激な増加を受けて、2025 年に各々 41.8 千床(140.6)、89.5 千床(89.8)、2040 年には 42.6 千床(143.3)、88.5 千床(88.8)と、大都市圏は大きく増加し、一方その他地域は減少となることが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2010 年 23.0%、77.0%であったものが、2025 年に 31.8%、68.2%、2040 年には 32.5%、67.5%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースでも、全国の人口 10 万床対病床数は増加傾向となり、2011 年 101 床(100)であったのに対し、2025 年は 109 床(107.9)、2040 年は 122 床(120.8)と増加することになる。

大都市圏はかなり増加し、2011 年 47 床(100)であったのに対し、2025 年は 68 床(144.7)、2040 年は 76 床(161.7)と大きく増加することになる。一方、その他地域は 2011 年 154 床(100)であったのに対し、2025 年は 151 床(98.1)と減少した後、2040 年に 172 床(111.7)と増加に転じることになる。

iii) ケース 2・3-A (受療率増減在院日数現状維持パターン)

このケースは、受療率は増減(主に入院減少)し、在院日数が現状維持のパターンである。(図 4-2-1~3、表 4-2-13・14)

このケースでは、受療率が主に減少することにより、ケース 1-B に比べても低めの推計になり、全国の病床数は 2025 年 103.0 千床(79.6)、2040 年には 102.3 千床(79.1)と 2011 年に比べてかなり減少する結果となり、受療率減少の影響が大きいことが分かる。

また、大都市圏・その他地域も同様に減少し、2025 年に各々 22.2 千床(74.7)、80.9 千床(81.1)、2040 年には 22.4 千床(75.4)、79.9 千床(80.2)と、大都市圏の減少がその他地域の減少を上回ることが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011 年 23.0%、77.0%であったものが、2025 年に 21.5%、78.5%、2040 年には 21.9%、78.1%と、大都市圏のシェアが若干低減し、その他地域のシェアが若干高まることが予想される。

このケースでは、全国の人口 10 万床対病床数は全国と大都市圏が減少傾向となり、全国は 2011 年 101 床(100)であったのに対し、2025 年は 85 床(84.2)、2040 年は 95 床(94.1)と減少することになる。

また、大都市圏もやはり減少し、2025 年は 36 床(76.6)、2040 年は 40 床(85.1)と減少することになる。一方、その他地域は 2025 年に 137 床(89.0)と減少した後、2040 年には 156 床(101.3)とほぼ現状の水準に戻るようになる。

iv) ケース 2・3-B (受療率・在院日数増減パターン)

このケースは、受療率・在院日数とも主に増減するパターンである。(図 4-2-1~3、表 4-2-15・16)

このケースでは、受療率・在院日数とも主に減少することからケース 2・3-A に比べても低めになり、全国の病床数は 2025 年 83.6 千床(64.6)、2040 年には 83.0 千床(64.2)と、2011 年の現状に比べてかなり減少する結果となる。

大都市圏・その他地域は、大都市圏における 65 歳・75 歳以上人口の増加が多少減少の歯止めになることから、2025 年に各々 23.4 千床(78.6)、60.3 千床(60.5)、2040 年には 23.6 千床(79.4)、59.4 千床(59.6)と、大都市圏・その他地域とも減少するが、大都市圏の減少率がやや低くなる。

その他地域に比べ大都市圏の減少率がやや少ないことから、大都市圏とその他地域の比率は、2010 年 23.0%、77.0%であったものが、2025 年に 27.9%、72.1%、2040 年には 28.4%、71.6%と、大都市圏のシェアがやや高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースでは、全国・大都市圏・その他地域いずれも、人口 10 万人対病床数は一旦減少した後増加傾向となり、全国で見ると 2011 年 101 床(100)であったのに対し、2025 年は 69 床(68.3)、2040 年は 77 床(76.2)と変動することになる。

大都市圏もやはり一旦減少した後増加傾向となり、2011 年 47 床(100)であったのに対し、2025 年は 38 床(80.9)と減少し、その後 2040 年は 42 床(89.4)と増加することになる。また、その他地域も 2011 年 154 床(100)であったのに対し、2025 年は 102 床(66.2)と減少し、その後 2040 年は 116 床(75.3)に増加することになる。

表 4-2-7 診療所の病床数の実績

(実数)

(単位:床)

		病床数(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	10,392	9,415	8,378	6,949	5,507	4,585
		神奈川県	6,326	5,619	4,939	4,359	3,436	2,969
		埼玉県	6,915	6,643	4,660	4,091	4,021	3,645
		千葉県	6,009	5,792	5,123	4,189	3,539	3,113
		茨城県	4,284	4,017	3,662	2,941	2,778	2,418
	小計	33,926	31,486	26,762	22,529	19,281	16,730	
	近畿圏	大阪府	6,678	5,958	5,717	3,928	3,468	3,104
		兵庫県	6,615	6,003	5,138	4,403	3,969	3,601
		京都府	1,972	1,966	1,730	1,438	1,327	1,142
	小計	15,265	13,927	12,585	9,769	8,764	7,847	
	中京圏	愛知県	8,418	7,872	7,175	6,221	5,855	5,119
	計	57,609	53,285	46,522	38,519	33,900	29,696	
	その他地域計		189,170	170,849	150,074	128,481	112,668	99,670
全国		246,779	224,134	196,596	167,000	146,568	129,366	

(指数 1996年=100)

		病床数(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	90.6	80.6	66.9	53.0	44.1
		神奈川県	100	88.8	78.1	68.9	54.3	46.9
		埼玉県	100	96.1	67.4	59.2	58.1	52.7
		千葉県	100	96.4	85.3	69.7	58.9	51.8
		茨城県	100	93.8	85.5	68.7	64.8	56.4
	小計	100	92.8	78.9	66.4	56.8	49.3	
	近畿圏	大阪府	100	89.2	85.6	58.8	51.9	46.5
		兵庫県	100	90.7	77.7	66.6	60.0	54.4
		京都府	100	99.7	87.7	72.9	67.3	57.9
	小計	100	91.2	82.4	64.0	57.4	51.4	
	中京圏	愛知県	100	93.5	85.2	73.9	69.6	60.8
	計	100	92.5	80.8	66.9	58.8	51.5	
	その他地域計		100	90.3	79.3	67.9	59.6	52.7
全国		100	90.8	79.7	67.7	59.4	52.4	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病床数(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	4.2	4.2	4.3	4.2	3.8	3.5
		神奈川県	2.6	2.5	2.5	2.6	2.3	2.3
		埼玉県	2.8	3.0	2.4	2.4	2.7	2.8
		千葉県	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4
		茨城県	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9
	小計	13.7	14.0	13.6	13.5	13.2	12.9	
	近畿圏	大阪府	2.7	2.7	2.9	2.4	2.4	2.4
		兵庫県	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.8
		京都府	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	小計	6.2	6.2	6.4	5.8	6.0	6.1	
	中京圏	愛知県	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0	4.0
	計	23.3	23.8	23.7	23.1	23.1	23.0	
	その他地域計		76.7	76.2	76.3	76.9	76.9	77.0
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

表 4-2-8 診療所の人口 10 万人対病床数の実績

(単位:床/10万人)

		病床数(診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	88	80	69	55	43	35
		神奈川県	76	67	57	50	39	33
		埼玉県	102	96	67	58	57	51
		千葉県	103	98	85	69	58	50
		茨城県	144	134	122	99	94	82
	小計	95	87	73	60	51	43	
	近畿圏	大阪府	76	68	65	45	39	35
		兵庫県	122	109	92	79	71	65
		京都府	75	75	65	54	50	43
	小計	91	82	74	57	51	46	
	中京圏	愛知県	122	112	101	86	79	69
	計	97	89	76	62	54	47	
	その他地域計		285	256	226	195	173	154
全国		196	177	154	131	115	101	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 4-2-9 需要側からみた診療所の病床数の推計
(ケース 1-A 受療率・在院日数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	16,730	20,523	22,403	23,046	23,470
	近畿圏	7,847	10,258	10,691	10,914	10,343
	中京圏	5,119	5,950	6,554	6,714	6,603
大都市圏		29,696	36,732	39,648	40,674	40,416
その他地域計		99,670	112,810	122,111	124,903	121,061
全国		129,366	149,542	161,759	165,577	161,477

(指数 2011年=100)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	122.7	133.9	137.8	140.3
	近畿圏	100	130.7	136.2	139.1	131.8
	中京圏	100	116.2	128.0	131.2	129.0
大都市圏		100	123.7	133.5	137.0	136.1
その他地域計		100	113.2	122.5	125.3	121.5
全国		100	115.6	125.0	128.0	124.8

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	12.9	13.7	13.8	13.9	14.5
	近畿圏	6.1	6.9	6.6	6.6	6.4
	中京圏	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
大都市圏		23.0	24.6	24.5	24.6	25.0
その他地域計		77.0	75.4	75.5	75.4	75.0
全国		100	100	100	100	100

注: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-2-10 需要側からみた診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 1-A 受療率・在院日数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	43	53	59	62	68
	近畿圏	46	62	66	70	72
	中京圏	69	80	89	93	96
大都市圏		47	59	65	68	72
その他地域計		154	183	206	220	236
全国		101	121	134	142	151

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-2-11 需要側からみた診療所の病床数の推計
(ケース 1-B 受療率現状維持在院日数増減パターン)

(実数)

(単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	16,730	21,593	23,571	24,248	24,694
	近畿圏	7,847	10,828	11,285	11,520	10,918
	中京圏	5,119	6,269	6,905	7,074	6,957
大都市圏		29,696	38,691	41,761	42,842	42,568
その他地域計		99,670	82,652	89,495	91,512	88,459
全国		129,366	121,342	131,256	134,354	131,027

(指数 2011年=100)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	129.1	140.9	144.9	147.6
	近畿圏	100	138.0	143.8	146.8	139.1
	中京圏	100	122.5	134.9	138.2	135.9
大都市圏		100	130.3	140.6	144.3	143.3
その他地域計		100	82.9	89.8	91.8	88.8
全国		100	93.8	101.5	103.9	101.3

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	12.9	17.8	18.0	18.0	18.8
	近畿圏	6.1	8.9	8.6	8.6	8.3
	中京圏	4.0	5.2	5.3	5.3	5.3
大都市圏		23.0	31.9	31.8	31.9	32.5
その他地域計		77.0	68.1	68.2	68.1	67.5
全国		100	100	100	100	100

注: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-2-12 需要側からみた診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 1-B 受療率現状維持在院日数増減パターン)

(単位:床/10万人)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	43	56	62	65	71
	近畿圏	46	65	70	74	76
	中京圏	69	84	94	98	101
大都市圏		47	62	68	72	76
その他地域計		154	134	151	161	172
全国		101	98	109	115	122

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-2-13 需要側からみた診療所の病床数の推計
(ケース 2・3-A 受療率増減在院日数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	16,730	11,744	12,631	12,941	13,068
	近畿圏	7,847	5,321	5,742	5,826	5,540
	中京圏	5,119	3,492	3,796	3,885	3,790
大都市圏		29,696	20,556	22,169	22,652	22,398
その他地域計		99,670	75,199	80,866	82,565	79,924
全国		129,366	95,755	103,035	105,218	102,322

(指数 2011年=100)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	70.2	75.5	77.4	78.1
	近畿圏	100	67.8	73.2	74.2	70.6
	中京圏	100	68.2	74.2	75.9	74.0
大都市圏		100	69.2	74.7	76.3	75.4
その他地域計		100	75.4	81.1	82.8	80.2
全国		100	74.0	79.6	81.3	79.1

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	12.9	12.3	12.3	12.3	12.8
	近畿圏	6.1	5.6	5.6	5.5	5.4
	中京圏	4.0	3.6	3.7	3.7	3.7
大都市圏		23.0	21.5	21.5	21.5	21.9
その他地域計		77.0	78.5	78.5	78.5	78.1
全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、過去6年間の減少率を2011年の実績値に掛けて年齢階層別受療率「患者調査」(厚生労働省)より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-2-14 需要側からみた診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 2・3-A 受療率増減在院日数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	43	88	96	100	106
	近畿圏	46	32	35	37	39
	中京圏	69	47	52	54	55
大都市圏		47	33	36	38	40
その他地域計		154	122	137	146	156
全国		101	77	85	90	95

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-2-15 需要側からみた診療所の病床数の推計
(ケース 2・3-B 受療率・在院日数増減パターン)

(実数)

(単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	16,730	12,356	13,290	13,616	13,750
	近畿圏	7,847	5,617	6,061	6,150	5,848
	中京圏	5,119	3,679	4,000	4,094	3,993
大都市圏		29,696	21,651	23,350	23,859	23,590
その他地域計		99,670	56,047	60,255	61,518	59,437
全国		129,366	77,698	83,606	85,377	83,027

(指数 2011年=100)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	73.9	79.4	81.4	82.2
	近畿圏	100	71.6	77.2	78.4	74.5
	中京圏	100	71.9	78.1	80.0	78.0
大都市圏		100	72.9	78.6	80.3	79.4
その他地域計		100	56.2	60.5	61.7	59.6
全国		100	60.1	64.6	66.0	64.2

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	12.9	15.9	15.9	15.9	16.6
	近畿圏	6.1	7.2	7.2	7.2	7.0
	中京圏	4.0	4.7	4.8	4.8	4.8
大都市圏		23.0	27.9	27.9	27.9	28.4
その他地域計		77.0	72.1	72.1	72.1	71.6
全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、過去6年間の減少率を2011年の実績値に掛けて年齢階層別受療率「患者調査」(厚生労働省)より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-2-16 需要側からみた診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 2・3-B 受療率・在院日数増減パターン)

(単位:床/10万人)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	43	32	35	37	40
	近畿圏	46	34	37	39	41
	中京圏	69	49	54	57	58
大都市圏		47	35	38	40	42
その他地域計		154	91	102	108	116
全国		101	63	69	73	77

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(3) 診療所の医師数の実績と推計結果

診療所の医師数について、その実績を整理するとともに、65歳以上人口や3で求めた診療所外来患者数や、診療所の必要(不足)正規医師数等により、将来医師数の需要推計を行った。

a 実績

全国における医師・歯科医師・薬剤師調査による診療所の医師数は、1996年82.1千人(100)であったのに対し、2012年は100.5千人(1996年(100)比122.5、以後同様)で、この間一貫して増加し15年間に22.5%増加した。(表4-2-17・18)

大都市圏は1996年に38.9千人(100)で、2012年には50.5千人(129.8)と、一貫して増加傾向にありこの間に29.3%増加した。同様に、その他地域も大都市圏ほどではないが、1996年に43.2千人(100)であったものが、以後一貫して増加し、2012年は50.0千人(115.9)と15.9%増加している。

大都市圏とその他地域の比率は、大都市圏の伸びがその他地域を大きく上回ることから、1996年47.4%、52.6%であったものが、2012年では50.3%、49.7%と、そのシェアがわずかではあるが逆転する。

人口10万人対医師数もほぼ一貫して増加傾向を保ち、全国は1996年65人(100)であったのに対し、2012年は79人(121.5)で、15年間に21.5%も増加している。

大都市圏も全国と同様急速に増加し、1996年に66人(100)であったものが、2012年は80人(121.2)と21.2%も増加している。また、その他地域も同様に1996年65人(100)であったのに対し、2012年は78人(120.0)と、15年間に20.0%増加した。

b 推計結果

i) ケース1 (人口推移反映パターン)

このケースは、「65歳以上人口」によって将来診療所数を求めた上、診療所数と西暦年を説明変数とする推計式により得られた値を将来医師数とするもので、必要(不足)正規医師数は加算しないパターンである。(図4-2-4~6、表4-2-19・20)

このケースの場合、全国の診療所医師数は2025年115.7千人(2012年(100)比115.1、以後同様)、2040年には128.9千人(128.2)に達する。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々59.0千人(116.8)、56.7千人(113.4)、2040年には67.1千人(132.9)、61.7千人(123.5)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年50.3%、49.7%であったものが、2025年51.0%、49.0%、2040年52.1%、47.9%とその比率の差がわずかながら大きくなる。

全国の人口10万人対医師数も高齢化と総人口の減少が相まって、一貫して増加傾向を保ち、2012年79人(100)であったのに対し、2025年に96人(121.5)、2040年には120人

図 4-2-4 全国の診療所における医師数の将来需要

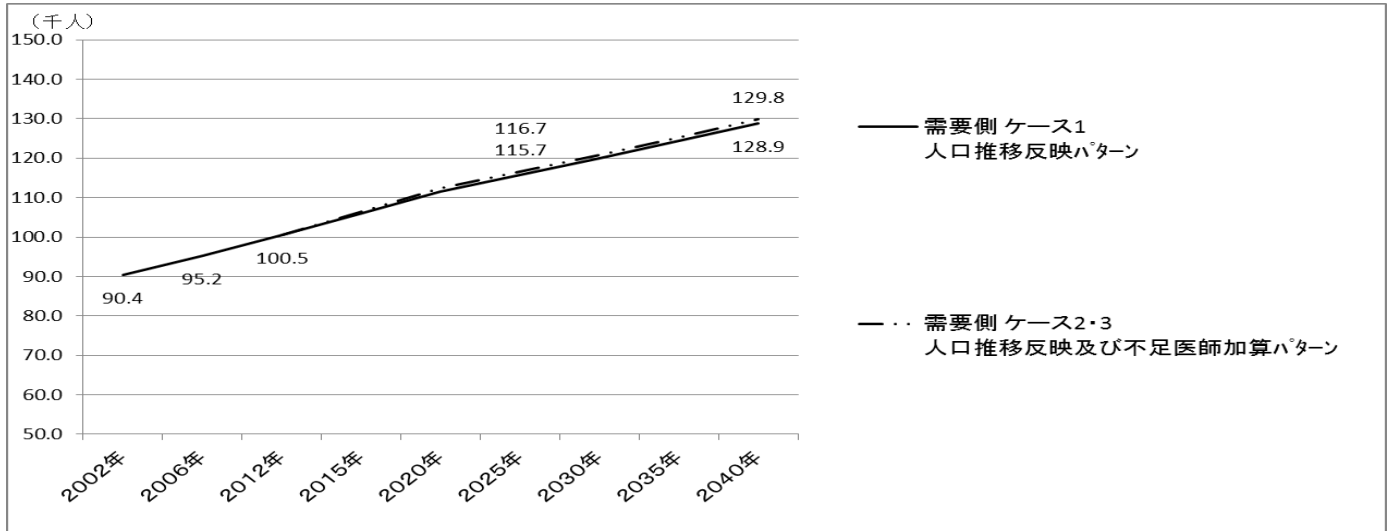


図 4-2-5 大都市圏の診療所における医師数の将来需要

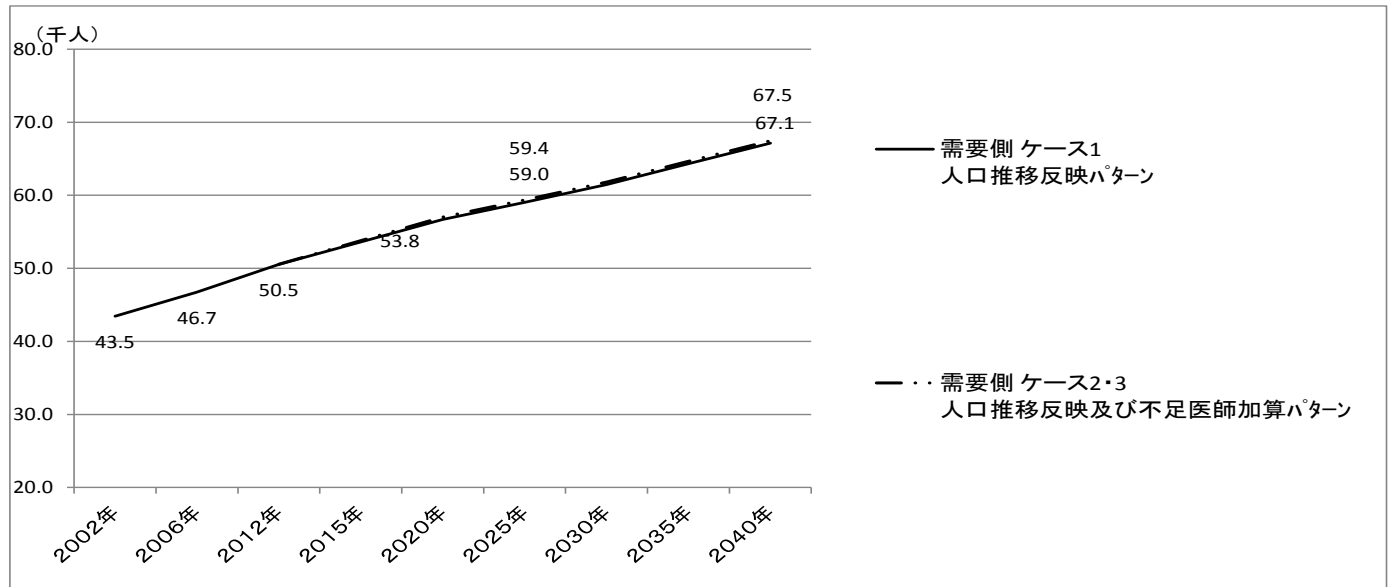
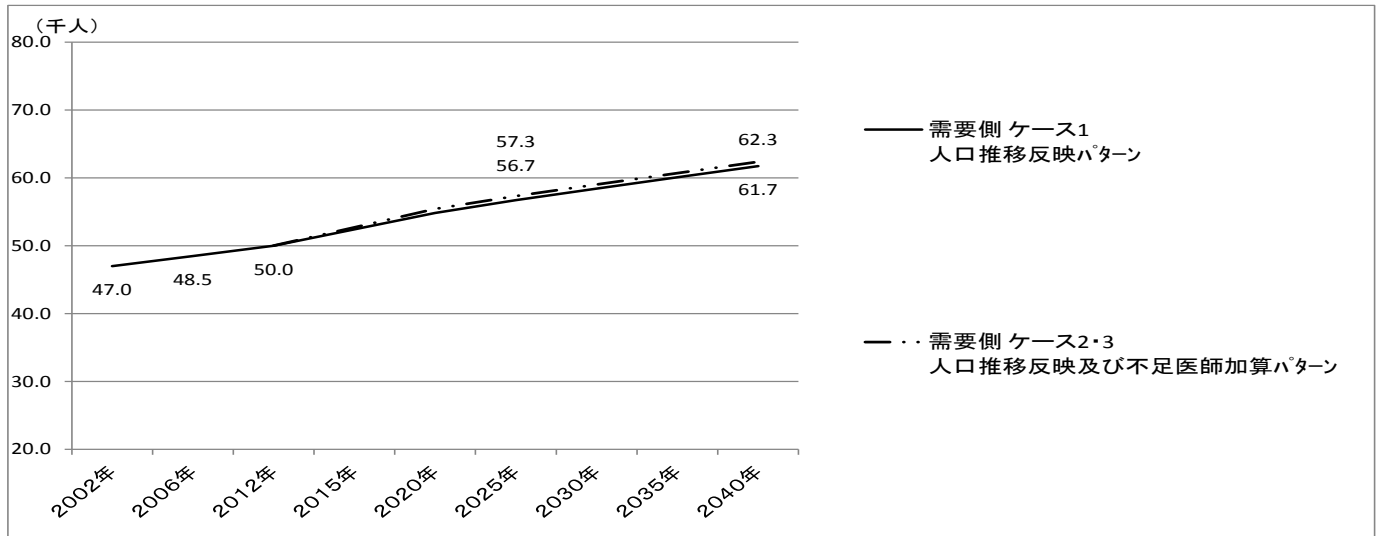


図 4-2-6 その他地域の診療所における医師数の将来需要



(151.9)と大幅に増加する。

大都市圏・その他地域も、推計式の説明変数が65歳以上人口・西暦と同じであることから、全国とほぼ同様の増加率で増加する。

ii) ケース2・3 (人口推移反映不足医師加算パターン)

このケースは、ケース1と同様の推計プロセスにより将来医師数を求めた上で、これに「診療所等における必要医師数実態調査」における診療所の必要(不足)正規医師数を加算したパターンである。(図4-2-4~6、表4-1-21・22)

このケースは、ケース1の結果に診療所の必要(不足)正規医師数を加算したものであることから、全国の医師数は2025年116.7千人(116.1)、2040年には129.8千人(129.1)と、ケース1に診療所の必要(不足)正規医師数分が増加した結果となっている。

また、大都市圏・その他地域はケース1と同様、2025年に各々59.4千人(117.4)、57.3千人(114.6)、2040年には67.5千人(133.5)、62.3千人(124.7)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年50.3%、49.7%であったものが、2025年50.9%、49.1%、2040年52.0%、48.0%とその比率の差がわずかながら大きくなる。

全国の人口10万人対医師数も高齢化と総人口の減少が相まって、一貫して増加傾向を保ち、2012年79人(100)であったのに対し、2025年に97人(122.8)、2040年には121人(153.2)と大幅に増加する。

大都市圏・その他地域も、全国とほぼ同様の増加率で増加する。

表 4-2-17 診療所の医師数の実績

(実数)

(単位:人)

		医師数(診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	10,527	10,490	11,274	11,572	11,982	12,439	12,852	13,452	13,984
		神奈川県	4,426	4,695	5,125	5,240	5,503	5,688	6,112	6,287	6,425
		埼玉県	2,889	2,872	3,284	3,403	3,652	3,868	3,974	4,113	4,287
		千葉県	2,643	2,677	2,972	3,122	3,168	3,353	3,590	3,551	3,618
		茨城県	1,299	1,326	1,416	1,448	1,489	1,567	1,614	1,684	1,731
	小計	21,784	22,060	24,071	24,785	25,794	26,915	28,142	29,087	30,045	
	近畿圏	大阪府	6,864	6,998	7,403	7,348	7,720	7,911	7,903	8,027	7,964
		兵庫県	4,117	4,175	4,301	4,451	4,647	4,680	4,782	4,842	4,831
		京都府	2,232	2,231	2,397	2,385	2,348	2,466	2,440	2,512	2,509
	小計	13,213	13,404	14,101	14,184	14,715	15,057	15,125	15,381	15,304	
	中京圏	愛知県	3,947	4,101	4,397	4,486	4,645	4,777	4,870	5,077	5,193
	計	38,944	39,565	42,569	43,455	45,154	46,749	48,137	49,545	50,542	
	その他地域計		43,154	44,268	46,044	46,988	47,831	48,464	49,494	49,920	50,002
全国		82,098	83,833	88,613	90,443	92,985	95,213	97,631	99,465	100,544	

(指数 1996年=100)

		医師数(診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	99.6	107.1	109.9	113.8	118.2	122.1	127.8	132.8
		神奈川県	100	106.1	115.8	118.4	124.3	128.5	138.1	142.0	145.2
		埼玉県	100	99.4	113.7	117.8	126.4	133.9	137.6	142.4	148.4
		千葉県	100	101.3	112.4	118.1	119.9	126.9	135.8	134.4	136.9
		茨城県	100	102.1	109.0	111.5	114.6	120.6	124.2	129.6	133.3
	小計	100	101.3	110.5	113.8	118.4	123.6	129.2	133.5	137.9	
	近畿圏	大阪府	100	102.0	107.9	107.1	112.5	115.3	115.1	116.9	116.0
		兵庫県	100	101.4	104.5	108.1	112.9	113.7	116.2	117.6	117.3
		京都府	100	100.0	107.4	106.9	105.2	110.5	109.3	112.5	112.4
	小計	100	101.4	106.7	107.3	111.4	114.0	114.5	116.4	115.8	
	中京圏	愛知県	100	103.9	111.4	113.7	117.7	121.0	123.4	128.6	131.6
	計	100	101.6	109.3	111.6	115.9	120.0	123.6	127.2	129.8	
	その他地域計		100	102.6	106.7	108.9	110.8	112.3	114.7	115.7	115.9
全国		100	102.1	107.9	110.2	113.3	116.0	118.9	121.2	122.5	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		医師数(診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	12.8	12.5	12.7	12.8	12.9	13.1	13.2	13.5	13.9
		神奈川県	5.4	5.6	5.8	5.8	5.9	6.0	6.3	6.3	6.4
		埼玉県	3.5	3.4	3.7	3.8	3.9	4.1	4.1	4.1	4.3
		千葉県	3.2	3.2	3.4	3.5	3.4	3.5	3.7	3.6	3.6
		茨城県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
	小計	26.5	26.3	27.2	27.4	27.7	28.3	28.8	29.2	29.9	
	近畿圏	大阪府	8.4	8.3	8.4	8.1	8.3	8.3	8.1	8.1	7.9
		兵庫県	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8
		京都府	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5
	小計	16.1	16.0	15.9	15.7	15.8	15.8	15.5	15.5	15.2	
	中京圏	愛知県	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2
	計	47.4	47.2	48.0	48.0	48.6	49.1	49.3	49.8	50.3	
	その他地域計		52.6	52.8	52.0	52.0	51.4	50.9	50.7	50.2	49.7
全国		100	100	100	100	100	100	100	100	100	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

表 4-2-18 診療所の人口 10 万人対医師数の実績

(単位:人/10万人)

		医師数(診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	89	89	93	95	97	98	100	102	106
		神奈川県	53	56	60	61	63	64	69	69	71
		埼玉県	42	42	47	49	52	55	56	57	59
		千葉県	45	45	50	52	52	55	59	57	58
		茨城県	44	44	47	48	50	53	54	57	59
	小計	61	61	66	67	69	72	74	75	78	
	近畿圏	大阪府	78	79	84	83	88	90	90	91	90
		兵庫県	76	76	77	80	83	84	86	87	87
		京都府	85	85	91	90	89	93	93	95	96
	小計	78	79	83	83	86	88	89	90	90	
	中京圏	愛知県	57	59	62	63	65	65	66	69	70
	計	66	66	70	71	74	75	77	79	80	
	その他地域計		65	66	69	71	72	74	76	77	78
全国		65	66	70	71	73	75	76	78	79	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 4-2-19 需要側からみた診療所の医師数の推計
(ケース1人口推移反映パターン)

(実数)

(単位:人)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	30,045	34,114	35,711	37,400	41,352
	近畿圏	15,304	16,755	17,164	17,589	18,598
	中京圏	5,193	5,817	6,151	6,489	7,197
大都市圏		50,542	56,686	59,025	61,478	67,147
その他地域計		50,002	54,815	56,713	58,398	61,736
全国		100,544	111,501	115,737	119,876	128,883

(指数 2012年=100)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	113.5	118.9	124.5	137.6
	近畿圏	100	109.5	112.2	114.9	121.5
	中京圏	100	112.0	118.4	125.0	138.6
大都市圏		100	112.2	116.8	121.6	132.9
その他地域計		100	109.6	113.4	116.8	123.5
全国		100	110.9	115.1	119.2	128.2

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	29.9	30.6	30.9	31.2	32.1
	近畿圏	15.2	15.0	14.8	14.7	14.4
	中京圏	5.2	5.2	5.3	5.4	5.6
大都市圏		50.3	50.8	51.0	51.3	52.1
その他地域計		49.7	49.2	49.0	48.7	47.9
全国		100.0	100	100	100	100

表 4-2-20 需要側からみた診療所の人口10万人対医師数の推計
(ケース1人口推移反映パターン)

(単位:人/10万人)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	78	89	94	101	119
	近畿圏	90	101	106	113	130
	中京圏	70	78	84	90	105
大都市圏		80	91	96	103	120
その他地域計		78	89	96	103	120
全国		79	90	96	103	120

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-2-21 需要側からみた診療所の医師数の推計
(ケース 2・3 人口推移反映不足医師加算パターン)

(実数)

(単位:人)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	30,045	34,289	35,886	37,575	41,527
	近畿圏	15,304	16,850	17,259	17,684	18,693
	中京圏	5,193	5,881	6,215	6,553	7,261
大都市圏		50,542	57,020	59,359	61,812	67,481
その他地域計		50,002	55,425	57,323	59,008	62,346
全国		100,544	112,445	116,681	120,820	129,827

(指数 2012年=100)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	114.1	119.4	125.1	138.2
	近畿圏	100	110.1	112.8	115.6	122.1
	中京圏	100	113.3	119.7	126.2	139.8
大都市圏		100	112.8	117.4	122.3	133.5
その他地域計		100	110.8	114.6	118.0	124.7
全国		100	111.8	116.1	120.2	129.1

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	29.9	30.5	30.8	31.1	32.0
	近畿圏	15.2	15.0	14.8	14.6	14.4
	中京圏	5.2	5.2	5.3	5.4	5.6
大都市圏		50.3	50.7	50.9	51.2	52.0
その他地域計		49.7	49.3	49.1	48.8	48.0
全国		100	100	100	100	100

表 4-2-22 需要側からみた診療所の人口 10 万人対医師数の推計
(ケース 2・3 人口推移反映不足医師加算パターン)

(単位:人/10万人)

		診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	78	89	95	101	120
	近畿圏	90	101	107	113	130
	中京圏	70	79	85	91	106
大都市圏		80	91	97	103	121
その他地域計		78	90	97	104	121
全国		79	91	97	104	121

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

3) 需要側からみた病院・診療所の病床・医師数の実績と推計

前記で検討した、病床については、病院の表 4-1-1 のケースと診療所の表 4-2-1 のケースを合わせ、医師については病院の表 4-1-5 のケースと診療所の表 4-2-4 のケースを合わせ、病床数・医師数各々の実績と推計を整理した。

組合せパターンは下記のようになっている。

i) ケース1-A(受療率在院日数現状維持パターン)

(病院のケース1-A受療率在院日数現状維持パターン

+診療所のケース1-A受療率在院日数現状維持パターン)

ii) ケース1-B(受療率現状維持在院日数増減パターン)

(病院のケース1-B受療率現状維持在院日数減少パターン

+診療所のケース1-B受療率現状維持在院日数増減パターン)

iii) ケース2・3-A(受療率増減在院日数現状維持パターン)

(病院のケース2・3-A受療率減少在院日数現状維持パターン

+診療所のケース2・3-A受療率増減在院日数現状維持パターン)

iv) ケース2・3-B(受療率増減在院日数増減パターン)

(病院のケース2・3-B受療率増減在院日数減少パターン

+診療所のケース2・3-B受療率増減在院日数増減パターン)

(1) 病院・診療所の病床数の実績と推計結果

a 実績

全国における病院・診療所合計の病床数は、1996年1,911千床(100)であったのに対し、2011年は1,712千床(89.6)と、この間一貫して減少し15年間に10.4%減少した。(表4-3-1・2)

大都市圏も1996年に708千床(100)で、2011年は659千床(93.1)と、一貫して減少しこの間に6.9%減少した。さらに、その他地域は1996年に1,203千床(100)であったものが、以後大きく減少し、2011年は1,053千床(87.5)と12.5%も減少している。

大都市圏とその他地域の比率は、両圏域とも減少傾向にあることから、1996年37.0%、63.0%であったものが、2011年においても38.5%、61.5%と、大きな変化がない状況となっている。

人口10万人対病床数もほぼ一貫して減少傾向にあり、全国では1996年1,519床(100)であったのに対し、2011年は1,340床(88.2)で、15年間に11.8%減少している。

大都市圏は、全体的に全国値より低いながらもやはり減少傾向にあり、1996年に1,192床(100)であったものが、2011年は1,044床(87.6)と12.4%も減少している。また、その他地域も1996年1,811床(100)であったのに対し、減少傾向は低いものの、2011年は

1,629床(90.0)で、15年間に10.0%減少した。

b 推計結果

i) ケース1-A(受療率在院日数現状維持パターン)

このケースは、受療率・在院日数とも現状維持の、下記のような内容のパターンである。(図4-3-1~3、表4-3-3・4)

**(病院のケース1-A受療率・在院日数現状維持パターン
+診療所のケース1-A受療率・在院日数現状維持パターン)**

このケースは、受療率・在院日数が現状維持であることから将来の値は高めになり、全国の病床数は2025年2,056千床(2010年(100)比120.1、以後同様)、2040年には2,041千床(119.2)に達する。(表4-3-3・4)

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々850千床(128.7)、1,206千床(113.7)、2040年には861千床(130.6)、1,180千床(119.2)に達する。

ii) ケース1-B(受療率現状維持在院日数増減パターン)

このケースは、受療率は現状維持で、病院の在院日数が主に減少する下記のような内容のパターンである。(図4-3-1~3、表4-3-5・6)

**(病院のケース2-B受療率現状維持在院日数減少パターン
+診療所のケース2-B受療率現状維持在院日数増減パターン)**

このケースでは、在院日数が主に減少することにより、ケース1-Aに比べかなり低めになり、全国の病床数は2025年1,788千床(104.4)、2040年には1,775千床(103.6)とやや横ばいに近くなる結果となる。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々739千床(112.2)、1,049千床(99.6)、2040年には749千床(113.7)、1,026千床(97.4)と、大都市圏は大きく増加し、一方その他地域はやや減少することが予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年38.5%、61.5%であったものが、2025年に41.3%、58.7%、2040年には42.2%、57.8%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースも、全国の人口10万人対病床数はほぼ増加傾向となり、2011年1,340床(100)であったのに対し、2025年は1,482床(110.6)、2040年は1,654床(123.4)と大きく増加することになる。

大都市圏もやはり増加し、2011年1,044床(100)であったのに対し、2025年は1,203

図 4-3-1 全国の病院・診療所における病床数の将来需要

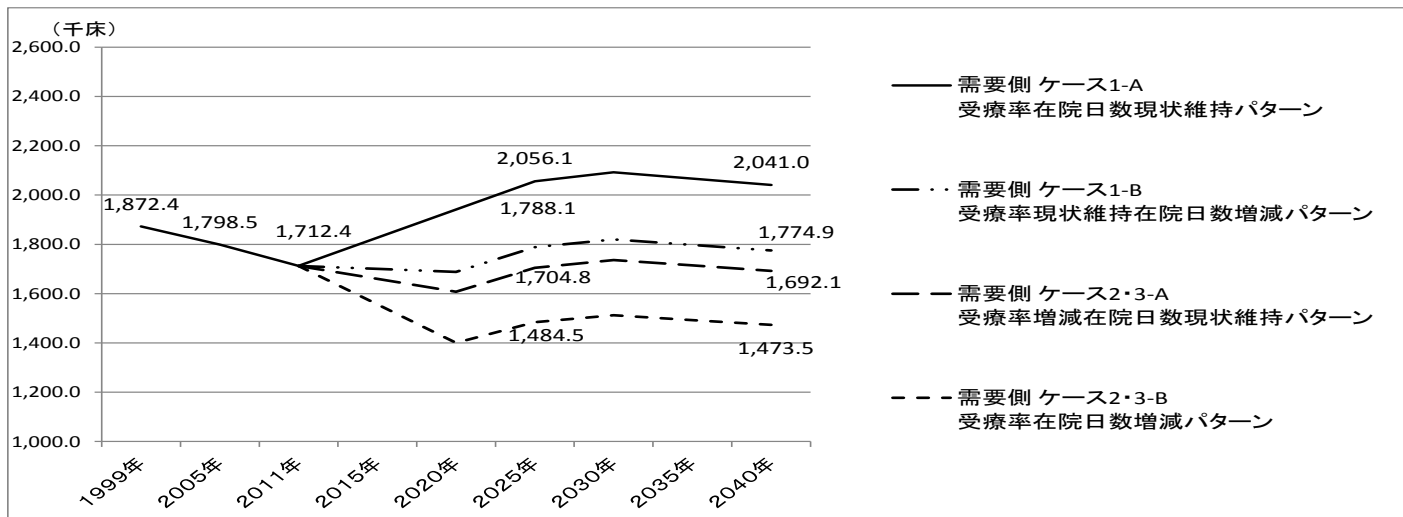


図 4-3-2 大都市圏の病院・診療所における病床数の将来需要

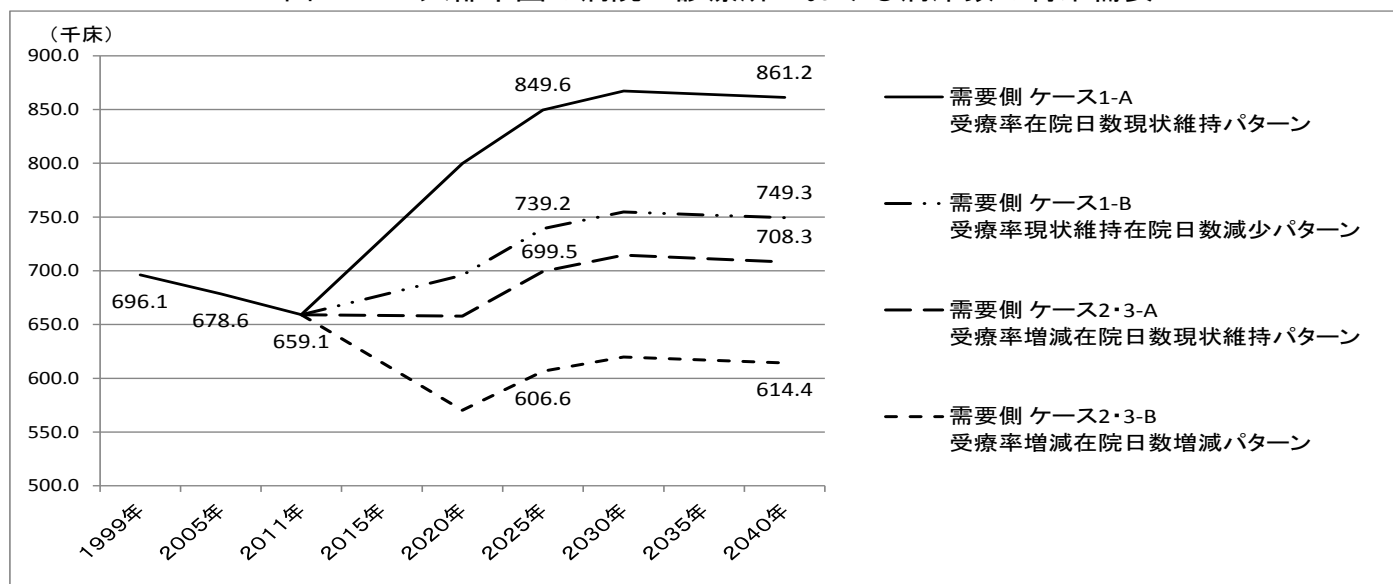
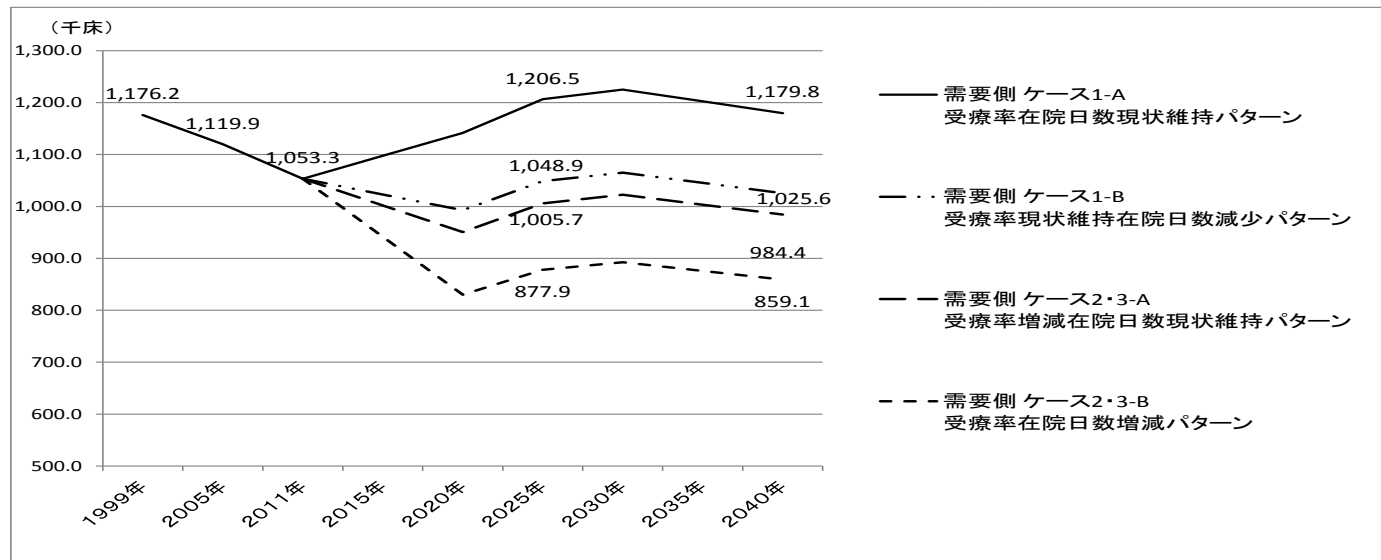


図 4-3-3 その他地域の病院・診療所における病床数の将来需要



床(115.2)、2040年は1,340床(128.4)と大きく増加することになる。また、その他地域も2011年1,629床(100)であったのに対し、2025年は1,772床(108.8)、2040年は1,997床(122.6)と増加することになる。

iii) ケース2・3-A(受療率増減在院日数現状維持パターン)

このケースは、受療率は減少し在院日数が現状維持の、下記のような内容のパターンである。(図4-3-1~3、表4-3-7・8)

**(病院のケース2・3-A受療率減少在院日数現状維持パターン
+診療所のケース2・3-A受療率増減在院日数現状維持パターン)**

このケースでは、在院日数が現状維持であるものの受療率が主に減少することにより、ケース1-Bに比べても低めの推計になり、全国の病床数は2025年1,705千床(99.6)、2040年には1,692千床(98.8)とほとんど2011年から横ばいに推移する結果となり、受療率の減少の影響が大きいことが分かる。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々700千床(106.1)、1,006千床(95.5)、2040年には708千床(107.5)、984千床(93.5)と、大都市圏は増加し、一方その他地域は減少となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2011年38.5%、61.5%であったものが、2025年に41.0%、59.0%、2040年には41.9%、58.2%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースでも、全国の人口10万人対病床数はほぼ増加傾向となり、2011年1,340床(100)であったのに対し、2025年は1,413床(105.4)、2040年は1,577床(117.7)と増加することになる。

また、大都市圏もやはり増加し、2025年は1,138床(109.0)、2040年は1,266床(121.3)と大きく増加することになる。さらに、その他地域も2025年は1,699床(104.3)、2040年は1,917床(117.7)と増加することになる。

iv) ケース2・3-B(受療率・在院日数増減パターン)

このケースは、受療率・在院日数が増減するパターンで、下記のような内容である。(図4-3-1~3、表4-3-9・10)

**(病院のケース2・3-B受療率・在院日数減少パターン
+診療所のケース2・3-B受療率・在院日数増減パターン)**

このケースでは、受療率・在院日数とも増減することからケース2・3-Aに比べてもかなり低めになり、全国の病床数は2025年1,485千床(86.7)、2040年には1,473千床

(86.0)と、2011年の現状に比べて大きく減少する結果となる。

大都市圏・その他地域は、大都市圏における65歳・75歳以上人口の増加があったとしても、2025年に各々607千床(92.0)、878千床(83.3)、2040年には614千床(93.2)、859千床(81.6)と、大都市圏・その他地域とも大きく減少することが予想される。

その他地域に比べ大都市圏の減少率がやや少ないことから、大都市圏とその他地域の比率は、2010年38.5%、61.5%であったものが、2025年に40.9%、59.1%、2040年には41.7%、58.3%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少することが予想される。

このケースでは、全国の人口10万人対病床数は一旦減少した後微増傾向となり、2011年1,340床(100)であったのに対し、2025年は1,230床(91.8)、2040年は1,373床(102.5)とわずかに増加することになる。

大都市圏もやはり一旦減少した後微増傾向となり、2011年1,044床(100)であったのに対し、2025年は987床(94.5)と減少し、その後2040年は1,098床(105.2)とわずかに増加することになる。また、その他地域も2011年1,629床(100)であったのに対し、2025年は1,483床(91.0)と減少し、その後2040年は1,673床(102.7)とわずかに増加することになる。

全体的な傾向としては、病院における傾向が大きく反映し、これに診療所の病床数の動向がわずかに上乗せされる傾向となっている。

表 4-3-1 病院・診療所の病床数の実績

(実数)

(単位:床)

		病床数(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	145,240	140,549	139,310	138,046	133,750	131,965
		神奈川県	81,269	80,441	80,567	79,887	77,642	76,803
		埼玉県	66,338	66,793	66,135	66,603	67,007	66,120
		千葉県	60,679	61,509	61,538	60,498	60,027	60,022
		茨城県	37,808	37,086	37,039	36,067	35,803	34,794
	小計	391,334	386,378	384,589	381,101	374,229	369,704	
	近畿圏	大阪府	126,740	122,066	119,577	114,604	112,971	111,688
		兵庫県	70,306	70,238	69,867	69,311	68,729	67,491
		京都府	39,855	39,559	38,726	37,871	37,925	37,329
	小計	236,901	231,863	228,170	221,786	219,625	216,508	
	中京圏	愛知県	79,680	77,901	77,488	75,724	74,171	72,930
	計	707,915	696,142	690,247	678,611	668,025	659,142	
	その他地域計		1,203,493	1,176,209	1,148,942	1,119,862	1,087,946	1,053,297
全国		1,911,408	1,872,351	1,839,189	1,798,473	1,755,971	1,712,439	

(指数 1996年=100)

		病床数(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	96.8	95.9	95.0	92.1	90.9
		神奈川県	100	99.0	99.1	98.3	95.5	94.5
		埼玉県	100	100.7	99.7	100.4	101.0	99.7
		千葉県	100	101.4	101.4	99.7	98.9	98.9
		茨城県	100	98.1	98.0	95.4	94.7	92.0
	小計	100	98.7	98.3	97.4	95.6	94.5	
	近畿圏	大阪府	100	96.3	94.3	90.4	89.1	88.1
		兵庫県	100	99.9	99.4	98.6	97.8	96.0
		京都府	100	99.3	97.2	95.0	95.2	93.7
	小計	100	97.9	96.3	93.6	92.7	91.4	
	中京圏	愛知県	100	97.8	97.2	95.0	93.1	91.5
	計	100	98.3	97.5	95.9	94.4	93.1	
	その他地域計		100	97.7	95.5	93.1	90.4	87.5
全国		100	98.0	96.2	94.1	91.9	89.6	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病床数(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	7.6	7.5	7.6	7.7	7.6	7.7
		神奈川県	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.5
		埼玉県	3.5	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9
		千葉県	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5
		茨城県	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	小計	20.5	20.6	20.9	21.2	21.3	21.6	
	近畿圏	大阪府	6.6	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5
		兵庫県	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9
		京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
	小計	12.4	12.4	12.4	12.3	12.5	12.6	
	中京圏	愛知県	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3
	計	37.0	37.2	37.5	37.7	38.0	38.5	
	その他地域計		63.0	62.8	62.5	62.3	62.0	61.5
全国		100	100	100	100	100	100	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

表 4-3-2 病院・診療所の人口 10 万人対病床数の実績

(単位:床/10万人)

		病床数(病院・診療所)						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	1,234	1,187	1,140	1,098	1,042	1,000
		神奈川県	981	953	934	909	871	848
		埼玉県	974	964	945	944	942	917
		千葉県	1,042	1,039	1,027	999	981	966
		茨城県	1,272	1,235	1,239	1,212	1,208	1,176
	小計	1,097	1,069	1,044	1,018	986	957	
	近畿圏	大阪府	1,440	1,387	1,357	1,300	1,283	1,260
		兵庫県	1,300	1,281	1,253	1,240	1,230	1,209
		京都府	1,515	1,502	1,466	1,430	1,443	1,418
	小計	1,406	1,371	1,339	1,300	1,290	1,268	
	中京圏	愛知県	1,155	1,112	1,088	1,044	1,002	983
	計	1,192	1,159	1,132	1,099	1,071	1,044	
	その他地域計		1,811	1,765	1,729	1,697	1,666	1,629
全国		1,519	1,478	1,443	1,408	1,375	1,340	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 4-3-3 需要側からみた病院・診療所の病床数の推計
(ケース 1-A 受療率・在院日数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	369,704	439,361	473,275	486,866	493,297
	近畿圏	216,508	276,024	285,829	287,743	274,723
	中京圏	72,930	84,381	90,503	92,617	93,148
大都市圏		659,142	799,765	849,607	867,226	861,168
その他地域計		1,053,297	1,141,525	1,206,480	1,225,150	1,179,820
全国		1,712,439	1,941,291	2,056,087	2,092,376	2,040,988

(指数 2011年=100)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	118.8	128.0	131.7	133.4
	近畿圏	100	127.5	132.0	132.9	126.9
	中京圏	100	115.7	124.1	127.0	127.7
大都市圏		100	121.3	128.9	131.6	130.6
その他地域計		100	108.4	114.5	116.3	112.0
全国		100	113.4	120.1	122.2	119.2

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	21.6	22.6	23.0	23.3	24.2
	近畿圏	12.6	14.2	13.9	13.8	13.5
	中京圏	4.3	4.3	4.4	4.4	4.6
大都市圏		38.5	41.2	41.3	41.4	42.2
その他地域計		61.5	58.8	58.7	58.6	57.8
全国		100	100	100	100	100

注: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-3-4 需要側からみた病院・診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 1-A 受療率・在院日数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	957	1,140	1,248	1,314	1,420
	近畿圏	1,268	1,659	1,767	1,841	1,916
	中京圏	983	1,134	1,231	1,285	1,358
大都市圏		1,044	1,277	1,382	1,448	1,540
その他地域計		1,629	1,857	2,038	2,160	2,298
全国		1,340	1,564	1,704	1,794	1,902

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-3-5 需要側からみた病院・診療所の病床数の推計
(ケース 1-B 受療率現状維持在院日数増減パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	369,704	382,146	411,700	423,523	429,141
	近畿圏	216,508	239,821	248,353	250,046	238,717
	中京圏	72,930	73,799	79,187	81,038	81,473
大都市圏		659,142	695,766	739,241	754,607	749,330
その他地域計		1,053,297	992,704	1,048,862	1,064,994	1,025,584
全国		1,712,439	1,688,470	1,788,102	1,819,601	1,774,915

(指数 2011年=100)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	103.4	111.4	114.6	116.1
	近畿圏	100	110.8	114.7	115.5	110.3
	中京圏	100	101.2	108.6	111.1	111.7
大都市圏		100	105.6	112.2	114.5	113.7
その他地域計		100	94.2	99.6	101.1	97.4
全国		100	98.6	104.4	106.3	103.6

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	21.6	22.6	23.0	23.3	24.2
	近畿圏	12.6	14.2	13.9	13.7	13.4
	中京圏	4.3	4.4	4.4	4.5	4.6
大都市圏		38.5	41.2	41.3	41.5	42.2
その他地域計		61.5	58.8	58.7	58.5	57.8
全国		100	100	100	100	100

注: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、2011年の「患者調査」(厚生労働省)の年齢階層別受療率より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-3-6 需要側からみた病院・診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 1-B 受療率現状維持在院日数増減パターン)

(単位:床/10万人)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	957	992	1,085	1,143	1,236
	近畿圏	1,268	1,441	1,535	1,600	1,665
	中京圏	983	992	1,077	1,124	1,188
大都市圏		1,044	1,111	1,203	1,260	1,340
その他地域計		1,629	1,615	1,772	1,878	1,997
全国		1,340	1,361	1,482	1,560	1,654

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-3-7 需要側からみた病院・診療所の病床数の推計
(ケース 2・3-A 受療率増減在院日数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	369,704	361,232	389,680	401,196	405,619
	近畿圏	216,508	227,484	235,890	237,682	226,752
	中京圏	72,930	68,907	73,963	75,763	76,072
大都市圏		659,142	657,726	699,547	714,602	708,274
その他地域計		1,053,297	950,514	1,005,691	1,022,445	984,450
全国		1,712,439	1,607,807	1,704,750	1,736,526	1,692,077

(指数 2011年=100)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	97.7	105.4	108.5	109.7
	近畿圏	100	105.1	109.0	109.8	104.7
	中京圏	100	94.5	101.4	103.9	104.3
大都市圏		100	99.8	106.1	108.4	107.5
その他地域計		100	90.2	95.5	97.1	93.5
全国		100	93.9	99.6	101.4	98.8

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	21.6	22.5	22.9	23.1	24.0
	近畿圏	12.6	14.1	13.8	13.7	13.4
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.4	4.5
大都市圏		38.5	40.9	41.0	41.2	41.9
その他地域計		61.5	59.1	59.0	58.9	58.2
全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、過去6年間の減少率を2011年の実績値に掛けて年齢階層別受療率「患者調査」(厚生労働省)より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-3-8 需要側からみた病院・診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 2・3-A 受療率増減在院日数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	957	937	1,027	1,083	1,168
	近畿圏	1,268	1,367	1,458	1,521	1,581
	中京圏	983	926	1,006	1,051	1,109
大都市圏		1,044	1,050	1,138	1,193	1,266
その他地域計		1,629	1,546	1,699	1,803	1,917
全国		1,340	1,296	1,413	1,489	1,577

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-3-9 需要側からみた病院・診療所の病床数の推計
(ケース 2・3-B 受療率・在院日数増減パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	369,704	313,210	337,869	347,842	351,673
	近畿圏	216,508	197,040	204,364	205,925	196,452
	中京圏	72,930	60,003	64,414	65,981	66,229
大都市圏		659,142	570,253	606,647	619,749	614,354
その他地域計		1,053,297	829,939	877,875	892,428	859,130
全国		1,712,439	1,400,192	1,484,523	1,512,177	1,473,483

(指数 2011年=100)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	84.7	91.4	94.1	95.1
	近畿圏	100	91.0	94.4	95.1	90.7
	中京圏	100	82.3	88.3	90.5	90.8
大都市圏		100	86.5	92.0	94.0	93.2
その他地域計		100	78.8	83.3	84.7	81.6
全国		100	81.8	86.7	88.3	86.0

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	21.6	22.4	22.8	23.0	23.9
	近畿圏	12.6	14.1	13.8	13.6	13.3
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.4	4.5
大都市圏		38.5	40.7	40.9	41.0	41.7
その他地域計		61.5	59.3	59.1	59.0	58.3
全国		100	100	100	100	100

注1: 国立社会保障・人口問題研究所の年齢階層別人口推計結果と、過去6年間の減少率を2011年の実績値に掛けて年齢階層別受療率「患者調査」(厚生労働省)より試算した患者数を、2011年の病床利用率で除して推計

表 4-3-10 需要側からみた病院・診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース 2・3-B 受療率・在院日数増減パターン)

(単位:床/10万人)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	957	813	891	939	1,013
	近畿圏	1,268	1,184	1,263	1,318	1,370
	中京圏	983	806	876	915	965
大都市圏		1,044	911	987	1,035	1,098
その他地域計		1,629	1,350	1,483	1,573	1,673
全国		1,340	1,128	1,230	1,297	1,373

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(2) 病院・診療所の医師数の実績と推計結果

医師数については、病院の表 4-1-5 のケース 1～3 と診療所の表 4-2-4 のケース 1～3 を合わせ、実績と推計を整理した。

組合せパターンは下記のようにになっている。

- i) ケース1(受療率現状維持・人口推移反映パターン)
(病院のケース1受療率現状維持パターン
+診療所のケース1人口推移反映パターン)
- ii) ケース2(受療率減少・人口推移反映及び不足医師加算パターン)
(病院のケース2受療率減少不足医師加算パターン
+診療所のケース2人口推移反映不足医師加算パターン)
- iii) ケース3(受療率減少外来移行・人口推移反映及び不足医師加算パターン)
(病院のケース3受療率減少外来移行不足医師加算パターン
+診療所のケース3人口推移反映不足医師加算パターン)

a 実績

全国における病院・診療所の医師数は、1996年 230.3千人(100)であったのに対し、2012年は 288.9千人(1996年(100)比 125.4、以後同様)で、この間一貫して増加し15年間に 25.4%増加した。(表 4-3-11・12)

大都市圏は 1996年に 106.9千人(100)で、2012年は 140.8千人(131.7)と、一貫して増加傾向にありこの間に 31.7%増加した。同様に、その他地域も 1996年に 123.4千人(100)であったものが、以後一貫して増加し、2012年は 148.0千人(120.0)と 20.0%増加している。

大都市圏とその他地域の比率は、大都市圏の伸びが大きいとはいえ両圏域とも増加傾向にあることから、1996年 46.4%、53.6%であったものが、2012年では 48.8%、51.2%と、ややその差が縮まった状況となっている。

全国の人口 10万人対医師数もほぼ一貫して増加傾向を保ち、1996年 183人(100)であったのに対し、2012年は 227人(124.0)で、15年間に 24.0%も増加している。

大都市圏も全国と同様急速に増加し、1996年に 180人(100)であったものが、2012年は 223人(123.9)と 23.9%も増加している。また、その他地域も同様に 1996年 186人(100)であったのに対し、2012年は 230人(123.7)と、15年間に 23.7%増加した。

b 推計結果

i) ケース 1 (受療率現状維持・人口推移反映パターン)

このケースは、下記のような内容のパターンである。(図 4-3-4～6、表 4-3-13・14)

(病院のケース1受療率現状維持パターン+診療所のケース1人口推移反映パターン)

このケースの場合、全国の医師数は2025年339.7千人(2012年(100)比117.6、以後同様)、2040年には361.1千人(125.0)に達する。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々169.5千人(120.4)、170.1千人(115.0)、2040年には189.4千人(135.5)、171.7千人(116.0)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年48.8%、51.2%であったものが、2025年49.9%、50.1%、2040年52.4%、47.6%とその比率が逆転することとなる。

全国の人口10万人対医師数も高齢化と総人口の減少が相まって、一貫して増加傾向を保ち、2012年227人(100)であったのに対し、2025年に281人(123.8)、2040年には337人(148.5)と大幅に増加する。

大都市圏は全国以上に急速に増加し、2012年に223人(100)であったものが、2025年は276人(123.8)、2040年は339人(152.0)と大幅に増加する。また、その他地域も同様に2012年に230人(100)であったものが、2025年は287人(124.8)、2040年は334人(145.2)に増加する。

ii) ケース2 (受療率減少・人口推移反映及び不足医師加算パターン)

このケースは、下記のような内容のパターンである。(図4-3-4~6、表4-3-15・16)

(病院のケース2受療率減少不足医師加算パターン +診療所のケース2人口推移反映不足医師加算パターン)

このケースは、受療率が減少する影響以上に必要(不足)正規医師数の加算分が大きく、全国の医師数は2025年350.8千人(121.5)、2040年には372.5千人(129.0)と、ケース1以上に増加する結果となる。

大都市圏においては、その他地域ほど必要(不足)正規医師数は多くないことから、2025年に170.0千人(120.7)、2040年には189.8千人(134.7)と、2025年以降全国を上回って増加することが予想される。一方その他地域は、2025年に180.8千人(122.2)、2040年には182.8千人(123.5)と、全国の傾向に近い増加が予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年48.8%、51.2%であったものが、2025年に48.5%、51.5%、2040年には50.9%、49.1%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少して、両者のシェアが逆転することが予想される。

このケースでも、全国の人口10万人対医師数は増加し、2012年227人(100)であったのに対し、2025年は291人(128.2)、2040年は347人(152.9)と大きく増加することになる。

図 4-3-4 全国の病院・診療所における医師数の将来需要

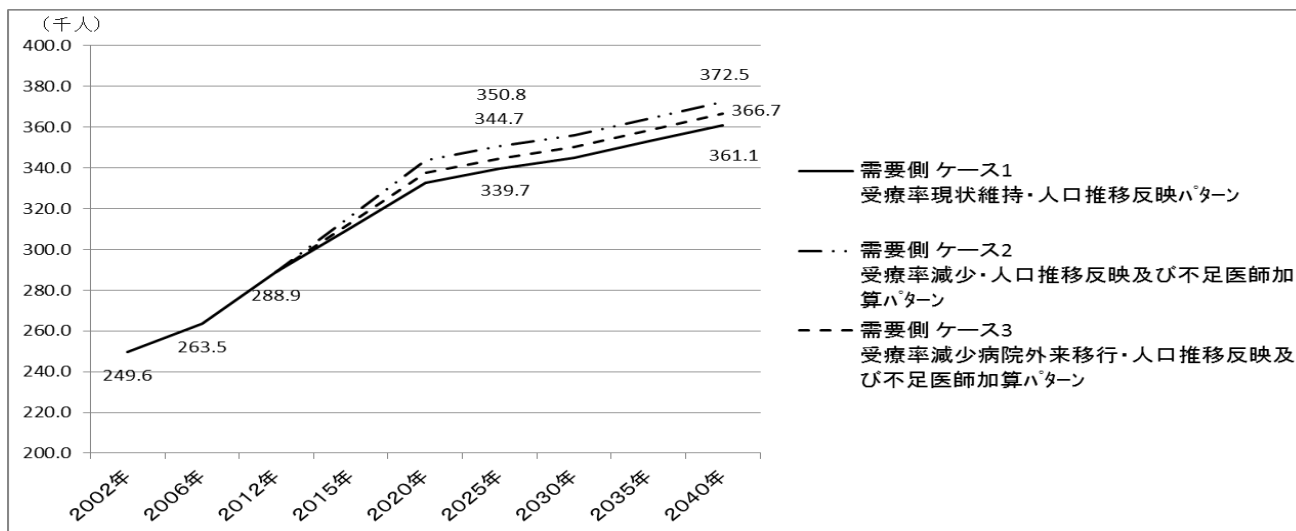


図 4-3-5 大都市圏の病院・診療所における医師数の将来需要

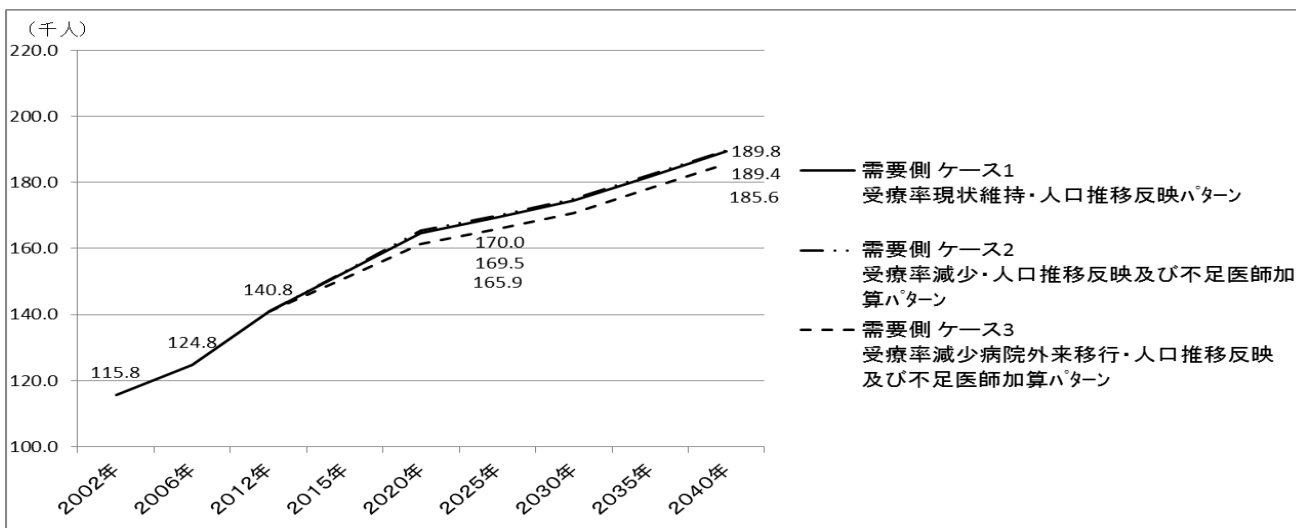
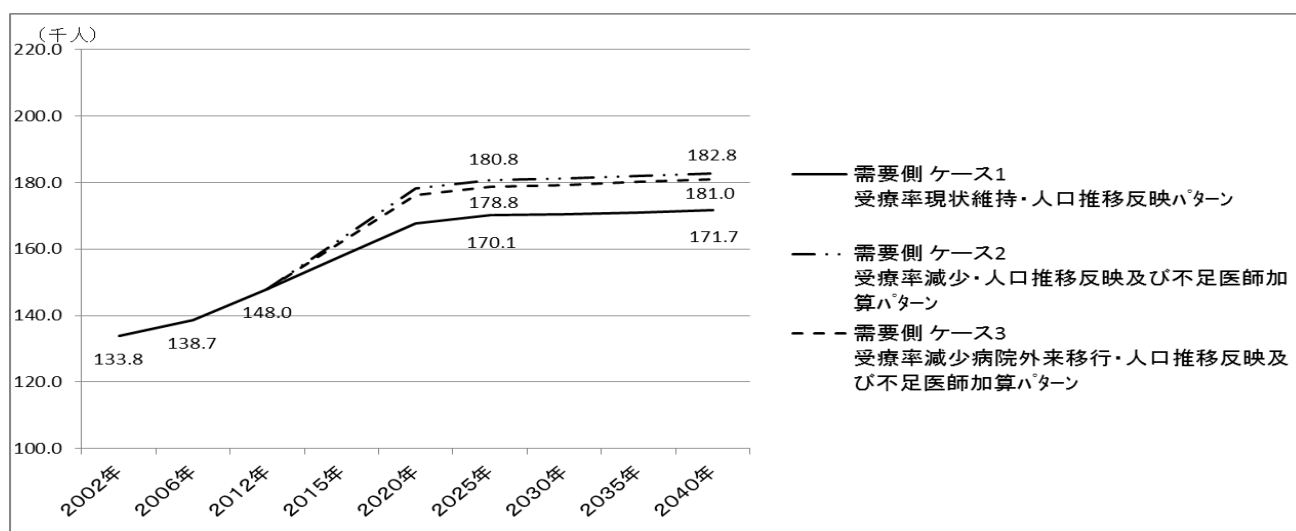


図 4-3-6 その他地域の病院・診療所における医師数の将来需要



大都市圏もやはり増加し、2012年223人(100)であったのに対し、2025年は277人(124.2)、2040年は339人(152.0)と大きく増加することになる。また、その他地域も2012年230人(100)であったのに対し、2025年は305人(132.6)、2040年は356人(154.8)と大きく増加することになる。

iii) ケース3 (受療率減少外来移行・人口推移反映及び不足医師加算パターン)

このケースは、下記のような内容のパターンである。(表4-3-4~6、表4-3-17・18)

**(病院のケース3受療率減少外来移行不足医師加算パターン
+診療所のケース3人口推移反映不足医師加算パターン)**

このケースは、ケース2を基本とするものであるが、ケース2に比べ推計式の説明変数の外来患者数が病院は1割減少(診療所に移行)する場合であることから、これによる病院医師数の減少により、ケース2よりも幾分低めに推計される。なお、病院から診療所に移行する外来患者数は、1診療所当りにすると非常に少ないことから、診療所全体で吸収するという前提としている。

このケースの全国の医師数は2025年344.7千人(119.3)、2040年には366.7千人(126.9)と、ケース2より若干低めの値となる。

大都市圏においては、2025年に165.9千人(117.8)、2040年には185.6千人(131.8)と、2025年以降に全国を上回って増加することが予想される。一方その他地域は、2025年に178.8千人(120.8)、2040年には181.0千人(122.3)と、全国の傾向に近い増加が予想される。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年48.8%、51.2%であったものが、2025年に48.1%、51.9%、2040年には50.6%、49.4%と、大都市圏のシェアが高まり、その他地域のシェアが減少して、両者のシェアが逆転することが予想される。

このケースでも、全国の人口10万人対医師数は増加し、2012年227人(100)であったのに対し、2025年は286人(126.0)、2040年は342人(150.7)と大きく増加することになる。

大都市圏もやはり増加し、2012年223人(100)であったのに対し、2025年は270人(121.1)、2040年は332人(148.9)と大きく増加することになる。また、その他地域も2012年230人(100)であったのに対し、2025年は302人(131.3)、2040年は353人(153.5)と大きく増加することになる。

表 4-3-11 病院・診療所の医師数の実績

(実数)

(単位:人)

		医師数(病院・診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	29,136	29,648	30,565	30,995	32,698	33,604	35,616	37,552	39,116
		神奈川県	12,851	13,279	13,675	13,994	14,619	15,196	16,168	16,997	17,567
		埼玉県	7,474	7,726	8,141	8,526	9,117	9,578	9,954	10,259	10,688
		千葉県	7,543	7,850	8,082	8,505	8,818	9,322	9,855	10,213	10,698
		茨城県	3,800	3,889	4,044	4,083	4,252	4,359	4,555	4,691	4,914
	小計	60,804	62,392	64,507	66,103	69,504	72,059	76,148	79,712	82,983	
	近畿圏	大阪府	18,704	19,196	19,578	19,806	20,379	20,945	21,422	21,994	22,729
		兵庫県	9,843	10,138	10,410	10,741	11,021	11,371	11,688	12,027	12,623
		京都府	6,388	6,604	6,657	6,811	6,815	7,212	7,340	7,545	7,789
	小計	34,935	35,938	36,645	37,358	38,215	39,528	40,450	41,566	43,141	
	中京圏	愛知県	11,175	11,571	11,972	12,307	12,577	13,208	13,574	14,206	14,712
計	106,914	109,901	113,124	115,768	120,296	124,795	130,172	135,484	140,836		
その他地域計		123,383	127,032	130,077	133,806	136,372	138,745	141,725	144,947	148,014	
全国		230,297	236,933	243,201	249,574	256,668	263,540	271,897	280,431	288,850	

(指数 1996年=100)

		医師数(病院・診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	101.8	104.9	106.4	112.2	115.3	122.2	128.9	134.3
		神奈川県	100	103.3	106.4	108.9	113.8	118.2	125.8	132.3	136.7
		埼玉県	100	103.4	108.9	114.1	122.0	128.2	133.2	137.3	143.0
		千葉県	100	104.1	107.1	112.8	116.9	123.6	130.7	135.4	141.8
		茨城県	100	102.3	106.4	107.4	111.9	114.7	119.9	123.4	129.3
	小計	100	102.6	106.1	108.7	114.3	118.5	125.2	131.1	136.5	
	近畿圏	大阪府	100	102.6	104.7	105.9	109.0	112.0	114.5	117.6	121.5
		兵庫県	100	103.0	105.8	109.1	112.0	115.5	118.7	122.2	128.2
		京都府	100	103.4	104.2	106.6	106.7	112.9	114.9	118.1	121.9
	小計	100	102.9	104.9	106.9	109.4	113.1	115.8	119.0	123.5	
	中京圏	愛知県	100	103.5	107.1	110.1	112.5	118.2	121.5	127.1	131.7
計	100	102.8	105.8	108.3	112.5	116.7	121.8	126.7	131.7		
その他地域計		100	103.0	105.4	108.4	110.5	112.5	114.9	117.5	120.0	
全国		100	102.9	105.6	108.4	111.5	114.4	118.1	121.8	125.4	

(指数 全国=100)

(単位:%)

		医師数(病院・診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	12.7	12.5	12.6	12.4	12.7	12.8	13.1	13.4	13.5
		神奈川県	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	6.1	6.1
		埼玉県	3.2	3.3	3.3	3.4	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
		千葉県	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7
		茨城県	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	小計	26.4	26.3	26.5	26.5	27.1	27.3	28.0	28.4	28.7	
	近畿圏	大阪府	8.1	8.1	8.1	7.9	7.9	7.9	7.9	7.8	7.9
		兵庫県	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4
		京都府	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	小計	15.2	15.2	15.1	15.0	14.9	15.0	14.9	14.8	14.9	
	中京圏	愛知県	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	5.1	5.1
計	46.4	46.4	46.5	46.4	46.9	47.4	47.9	48.3	48.8		
その他地域計		53.6	53.6	53.5	53.6	53.1	52.6	52.1	51.7	51.2	
全国		100	100	100	100	100	100	100	100	100	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

表 4-3-12 病院・診療所の人口 10 万人対医師数の実績

(単位:人/10万人)

		医師数(病院・診療所)									
		1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	
大都市圏	首都圏	東京都	248	251	253	254	264	265	277	285	296
		神奈川県	155	158	161	162	167	172	181	188	194
		埼玉県	110	112	117	122	129	135	140	143	148
		千葉県	130	133	136	142	146	153	161	164	173
		茨城県	128	130	135	137	142	147	154	158	167
	小計	171	173	177	179	187	192	201	207	215	
	近畿圏	大阪府	212	218	222	225	231	238	243	248	257
		兵庫県	182	186	188	193	197	203	209	215	227
		京都府	243	251	252	258	258	273	279	286	297
	小計	207	213	216	219	224	232	238	243	253	
	中京圏	愛知県	162	166	170	173	175	181	183	192	198
計	180	184	187	190	196	201	209	215	223		
その他地域計		186	191	196	201	206	211	217	223	230	
全国		183	187	192	196	201	206	213	219	227	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

資料:「国勢調査」及び「国勢調査結果による補間補正人口」e-stat

表 4-3-13 需要側からみた病院・診療所の医師数の推計
(ケース1 受療率現状維持・人口推移反映パターン)

(実数)

(単位:人)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	82,983	99,923	103,879	107,992	119,197
	近畿圏	43,141	48,664	49,033	49,477	51,703
	中京圏	14,712	16,166	16,593	17,081	18,468
大都市圏		140,836	164,753	169,504	174,549	189,369
その他地域計		148,014	167,791	170,148	170,418	171,740
全国		288,850	332,544	339,652	344,967	361,109

(指数 2012年=100)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	120.4	125.2	130.1	143.6
	近畿圏	100	112.8	113.7	114.7	119.8
	中京圏	100	109.9	112.8	116.1	125.5
大都市圏		100	117.0	120.4	123.9	134.5
その他地域計		100	113.4	115.0	115.1	116.0
全国		100	115.1	117.6	119.4	125.0

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.7	30.0	30.6	31.3	33.0
	近畿圏	14.9	14.6	14.4	14.3	14.3
	中京圏	5.1	4.9	4.9	5.0	5.1
大都市圏		48.8	49.5	49.9	50.6	52.4
その他地域計		51.2	50.5	50.1	49.4	47.6
全国		100	100	100	100	100

表 4-3-14 需要側からみた病院・診療所の人口10万人対医師数の推計
(ケース1 受療率現状維持・人口推移反映パターン)

(単位:人/10万人)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	215	259	274	291	343
	近畿圏	253	292	303	317	361
	中京圏	198	217	226	237	269
大都市圏		223	263	276	291	339
その他地域計		230	273	287	300	334
全国		227	268	281	296	337

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-3-15 需要側からみた病院・診療所の医師数の推計
(ケース 2 受療率減少・人口推移反映及び不足医師加算パターン)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	82,983	98,325	102,204	106,235	117,339
	近畿圏	43,141	49,993	50,376	50,842	53,102
	中京圏	14,712	17,021	17,447	17,934	19,321
大都市圏		140,836	165,339	170,027	175,011	189,762
その他地域計		148,014	178,366	180,809	181,175	182,775
全国		288,850	343,705	350,836	356,186	372,537

(指数 2012年=100)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	118.5	123.2	128.0	141.4
	近畿圏	100	115.9	116.8	117.9	123.1
	中京圏	100	115.7	118.6	121.9	131.3
大都市圏		100	117.4	120.7	124.3	134.7
その他地域計		100	120.5	122.2	122.4	123.5
全国		100	119.0	121.5	123.3	129.0

(指数 全国=100) (単位:%)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.7	28.6	29.1	29.8	31.5
	近畿圏	14.9	14.5	14.4	14.3	14.3
	中京圏	5.1	5.0	5.0	5.0	5.2
大都市圏		48.8	48.1	48.5	49.1	50.9
その他地域計		51.2	51.9	51.5	50.9	49.1
全国		100	100	100	100	100

表 4-3-16 需要側からみた病院・診療所の人口 10 万人対医師数の推計
(ケース 2 受療率減少・人口推移反映及び不足医師加算パターン)

(単位:人/10万人)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	215	255	269	287	338
	近畿圏	253	300	311	325	370
	中京圏	198	229	237	249	282
大都市圏		223	264	277	292	339
その他地域計		230	290	305	319	356
全国		227	277	291	305	347

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 4-3-17 需要側からみた病院・診療所の医師数の推計
(ケース3 受療率減少外来移行・人口推移反映及び不足医師加算パターン)

(実数)

(単位:人)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	82,983	94,942	98,728	102,713	113,815
	近畿圏	43,141	49,352	49,738	50,213	52,503
	中京圏	14,712	17,003	17,429	17,917	19,303
大都市圏		140,836	161,298	165,895	170,843	185,621
その他地域計		148,014	176,340	178,820	179,246	181,043
全国		288,850	337,637	344,715	350,089	366,664

(指数 2012年=100)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	114.4	119.0	123.8	137.2
	近畿圏	100	114.4	115.3	116.4	121.7
	中京圏	100	115.6	118.5	121.8	131.2
大都市圏		100	114.5	117.8	121.3	131.8
その他地域計		100	119.1	120.8	121.1	122.3
全国		100	116.9	119.3	121.2	126.9

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.7	28.1	28.6	29.3	31.0
	近畿圏	14.9	14.6	14.4	14.3	14.3
	中京圏	5.1	5.0	5.1	5.1	5.3
大都市圏		48.8	47.8	48.1	48.8	50.6
その他地域計		51.2	52.2	51.9	51.2	49.4
全国		100	100	100	100	100

表 4-3-18 需要側からみた病院・診療所の人口10万人対医師数の推計
(ケース3 受療率減少外来移行・人口推移反映及び不足医師加算パターン)

(単位:人/10万人)

		病院・診療所の医師数				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	215	246	260	277	328
	近畿圏	253	297	307	321	366
	中京圏	198	229	237	248	281
大都市圏		223	258	270	285	332
その他地域計		230	287	302	316	353
全国		227	272	286	300	342

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

5 供給側からみた病床・医師数等の推計

1) 供給側からみた病院・診療所等の病床数の推計

(1) 病院・診療所における病床数の推計方法

供給側からみた病院・診療所における病床数の推計方法は、病院・診療所特に診療所における病床数が激減していることから、これによって将来の推計式を構築すると、特に診療所において近い将来ゼロとなるケースもあり現実的でない。このため、過去6年間(2005年～2011年)の病院・診療所における減少率を2011年の値に掛けることによって、将来の代替案を設定することとした。(表5-1-1～3)

① 病床数の推計方法

ケースⅠは「病床数現状維持パターン」で、病院・診療所とも、2011年の全国・都府県別病床数実績を将来に適用する場合である。(表5-1-1)

ケースⅡは「病床数減少パターン」で、全国・大都市圏病床数の過去6年間(2005年～2011年)の減少率を、2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた病床数を適用する場合である。

表5-1-1 供給側からみた病院・診療所における病床数推計の前提

	病院全体病床数	診療所病床数
ケースⅠ (病床数現状維持パターン)	2011年の全国・都府県別 病床数実績を適用する場合	
ケースⅡ (病床数減少パターン)	全国・大都市圏病床数の 過去6年間(2005年～2011年)の減少率を 2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた 病床数を適用する場合	

表 5-1-2 供給側からみた病院全体の全国・大都市圏病床数の過去 6 年間（2005 年～2011 年）の減少率を 2011 年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた病床数

		病院全体の病床数(床)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005～2011年) 増減率	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 病床数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	134,848	131,134	130,932	131,097	128,243	127,380	—	—
		神奈川県	74,943	74,822	75,628	75,528	74,206	73,834	—	—
		埼玉県	59,423	60,150	61,475	62,512	62,986	62,475	—	—
		千葉県	54,670	55,717	56,415	56,309	56,488	56,909	—	—
		茨城県	33,524	33,069	33,377	33,126	33,025	32,376	—	—
	小計	357,408	354,892	357,827	358,572	354,948	352,974	0.983	347,103	
	近畿圏	大阪府	120,062	116,108	113,860	110,676	109,503	108,584	—	—
		兵庫県	63,691	64,235	64,729	64,908	64,760	63,890	—	—
		京都府	37,883	37,593	36,996	36,433	36,598	36,187	—	—
	小計	221,636	217,936	215,585	212,017	210,861	208,661	0.983	205,191	
	中京圏	愛知県	71,262	70,029	70,313	69,503	68,316	67,811	0.983	66,683
	計	650,306	642,857	643,725	640,092	634,125	629,446	0.983	618,977	
	全国	1,664,629	1,648,217	1,642,593	1,631,473	1,609,403	1,583,073	0.970	1,536,109	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

(指数 1996年=100)

		病院全体の病床数						
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年	
大都市圏	首都圏	東京都	100	97.2	97.1	97.2	95.1	94.5
		神奈川県	100	99.8	100.9	100.8	99.0	98.5
		埼玉県	100	101.2	103.5	105.2	106.0	105.1
		千葉県	100	101.9	103.2	103.0	103.3	104.1
		茨城県	100	98.6	99.6	98.8	98.5	96.6
	小計	100	99.3	100.1	100.3	99.3	98.8	
	近畿圏	大阪府	100	96.7	94.8	92.2	91.2	90.4
		兵庫県	100	100.9	101.6	101.9	101.7	100.3
		京都府	100	99.2	97.7	96.2	96.6	95.5
	小計	100	98.3	97.3	95.7	95.1	94.1	
	中京圏	愛知県	100	98.3	98.7	97.5	95.9	95.2
	計	100	98.9	99.0	98.4	97.5	96.8	
	全国	100	99.0	98.7	98.0	96.7	95.1	

資料:「医療施設調査」厚生労働省

表 5-1-3 供給側からみた診療所の全国・大都市圏病床数の過去 6 年間（2005 年～2011 年）の減少率を 2011 年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた病床数

		診療所の病床数(床)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005～2011年) 増減率	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 病床数		
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年				
大都市圏	首都圏	東京都	10,392	9,415	8,378	6,949	5,507	4,585	—	—	
		神奈川県	6,326	5,619	4,939	4,359	3,436	2,969	—	—	
		埼玉県	6,915	6,643	4,660	4,091	4,021	3,645	—	—	
		千葉県	6,009	5,792	5,123	4,189	3,539	3,113	—	—	
		茨城県	4,284	4,017	3,662	2,941	2,778	2,418	—	—	
		小計	33,926	31,486	26,762	22,529	19,281	16,730	0.771	12,898	
		近畿圏	大阪府	6,678	5,958	5,717	3,928	3,468	3,104	—	—
	兵庫県		6,615	6,003	5,138	4,403	3,969	3,601	—	—	
	京都府		1,972	1,966	1,730	1,438	1,327	1,142	—	—	
			小計	15,265	13,927	12,585	9,769	8,764	7,847	0.771	6,050
		中京圏	愛知県	8,418	7,872	7,175	6,221	5,855	5,119	0.771	3,946
		計		57,609	53,285	46,522	38,519	33,900	29,696	0.771	22,894
		全国		246,779	224,134	196,596	167,000	146,568	129,366	0.775	100,213

資料:「医療施設調査」厚生労働省

(指数 1996年=100)

		診療所の病床数							
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年		
大都市圏	首都圏	東京都	100	90.6	80.6	66.9	53.0	44.1	
		神奈川県	100	88.8	78.1	68.9	54.3	46.9	
		埼玉県	100	96.1	67.4	59.2	58.1	52.7	
		千葉県	100	96.4	85.3	69.7	58.9	51.8	
		茨城県	100	93.8	85.5	68.7	64.8	56.4	
		小計	100	92.8	78.9	66.4	56.8	49.3	
		近畿圏	大阪府	100	89.2	85.6	58.8	51.9	46.5
	兵庫県		100	90.7	77.7	66.6	60.0	54.4	
	京都府		100	99.7	87.7	72.9	67.3	57.9	
			小計	100	91.2	82.4	64.0	57.4	51.4
		中京圏	愛知県	100	93.5	85.2	73.9	69.6	60.8
		計		100	92.5	80.8	66.9	58.8	51.5
		全国		100	90.8	79.7	67.7	59.4	52.4

資料:「医療施設調査」厚生労働省

その結果、ケースⅠ「病床数現状維持パターン」及びケースⅡ「病床数減少パターン」の、将来病床数の前提は下記のようになる。

＜提供側からみた将来の病床数の前提＞

(病院)

i) 首都圏/ケース1	病床数現状維持パターン	352,974 床
	ケース2 病床数減少パターン	347,103 床
ii) 近畿圏/ケース1	病床数現状維持パターン	208,661 床
	ケース2 病床数減少パターン	205,191 床
iii) 中京圏/ケース1	病床数現状維持パターン	67,811 床
	ケース2 病床数減少パターン	66,683 床
iv) 全国 /ケース1	病床数現状維持パターン	1,583,073 床
	ケース2 病床数減少パターン	1,536,109 床

(診療所)

i) 首都圏/ケース1	病床数現状維持パターン	16,730 床
	ケース2 病床数減少パターン	12,898 床
ii) 近畿圏/ケース1	病床数現状維持パターン	7,847 床
	ケース2 病床数減少パターン	6,050 床
iii) 中京圏/ケース1	病床数現状維持パターン	5,119 床
	ケース2 病床数減少パターン	3,946 床
iv) 全国 /ケース1	病床数現状維持パターン	129,366 床
	ケース2 病床数減少パターン	100,213 床

(2) 病院・診療所の病床数の推計結果

前記推計の前提により、2つのケースを想定した、病院・診療所における病床数の推計結果を以下に示す。

① 病院全体の病床数の推計結果

i) ケース I (病床数現状維持パターン)

このケースは、現状の2011年の病床数が将来にわたって維持される場合で、2020年～2040年まで同じ値を将来値として想定している。(表5-1-4、5)

このため、2011年=100、及び全国=100とした指数は2011年の値が固定されたものになる。

ただし、人口10万人対病床数については、将来人口が減少することから、全国・大都市圏・その他地域とも増加し、各々2011年に1,239床(100)、997床(100)、1,474床(100)であったものが、2025年には1,312床(105.9)、1,024床(102.7)、1,611床(109.3)、2040年には1,476床(119.1)、1,125床(112.8)、1,857床(126.0)となる。

ii) ケース II (病床数減少パターン)

このケースは、全国・大都市圏病床数の過去6年間(2005年～2011年)の減少率を、2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた病床数を将来に適用する場合で、2020年～2040年まで2011年に比べ減少した値を将来値として想定している。(表5-1-6、7)

このため、2025年、2040年とも、全国・大都市圏・その他地域は各々、1,536千床、619千床、917千床となる。

そして、2011年=100とした指数は2020年以降同一の値となり、全国・大都市圏・その他地域各々、97.0、98.3、96.2となる。

また、全国=100とした指数も2020年以降同一の値となり、大都市圏とその他地域の比率は、40.3%、59.7%の値が固定されたものになる。

ただし、人口10万人対病床数については、将来人口が減少することから、全国・大都市圏・その他地域とも増加し、各々2025年には1,273床(102.7)、1,007床(101.0)、1,549床(105.1)、2040年には1,432床(115.6)、1,107床(111.0)、1,786床(121.2)となる。

② 診療所の病床数の推計結果

i) ケース I (病床数現状維持パターン)

このケースは、病院におけるケース I と同様、現状の2011年の病床数が将来にわたって維持される場合で、2020年～2040年まで同じ値を将来値として想定している。(表5-1-8、9)

このため、2011年=100、及び全国=100とした指数は2011年の値が固定されたもの

になる。

ただし、人口 10 万人対病床数については、将来人口が減少することから、全国・大都市圏・その他地域とも増加し、各々2011年に101床(100)、47床(100)、154床(100)であったものが、2025年には107床(105.9)、48床(102.1)、168床(109.1)、2040年には121床(109.8)、53床(112.8)、194床(126.0)となる。

ii) ケースⅡ(病床数減少パターン)

このケースも、病院におけるケースⅡと同様、全国・大都市圏病床数の過去6年間(2005年～2011年)の減少率を、2011年の全国・大都市圏別実績値に掛けて求めた病床数を将来に適用する場合で、2020年～2040年まで2011年に比べ減少した値を将来値として想定している。(表5-1-10、11)

このため、2025年、2040年とも、全国・大都市圏・その他地域は各々、100.2千床、22.9千床、77.3千床となる。

そして、2011年=100とした指数は2020年以降同一の値となり、全国・大都市圏・その他地域各々、77.5、77.1、77.6となる。

また、全国=100とした指数も2020年以降同一の値となり、大都市圏とその他地域の比率は、22.8%、77.2%の値が固定されたものになる。

ただし、人口10万人対病床数については、将来人口の減少以上に病床数が減少することから、全国・大都市圏・その他地域とも減少し、各々2025年には83床(82.2)、37床(78.7)、131床(85.1)、2040年には93床(92.1)、41床(87.2)、151床(98.1)となる。

③ 病院・診療所の病床数の推計結果

i) ケースⅠ(病床数現状維持パターン)

このケースは、病院と診療所のケースⅠを合計したものである。(表5-1-12、13)

このため、2011年=100、及び全国=100とした指数は2011年の値が固定されたものになる。

ただし、人口10万人対病床数については、将来人口が減少することから、全国・大都市圏・その他地域とも増加し、各々2025年には1,419床(105.9)、1,072床(102.7)、1,779床(109.2)、2040年には1,596床(119.1)、1,179床(112.9)、2,051床(125.9)となる。

ii) ケースⅡ(病床数減少パターン)

このケースも、病院と診療所のケースⅠを合計したものである。(表5-1-14、15)

このため、2025年、2040年とも、全国・大都市圏・その他地域は各々、1,636千床、642千床、994千床となる。

そして、2011年=100とした指数は2020年以降同一の値となり、全国・大都市圏・その他地域各々、95.6、97.4、94.4となる。

また、全国=100とした指数も2020年以降同一の値となり、大都市圏とその他地域の比率は、39.2%、60.8%の値が固定されたものになる。

ただし、人口10万人対病床数については、将来人口が減少することから、全国・大都市圏・その他地域とも増加し、各々2025年には1,356床(101.2)、1,044床(100.0)、1,680床(103.1)、2040年には1,525床(103.8)、1,148床(110.0)、1,937床(118.9)となる。

表 5-1-4 供給側からみた病院全体の病床数の推計
(ケース I 病床数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	352,974	352,974	352,974	352,974	352,974
	近畿圏	208,661	208,661	208,661	208,661	208,661
	中京圏	67,811	67,811	67,811	67,811	67,811
大都市圏		629,446	629,446	629,446	629,446	629,446
その他地域計		953,627	953,627	953,627	953,627	953,627
全国		1,583,073	1,583,073	1,583,073	1,583,073	1,583,073

(指数 2011年=100)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	100	100	100	100
	近畿圏	100	100	100	100	100
	中京圏	100	100	100	100	100
大都市圏		100	100	100	100	100
その他地域計		100	100	100	100	100
全国		100	100	100	100	100

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	22.3	22.3	22.3	22.3	22.3
	近畿圏	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
大都市圏		39.8	39.8	39.8	39.8	39.8
その他地域計		60.2	60.2	60.2	60.2	60.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-1-5 供給側からみた病院全体の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース I 病床数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	914	916	931	952	1,016
	近畿圏	1,222	1,254	1,290	1,335	1,455
	中京圏	914	911	923	941	988
大都市圏		997	1,005	1,024	1,051	1,125
その他地域計		1,474	1,551	1,611	1,681	1,857
全国		1,239	1,276	1,312	1,357	1,476

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-1-6 供給側からみた病院全体の病床数の推計
(ケースⅡ病床数減少パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	352,974	347,103	347,103	347,103	347,103
	近畿圏	208,661	205,191	205,191	205,191	205,191
	中京圏	67,811	66,683	66,683	66,683	66,683
大都市圏		629,446	618,977	618,977	618,977	618,977
その他地域計		953,627	917,132	917,132	917,132	917,132
全国		1,583,073	1,536,109	1,536,109	1,536,109	1,536,109

(指数 2011年=100)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	98.3	98.3	98.3	98.3
	近畿圏	100	98.3	98.3	98.3	98.3
	中京圏	100	98.3	98.3	98.3	98.3
大都市圏		100	98.3	98.3	98.3	98.3
その他地域計		100	96.2	96.2	96.2	96.2
全国		100	97.0	97.0	97.0	97.0

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	22.3	22.6	22.6	22.6	22.6
	近畿圏	13.2	13.4	13.4	13.4	13.4
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
大都市圏		39.8	40.3	40.3	40.3	40.3
その他地域計		60.2	59.7	59.7	59.7	59.7
全国		100	100	100	100	100

表 5-1-7 供給側からみた病院全体の人口 10 万人対病床数の推計
(ケースⅡ病床数減少パターン)

(単位:床/10万人)

		病院全体の全病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	914	901	915	937	999
	近畿圏	1,222	1,233	1,268	1,313	1,431
	中京圏	914	896	907	925	972
大都市圏		997	988	1,007	1,033	1,107
その他地域計		1,474	1,492	1,549	1,617	1,786
全国		1,239	1,238	1,273	1,317	1,432

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-1-8 供給側からみた診療所の病床数の推計
(ケース I 病床数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	16,730	16,730	16,730	16,730	16,730
	近畿圏	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
	中京圏	5,119	5,119	5,119	5,119	5,119
大都市圏		29,696	29,696	29,696	29,696	29,696
その他地域計		99,670	99,670	99,670	99,670	99,670
全国		129,366	129,366	129,366	129,366	129,366

(指数 2011年=100)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	100	100	100	100
	近畿圏	100	100	100	100	100
	中京圏	100	100	100	100	100
大都市圏		100	100	100	100	100
その他地域計		100	100	100	100	100
全国		100	100	100	100	100

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
	近畿圏	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
	中京圏	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
大都市圏		23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
その他地域計		77.0	77.0	77.0	77.0	77.0
全国		100	100	100	100	100

表 5-1-9 供給側からみた診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース I 病床数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	43	43	44	45	48
	近畿圏	46	47	48	50	55
	中京圏	69	69	70	71	75
大都市圏		47	47	48	50	53
その他地域計		154	162	168	176	194
全国		101	104	107	111	121

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-1-10 供給側からみた診療所の病床数の推計
(ケースⅡ病床数減少パターン)

(実数)

(単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	16,730	12,898	12,898	12,898	12,898
	近畿圏	7,847	6,050	6,050	6,050	6,050
	中京圏	5,119	3,946	3,946	3,946	3,946
大都市圏		29,696	22,894	22,894	22,894	22,894
その他地域計		99,670	77,319	77,319	77,319	77,319
全国		129,366	100,213	100,213	100,213	100,213

(指数 2011年=100)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	77.1	77.1	77.1	77.1
	近畿圏	100	77.1	77.1	77.1	77.1
	中京圏	100	77.1	77.1	77.1	77.1
大都市圏		100	77.1	77.1	77.1	77.1
その他地域計		100	77.6	77.6	77.6	77.6
全国		100	77.5	77.5	77.5	77.5

(指数 全国=100)

(単位:%)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
	近畿圏	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0
	中京圏	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9
大都市圏		23.0	22.8	22.8	22.8	22.8
その他地域計		77.0	77.2	77.2	77.2	77.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-1-11 供給側からみた診療所の人口10万人対病床数の推計
(ケースⅡ病床数減少パターン)

(単位:床/10万人)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	43	33	34	35	37
	近畿圏	46	36	37	39	42
	中京圏	69	53	54	55	58
大都市圏		47	37	37	38	41
その他地域計		154	126	131	136	151
全国		101	81	83	86	93

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-1-12 供給側からみた病院・診療所の病床数の推計
(ケース I 病床数現状維持パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	369,704	369,704	369,704	369,704	369,704
	近畿圏	216,508	216,508	216,508	216,508	216,508
	中京圏	72,930	72,930	72,930	72,930	72,930
大都市圏		659,142	659,142	659,142	659,142	659,142
その他地域計		1,053,297	1,053,297	1,053,297	1,053,297	1,053,297
全国		1,712,439	1,712,439	1,712,439	1,712,439	1,712,439

(指数 2011年=100)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	100	100	100	100
	近畿圏	100	100	100	100	100
	中京圏	100	100	100	100	100
大都市圏		100	100	100	100	100
その他地域計		100	100	100	100	100
全国		100	100	100	100	100

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6
	近畿圏	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
大都市圏		38.5	38.5	38.5	38.5	38.5
その他地域計		61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
全国		100	100	100	100	100

表 5-1-13 供給側からみた病院・診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケース I 病床数現状維持パターン)

(単位:床/10万人)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	957	959	975	998	1,065
	近畿圏	1,268	1,301	1,338	1,385	1,510
	中京圏	983	980	992	1,012	1,063
大都市圏		1,044	1,053	1,072	1,100	1,179
その他地域計		1,629	1,713	1,779	1,857	2,051
全国		1,340	1,380	1,419	1,468	1,596

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-1-14 供給側からみた病院・診療所の病床数の推計
(ケースⅡ病床数減少パターン)

(実数)

(単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	369,704	360,001	360,001	360,001	360,001
	近畿圏	216,508	211,240	211,240	211,240	211,240
	中京圏	72,930	70,630	70,630	70,630	70,630
大都市圏		659,142	641,871	641,871	641,871	641,871
その他地域計		1,053,297	994,451	994,451	994,451	994,451
全国		1,712,439	1,636,322	1,636,322	1,636,322	1,636,322

(指数 2011年=100)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	97.4	97.4	97.4	97.4
	近畿圏	100	97.6	97.6	97.6	97.6
	中京圏	100	96.8	96.8	96.8	96.8
大都市圏		100	97.4	97.4	97.4	97.4
その他地域計		100	94.4	94.4	94.4	94.4
全国		100	95.6	95.6	95.6	95.6

(指数 全国=100)

(単位:%)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	21.6	22.0	22.0	22.0	22.0
	近畿圏	12.6	12.9	12.9	12.9	12.9
	中京圏	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
大都市圏		38.5	39.2	39.2	39.2	39.2
その他地域計		61.5	60.8	60.8	60.8	60.8
全国		100	100	100	100	100

表 5-1-15 供給側からみた病院・診療所の人口 10 万人対病床数の推計
(ケースⅡ病床数減少パターン)

(単位:床/10万人)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	957	934	949	971	1,037
	近畿圏	1,268	1,269	1,306	1,352	1,473
	中京圏	983	949	961	980	1,030
大都市圏		1,044	1,025	1,044	1,072	1,148
その他地域計		1,629	1,618	1,680	1,753	1,937
全国		1,340	1,319	1,356	1,403	1,525

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

2) 供給側からみた病院・診療所の医師数の推計

(1) 病院・診療所における医師数の推計方法

供給側からみた医師数の推計は、都道府県別人口予測手法を適用し、将来生命表から求められた5歳階級別生残率を用いて、2010年の5歳階級別医師数を基に、2005～2010年にかけての5年間の社会移動率を用いて、2020・2025・2030・2040年の将来値を推計した。

推計の代替案としては、文部科学省が定めている2015～2019年（平成27～31年）の、医学部対前年定員増分規定を参考に3案設定し（1医学部入学定員140名上限）、この新たな臨床研修医が毎年医師数として増加するものとし、上記方法に加味することにより将来を推計した。

参考資料 平成25年度～平成31年度までの医学部入学定員増について

平成26年度医学部入学定員の増員について

資料1

1. これまでの経緯

- 医師の養成数については、昭和57年及び平成9年の閣議決定により、入学定員を7,625人まで抑制。
- 近年の医師不足に対応するため、平成20年度より入学定員を増員し、平成25年度までに9,041人まで増員（平成19年度比1,416人増）。

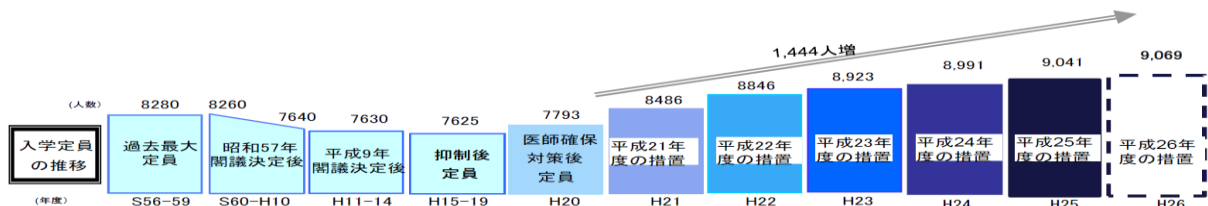
<内訳>

- ・ 平成20年度は、医師不足が深刻な10県、医師養成総数が少ない2県等で計168人の増
- ・ 平成21年度は、全都道府県で計693名の増（過去最大程度までの増員）
- ・ 平成22～25年度は、地域の医師確保等の観点から、計360名（H22）、77名（H23）、68名（H24）、50名（H25）の増

2. 平成26年度の入学定員の増員の枠組み

- 平成26年度については、22～25年度と同様の枠組みで、地域の医師確保等の観点から、緊急臨時的に次の枠組みの増を認める。
- また、地域枠については、12月時点で、大学と都道府県の調整が未了のため、申請に至らなかった例があったこと等を踏まえ、1月に追加申請を受け付けた。

1. 地域医療への従事を条件とした奨学金、選抜枠の設定（地域枠）を行う大学の入学定員の増員
【26年度増員数：6大学、24人増（うち、1月追加分：3大学、8人）】
2. 複数大学の連携により研究医養成の拠点を形成する大学の入学定員の増員（研究医枠）
【26年度増員数：2大学、4人増】
3. 歯学部入学定員を減員する大学についての医学部入学定員の増員（歯学部振替枠）
【26年度増員数：0人】



増員期間 平成31年度までの間

（以降の取扱いは、その時点の医師養成数の将来見通しや定着状況を踏まえて判断）

1. 改正の趣旨

医学部の入学定員は、現行基準上、原則 120 人までとし、地域医療の向上のために定員増を行う場合、暫定的に 125 人とする事ができるとしている。しかし、すでに 125 人の上限に達している大学の所在する県で更なる定員増の要望が高いこと等から、十分な教育環境を整えることができる大学において、平成 31 年度までの間緊急臨時的に入学定員を 140 人まで増員することを可能とするため大学設置基準を改正する。あわせて、平成 25 年度に医学部入学定員を増加させるための所要の措置を講じる。

2. 改正の概要

大学設置基準の改正（医学部入学定員 140 人まで臨時的に増員する場合の基準の制定）

都道府県の定める地域医療再生計画に位置づけられる医学部定員増の場合、一定の要件の下、これまでの臨時的定員増と同様に平成 31 年度までの間臨時的に医学部収容定員を 840 人（入学定員 140 人）とすることを可能とする。

○1 専任教員数に関する基準

十分な教育体制を確保するために、専任教員一人あたりの学生数等を考慮し、126 人～130 人の場合専任教員 150 人、131 人～140 人の場合専任教員 160 人以上とするよう求める。

入学定員	80 人～120 人 (従来の基準)	121 人～125 人 (H22 に設定)	126 人～130 人 (今回制定)	131 人～140 人 (今回制定)
教員数	140 人	150 人	150 人	160 人

○2 校地の基準面積

校地の基準面積については、臨時的定員増であることに鑑み増加を求めないこととする。

○3 校舎の基準面積と附属病院の基準面積

校舎の基準面積、附属病院の基準面積については、収容定員 600 人までの場合と、収容定員 720 人までの場合の基準の差を按分し次の通りの増加を求める。

校舎：収容定員 6 人増あたり、基準面積 75 m²増加

附属病院：収容定員 6 人増あたり、基準面積 100 m²増加

3. 施行期日

公布の日から施行

① 供給側からみた病院・診療所における医師数推計の前提

供給側からみた病院・診療所における医師数推計の前提(代替案)としては、下記の表のように、医学部対前年定員増加分として、3つのケースを想定した。

ケースⅠは対前年「入学定員 68 名増加パターン」で、本研究を始めた時点で確定していた 2012 年(平成 24 年)の「学校基本調査」に合わせ、2012 年の医学部対前年定員増加分である 68 名が、2015 年(平成 27 年)～2019 年(平成 31 年)まで継続的に増加する場合とした。この場合、定員増加の最終年である 2019(平成 31 年)の医学部定員は 9,409 人、国公立大学 1 校当り医学部定員は 119.1 人となる。

ケースⅡは対前年「入学定員 140 名増加パターン」で、ケースⅠの約 2 倍である 140 名が、2015 年(平成 27 年)～2019 年(平成 31 年)まで継続的に増加する場合とした。この場合、定員増加の最終年である 2019(平成 31 年)の医学部定員は 9,769 人、国公立大学 1 校当り医学部定員は 123.7 人となる。

表 5-2-1 供給側からみた病院・診療所における医師数推計の前提

(人)

	医学部対前年定員増加分									
	2010年 平成22年 (実績)	2011年 平成23年 (実績)	2012年 平成24年 (実績)	2013年 平成25年 (実績)	2014年 平成26年 (実績)	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年
ケースⅠ 入学定員68名 増加パターン						68	68	68	68	68
ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	360	77	68	50	28	140	140	140	140	140
ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン						210	210	210	210	210
	医学部定員									
ケースⅠ 入学定員68名 増加パターン						9,137	9,205	9,273	9,341	9,409
ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	8,846	8,923	8,991	9,041	9,069	9,209	9,349	9,489	9,629	9,769
ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン						9,279	9,489	9,699	9,909	10,119
	国公立大学1校平均医学部定員(79大学)									
ケースⅠ 入学定員68名 増加パターン						115.7	116.5	117.4	118.2	119.1
ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	112.0	112.9	113.8	114.4	114.8	116.6	118.3	120.1	121.9	123.7
ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン						117.5	120.1	122.8	125.4	128.1

資料:文部科学省・高等教育局医学教育課

ケースⅢは対前年「入学定員 210 名増加パターン」で、ケースⅡと同様に、ケースⅠの約 3

倍である 210 名が、2015 年(平成 27 年)～2019 年(平成 31 年)まで継続的に増加する場合とした。この場合、定員増加の最終年である 2019(平成 31 年)の医学部定員は 10,119 人、国公私立大学 1 校当り医学部定員は 128.1 人となる。

② 供給側からみた病院・診療所における医師数推計

の基本的考え方と将来推計フロー

供給側からみた病院・診療所における、医師数推計の基本的考え方、及び将来推計のフローを以下に示す。(図 5-2-1 供給側からみた病院・診療所における医師数の推計フロー参照)

〈供給側からみた将来医師数推計の基本的考え方〉

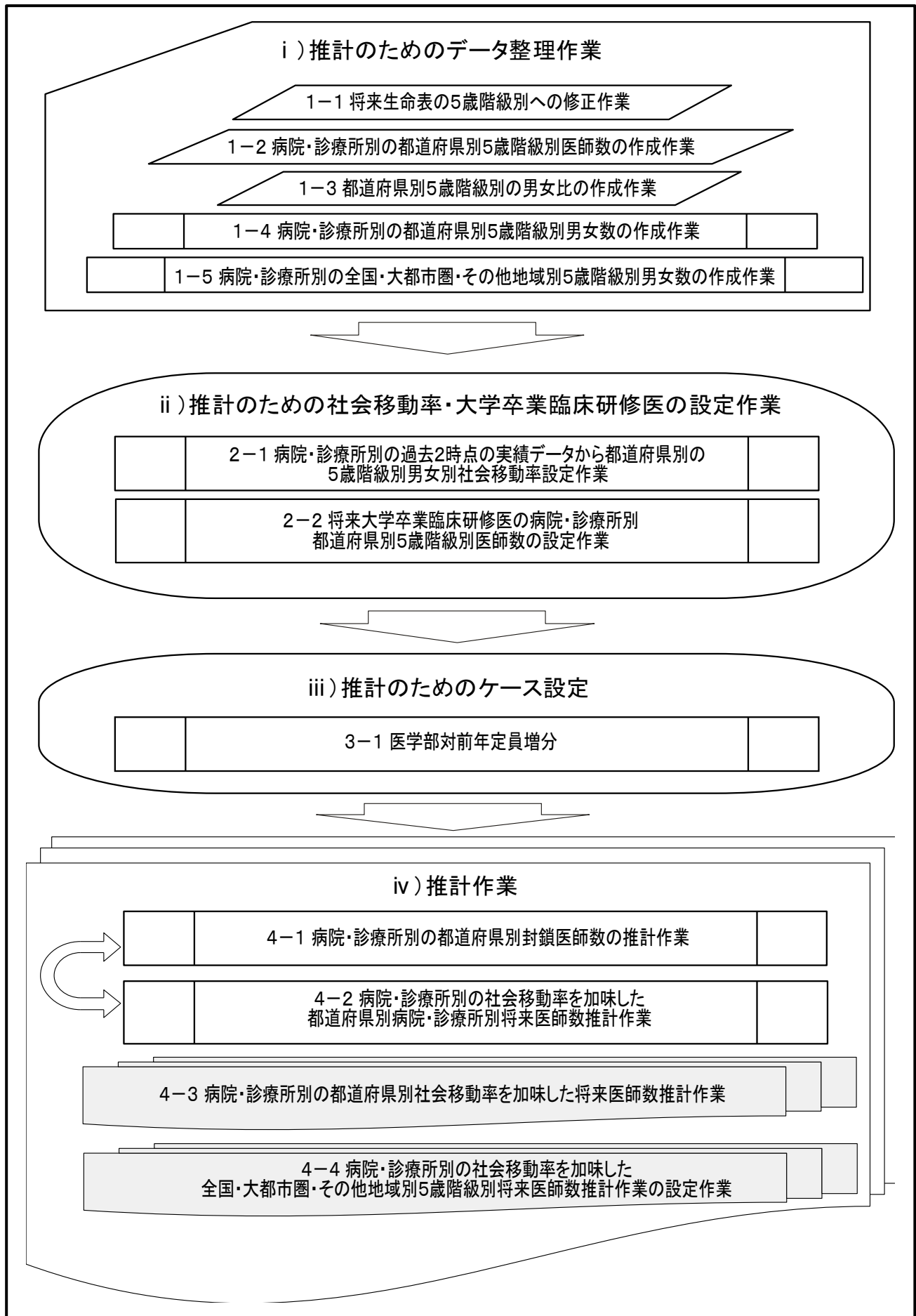
- ① 推計する医師数は、病院(狭義の病院と医育機関)と診療所の医師(開設代表・教員教官を含む)を対象とする。(表 5-2-2)
- ② 人口予測手法を適用し、将来生命表から求められた5歳階級別生残率を用いて、2010 年の5歳階級別医師数を基に、2005～2010 年にかけての 5 年間の社会移動率を用いて、2020・2025・2030・2040 年の将来値を推計する。(表 5-2-3)
- ③ 代替案としては、2015～19 年(平成 27～31 年)の医学部対前年定員増分を3案設定し、これに伴う新たな臨床研修医が毎年医師数として増加するものとする。(表 5-2-1)
- ④ 病院診療所別・都道府県別・男女別の推計を先に行った上で、全国・大都市圏及びその他地域の推計値を合計する。
- ⑤ 推計に際して必要な病院・診療所別データ、都道府県別データ、男女別データ等が整備されていない場合には、それらのデータについて代替できる全国データを用いて推計する。

表 5-2-2 医師数の業務の種別・主たる業務内容別実績
(平成 12(2000)年～平成 24(2012)年)

		医療機関		病院					診療所		
		総数	小計	病院(狭義)		医育機関			小計	開設代表	勤務者
				開設代表	勤務者	総数	教員教官	その他			
2010年	総数	243,201	154,588	5,898	106,845	41,845	20,119	21,726	88,613	69,274	19,339
	診療	228,880	142,379	4,883	104,833	32,663	15,819	16,844	86,501	68,223	18,278
	教育・研究	9,040	8,951	3	228	8,720	4,020	4,700	89	27	62
	管理	3,544	2,316	950	1,171	195	191	4	1,228	727	501
	その他	997	397	15	284	98	34	64	600	166	434
	不詳	740	545	47	329	169	55	114	195	131	64
2012年	総数	249,574	159,131	5,834	110,159	43,138	20,596	22,542	90,443	69,936	20,507
	診療	234,836	146,611	4,775	107,771	34,065	16,495	17,570	88,225	68,880	19,345
	教育・研究	8,853	8,755	5	275	8,475	3,767	4,708	98	39	59
	管理	3,476	2,490	1,017	1,242	231	229	2	986	609	377
	産業医業務	440	90	1	83	6	4	2	350	58	292
	その他	987	492	7	311	174	27	147	495	166	329
不詳	982	693	29	477	187	74	113	289	184	105	
2014年	総数	256,668	163,683	5,745	114,515	43,423	21,350	22,073	92,985	70,828	22,157
	診療	242,304	151,661	4,655	111,892	35,114	18,027	17,087	90,643	69,728	20,915
	教育・研究	7,870	7,793	3	239	7,551	2,939	4,612	77	21	56
	管理	3,737	2,615	1,031	1,309	275	270	5	1,122	721	401
	産業医業務	425	81	1	76	4	3	1	344	43	301
	その他	1,280	730	14	484	232	20	212	550	170	380
不詳	1,052	803	41	515	247	91	156	249	145	104	
2016年	総数	263,540	168,327	5,482	118,157	44,688	22,304	22,384	95,213	71,192	24,021
	診療	249,717	156,905	4,383	115,639	36,883	19,102	17,781	92,812	70,066	22,746
	教育・研究	7,460	7,374	-	333	7,041	2,758	4,283	86	30	56
	管理	3,750	2,608	1,052	1,226	330	325	5	1,142	744	398
	産業医業務	510	136	1	88	47	25	22	374	53	321
	その他	1,284	727	17	485	225	28	197	557	159	398
不詳	819	577	29	386	162	66	96	242	140	102	
2018年	総数	271,897	174,266	5,398	122,305	46,563	24,252	22,311	97,631	71,913	25,718
	診療	258,468	163,298	4,292	119,884	39,122	20,883	18,239	95,170	70,764	24,406
	教育・研究	6,983	6,909	-	306	6,603	2,909	3,694	74	20	54
	管理	3,871	2,657	1,052	1,273	332	328	4	1,214	802	412
	産業医業務	487	116	2	104	10	5	5	371	60	311
	その他	1,273	630	24	364	242	53	189	643	180	463
不詳	815	656	28	374	254	74	180	159	87	72	
2020年	総数	280,431	180,966	5,430	126,979	48,557	25,862	22,695	99,465	72,566	26,899
	診療	267,179	170,316	4,242	124,589	41,485	22,367	19,118	96,863	71,418	25,445
	教育・研究	6,606	6,534	5	273	6,256	3,020	3,236	72	25	47
	管理	4,010	2,763	1,134	1,261	368	356	12	1,247	837	410
	産業医業務	472	86	-	77	9	6	3	386	59	327
	その他	1,373	650	15	417	218	29	189	723	145	578
不詳	791	617	34	362	221	84	137	174	82	92	
2022年	総数	288,850	188,306	5,391	132,511	50,404	26,996	23,408	100,544	72,164	28,380
	診療	275,159	177,240	4,241	130,187	42,812	23,446	19,366	97,919	71,043	26,876
	教育・研究	7,300	7,209	4	309	6,896	3,084	3,812	91	16	75
	管理	3,908	2,663	1,099	1,203	361	352	-	1,245	809	436
	産業医業務	502	114	-	104	10	10	-	388	58	330
	その他	1,326	588	18	389	181	28	153	738	164	574
不詳	655	492	29	319	144	76	68	163	74	89	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

図 5-2-1 供給側からみた病院・診療所における医師数の推計フロー



③ 病院・診療所における医師数推計の前提条件等と推計作業

前記「図 5-2-1 供給側からみた病院・診療所における医師数の推計フロー」に従って、各作業内容を以下説明する。(1-1~4-4の番号は図 5-2-1 の中の番号に対応する)

i) 推計のための前提条件とデータ整理作業

1-1 将来生命表の5歳階級別への修正作業

(推計のための前提条件)

- 都道府県別既存医師の5年毎の生残率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における「全国」の「男女別、年齢別将来生命表:中位仮定」を用いて推計する。

- ・ 中位推計の1歳階級別を5歳階級別に修正・作表する。(表 5-2-3)
- ・ 男女別 $1 \times (1 \text{ 歳階級別生残率})$ から、10~14歳/5年前の5~9歳、15~19歳/5年前の10~14歳、20~24歳/5年前の15~19歳等の値を作表(有効数字下5ケタ)。
- ・ 2010年(平成22年)・2020年(32年)・2025年(37年)・2030年(42年)・2040年(52年)の7年度分を作成。

1-2 病院・診療所別の全国・都道府県別5歳階級別医師数の整理作業

(推計のための前提条件)

- 医師数は、「病院」と「診療所」の「医療機関」における医師数とし、病院の中には「医育機関」の「教員教官」「その他」の医師を含めるものとする。

- ・ 病院・診療所別全国・都道府県別5歳階級別医師数を整理。(表 5-2-4・5)
- ・ 2005年(平成17年)・2010年(22年)の医療機関医師数の内訳別総括表を作成。

1-3 全国・都道府県別5歳階級別医師の男女比の作成作業

(推計のための前提条件)

- 都道府県別の5歳階級別男女別医師数は、「全国」の「5歳階級別男女比率」を用いて推計する。

- ・2005年（平成17年）・2010年（平成22年）の全国・都道府県別5歳階級別男女別医師数を整理。（表5-2-4・5）
- ・2005年（平成17年）・2010年（平成22年）の全国・都道府県別5歳階級別男女比率を作成。
- ・データのない2005年（平成17年）は、2004年（平成16年）と2006年（平成18年）の平均値。

1-4 病院・診療所別の全国・都道府県別5歳階級別男女医師数の作成作業

- ・1-2と1-3の男女比率を用い、2005年（平成17年）・2010年（平成22年）の全国・都道府県別の病院・診療所別5歳階級別男女別医師数の表を作成。（表5-2-4・5）

1-5 病院・診療所別の全国・首都圏・近畿圏・中京圏別5歳階級別男女別医師数の作成作業

- ・1-4から、2005年（平成17年）・2010年（平成22年）の、全国・大都市圏（首都圏・近畿圏・中京圏別）の病院・診療所別5歳階級別男女別医師数の表を整理・作表。
 - ・首都圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県
 - ・近畿圏は、大阪府、兵庫県、京都府
 - ・中京圏は、愛知県
- ・全国と大都市圏との差である「その他地域」の5歳階級別男女別医師数も作成。

表 5-2-3 2010 年～2040 年の 5 歳階級別将来生残率

年齢(歳)	2010年	2010	2015	2015	2020	2020	2025	2025	2030	2030	2035	2035	2040	2040
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4	0.99873	0.99891	0.99892	0.99907	0.99904	0.99916	0.99914	0.99924	0.99923	0.99931	0.99929	0.99937	0.99935	0.99941
5～9	0.99954	0.99966	0.99959	0.99969	0.99964	0.99971	0.99967	0.99974	0.99970	0.99976	0.99973	0.99977	0.99975	0.99979
10～14	0.99913	0.99948	0.99924	0.99954	0.99930	0.99958	0.99936	0.99960	0.99941	0.99962	0.99945	0.99964	0.99949	0.99966
15～19	0.99785	0.99898	0.99793	0.99897	0.99807	0.99902	0.99818	0.99906	0.99829	0.99910	0.99838	0.99913	0.99845	0.99916
20～24	0.99696	0.99871	0.99711	0.99863	0.99724	0.99869	0.99735	0.99875	0.99744	0.99879	0.99753	0.99884	0.99761	0.99888
25～29	0.99656	0.99832	0.99676	0.99839	0.99688	0.99847	0.99700	0.99855	0.99710	0.99861	0.99718	0.99866	0.99726	0.99871
30～34	0.99582	0.99769	0.99601	0.99786	0.99619	0.99797	0.99634	0.99807	0.99648	0.99815	0.99660	0.99823	0.99671	0.99829
35～39	0.99399	0.99666	0.99418	0.99684	0.99446	0.99700	0.99470	0.99714	0.99492	0.99726	0.99511	0.99737	0.99528	0.99746
40～44	0.99078	0.99499	0.99106	0.99527	0.99151	0.99552	0.99190	0.99573	0.99225	0.99592	0.99255	0.99608	0.99283	0.99622
45～49	0.98539	0.99237	0.98588	0.99279	0.98658	0.99315	0.98718	0.99347	0.98772	0.99375	0.98819	0.99400	0.98861	0.99422
50～54	0.97667	0.98892	0.97773	0.98945	0.97881	0.98996	0.97975	0.99041	0.98057	0.99080	0.98130	0.99115	0.98195	0.99147
55～59	0.96297	0.98407	0.96514	0.98490	0.96676	0.98561	0.96818	0.98624	0.96943	0.98680	0.97055	0.98731	0.97154	0.98774
60～64	0.94413	0.97673	0.94752	0.97830	0.94984	0.97933	0.95189	0.98024	0.95371	0.98104	0.95533	0.98175	0.95679	0.98240
65～69	0.91696	0.96465	0.92158	0.96623	0.92520	0.96802	0.92835	0.96958	0.93109	0.97094	0.93353	0.97213	0.93569	0.97319
70～74	0.86669	0.93848	0.87363	0.94230	0.88047	0.94574	0.88633	0.94868	0.89140	0.95121	0.89581	0.95342	0.89968	0.95535
75～79	0.77426	0.88726	0.78977	0.89608	0.80106	0.90271	0.81093	0.90838	0.81961	0.91327	0.82728	0.91751	0.83408	0.92122
80～84	0.63879	0.78968	0.66425	0.80686	0.68040	0.81956	0.69469	0.83047	0.70740	0.83990	0.71876	0.84811	0.72894	0.85530
85～89	0.47295	0.62539	0.49770	0.65404	0.51760	0.67393	0.53563	0.69154	0.55197	0.70717	0.56679	0.72108	0.58030	0.73349
90～94	0.31174	0.43268	0.32170	0.45651	0.34054	0.47929	0.35809	0.50012	0.37444	0.51916	0.38965	0.53659	0.40379	0.55256
95～99	0.18048	0.27641	0.17726	0.26164	0.19101	0.28150	0.20425	0.30023	0.21684	0.31783	0.22883	0.33437	0.24025	0.34986
100～104	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000

表 5-2-4 病院・診療所別 5 歳階級別男女別医師数の実績 (2005 年 (平成 17 年))

病院・診療所合計		総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	
大都市圏	総数	東京都	33,151	78	3,958	4,747	4,315	4,246	4,050	3,069	2,401	1,366	1,077	1,132	1,554	862	300
		神奈川県	14,908	32	1,670	1,921	2,013	1,966	1,963	1,407	1,121	702	567	568	604	281	97
		埼玉県	9,348	16	684	1,061	1,198	1,293	1,325	1,020	818	505	406	399	389	175	63
		千葉県	9,070	19	900	1,118	1,138	1,239	1,201	881	809	466	380	374	322	164	62
		茨城県	4,306	14	455	477	544	549	592	477	352	213	182	155	173	94	33
	小計	70,782	157	7,666	9,322	9,207	9,291	9,129	6,853	5,500	3,252	2,611	2,627	3,040	1,575	554	
	近畿圏	大阪府	20,662	39	2,110	2,541	2,556	2,706	2,729	2,150	1,667	947	830	823	982	472	114
		兵庫県	11,196	24	968	1,250	1,312	1,403	1,499	1,269	1,028	603	529	489	494	244	89
		京都府	7,014	15	743	1,010	890	874	805	666	587	326	288	305	303	164	40
	小計	38,872	77	3,820	4,800	4,757	4,983	5,032	4,085	3,282	1,875	1,647	1,616	1,779	879	242	
	中京圏	愛知県	12,893	31	1,477	1,643	1,641	1,647	1,592	1,353	1,087	593	517	485	491	254	86
	大都市計	122,546	265	12,963	15,764	15,604	15,921	15,752	12,290	9,869	5,719	4,774	4,728	5,309	2,708	882	
	その他地域計(総数)		137,559	226	12,525	15,957	16,905	17,936	18,342	15,597	12,596	7,062	5,697	5,192	5,368	3,052	1,107
	全国(総数)		260,104	490	25,488	31,721	32,509	33,856	34,094	27,887	22,464	12,781	10,471	9,920	10,677	5,760	1,989
大都市圏	男	東京都	25,414	39	2,365	3,243	3,189	3,362	3,328	2,577	2,028	1,147	917	969	1,302	713	235
		神奈川県	11,915	15	1,005	1,344	1,534	1,609	1,681	1,249	999	620	501	513	525	245	75
		埼玉県	7,756	7	429	778	951	1,087	1,140	900	739	454	371	350	351	149	53
		千葉県	7,535	15	588	830	907	1,066	1,052	769	715	422	345	339	295	140	51
		茨城県	3,588	10	319	355	428	463	517	425	310	189	168	144	155	77	28
	小計	56,208	85	4,707	6,549	7,007	7,587	7,718	5,920	4,791	2,832	2,302	2,316	2,627	1,325	442	
	近畿圏	大阪府	16,978	17	1,356	1,860	2,033	2,251	2,365	1,919	1,517	855	760	711	843	405	88
		兵庫県	9,391	17	608	915	1,051	1,192	1,320	1,132	946	536	495	449	444	215	72
		京都府	5,683	9	464	750	719	724	687	565	521	296	262	268	251	139	30
	小計	32,052	42	2,427	3,524	3,803	4,167	4,372	3,615	2,984	1,687	1,517	1,427	1,537	760	190	
	中京圏	愛知県	10,531	18	959	1,205	1,311	1,367	1,368	1,209	967	528	472	437	391	222	73
	大都市計	98,791	146	8,093	11,279	12,122	13,121	13,458	10,745	8,742	5,047	4,291	4,180	4,556	2,307	705	
	その他地域計(男)		117,682	138	8,376	12,042	13,889	15,578	16,381	14,217	11,555	6,537	5,396	4,915	4,945	2,756	956
	全国(男)		216,473	284	16,469	23,320	26,011	28,699	29,838	24,962	20,297	11,585	9,687	9,095	9,501	5,063	1,661
大都市圏	女	東京都	7,737	38	1,593	1,504	1,126	884	722	492	372	219	160	163	251	149	65
		神奈川県	2,993	17	664	576	479	357	281	157	122	82	65	55	79	36	22
		埼玉県	1,591	8	255	283	247	206	185	119	79	51	34	49	38	26	10
		千葉県	1,535	4	312	288	231	172	148	112	94	44	34	35	26	24	11
		茨城県	717	4	135	121	116	86	75	52	41	24	14	11	17	17	5
	小計	14,573	72	2,959	2,773	2,199	1,704	1,411	932	709	419	308	311	412	250	112	
	近畿圏	大阪府	3,684	22	754	681	523	455	363	231	150	92	70	112	139	66	26
		兵庫県	1,805	7	360	335	261	211	178	136	82	66	34	40	50	29	16
		京都府	1,331	5	279	260	171	150	117	101	66	30	26	37	52	24	11
	小計	6,819	35	1,393	1,276	954	816	659	469	298	188	130	189	241	119	52	
	中京圏	愛知県	2,362	12	518	437	329	279	224	144	119	64	45	48	99	31	13
	大都市計	23,754	119	4,870	4,485	3,482	2,799	2,294	1,545	1,127	672	483	548	752	401	177	
	その他地域計(女)		19,877	87	4,149	3,915	3,016	2,357	1,961	1,379	1,040	524	300	277	423	296	151
	全国(女)		43,631	206	9,019	8,400	6,498	5,157	4,256	2,925	2,167	1,196	783	825	1,175	696	328

病院		総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
大都市圏	首都圏	東京都	20,941	78	3,892	4,388	3,441	2,859	2,281	1,509	1,100	589	291	210	190	87	28	
		神奈川県	9,312	32	1,648	1,797	1,646	1,342	1,100	631	486	259	141	108	86	31	9	
		埼玉県	5,588	16	672	969	918	848	761	502	356	203	119	105	81	31	11	
		千葉県	5,810	19	883	1,042	942	900	716	444	372	198	111	96	50	25	15	
		茨城県	2,778	14	448	450	454	393	361	244	135	93	61	53	40	25	10	
	小計	44,427	157	7,541	8,645	7,399	6,341	5,218	3,330	2,449	1,341	722	572	445	198	71		
	近畿圏	大阪府	12,847	39	2,094	2,410	2,093	1,913	1,573	1,050	711	353	236	161	140	62	16	
		兵庫県	6,533	24	961	1,177	1,062	957	824	566	386	201	159	101	71	33	13	
		京都府	4,607	15	737	971	786	664	511	343	252	127	84	43	50	22	6	
	小計	23,986	77	3,792	4,557	3,940	3,533	2,908	1,959	1,349	681	479	304	260	116	34		
	中京圏	愛知県	8,182	31	1,464	1,565	1,341	1,129	875	657	463	249	153	117	84	41	17	
大都市計	76,594	265	12,797	14,766	12,680	11,003	9,001	5,945	4,260	2,270	1,353	992	789	354	122			
その他地域計(総数)		89,411	226	12,364	15,197	14,674	13,293	11,223	7,775	5,671	3,026	2,017	1,583	1,366	737	263		
全国(総数)		166,005	490	25,160	29,963	27,353	24,296	20,223	13,720	9,931	5,296	3,370	2,575	2,155	1,091	385		
大都市圏	男	首都圏	東京都	15,415	39	2,325	2,998	2,543	2,264	1,874	1,267	930	495	248	180	159	72	21
			神奈川県	7,110	15	992	1,258	1,254	1,099	942	560	433	229	124	98	74	27	7
			埼玉県	4,489	7	421	710	728	712	654	443	321	182	109	92	73	26	9
			千葉県	4,679	15	577	773	750	775	627	387	329	179	101	87	46	21	12
			茨城県	2,251	10	315	335	357	331	316	217	119	83	56	49	35	20	8
	小計	33,944	85	4,630	6,074	5,632	5,181	4,413	2,876	2,132	1,167	638	506	387	166	58		
	近畿圏	大阪府	10,186	17	1,346	1,764	1,665	1,591	1,363	936	647	319	216	139	120	53	12	
		兵庫県	5,254	17	603	861	851	813	726	505	355	179	149	92	64	29	10	
		京都府	3,617	9	460	721	635	550	436	291	224	115	76	37	41	19	4	
	小計	19,057	42	2,409	3,345	3,150	2,954	2,526	1,732	1,225	613	441	268	225	100	27		
	中京圏	愛知県	6,460	18	951	1,149	1,072	937	752	587	412	222	139	105	67	36	15	
大都市計	59,461	146	7,990	10,568	9,854	9,072	7,691	5,195	3,769	2,001	1,218	879	679	302	99			
その他地域計(男)		74,195	139	8,269	11,470	12,057	11,549	10,027	7,092	5,210	2,804	1,914	1,501	1,264	672	229		
全国(男)		133,656	285	16,258	22,037	21,911	20,620	17,718	12,287	8,979	4,805	3,132	2,380	1,942	974	327		
大都市圏	女	首都圏	東京都	5,525	38	1,566	1,390	898	595	407	242	170	94	43	30	31	15	6
			神奈川県	2,202	17	656	539	391	243	158	71	53	30	16	10	11	4	2
			埼玉県	1,099	8	250	258	190	135	106	59	35	20	10	13	8	5	2
			千葉県	1,131	4	306	269	192	125	89	56	43	19	10	9	4	4	2
			茨城県	526	4	133	115	97	62	45	27	16	10	5	4	4	5	1
	小計	10,483	72	2,911	2,571	1,767	1,160	805	454	317	174	84	66	58	31	13		
	近畿圏	大阪府	2,660	22	748	646	428	322	210	113	64	34	20	22	20	9	4	
		兵庫県	1,278	7	358	315	211	144	98	61	31	22	10	8	7	4	2	
		京都府	990	5	277	250	151	114	75	52	28	12	8	5	8	3	1	
	小計	4,928	35	1,382	1,211	790	579	382	226	123	68	38	35	35	16	7		
	中京圏	愛知県	1,722	12	513	416	269	192	123	70	51	27	13	12	17	5	2	
大都市計	17,133	119	4,807	4,198	2,825	1,931	1,310	750	491	269	135	113	110	52	23			
その他地域計(女)		15,216	87	4,095	3,727	2,616	1,744	1,196	683	461	222	103	82	102	64	34		
全国(女)		32,349	205	8,902	7,925	5,442	3,675	2,505	1,433	952	491	238	194	213	116	57		

診療所		総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	
大都市圏	首都圏	東京都	12,211	0	67	359	874	1,387	1,769	1,560	1,301	777	786	922	1,364	775	273
		神奈川県	5,596	0	22	124	367	624	863	776	635	443	426	460	518	251	89
		埼玉県	3,760	0	13	92	281	446	564	518	462	302	287	295	308	144	52
		千葉県	3,261	0	17	76	197	339	485	438	437	269	269	278	272	140	47
		茨城県	1,528	0	7	27	90	156	231	233	217	120	122	102	133	69	24
	小計	26,355	0	125	678	1,808	2,950	3,911	3,523	3,051	1,911	1,889	2,056	2,595	1,378	483	
	近畿圏	大阪府	7,816	0	16	131	463	794	1,156	1,101	957	594	594	663	843	410	98
		兵庫県	4,664	0	7	73	250	446	675	703	642	402	370	388	423	212	76
		京都府	2,407	0	7	39	105	211	294	323	335	200	204	262	254	142	35
	小計	14,886	0	29	243	817	1,450	2,124	2,126	1,934	1,195	1,168	1,313	1,519	763	208	
	中京圏	愛知県	4,711	0	13	78	300	518	717	697	624	344	365	368	407	213	69
	大都市計	45,952	0	167	998	2,925	4,918	6,752	6,346	5,609	3,449	3,421	3,736	4,520	2,354	760	
	その他地域計(総数)		48,148	0	162	760	2,232	4,643	7,120	7,822	6,925	4,036	3,680	3,610	4,002	2,316	845
全国(総数)		94,099	0	328	1,758	5,156	9,561	13,871	14,167	12,533	7,485	7,101	7,346	8,522	4,669	1,605	
大都市圏	首都圏	東京都	9,999	0	40	245	646	1,098	1,454	1,310	1,099	652	669	789	1,144	641	213
		神奈川県	4,804	0	13	87	280	510	739	689	566	391	377	415	450	219	68
		埼玉県	3,268	0	8	67	223	375	485	457	417	271	262	259	278	123	43
		千葉県	2,856	0	11	56	157	292	425	382	386	243	244	252	249	120	39
		茨城県	1,337	0	5	20	71	131	201	207	191	107	112	95	120	57	20
	小計	22,264	0	77	476	1,375	2,406	3,304	3,045	2,659	1,665	1,664	1,810	2,240	1,159	384	
	近畿圏	大阪府	6,792	0	10	96	368	660	1,002	982	870	536	544	572	723	353	76
		兵庫県	4,137	0	4	53	200	379	594	627	591	358	346	356	380	186	62
		京都府	2,066	0	4	29	84	174	251	274	297	181	186	231	210	120	25
	小計	12,995	0	18	178	653	1,214	1,846	1,883	1,759	1,074	1,076	1,159	1,313	659	163	
	中京圏	愛知県	4,071	0	8	57	240	430	616	622	555	307	333	332	324	187	59
	大都市計	39,330	0	103	711	2,268	4,049	5,767	5,550	4,973	3,046	3,073	3,301	3,878	2,005	606	
	その他地域計(男)		43,487	0	107	572	1,831	4,030	6,354	7,125	6,345	3,733	3,483	3,414	3,681	2,084	727
全国(男)		82,817	0	211	1,283	4,099	8,079	12,120	12,675	11,318	6,779	6,556	6,715	7,559	4,089	1,333	
大都市圏	首都圏	東京都	2,211	0	27	114	228	289	315	250	202	125	117	132	220	134	59
		神奈川県	791	0	9	37	87	113	124	87	69	52	49	45	68	32	20
		埼玉県	492	0	5	25	58	71	79	60	45	31	24	36	30	21	8
		千葉県	404	0	6	20	40	47	60	55	51	25	24	26	22	20	8
		茨城県	191	0	2	7	19	24	29	25	26	13	9	7	13	12	3
	小計	4,090	0	48	202	432	544	607	478	392	245	224	245	354	219	99	
	近畿圏	大阪府	1,024	0	6	35	95	133	154	118	86	57	50	91	119	57	22
		兵庫県	527	0	2	20	50	67	80	76	51	44	24	32	43	25	14
		京都府	341	0	2	10	20	36	43	49	38	19	18	31	44	21	9
	小計	1,891	0	10	65	164	236	277	243	175	120	92	154	206	104	45	
	中京圏	愛知県	640	0	5	21	60	88	101	74	69	37	31	36	82	26	10
	大都市計	6,621	0	63	287	657	869	985	796	635	403	348	435	642	348	154	
	その他地域計(女)		4,661	0	54	188	400	613	766	697	579	302	197	195	321	231	118
全国(女)		11,282	0	117	475	1,057	1,481	1,751	1,492	1,215	705	545	631	962	580	271	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

表 5-2-5 病院・診療所別 5 歳階級別男女別医師数の実績 (2010 年 (平成 22 年))

病院・診療所合計		総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
大都市圏	総数	首都圏	東京都	37,552	82	4,285	5,408	4,909	4,411	4,497	4,155	3,036	2,295	1,153	943	925	986	467
			神奈川県	16,997	42	1,914	2,211	2,091	2,047	2,162	1,969	1,397	1,096	644	468	439	365	152
			埼玉県	10,259	6	665	1,012	1,170	1,333	1,382	1,381	1,045	790	478	350	294	250	103
			千葉県	10,213	14	939	1,205	1,266	1,251	1,315	1,186	883	782	422	349	295	209	97
			茨城県	4,691	12	432	528	519	555	584	598	484	322	199	157	120	116	65
	小計	79,712	156	8,235	10,364	9,955	9,597	9,940	9,289	6,845	5,285	2,896	2,267	2,073	1,926	884		
	近畿圏	大阪府	21,994	40	2,084	2,558	2,574	2,621	2,751	2,694	2,099	1,583	853	684	612	605	236	
		兵庫県	12,027	25	1,023	1,174	1,381	1,411	1,435	1,560	1,242	999	553	442	356	301	125	
		京都府	7,545	9	753	1,009	950	842	877	805	657	578	302	255	237	177	94	
	小計	41,566	74	3,860	4,741	4,905	4,874	5,063	5,059	3,998	3,160	1,708	1,381	1,205	1,083	455		
	中京圏	愛知県	14,206	37	1,665	1,743	1,670	1,638	1,672	1,609	1,357	1,041	500	449	387	288	150	
	大都市計	135,484	267	13,760	16,848	16,530	16,109	16,675	15,957	12,200	9,486	5,104	4,097	3,665	3,297	1,489		
	その他地域計(総数)		144,947	234	11,952	14,888	16,231	16,977	18,303	18,224	15,410	12,268	6,359	4,898	4,056	3,411	1,736	
	全国(総数)		280,431	501	25,712	31,736	32,761	33,086	34,978	34,181	27,610	21,754	11,463	8,995	7,721	6,708	3,225	
大都市圏	男	首都圏	東京都	27,652	51	2,557	3,359	3,331	3,187	3,511	3,389	2,556	1,941	969	794	802	833	372
			神奈川県	13,217	22	1,195	1,445	1,520	1,565	1,756	1,685	1,240	976	559	416	395	317	126
			埼玉県	8,362	4	427	673	897	1,061	1,151	1,195	922	721	429	320	261	219	82
			千葉県	8,285	12	601	847	944	990	1,134	1,028	782	696	384	322	270	189	86
			茨城県	3,815	8	284	384	399	444	484	523	425	281	177	142	110	103	51
	小計	61,331	97	5,064	6,708	7,091	7,247	8,036	7,820	5,925	4,615	2,518	1,994	1,838	1,661	717		
	近畿圏	大阪府	17,704	25	1,296	1,750	1,945	2,106	2,284	2,332	1,876	1,449	768	623	536	515	199	
		兵庫県	9,837	14	654	793	1,036	1,133	1,208	1,375	1,102	915	501	414	324	264	104	
		京都府	5,980	7	484	680	707	676	723	688	566	515	275	233	205	147	74	
	小計	33,521	46	2,434	3,223	3,688	3,915	4,215	4,395	3,544	2,879	1,544	1,270	1,065	926	377		
	中京圏	愛知県	11,333	22	1,069	1,199	1,271	1,327	1,370	1,389	1,207	925	444	408	350	222	130	
	大都市計	106,185	165	8,567	11,130	12,050	12,489	13,621	13,604	10,676	8,419	4,506	3,672	3,253	2,809	1,224		
	その他地域計(男)		121,244	141	7,925	10,520	12,393	13,873	15,785	16,299	14,060	11,278	5,866	4,629	3,834	3,123	1,518	
	全国(男)		227,429	306	16,492	21,650	24,443	26,362	29,406	29,903	24,736	19,697	10,372	8,301	7,087	5,932	2,742	
大都市圏	女	首都圏	東京都	9,900	31	1,728	2,049	1,578	1,224	986	766	480	354	184	149	123	153	95
			神奈川県	3,780	20	719	766	571	482	406	284	157	120	85	52	44	48	26
			埼玉県	1,897	2	238	339	273	272	231	186	123	69	49	30	33	31	21
			千葉県	1,928	2	338	358	322	261	181	158	101	86	38	27	25	20	11
			茨城県	876	4	148	144	120	111	100	75	59	41	22	15	10	13	14
	小計	18,381	59	3,171	3,656	2,864	2,350	1,904	1,469	920	670	378	273	235	265	167		
	近畿圏	大阪府	4,290	15	788	808	629	515	467	362	223	134	85	61	76	90	37	
		兵庫県	2,190	11	369	381	345	278	227	185	140	84	52	28	32	37	21	
		京都府	1,565	2	269	329	243	166	154	117	91	63	27	22	32	30	20	
	小計	8,045	28	1,426	1,518	1,217	959	848	664	454	281	164	111	140	157	78		
	中京圏	愛知県	2,873	15	596	544	399	311	302	220	150	116	56	41	37	66	20	
	大都市計	29,299	102	5,193	5,718	4,480	3,620	3,054	2,353	1,524	1,067	598	425	412	488	265		
	その他地域計(女)		23,703	93	4,027	4,368	3,838	3,104	2,518	1,925	1,350	990	493	269	222	288	218	
	全国(女)		53,002	195	9,220	10,086	8,318	6,724	5,572	4,278	2,874	2,057	1,091	694	634	776	483	

病院		総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
大都市圏	首都圏	東京都	24,100	82	4,236	5,042	4,041	2,990	2,609	1,976	1,358	924	342	192	173	93	42	
		神奈川県	10,710	42	1,904	2,091	1,735	1,410	1,240	911	553	408	181	104	78	36	17	
		埼玉県	6,146	6	658	936	935	908	811	735	467	316	159	88	62	50	15	
		千葉県	6,662	14	932	1,135	1,072	908	854	619	408	343	159	92	72	38	16	
		茨城県	3,007	12	429	493	433	402	364	327	228	110	79	49	36	24	21	
	小計		50,625	156	8,159	9,697	8,216	6,618	5,878	4,568	3,014	2,101	920	525	421	241	111	
	近畿圏	大阪府	13,967	40	2,074	2,475	2,227	1,872	1,717	1,399	904	608	260	159	109	89	34	
		兵庫県	7,185	25	1,020	1,138	1,167	993	849	748	491	329	182	120	61	49	13	
		京都府	5,033	9	746	981	854	639	587	449	306	214	101	67	34	35	11	
	小計		26,185	74	3,840	4,594	4,248	3,504	3,153	2,596	1,701	1,151	543	346	204	173	58	
	中京圏	愛知県	9,129	37	1,659	1,683	1,417	1,120	981	799	577	399	173	123	95	43	23	
	大都市計		85,939	267	13,658	15,974	13,881	11,242	10,012	7,963	5,292	3,651	1,636	994	720	457	192	
	その他地域計(総数)		95,027	234	11,855	14,325	14,391	13,011	11,991	10,088	7,121	5,202	2,452	1,690	1,314	910	443	
	全国(総数)		180,966	501	25,513	30,299	28,272	24,253	22,003	18,051	12,413	8,853	4,088	2,684	2,034	1,367	635	
大都市圏	男	首都圏	東京都	16,897	51	2,528	3,132	2,742	2,160	2,037	1,612	1,143	781	287	162	150	79	33
			神奈川県	7,923	22	1,189	1,367	1,261	1,078	1,007	780	491	363	157	92	70	31	14
			埼玉県	4,834	4	423	622	717	723	675	636	412	288	143	80	55	44	12
			千葉県	5,208	12	597	798	799	719	736	537	361	305	145	85	66	34	14
			茨城県	2,372	8	282	359	333	322	302	286	200	96	70	44	33	21	16
	小計		37,234	97	5,018	6,277	5,852	5,001	4,758	3,850	2,608	1,834	802	464	374	209	90	
	近畿圏	大阪府	10,775	25	1,290	1,693	1,683	1,504	1,426	1,211	808	557	234	145	95	76	29	
		兵庫県	5,605	14	652	769	875	797	715	659	436	301	165	112	56	43	11	
		京都府	3,838	7	480	661	636	513	484	384	264	191	92	61	29	29	9	
	小計		20,218	46	2,421	3,123	3,194	2,815	2,624	2,254	1,507	1,049	491	318	180	148	48	
中京圏	愛知県	6,996	22	1,065	1,158	1,078	907	804	690	513	355	154	112	86	33	20		
大都市計		64,449	165	8,504	10,558	10,125	8,723	8,186	6,794	4,628	3,238	1,447	894	640	390	158		
その他地域計(男)		76,749	141	7,861	10,126	10,987	10,635	10,346	9,024	6,500	4,790	2,265	1,601	1,245	837	390		
全国(男)		141,198	306	16,365	20,684	21,112	19,358	18,532	15,818	11,128	8,028	3,712	2,495	1,886	1,228	548		
大都市圏	女	首都圏	東京都	7,203	31	1,708	1,910	1,299	830	572	364	215	143	55	30	23	14	9
			神奈川県	2,787	20	715	724	474	332	233	131	62	45	24	12	8	5	3
			埼玉県	1,312	2	235	314	218	185	136	99	55	28	16	8	7	6	3
			千葉県	1,454	2	335	337	273	189	118	82	47	38	14	7	6	4	2
			茨城県	635	4	147	134	100	80	62	41	28	14	9	5	3	3	5
	小計		13,391	59	3,141	3,420	2,364	1,617	1,120	718	406	267	118	61	47	32	21	
	近畿圏	大阪府	3,192	15	784	782	544	368	291	188	96	51	26	14	14	13	5	
		兵庫県	1,580	11	368	369	292	196	134	89	55	28	17	8	5	6	2	
		京都府	1,195	2	266	320	218	126	103	65	42	23	9	6	5	6	2	
	小計		5,967	28	1,419	1,471	1,054	689	529	342	194	102	52	28	24	25	10	
中京圏	愛知県	2,133	15	594	525	339	213	177	109	64	44	19	11	9	10	3		
大都市計		21,490	102	5,154	5,416	3,756	2,519	1,826	1,169	664	413	189	100	80	67	34		
その他地域計(女)		18,278	93	3,994	4,199	3,404	2,376	1,645	1,064	621	412	187	89	69	73	53		
全国(女)		39,768	195	9,148	9,615	7,160	4,895	3,471	2,233	1,285	825	376	189	148	139	87		

診療所		総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
大都市圏	首都圏	東京都	13,452	0	49	366	868	1,421	1,888	2,179	1,678	1,371	811	751	752	893	425	
		神奈川県	6,287	0	10	120	356	637	922	1,058	844	688	463	364	361	329	135	
		埼玉県	4,113	0	7	76	235	425	571	646	578	474	319	262	232	200	88	
		千葉県	3,551	0	7	70	194	343	461	567	475	439	263	257	223	171	81	
		茨城県	1,684	0	3	35	86	153	220	271	256	212	120	108	84	92	44	
	小計	29,087	0	76	667	1,739	2,979	4,062	4,721	3,831	3,184	1,976	1,742	1,652	1,685	773		
	近畿圏	大阪府	8,027	0	10	83	347	749	1,034	1,295	1,195	975	593	525	503	516	202	
		兵庫県	4,842	0	3	36	214	418	586	812	751	670	371	322	295	252	112	
		京都府	2,512	0	7	28	96	203	290	356	351	364	201	188	203	142	83	
	小計	15,381	0	20	147	657	1,370	1,910	2,463	2,297	2,009	1,165	1,035	1,001	910	397		
	中京圏	愛知県	5,077	0	6	60	253	518	691	810	780	642	327	326	292	245	127	
	大都市計	49,545	0	102	874	2,649	4,867	6,663	7,994	6,908	5,835	3,468	3,103	2,945	2,840	1,297		
	その他地域計(総数)		49,920	0	97	563	1,840	3,966	6,312	8,136	8,289	7,066	3,907	3,208	2,742	2,501	1,293	
全国(総数)		99,465	0	199	1,437	4,489	8,833	12,975	16,130	15,197	12,901	7,375	6,311	5,687	5,341	2,590		
大都市圏	男	首都圏	東京都	10,755	0	29	227	589	1,027	1,474	1,777	1,413	1,160	682	632	652	754	339
			神奈川県	5,294	0	6	78	259	487	749	905	749	613	402	324	325	286	112
			埼玉県	3,528	0	4	51	180	338	476	559	510	433	286	240	206	175	70
			千葉県	3,077	0	4	49	145	271	398	491	421	391	239	237	204	155	72
			茨城県	1,443	0	2	25	66	122	182	237	225	185	107	98	77	82	35
	小計	24,097	0	46	431	1,239	2,246	3,278	3,970	3,317	2,781	1,716	1,530	1,464	1,452	627		
	近畿圏	大阪府	6,929	0	6	57	262	602	858	1,121	1,068	892	534	478	441	439	170	
		兵庫県	4,232	0	2	24	161	336	493	716	666	614	336	302	268	221	93	
		京都府	2,142	0	4	19	71	163	239	304	302	324	183	172	176	118	65	
	小計	13,303	0	13	100	494	1,100	1,591	2,141	2,037	1,830	1,053	952	885	778	329		
	中京圏	愛知県	4,337	0	4	41	193	420	566	699	694	570	290	296	264	189	110	
	大都市計	41,736	0	63	572	1,925	3,766	5,435	6,810	6,048	5,181	3,059	2,778	2,613	2,419	1,066		
	その他地域計(男)		44,495	0	64	394	1,406	3,238	5,439	7,275	7,560	6,488	3,601	3,028	2,589	2,286	1,128	
全国(男)		86,231	0	127	966	3,331	7,004	10,874	14,085	13,608	11,669	6,660	5,806	5,201	4,704	2,194		
大都市圏	女	首都圏	東京都	2,697	0	20	139	279	394	414	402	265	211	129	119	100	139	86
			神奈川県	993	0	4	42	97	150	173	153	95	75	61	40	36	43	23
			埼玉県	585	0	3	25	55	87	95	87	68	41	33	22	26	25	18
			千葉県	474	0	3	21	49	72	63	76	54	48	24	20	19	16	9
			茨城県	241	0	1	10	20	31	38	34	31	27	13	10	7	10	9
	小計	4,990	0	30	236	500	733	784	751	514	403	260	212	188	233	146		
	近畿圏	大阪府	1,098	0	4	26	85	147	176	174	127	83	59	47	62	77	32	
		兵庫県	610	0	1	12	53	82	93	96	85	56	35	20	27	31	19	
		京都府	370	0	3	9	25	40	51	52	49	40	18	16	27	24	18	
	小計	2,078	0	7	47	163	270	319	322	260	179	112	83	116	132	68		
	中京圏	愛知県	740	0	2	19	60	98	125	111	86	72	37	30	28	56	17	
	大都市計	7,809	0	39	302	724	1,101	1,228	1,184	860	654	409	325	332	421	231		
	その他地域計(女)		5,425	0	33	169	434	728	873	861	729	578	306	180	153	215	165	
全国(女)		13,234	0	72	471	1,158	1,829	2,101	2,045	1,589	1,232	715	505	486	637	396		

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

ii) 推計のための社会移動率・大学卒業臨床研修医の設定作業

2-1 病院・診療所別の実績データから全国・都道府県別の5歳階級別男女別社会移動率設定作業

(推計のための前提条件)

- 全国・都道府県別の、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)にかけての「5歳階級別男女別社会移動率」(2010年実績医師数/(2005年から推計した2010年封鎖医師数+5年間の臨床研修医数))を用いて将来を推計する。
- 将来の臨床研修医数は下記2-2で求めた値を用いる。

・2005年(平成17年)の5歳階級別医師数実績から、まず2010年(平成22年)の封鎖医師数(5年後に生残している医師数)を求め、これに病院・診療所の臨床研修医数を加えた後、全国・都道府県別の5歳階級別男女別社会移動率(2010年実績医師数/(2005年実績から求めた5年後の封鎖医師数+5年間の臨床研修医数))の比率(有効数字下5ケタ)を求める(表5-2-6・7)。

2-2 将来臨床研修の病院・診療所別全国・都道府県別5歳階級別医師数の設定作業

(推計のための前提条件)

- 毎年の大学卒業後の臨床研修医師数を5年毎に集計して、病院・診療所別全国・都道府県別5歳階級別臨床研修医師数を求める。(表5-2-9)
- 医学部定員増は、2014年(平成26年)まで実績値とし、2015年(平成26年)～2019年(平成31年)は表5-2-1の前提とする。(表5-2-1)
- 医学部定員に対する入学者の比率は、2012年(平成24年)の実績値(95.7%)とする。(表5-2-8)
- 入学者の男女比率は、2012年(平成24年)の実績値(男性66.6%、女性33.4%)とする。(表5-2-8)
- 6年前の入学者数に対する臨床研修医への卒業者数の比率は、2012年(平成24年)の実績値(男性94.8%、女性96.7%)とする。(表5-2-8)
- 臨床研修医への卒業者数に対する臨床研修医数(「医師調査」における医療施設従事者医師数の臨床研修医数の1/2)の比率は、2012年(平成24年)の実績値(男性106.4%、女性107.4%)とする。(表5-2-8)
- 将来の臨床研修医の男女別病院・診療所比率は、「医師調査」における病院・診療所別医師数の比率とする。(表5-2-10)

○ 将来の臨床研修医の都道府県別比率は、「医師調査」における医療施設従事者医師数の、臨床研修医に相当すると考えられる 24 歳以下及び 25～29 歳医師数の、2005 年(平成 18 年)～2010 年(平成 22 年)の 5 年間累積の比率とする。(表 5-2-11)

- ・ 医学部定員から医学部入学者数を男女別に求める。
- ・ 6 年前の医学部入学者数から、臨床研修医への卒業者数を求める。
- ・ 臨床研修医への卒業者数から、医療従事施設従事医師としての臨床研修医数を求める。
- ・ 上記臨床研修医数から、5 年間毎の男女別 5 歳階級別臨床研修医数を求める。
- ・ 上記男女別 5 歳階級別臨床研修医数を、病院・診療所に配分する。
- ・ 上記病院・診療所別男女別 5 歳階級別臨床研修医数を、都道府県別に配分する。

表 5-2-6 病院の 5 歳階級別男女別医師の社会移動率 (2005 年(平成 17 年)~2010 年(平成 22 年))

病院:男	総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
全 国	0.91372	1.02350	1.90358	0.71477	0.88516	0.86729	0.90034	0.90276	0.92607	0.92774	0.81826	0.86871	0.91417	0.81627	0.70551
東 京	0.90060	1.12603	1.94627	0.73747	0.83746	0.82775	0.89891	0.86813	0.92205	0.87205	0.61554	0.71156	0.96234	0.63869	0.59853
神 奈 川	0.91811	1.06915	2.02470	0.73280	0.91155	0.83964	0.91642	0.83615	0.89512	0.87061	0.72747	0.81137	0.83026	0.54344	0.70005
埼 玉	0.96213	0.49823	1.83524	0.81721	0.94537	0.97920	0.95130	0.98390	0.95051	0.93128	0.83033	0.80591	0.69182	0.77893	0.56120
千 葉	0.95144	1.07588	1.83773	0.75980	0.95050	0.93855	0.95253	0.86452	0.95356	0.96280	0.85682	0.91736	0.87251	0.96739	0.74290
茨 城	0.89374	1.39634	1.67098	0.64308	0.89968	0.88131	0.91068	0.91624	0.94168	0.83631	0.89950	0.86545	0.77062	0.77547	0.97140
大 阪	0.90607	1.04949	1.90002	0.71865	0.88193	0.88602	0.89743	0.89801	0.88213	0.89308	0.77756	0.73245	0.79494	0.81708	0.72300
兵 庫	0.92161	1.18923	1.89673	0.69703	0.93882	0.91946	0.88023	0.91859	0.88200	0.88027	0.97576	0.82388	0.69422	0.86993	0.46749
京 都	0.89927	0.77871	1.85187	0.78588	0.82025	0.79293	0.88120	0.88852	0.92685	0.88444	0.84954	0.87368	0.90716	0.91557	0.62452
愛 知	0.89261	1.16718	1.96320	0.66149	0.85323	0.82542	0.85699	0.92623	0.89419	0.89346	0.73408	0.87456	0.94035	0.63852	0.67390

病院:女	総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
全 国	0.89727	0.98969	1.92644	0.62134	0.84193	0.87525	0.93372	0.88795	0.90329	0.87920	0.78264	0.82379	0.81253	0.73897	0.67978
08 茨 城	0.88993	1.29308	1.95112	0.56940	0.80913	0.81103	1.00106	0.90000	1.05172	0.89164	0.87044	1.04280	0.89035	0.75649	1.03255
11 埼 玉	0.92669	0.38066	1.81648	0.73670	0.79685	0.95779	0.99701	0.93239	0.94598	0.80968	0.81437	0.77230	0.58378	0.88747	0.65375
12 千 葉	0.92902	0.27985	1.98753	0.61922	0.94039	0.96140	0.92925	0.92734	0.83747	0.89042	0.78489	0.73118	0.73419	0.99445	0.41996
13 東 京	0.93236	0.85856	1.96223	0.68941	0.86816	0.89623	0.94797	0.89121	0.89337	0.84825	0.59086	0.72745	0.81277	0.53122	0.55018
14 神 奈 川	0.89473	1.33634	1.97530	0.62716	0.81273	0.82419	0.94351	0.82812	0.88365	0.85290	0.80691	0.73740	0.79587	0.47675	0.68447
23 愛 知	0.86832	1.24401	2.04754	0.57359	0.74903	0.76402	0.91184	0.88378	0.91818	0.88656	0.73775	0.88701	0.83580	0.65508	0.56204
26 京 都	0.87832	0.32834	1.82592	0.66671	0.81554	0.80928	0.89492	0.87077	0.81695	0.83517	0.77958	0.79018	0.96020	0.78705	0.66752
27 大 阪	0.86538	0.88701	1.90147	0.59579	0.78227	0.83412	0.89635	0.89346	0.85548	0.81638	0.77581	0.73965	0.65741	0.75570	0.58926
28 兵 庫	0.90218	1.41384	1.97381	0.59844	0.86179	0.90182	0.92455	0.90029	0.91530	0.91123	0.79468	0.77112	0.70998	0.94372	0.48929

表 5-2-7 診療所の 5 歳階級別男女別医師の社会移動率 (2005 年(平成 17 年)~2010 年(平成 22 年))

診療所:男	総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
全 国	1.13257	0.00000	16.50943	4.35793	2.60334	1.71891	1.35843	1.17932	1.09930	1.07065	1.04049	0.96590	0.89372	0.80380	0.67650
08 茨 城	1.16856	0.00000	13.37134	4.96210	3.29505	1.73924	1.40347	1.19386	1.11122	1.00618	1.05891	0.94984	0.93431	0.88285	0.75536
11 埼 玉	1.16469	0.00000	21.74665	6.21702	2.68047	1.52910	1.28157	1.16912	1.14232	1.07704	1.11703	0.99661	0.91858	0.81433	0.70959
12 千 葉	1.16719	0.00000	15.60304	4.27547	2.57314	1.74441	1.37448	1.17472	1.12715	1.04981	1.04249	1.05941	0.93319	0.80171	0.75773
13 東 京	1.18237	0.00000	25.07702	5.49306	2.41203	1.59962	1.35519	1.24078	1.10424	1.09568	1.10649	1.03044	0.95328	0.85203	0.66320
14 神 奈 川	1.19626	0.00000	11.78581	5.59809	2.98939	1.75123	1.48079	1.24298	1.11382	1.12486	1.08797	0.93660	0.90316	0.81974	0.65000
23 愛 知	1.15275	0.00000	7.93870	4.50829	3.39277	1.76008	1.32873	1.15140	1.14137	1.06667	1.00233	0.96978	0.91894	0.75177	0.74715
26 京 都	1.13720	0.00000	19.44219	4.28891	2.47320	1.94184	1.38378	1.23195	1.13089	1.13272	1.07203	1.00945	0.87860	0.72533	0.73517
27 大 阪	1.11168	0.00000	10.14059	5.22444	2.74203	1.64361	1.31264	1.13584	1.11360	1.06474	1.05479	0.95884	0.88873	0.78439	0.65262
28 兵 庫	1.11207	0.00000	6.32820	5.36604	3.01344	1.68868	1.31339	1.22244	1.08831	1.07866	0.99576	0.95002	0.86961	0.75183	0.62753

診療所:女	総数	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
全 国	1.22227	0.00000	14.29950	3.78291	2.44069	1.73552	1.42536	1.17715	1.07656	1.03045	1.03844	0.96037	0.82082	0.74553	0.63154
08 茨 城	1.31224	0.00000	13.01419	4.35820	2.89059	1.59812	1.55281	1.17971	1.24372	1.07315	1.02590	1.14448	1.07948	0.86124	0.79919
11 埼 玉	1.23139	0.00000	18.67742	5.25270	2.23704	1.50139	1.35143	1.11295	1.13889	0.93696	1.09664	0.95506	0.77513	0.92781	0.82633
12 千 葉	1.21623	0.00000	13.81027	3.38268	2.51872	1.79592	1.35450	1.27004	0.99223	0.97137	0.95639	0.84440	0.78525	0.82413	0.44154
13 東 京	1.27702	0.00000	21.43636	4.94261	2.46011	1.73600	1.44103	1.28357	1.07269	1.06630	1.06370	1.05345	0.80512	0.70866	0.60586
14 神 奈 川	1.30441	0.00000	9.83162	4.47233	2.61650	1.72441	1.53864	1.24222	1.10449	1.10314	1.20909	0.85121	0.86575	0.71914	0.61508
23 愛 知	1.20476	0.00000	6.97699	3.74681	2.93259	1.63986	1.42646	1.10835	1.17614	1.05924	1.00911	0.98359	0.81677	0.77128	0.63087
26 京 都	1.14492	0.00000	16.08065	3.42946	2.44536	1.99940	1.41658	1.21629	0.99868	1.07039	0.98572	0.91298	0.92996	0.62352	0.78811
27 大 阪	1.12286	0.00000	8.75823	4.26075	2.41644	1.55959	1.32213	1.13907	1.08342	0.97445	1.05445	0.96826	0.73497	0.72546	0.53659
28 兵 庫	1.20712	0.00000	5.44794	4.32299	2.73422	1.66714	1.39221	1.20770	1.13239	1.11790	0.81209	0.88919	0.88935	0.81560	0.66153

表5-2-8 将来の臨床研修医数の前提条件(ケースIの場合)

	実績																前提条件				
	平成2000年	平成2001年	平成2002年	平成2003年	平成2004年	平成2005年	平成2006年	平成2007年	平成2008年	平成2009年	平成2010年	平成2011年	平成2012年	平成2015年	平成2020年	平成2025年	平成2030年	平成2035年	平成2040年		
医学部定員	7,630	7,630	7,630	7,625	7,625	7,625	7,625	7,625	7,793	8,486	8,846	8,923	8,991	9,137	9,409	9,409	9,409	9,409	9,409		
対前年定員増分(注1)	0	0	0	-5	0	0	0	0	168	693	360	77	68	68	0	0	0	0	0		
医学部入学者数	7,287	7,253	7,258	7,373	7,360	7,372	7,377	7,395	7,558	8,223	8,509	8,520	8,606	8,746	9,006	9,006	9,006	9,006	9,006		
男	4,894	4,815	4,743	4,863	4,929	4,998	5,059	4,966	5,203	5,632	5,709	5,598	5,735	5,828	6,002	6,002	6,002	6,002	6,002		
女	2,393	2,438	2,515	2,510	2,431	2,374	2,318	2,429	2,355	2,591	2,800	2,922	2,871	2,918	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
男女比率	67.2%	66.4%	65.3%	66.0%	67.0%	67.8%	68.6%	67.2%	68.8%	68.5%	67.1%	65.7%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%		
男女	32.8%	33.6%	34.7%	34.0%	33.0%	32.2%	31.4%	32.8%	31.2%	31.5%	32.9%	34.3%	33.4%	33.4%	33.4%	33.4%	33.4%	33.4%	33.4%		
定員に対する入学者の比率	95.5%	95.1%	95.1%	96.7%	96.5%	96.7%	96.7%	97.0%	97.0%	96.9%	96.2%	95.5%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%		
医学部卒業者数	7,390	7,297	7,653	7,655	7,555	7,392	7,639	7,647	7,434	7,561	7,619	7,631	7,501	-	-	-	-	-	-		
男	5,157	4,910	5,281	5,061	5,018	4,957	5,138	5,188	4,852	4,977	5,086	5,159	5,124	-	-	-	-	-	-		
女	2,233	2,387	2,372	2,594	2,537	2,435	2,501	2,459	2,582	2,584	2,533	2,472	2,377	-	-	-	-	-	-		
計	5,842	6,536	6,886	6,986	6,968	6,842	7,138	7,057	6,991	7,134	7,034	7,055	7,035	7,842	8,281	8,592	8,592	8,592	8,592		
臨床研修医への卒業者数	3,966	4,333	4,687	4,556	4,569	4,554	4,766	4,755	4,330	4,662	4,662	4,737	4,794	5,337	5,482	5,687	5,687	5,687	5,687		
6年前の入学者に対する臨床研修医への卒業者の比率	-	-	-	-	-	-	98.0%	97.3%	96.3%	96.8%	95.6%	95.7%	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%		
男	-	-	-	-	-	-	97.4%	98.8%	95.5%	95.9%	94.6%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%		
女	-	-	-	-	-	-	99.1%	94.4%	97.9%	98.5%	97.6%	97.6%	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%		
臨床研修医数(注2)	-	-	-	-	-	-	7,201	7,237	7,273	7,275	7,276	7,393	7,509	8,370	8,841	9,172	9,172	9,172	9,172		
男	-	-	-	-	-	-	4,830	4,814	4,798	4,804	4,810	4,956	5,102	5,680	5,834	6,053	6,053	6,053	6,053		
女	-	-	-	-	-	-	2,371	2,423	2,476	2,471	2,467	2,437	2,407	2,690	3,007	3,120	3,120	3,120	3,120		
卒業者数に対する臨床研修医数の比率	-	-	-	-	-	-	100.9%	102.6%	104.0%	102.0%	103.4%	104.8%	106.7%	106.7%	106.7%	106.7%	106.7%	106.7%	106.7%		
男	-	-	-	-	-	-	101.3%	101.2%	105.9%	103.0%	103.2%	104.6%	106.4%	106.4%	106.4%	106.4%	106.4%	106.4%	106.4%		
女	-	-	-	-	-	-	100.0%	105.3%	100.6%	100.0%	104.0%	105.1%	107.4%	107.4%	107.4%	107.4%	107.4%	107.4%	107.4%		
過去5年間の臨床研修医数の累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,262	-	-	38,538	43,749	45,199	45,862	45,862	45,862		
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,054	-	-	26,028	28,806	29,826	30,263	30,263	30,263		
女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,207	-	-	12,510	14,943	15,374	15,599	15,599	15,599		

(注1)平成25年(2013年)及び平成26年(2014年)～平成27年(2015年)の対前年定員増分は、50名(実績)、及び68名(毎年)

(注2)「医師・歯科医師・調剤師調査」における医療施設従事医師数の臨床研修医数の1/2

表 5-2-9 将来の臨床研修医数(5年間毎)の男女別5歳階級別前提条件(ケースIの場合)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
	平成18～ 22年計 (実績)	平成23～ 27年計	平成28～ 32年計	平成33～ 37年計	平成38～ 42年計	平成43～ 47年計	平成48～ 52年計
計	36,262	38,538	43,749	45,199	45,862	45,862	45,862
20～24歳	497	528	599	619	628	628	628
25～29歳	12,870	13,678	15,527	16,042	16,277	16,277	16,277
30～34歳	19,343	20,557	23,337	24,110	24,464	24,464	24,464
35～39歳	2,506	2,663	3,023	3,123	3,169	3,169	3,169
40～44歳	710	755	857	885	898	898	898
45～49歳	214	227	258	267	271	271	271
50～54歳	92	98	111	114	116	116	116
55～59歳	22	23	27	27	28	28	28
60～64歳	8	9	10	10	10	10	10
65～69歳	1	1	1	1	1	1	1
70～74歳	0	0	0	0	0	0	0
男	24,054	26,028	28,806	29,826	30,263	30,263	30,263
20～24歳	299	324	358	371	376	376	376
25～29歳	8,321	9,004	9,965	10,318	10,469	10,469	10,469
30～34歳	12,747	13,793	15,265	15,805	16,037	16,037	16,037
35～39歳	1,908	2,064	2,284	2,365	2,400	2,400	2,400
40～44歳	540	585	647	670	680	680	680
45～49歳	153	166	184	190	193	193	193
50～54歳	63	68	76	78	80	80	80
55～59歳	16	17	19	20	20	20	20
60～64歳	7	7	8	8	8	8	8
65～69歳	0	0	0	0	0	0	0
70～74歳	0	0	0	0	0	0	0
女	12,207	12,510	14,943	15,374	15,599	15,599	15,599
20～24歳	197	202	241	248	252	252	252
25～29歳	4,549	4,661	5,568	5,728	5,812	5,812	5,812
30～34歳	6,596	6,759	8,074	8,307	8,428	8,428	8,428
35～39歳	598	613	732	753	764	764	764
40～44歳	170	174	208	214	217	217	217
45～49歳	61	62	74	77	78	78	78
50～54歳	29	29	35	36	36	36	36
55～59歳	6	6	7	8	8	8	8
60～64歳	2	2	2	2	2	2	2
65～69歳	1	1	1	1	1	1	1
70～74歳	0	0	0	0	0	0	0

表 5-2-10 臨床研修医の病院・診療所別・男女別比率(2010年・平成22年)の実績

			全医療機関	病院	診療所	全医療機関	病院	診療所
2012 平成 20年	実数 (人)	合計	36,262	36,226	36	—	—	—
		男	24,054	24,032	22	—	—	—
		女	12,207	12,194	14	—	—	—
	割合	合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.90%	0.10%
		男	66.33%	66.34%	61.11%	100.00%	99.91%	0.09%
		女	33.66%	33.66%	38.89%	100.00%	99.89%	0.11%

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

表 5-2-11 臨床研修医の都道府県比率の前提条件

(全医師の24歳以下と25～29歳の2006年(平成18年)～2010年(平成22年)の都道府県比率)

		全医師の24歳以下と25-29歳の合計の都道府県比率						計	比率
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年			
男									
全	国	16,919	16,836	16,752	16,858	16,964	84,329	100.00%	
01	北海道	780	747	714	697	680	3,618	4.29%	
02	青森	131	126	121	126	130	634	0.75%	
03	岩手	144	144	143	143	143	717	0.85%	
04	宮城	255	258	261	270	278	1,322	1.57%	
05	秋田	155	152	148	153	157	764	0.91%	
06	山形	177	170	162	170	177	855	1.01%	
07	福島	209	212	215	201	187	1,024	1.21%	
08	茨城	330	335	340	317	294	1,616	1.92%	
09	栃木	252	267	282	281	279	1,361	1.61%	
10	群馬	225	213	200	195	190	1,023	1.21%	
11	埼玉	447	459	470	453	436	2,265	2.69%	
12	千葉	643	636	628	623	617	3,146	3.73%	
13	東京都	2,445	2,503	2,561	2,609	2,657	12,775	15.15%	
14	神奈川県	1,064	1,125	1,186	1,205	1,224	5,804	6.88%	
15	新潟	217	204	190	204	218	1,033	1.22%	
16	富山	146	136	126	125	123	656	0.78%	
17	石川	163	165	167	172	176	843	1.00%	
18	福井	93	95	96	108	119	510	0.60%	
19	山梨	107	110	113	107	101	538	0.64%	
20	長野	220	238	256	268	280	1,262	1.50%	
21	岐阜	250	247	244	253	261	1,255	1.49%	
22	静岡県	465	461	456	457	458	2,297	2.72%	
23	愛知県	1,068	1,052	1,036	1,066	1,095	5,317	6.30%	
24	三重	173	168	162	172	181	855	1.01%	
25	滋賀	193	198	203	197	190	981	1.16%	
26	京都	492	509	526	512	497	2,536	3.01%	
27	大阪	1,407	1,357	1,306	1,319	1,331	6,719	7.97%	
28	兵庫	648	658	668	672	675	3,321	3.94%	
29	奈良	165	164	163	159	155	806	0.96%	
30	和歌山	145	144	143	148	153	733	0.87%	
31	鳥取	86	77	67	67	66	362	0.43%	
32	島根	122	107	92	92	92	505	0.60%	
33	岡山	353	354	354	381	407	1,848	2.19%	
34	広島	345	331	316	332	348	1,672	1.98%	
35	山口	156	153	150	153	155	767	0.91%	
36	徳島	91	93	95	101	107	487	0.58%	
37	香川	105	106	107	114	120	552	0.65%	
38	愛媛	176	167	157	151	144	794	0.94%	
39	高知	110	95	79	76	72	431	0.51%	
40	福岡	1,027	1,011	995	965	935	4,933	5.85%	
41	佐賀	119	122	124	125	126	616	0.73%	
42	長崎	188	178	168	169	169	872	1.03%	
43	熊本	228	222	216	216	215	1,097	1.30%	
44	大分	116	111	105	115	125	572	0.68%	
45	宮崎	83	85	86	84	81	418	0.50%	
46	鹿児島	174	154	133	123	113	697	0.83%	
47	沖縄	231	227	222	225	227	1,131	1.34%	

		全医師の24歳以下と25-29歳の合計の都道府県比率						計	比率
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年			
女									
全	国	9,431	9,470	9,509	9,507	9,504	47,421	100.00%	
01	北海道	279	288	296	289	282	1,434	3.02%	
02	青森	54	57	59	58	56	283	0.60%	
03	岩手	63	67	71	76	80	357	0.75%	
04	宮城	122	131	139	133	126	650	1.37%	
05	秋田	61	59	57	61	64	302	0.64%	
06	山形	67	69	71	79	86	372	0.78%	
07	福島	80	89	97	89	81	436	0.92%	
08	茨城	138	146	154	154	153	745	1.57%	
09	栃木	168	167	166	161	155	817	1.72%	
10	群馬	139	127	114	108	102	590	1.24%	
11	埼玉	254	258	261	251	241	1,265	2.67%	
12	千葉	343	345	347	344	341	1,720	3.63%	
13	東京都	1,660	1,713	1,765	1,773	1,780	8,690	18.33%	
14	神奈川県	708	710	712	728	744	3,602	7.60%	
15	新潟	94	88	81	81	81	425	0.90%	
16	富山	67	61	55	56	56	295	0.62%	
17	石川	97	96	95	91	87	466	0.98%	
18	福井	50	56	62	67	72	307	0.65%	
19	山梨	41	37	33	40	46	197	0.41%	
20	長野	121	109	96	101	105	531	1.12%	
21	岐阜	111	111	111	107	102	542	1.14%	
22	静岡県	196	198	199	197	195	985	2.08%	
23	愛知県	566	566	566	590	614	2,902	6.12%	
24	三重	79	71	62	70	78	360	0.76%	
25	滋賀	104	103	102	106	110	525	1.11%	
26	京都	303	302	301	287	273	1,466	3.09%	
27	大阪	801	814	826	819	811	4,070	8.58%	
28	兵庫県	368	371	373	378	383	1,873	3.95%	
29	奈良	80	81	81	81	80	402	0.85%	
30	和歌山	67	70	72	78	84	371	0.78%	
31	鳥取	45	40	35	32	28	180	0.38%	
32	島根	81	73	64	56	48	322	0.68%	
33	岡山	196	183	169	176	183	907	1.91%	
34	広島	180	177	173	185	197	912	1.92%	
35	山口	90	85	79	75	71	400	0.84%	
36	徳島	66	72	77	77	77	369	0.78%	
37	香川	85	90	95	91	86	447	0.94%	
38	愛媛	88	93	97	96	94	467	0.98%	
39	高知	69	63	57	61	65	315	0.66%	
40	福岡	529	539	548	542	535	2,692	5.68%	
41	佐賀	95	99	102	95	88	479	1.01%	
42	長崎	129	122	115	104	93	563	1.19%	
43	熊本	114	114	113	124	135	600	1.26%	
44	大分	70	74	78	85	91	398	0.84%	
45	宮崎	65	61	57	56	54	293	0.62%	
46	鹿児島	110	99	87	82	77	455	0.96%	
47	沖縄	138	139	139	127	114	656	1.38%	

資料:「医師・歯科医師・調剤師調査」厚生労働省

iii) 推計のためのケース設定

3-1 医学部対前年定員増分

供給側からみた病院・診療所における医師数推計の前提(代替案)としては、下記の表のように、医学部対前年定員増加分として、3つのケースを想定した。

(再掲)表 5-2-1 供給側からみた病院・診療所における医師数推計の前提

(人)

	医学部対前年定員増加分									
	2010年 平成22年 (実績)	2011年 平成23年 (実績)	2012年 平成24年 (実績)	2013年 平成25年 (実績)	2014年 平成26年 (実績)	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年
ケースⅠ 入学定員68名 増加パターン						68	68	68	68	68
ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	360	77	68	50	28	140	140	140	140	140
ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン						210	210	210	210	210
	医学部定員									
ケースⅠ 入学定員68名 増加パターン						9,137	9,205	9,273	9,341	9,409
ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	8,846	8,923	8,991	9,041	9,069	9,209	9,349	9,489	9,629	9,769
ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン						9,279	9,489	9,699	9,909	10,119
	国公立大学1校平均医学部定員(79大学)									
ケースⅠ 入学定員68名 増加パターン						115.7	116.5	117.4	118.2	119.1
ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	112.0	112.9	113.8	114.4	114.8	116.6	118.3	120.1	121.9	123.7
ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン						117.5	120.1	122.8	125.4	128.1

資料:文部科学省・高等教育局医学教育課

iv) 将来推計作業

下記4-1、4-2の作業を繰り返すことによって、将来の病院・診療所別の5歳階級別全国・首都圏・近畿圏・中京圏別及びその他地域の将来医師数を求める。

4-1 病院・診療所別の全国・都道府県別封鎖医師数の推計作業

(1-1、1-4参照)

- ・2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の病院・診療所別の5歳階級別全国・都道府県別封鎖医師数を求める。

4-2 病院・診療所別の社会移動率を加味した全国・都道府県別病院・診療所別将来医師数推計作業(2-1、2-2、4-1参照)

- ・4-1の2015年(平成27年)の封鎖医師数に、2-2の病院・診療所の将来大学卒業臨床研修医を加えた後、2-1の5歳階級別の全国・都道府県別病院・診療所別社会移動率を掛けることによって、2015年(平成27年)の病院・診療所別の5歳階級別全国・都道府県別将来医師数を求める。

4-3 病院・診療所別の全国・都道府県別2015年(平成27年)・2020年(平成32年)・2025年(平成37年)・2030年(平成42年)・2035年(平成47年)・2040年(平成52年)の社会移動率を加味した将来医師数推計作業(2-1、4-1参照)

- ・上記作業を繰り返すことによって、2015年(平成27年)・2020年(平成32年)・2025年(平成37年)・2030年(平成42年)・2035年(平成47年)・2040年(平成52年)の、最終的な病院・診療所別の5歳階級別全国・都道府県別将来医師数を求める。

4-4 病院・診療所別の2015年(平成27年)～2040年(平成52年)の社会移動率を加味した全国・首都圏・近畿圏・中京圏・その他地域別5歳階級別将来医師数推計作業(4-3、1-5参照)

- ・4-3から、全国・首都圏・近畿圏・中京圏・その他地域別の病院・診療所別5歳階級別将来医師数推計の表を抽出・作表する。
 - ・首都圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県。
 - ・近畿圏は、大阪府、兵庫県、京都府。
 - ・中京圏は、愛知県。
 - ・その他地域は、全国値から上記首都圏・近畿圏・中京圏の値を引いた値。

(2) 病院・診療所の医師数の推計結果

前記推計方法により、医学部対前年定員増加分として3つのケースを想定した、病院・診療所における医師数の推計結果を以下に示す。

① 病院医師数の推計結果

i) ケース I (入学定員 68 名増加パターン)

ケース I は、対前年「入学定員 68 名増加パターン」で、対前年入学定員が最も少なく、病院の将来推計医師数は最も低い値となる。(図 5-2-1~3、表 5-2-12、13)

このケースの場合、全国の病院医師数は 2025 年 232.0 千人(2012 年(100)比 123.2、以後同様)、2040 年には 267.6 千人(142.1)になる。

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 115.5 千人(127.9)、116.6 千人(118.9)、2040 年には 135.8 千人(150.4)、131.8 千人(134.5)と、過去 5 年間の傾向を踏まえた場合、大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012 年 48.0%、52.0%であったものが、2025 年 49.8%、50.2%、2040 年 50.8%、49.2%とその比率が逆転することとなる。

全国の人口 10 万人対医師数も総人口の減少により、一貫して増加傾向を保ち、2012 年 148 人(100)であったのに対し、2025 年に 192 人(129.7)、2040 年には 249 人(168.2)と大幅に増加する。

大都市圏も全国と同様に増加し、2012 年に 143 人(100)であったものが、2025 年は 188 人(131.5)、2040 年は 243 人(169.9)と、その伸びが全国を上回って大幅に増加する。また、その他地域も全国と同様に、2012 年に 152 人(100)であったものが、2025 年は 197 人(129.6)、2040 年は 257 人(169.1)に増加する。

ii) ケース II (入学定員 140 名増加パターン)

このケースは、対前年「入学定員 140 名増加パターン」で、対前年入学定員がケース I の約 2 倍を想定した。(図 5-2-1~3、表 5-2-14、15)

このケースの全国の病院医師数は、2025 年 233.2 千人(123.9)、2040 年には 273.2 千人(145.1)と、ケース I の値に比べ 2025 年は 1.2 千人、2040 年は 5.6 千人増加する結果となる。

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 116.1 千人(128.6)、117.1 千人(119.5)、2040 年には 138.8 千人(153.7)、134.4 千人(137.1)と、ケース I 以上に大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

このケースも、大都市圏とその他地域の比率は逆転することとなる。

全国の人口 10 万人対医師数も、一貫して増加傾向を保ち、2012 年 148 人(100)であ

図 5-2-1 全国の病院医師数の将来供給

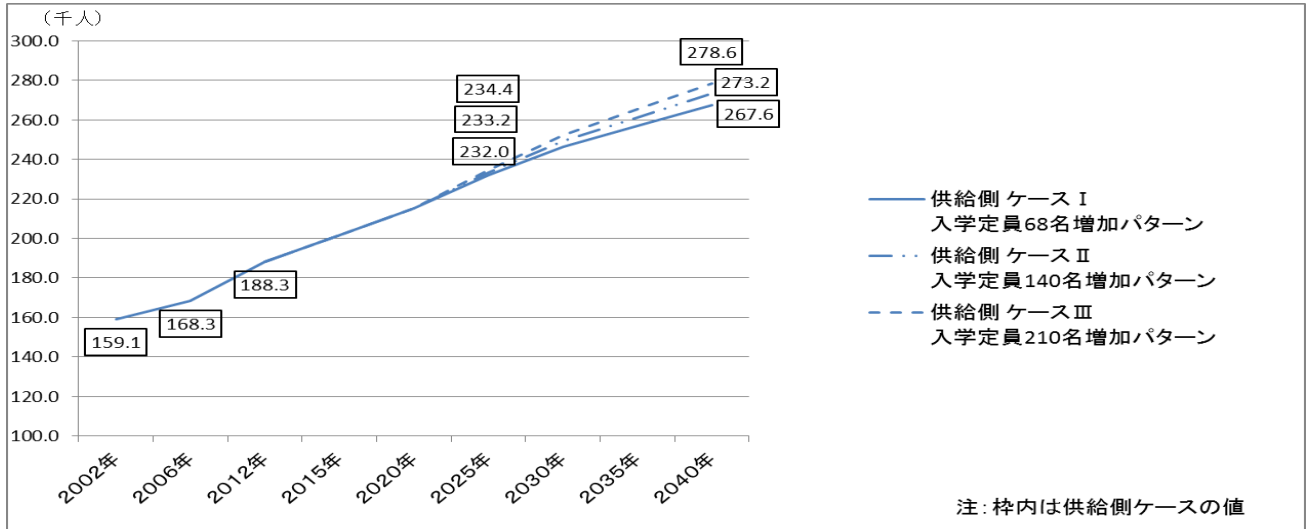


図 5-2-2 大都市圏の病院医師数の将来供給

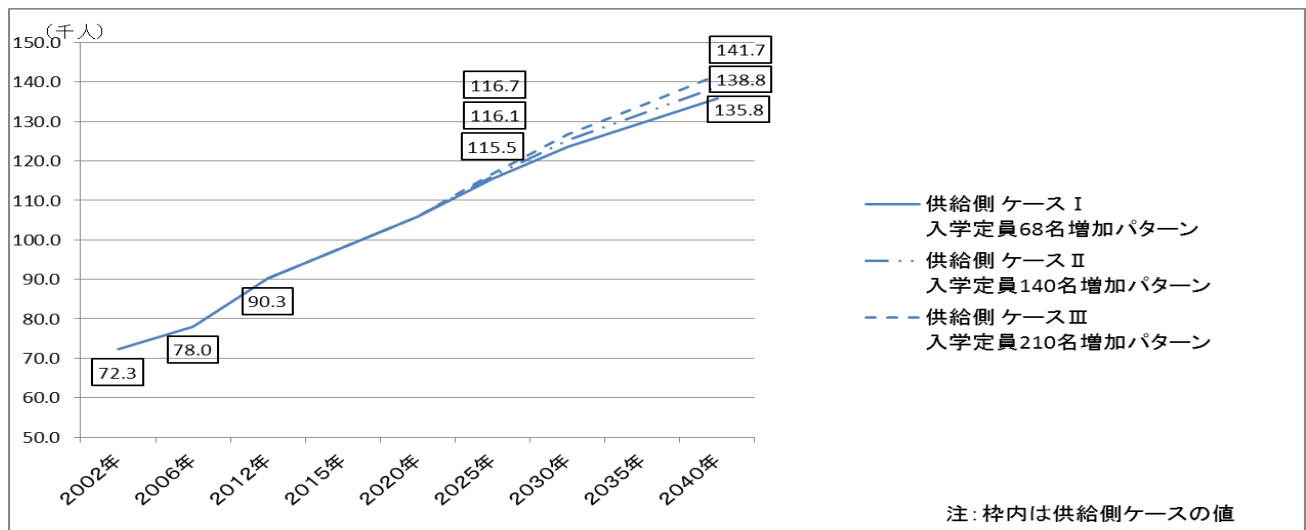
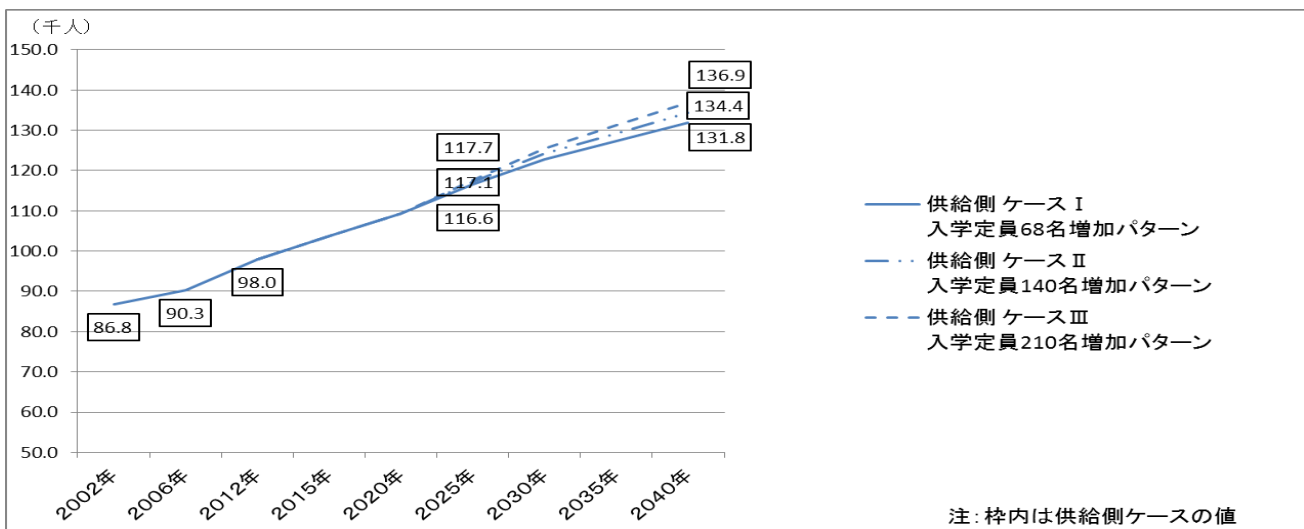


図 5-2-3 その他地域の病院医師数の将来供給



ったのに対し、2025年に193人(129.7)、2040年には255人(168.2)と大幅に増加する。

大都市圏も全国と同様に増加し、2012年に143人(100)であったものが、2025年は189人(132.2)、2040年は248人(173.4)と、その伸びが全国を上回って大幅に増加する。また、その他地域も全国と同様に、2012年に152人(100)であったものが、2025年は198人(130.3)、2040年は262人(172.4)に増加する。

iii) ケースⅢ(入学定員210名増加パターン)

このケースは、対前年「入学定員210名増加パターン」で、対前年入学定員がケースⅠの約3倍を想定した。(図5-2-1~3、表5-2-16、17)

このケースの全国の病院医師数は、2025年234.4千人(124.5)、2040年には278.6千人(148.0)と、ケースⅠの値に比べ2025年は2.4千人、2040年は11.0千人増加する結果となる。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々116.7千人(129.3)、117.7千人(120.0)、2040年には141.7千人(157.0)、136.9千人(139.7)と、ケースⅡ以上に大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

このケースも、大都市圏とその他地域の比率が逆転することとなる。

全国の人口10万人対医師数も、一貫して増加傾向を保ち、2012年148人(100)であったのに対し、2025年に194人(131.1)、2040年には260人(175.7)と大幅に増加する。

大都市圏も全国と同様に増加し、2012年に143人(100)であったものが、2025年は190人(132.9)、2040年は253人(176.9)と、その伸びが全国を上回って大幅に増加する。また、その他地域も全国と同様に、2012年に152人(100)であったものが、2025年は199人(130.9)、2040年は267人(175.7)に増加する。

② 診療所医師数の推計結果

i) ケースⅠ(入学定員68名増加パターン)

ケースⅠは、対前年「入学定員68名増加パターン」で、対前年入学定員が最も少なく、診療所の将来推計医師数は最も低い値となる。(図5-2-4~6、表5-2-18、19)

このケースの場合、全国の診療所医師数は2025年108.4千人(107.8)と増加するものの、医師の新規参入以上に高齢化が進み、2040年には98.0千人(97.4)に減少する。

また、大都市圏・その他地域は、2025年に各々58.3千人(115.3)、50.1千人(100.2)、2040年には57.2千人(113.2)、40.7千人(81.5)と、過去5年間の傾向を踏まえた場合、大都市圏における医師数は増加し、その他地域は横ばいから減少に転じることとなる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012年50.3%、49.7%であったものが、2025年53.8%、46.2%、2040年58.4%、41.6%とその比率の差はさらに拡大するこ

図 5-2-4 全国の診療所医師数の将来供給

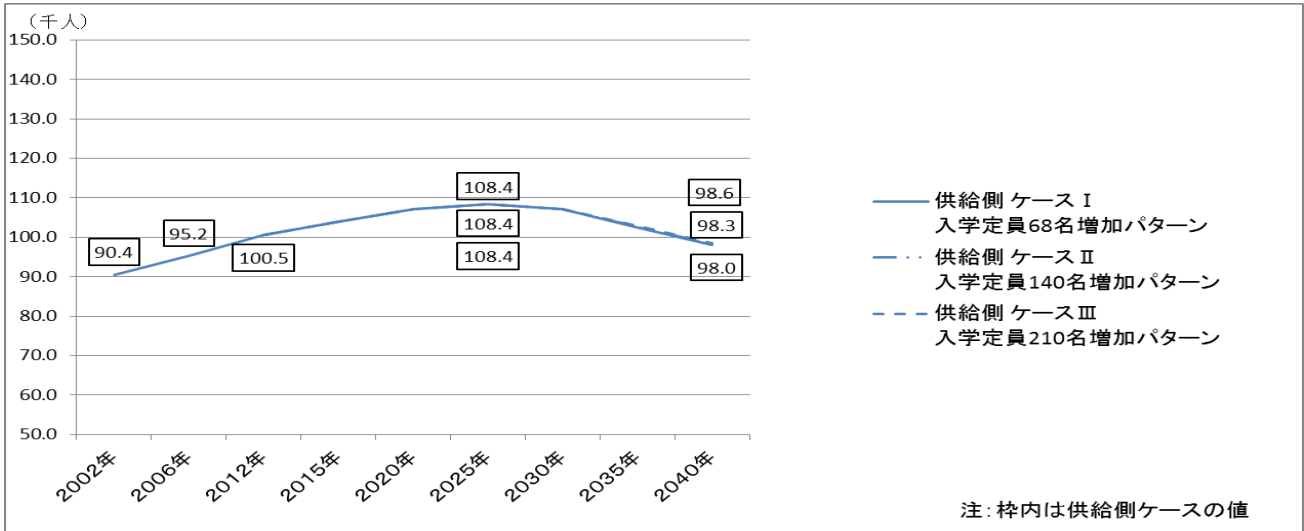


図 5-2-5 大都市圏の診療所医師数の将来供給

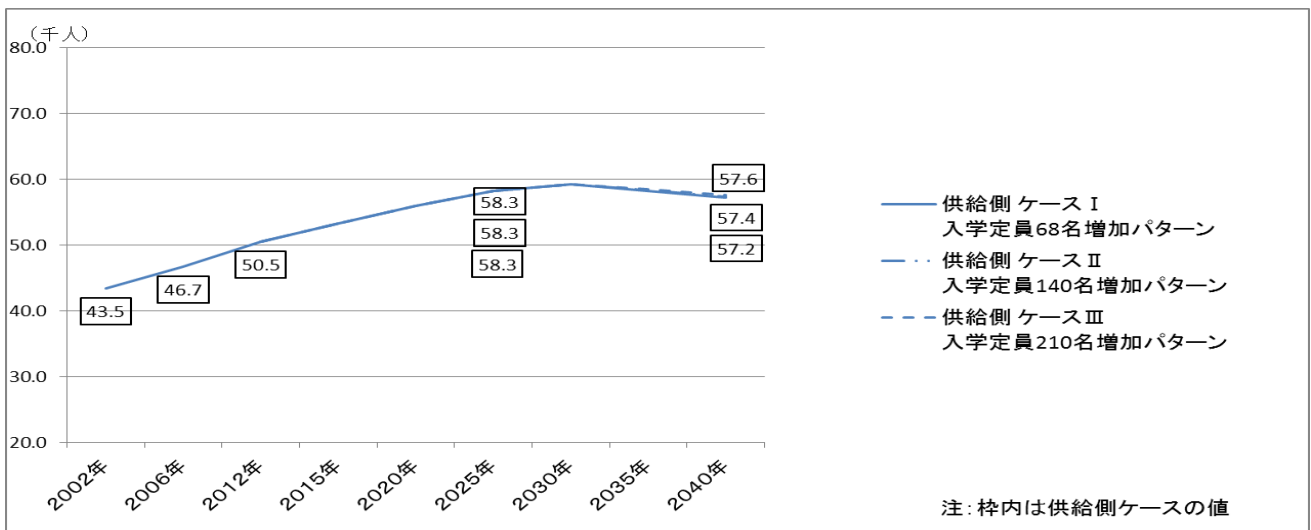
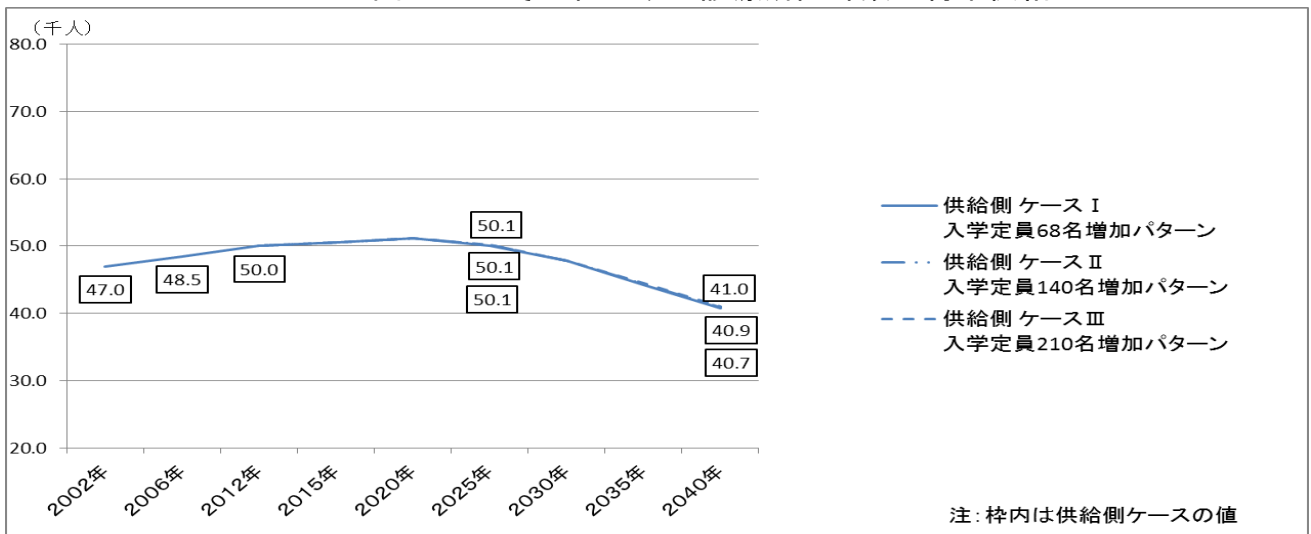


図 5-2-6 その他地域の診療所医師数の将来供給



ととなる。

全国の人口 10 万人対医師数も総人口の減少により、ほぼ増加傾向を保つが、2012 年 79 人(100)であったのに対し、2025 年に 90 人(113.9)、2040 年には 91 人(115.2)と、病院に比べその増加割合は少ない。

大都市圏も全国と同様に増加し、2012 年に 80 人(100)であったものが、2025 年は 95 人(118.8)、2040 年は 102 人(127.5)と、その伸びは全国を上回って増加するが、病院の伸びよりもかなり少ない。また、その他地域は、2012 年に 78 人(100)であったものが、2025 年は 85 人(109.0)と増加するが、2040 年は 79 人(101.3)とほぼ現状と同じ水準になる。

ii) ケースⅡ(入学定員 140 名増加パターン)

このケースは、対前年「入学定員 140 名増加パターン」で、対前年入学定員がケースⅠの約 2 倍を想定したものであるが、このケースの診療所の全国将来推計医師数はケースⅠの値とほとんど変わらない値となる。(図 5-2-4~6、表 5-2-20、21)

このケースの場合も、全国の診療所医師数は 2025 年 108.4 千人(107.8)と増加するものの、医師の新規参入以上に高齢化が進み、2040 年には 98.3 千人(97.7)に減少する。

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 58.3 千人(115.3)、50.1 千人(100.2)、2040 年には 57.4 千人(113.6)、40.9 千人(81.7)と、このケースの場合も、大都市圏における医師数は増加し、その他地域は横ばいから減少に転じることとなる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率の差もさらに拡大することとなる。

全国・大都市圏・その他地域の人口 10 万人対医師数は、ケースⅠとほとんど同じ値となる。

iii) ケースⅢ(入学定員 210 名増加パターン)

このケースは、対前年「入学定員 210 名増加パターン」で、対前年入学定員がケースⅠの約 3 倍を想定したものであるが、このケースも、診療所の全国将来推計医師数はケースⅠの値とほとんど変わらない値となる。(図 5-2-4~6、表 5-2-22、23)

すなわち、全国の診療所医師数は 2025 年 108.4 千人(107.8)と増加するものの、医師の新規参入以上に高齢化が進み、2040 年には 98.6 千人(98.0)に減少する。

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 58.3 千人(115.3)、50.1 千人(100.2)、2040 年には 57.6 千人(113.9)、41.0 千人(82.0)と、このケースの場合も、大都市圏における医師数は増加し、その他地域は横ばいから減少に転じることとなる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率の差もさらに拡大することとなる。

全国・大都市圏・その他地域の人口 10 万人対医師数は、ケースⅠ・Ⅱとほとんど同じ値となる。

③ 病院・診療所医師数の推計結果

i) ケース I (入学定員 68 名増加パターン)

ケース I の場合、全国の病院・診療所の医師数合計は 2025 年 340.4 千人(117.8)、2040 年には 365.6 千人(126.6)となる。(図 5-2-7~9、表 5-2-24、25)

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 173.7 千人(123.4)、166.7 千人(112.6)、2040 年には 193.0 千人(137.1)、172.5 千人(116.6)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となる。

この結果、大都市圏とその他地域の比率は、2012 年 48.8%、51.2%であったものが、2025 年 51.0%、49.0%、2040 年 52.8%、47.2%とその比率が逆転することとなる。

全国の人口 10 万人対医師数も総人口の減少により、一貫して増加傾向を保ち、2012 年 227 人(100)であったのに対し、2025 年に 282 人(124.2)、2040 年には 341 人(150.2)に増加する。

大都市圏は全国以上に増加し、2012 年に 223 人(100)であったものが、2025 年は 283 人(126.9)、2040 年は 345 人(154.7)に増加する。また、その他地域も同様に 2012 年に 230 人(100)であったものが、2025 年は 282 人(122.6)、2040 年は 336 人(146.0)に増加する。

ii) ケース II (入学定員 140 名増加パターン)

ケース II の場合、全国の病院・診療所の医師数合計は 2025 年 341.6 千人(118.3)、2040 年には 371.5 千人(128.6)となり、2025 年・2040 年ではケース I を 1.2 千人・5.9 千人上回る程度の値となる。(図 5-2-7~9、表 5-2-26、27)

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 174.4 千人(123.8)、167.2 千人(113.0)、2040 年には 196.2 千人(139.3)、175.2 千人(118.4)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となるが、その値はケース I を少し上回る程度の値である。

この結果、大都市圏とその他地域の比率はケース I と同様、2012 年 48.8%、51.2%であったものが、2025 年 51.0%、49.0%、2040 年 52.8%、47.2%とその比率はケース I とほとんど変わらない。

全国の人口 10 万人対医師数は、一貫して増加傾向を保ち、2012 年 227 人(100)であったのに対し、2025 年に 284 人(124.7)、2040 年には 346 人(152.4)に増加する。

大都市圏も全国と同様に増加し、2012 年に 223 人(100)であったものが、2025 年は 284 人(127.4)、2040 年は 351 人(157.4)と、その伸びが全国を上回って増加する。また、その他地域も全国と同様に、2012 年に 230 人(100)であったものが、2025 年は 282 人(122.6)、2040 年は 341 人(148.3)に増加する。

図 5-2-7 全国の病院・診療所合計医師数の将来供給

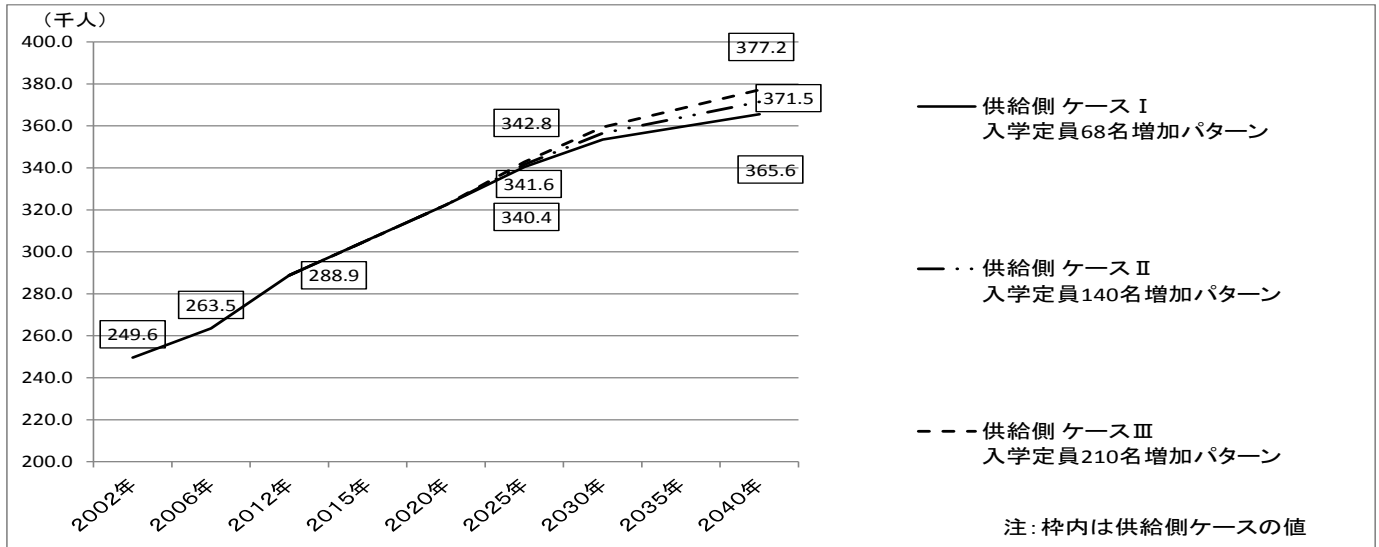


図 5-2-8 大都市圏の病院・診療所合計医師数の将来供給

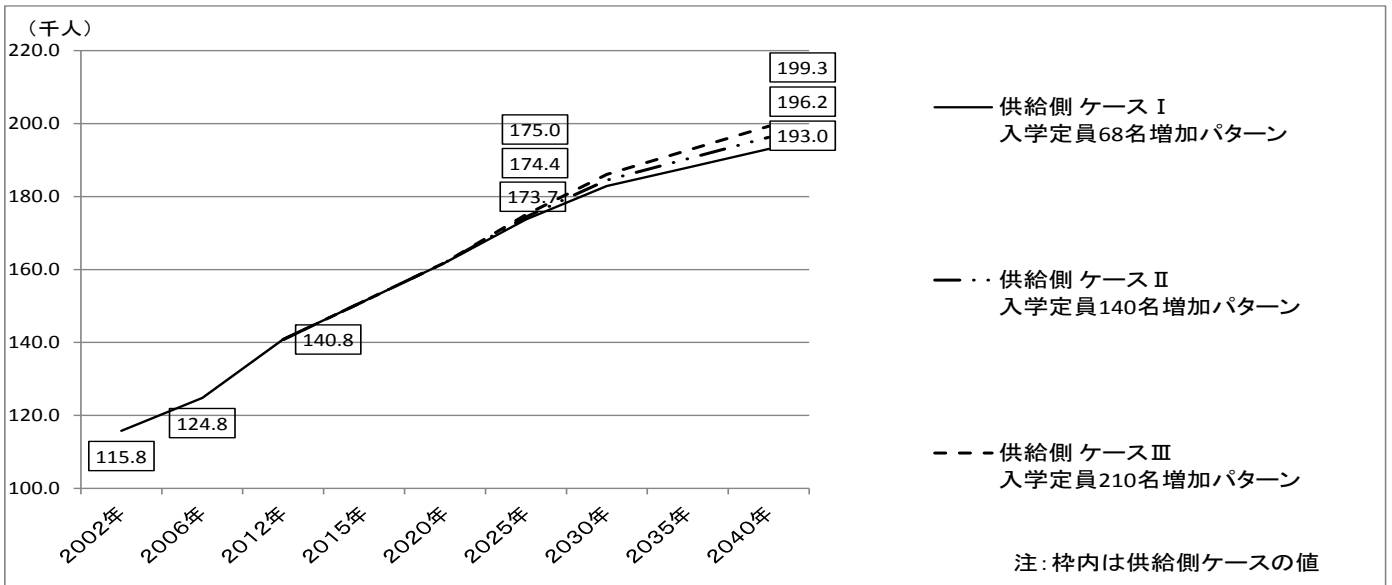
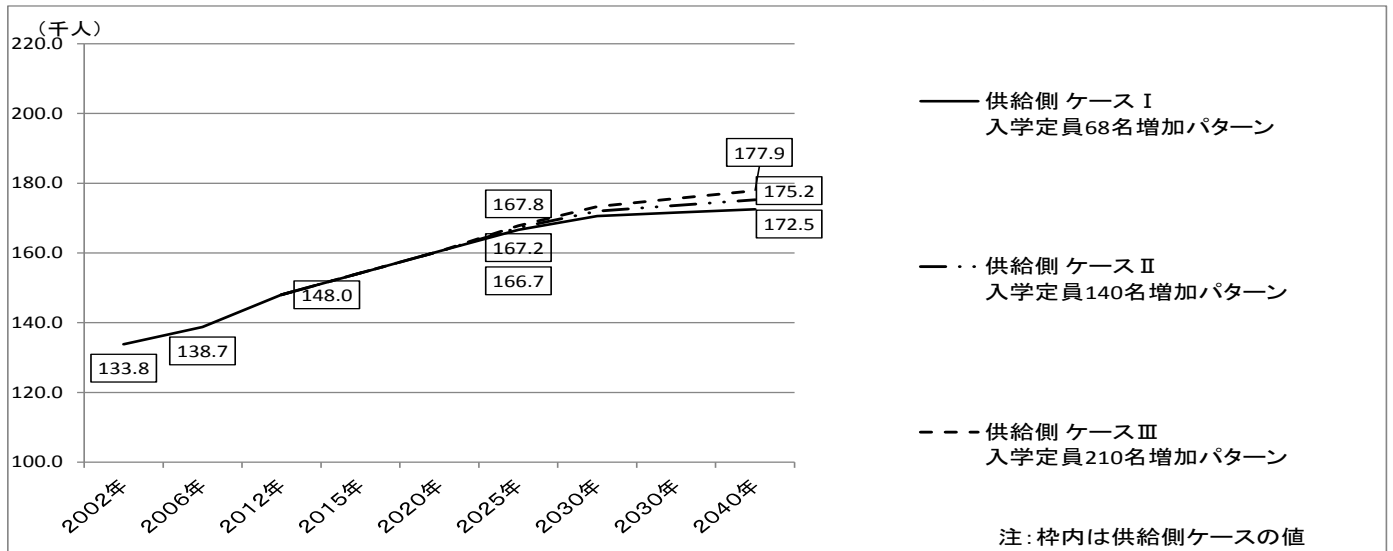


図 5-2-9 その他地域の病院・診療所合計医師数の将来供給



iii) ケースⅢ(入学定員 210 名増加パターン)

ケースⅢの場合、全国の病院・診療所の医師数合計は 2025 年 342.8 千人(118.7)、2040 年には 377.2 千人(130.6)となり、2025 年・2040 年ではケースⅠを 2.4 千人・11.6 千人上回る値となる。(図 5-2-7~9、表 5-2-28、29)

また、大都市圏・その他地域は、2025 年に各々 175.0 千人(124.3)、167.8 千人(113.3)、2040 年には 199.3 千人(141.5)、177.9 千人(120.2)と、大都市圏における医師数の増加が顕著となるが、その値はケースⅠを 2025 年では各々 1.3 千人・1.1 千人、2040 年では各々 6.2 千人・5.4 千人上回る値である。

この結果、大都市圏とその他地域の比率はケースⅠ・Ⅱとほとんど変わらない。

全国の人口 10 万人対医師数は、一貫して増加傾向を保ち、2012 年 227 人(100)であったのに対し、2025 年に 284 人(125.1)、2040 年には 352 人(155.1)に増加する。

大都市圏も全国と同様に増加し、2012 年に 223 人(100)であったものが、2025 年は 285 人(127.8)、2040 年は 356 人(159.6)と、その伸びが全国を上回って増加する。また、その他地域も全国と同様に、2012 年に 230 人(100)であったものが、2025 年は 283 人(123.0)、2040 年は 346 人(150.4)に増加する。

表 5-2-12 供給側からみた病院における医師数の推計
(ケース I 入学定員 68 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	52,938	63,654	69,915	75,301	83,363
	近畿圏	27,837	31,093	33,478	35,495	38,401
	中京圏	9,519	11,121	12,076	12,878	14,057
大都市圏		90,294	105,867	115,469	123,675	135,821
その他地域計		98,012	109,310	116,557	122,803	131,786
全国		188,306	215,178	232,026	246,478	267,607

(指数 2012年=100)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	120.2	132.1	142.2	157.5
	近畿圏	100	111.7	120.3	127.5	137.9
	中京圏	100	116.8	126.9	135.3	147.7
大都市圏		100	117.2	127.9	137.0	150.4
その他地域計		100	111.5	118.9	125.3	134.5
全国		100	114.3	123.2	130.9	142.1

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.1	29.6	30.1	30.6	31.2
	近畿圏	14.8	14.4	14.4	14.4	14.3
	中京圏	5.1	5.2	5.2	5.2	5.3
大都市圏		48.0	49.2	49.8	50.2	50.8
その他地域計		52.0	50.8	50.2	49.8	49.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-13 供給側からみた病院における人口 10 万人対医師数の推計
(ケース I 入学定員 68 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	137	165	184	203	240
	近畿圏	163	187	207	227	268
	中京圏	128	149	164	179	205
大都市圏		143	169	188	206	243
その他地域計		152	178	197	217	257
全国		148	173	192	211	249

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-14 供給側からみた病院における医師数の推計
(ケースⅡ入学定員 140 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	52,938	63,654	70,302	76,252	85,195
	近畿圏	27,837	31,093	33,659	35,936	39,237
	中京圏	9,519	11,121	12,151	13,057	14,381
大都市圏		90,294	105,867	116,112	125,245	138,812
その他地域計		98,012	109,310	117,116	124,160	134,372
全国		188,306	215,178	233,228	249,405	273,185

(指数 2012年=100)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	120.2	132.8	144.0	160.9
	近畿圏	100	111.7	120.9	129.1	141.0
	中京圏	100	116.8	127.6	137.2	151.1
大都市圏		100	117.2	128.6	138.7	153.7
その他地域計		100	111.5	119.5	126.7	137.1
全国		100	114.3	123.9	132.4	145.1

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.1	29.6	30.1	30.6	31.2
	近畿圏	14.8	14.4	14.4	14.4	14.4
	中京圏	5.1	5.2	5.2	5.2	5.3
大都市圏		48.0	49.2	49.8	50.2	50.8
その他地域計		52.0	50.8	50.2	49.8	49.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-15 供給側からみた病院における人口 10 万人対医師数の推計
(ケースⅡ入学定員 140 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	137	165	185	206	245
	近畿圏	163	187	208	230	274
	中京圏	128	149	165	181	210
大都市圏		143	169	189	209	248
その他地域計		152	178	198	219	262
全国		148	173	193	214	255

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-16 供給側からみた病院における医師数の推計
(ケースⅢ入学定員 210 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	52,938	63,654	70,679	77,176	86,975
	近畿圏	27,837	31,093	33,836	36,365	40,049
	中京圏	9,519	11,121	12,224	13,231	14,696
大都市圏		90,294	105,867	116,738	126,772	141,720
その他地域計		98,012	109,310	117,658	125,480	136,886
全国		188,306	215,178	234,396	252,251	278,607

(指数 2012年=100)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	120.2	133.5	145.8	164.3
	近畿圏	100	111.7	121.5	130.6	143.9
	中京圏	100	116.8	128.4	139.0	154.4
大都市圏		100	117.2	129.3	140.4	157.0
その他地域計		100	111.5	120.0	128.0	139.7
全国		100	114.3	124.5	134.0	148.0

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.1	29.6	30.2	30.6	31.2
	近畿圏	14.8	14.4	14.4	14.4	14.4
	中京圏	5.1	5.2	5.2	5.2	5.3
大都市圏		48.0	49.2	49.8	50.3	50.9
その他地域計		52.0	50.8	50.2	49.7	49.1
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-17 供給側からみた病院における人口 10 万人対医師数の推計
(ケースⅢ入学定員 210 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(病院)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	137	165	186	208	250
	近畿圏	163	187	209	233	279
	中京圏	128	149	166	184	214
大都市圏		143	169	190	212	253
その他地域計		152	178	199	221	267
全国		148	173	194	216	260

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-18 供給側からみた診療所における医師数の推計
(ケース I 入学定員 68 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	30,045	34,796	37,315	39,113	40,106
	近畿圏	15,304	15,682	15,391	14,696	12,359
	中京圏	5,193	5,533	5,562	5,428	4,759
大都市圏		50,542	56,011	58,267	59,237	57,224
その他地域計		50,002	51,180	50,106	47,806	40,734
全国		100,544	107,191	108,373	107,043	97,958

(指数 2012年=100)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	115.8	124.2	130.2	133.5
	近畿圏	100	102.5	100.6	96.0	80.8
	中京圏	100	106.5	107.1	104.5	91.6
大都市圏		100	110.8	115.3	117.2	113.2
その他地域計		100	102.4	100.2	95.6	81.5
全国		100	106.6	107.8	106.5	97.4

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	29.9	32.5	34.4	36.5	40.9
	近畿圏	15.2	14.6	14.2	13.7	12.6
	中京圏	5.2	5.2	5.1	5.1	4.9
大都市圏		50.3	52.3	53.8	55.3	58.4
その他地域計		49.7	47.7	46.2	44.7	41.6
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-19 供給側からみた診療所における人口 10 万人対医師数の推計
(ケース I 入学定員 68 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	78	90	98	106	115
	近畿圏	90	94	95	94	86
	中京圏	70	74	76	75	69
大都市圏		80	89	95	99	102
その他地域計		78	83	85	84	79
全国		79	86	90	92	91

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-20 供給側からみた診療所における医師数の推計
(ケースⅡ入学定員 140 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	30,045	34,796	37,318	39,132	40,242
	近畿圏	15,304	15,682	15,392	14,701	12,396
	中京圏	5,193	5,533	5,562	5,430	4,772
大都市圏		50,542	56,011	58,272	59,264	57,410
その他地域計		50,002	51,180	50,110	47,826	40,864
全国		100,544	107,191	108,382	107,090	98,274

(指数 2012年=100)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	115.8	124.2	130.2	133.9
	近畿圏	100	102.5	100.6	96.1	81.0
	中京圏	100	106.5	107.1	104.6	91.9
大都市圏		100	110.8	115.3	117.3	113.6
その他地域計		100	102.4	100.2	95.6	81.7
全国		100	106.6	107.8	106.5	97.7

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	29.9	32.5	34.4	36.5	40.9
	近畿圏	15.2	14.6	14.2	13.7	12.6
	中京圏	5.2	5.2	5.1	5.1	4.9
大都市圏		50.3	52.3	53.8	55.3	58.4
その他地域計		49.7	47.7	46.2	44.7	41.6
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-21 供給側からみた診療所における人口 10 万人対医師数の推計
(ケースⅡ入学定員 140 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	78	90	98	106	116
	近畿圏	90	94	95	94	86
	中京圏	70	74	76	75	70
大都市圏		80	89	95	99	103
その他地域計		78	83	85	84	80
全国		79	86	90	92	92

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-22 供給側からみた診療所における医師数の推計
(ケースⅢ入学定員 210 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	30,045	34,796	37,321	39,151	40,374
	近畿圏	15,304	15,682	15,393	14,706	12,432
	中京圏	5,193	5,533	5,563	5,432	4,785
大都市圏		50,542	56,011	58,276	59,289	57,591
その他地域計		50,002	51,180	50,114	47,845	40,991
全国		100,544	107,191	108,390	107,135	98,582

(指数 2012年=100)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	115.8	124.2	130.3	134.4
	近畿圏	100	102.5	100.6	96.1	81.2
	中京圏	100	106.5	107.1	104.6	92.1
大都市圏		100	110.8	115.3	117.3	113.9
その他地域計		100	102.4	100.2	95.7	82.0
全国		100	106.6	107.8	106.6	98.0

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	29.9	32.5	34.4	36.5	41.0
	近畿圏	15.2	14.6	14.2	13.7	12.6
	中京圏	5.2	5.2	5.1	5.1	4.9
大都市圏		50.3	52.3	53.8	55.3	58.4
その他地域計		49.7	47.7	46.2	44.7	41.6
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-23 供給側からみた診療所における人口 10 万人対医師数の推計
(ケースⅢ入学定員 210 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	78	90	98	106	116
	近畿圏	90	94	95	94	87
	中京圏	70	74	76	75	70
大都市圏		80	89	95	99	103
その他地域計		78	83	85	84	80
全国		79	86	90	92	92

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-24 供給側からみた病院・診療所における医師数の推計
(ケース I 入学定員 68 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	82,983	98,449	107,230	114,414	123,469
	近畿圏	43,141	46,775	48,869	50,191	50,760
	中京圏	14,712	16,654	17,638	18,306	18,816
大都市圏		140,836	161,878	173,736	182,912	193,045
その他地域計		148,014	160,490	166,663	170,609	172,520
全国		288,850	322,368	340,400	353,521	365,565

(指数 2012年=100)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	118.6	129.2	137.9	148.8
	近畿圏	100	108.4	113.3	116.3	117.7
	中京圏	100	113.2	119.9	124.4	127.9
大都市圏		100	114.9	123.4	129.9	137.1
その他地域計		100	108.4	112.6	115.3	116.6
全国		100	111.6	117.8	122.4	126.6

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.7	30.5	31.5	32.4	33.8
	近畿圏	14.9	14.5	14.4	14.2	13.9
	中京圏	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1
大都市圏		48.8	50.2	51.0	51.7	52.8
その他地域計		51.2	49.8	49.0	48.3	47.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-25 供給側からみた病院・診療所における人口 10 万人対医師数の推計
(ケース I 入学定員 68 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	215	255	283	309	356
	近畿圏	253	281	302	321	354
	中京圏	198	224	240	254	274
大都市圏		223	259	283	305	345
その他地域計		230	261	282	301	336
全国		227	260	282	303	341

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-26 供給側からみた病院・診療所における医師数の推計
(ケースⅡ入学定員 140 名増加パターン)

(実数) (単位:人)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	82,983	98,449	107,620	115,384	125,437
	近畿圏	43,141	46,775	49,051	50,638	51,633
	中京圏	14,712	16,654	17,713	18,487	19,153
大都市圏		140,836	161,878	174,384	184,508	196,222
その他地域計		148,014	160,490	167,226	171,986	175,236
全国		288,850	322,368	341,610	356,495	371,459

(指数 2012年=100)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	118.6	129.7	139.0	151.2
	近畿圏	100	108.4	113.7	117.4	119.7
	中京圏	100	113.2	120.4	125.7	130.2
大都市圏		100	114.9	123.8	131.0	139.3
その他地域計		100	108.4	113.0	116.2	118.4
全国		100	111.6	118.3	123.4	128.6

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.7	30.5	31.5	32.4	33.8
	近畿圏	14.9	14.5	14.4	14.2	13.9
	中京圏	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
大都市圏		48.8	50.2	51.0	51.8	52.8
その他地域計		51.2	49.8	49.0	48.2	47.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-27 供給側からみた病院・診療所における人口 10 万人対医師数の推計
(ケースⅡ入学定員 140 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	215	255	284	311	361
	近畿圏	253	281	303	324	360
	中京圏	198	224	241	256	279
大都市圏		223	259	284	308	351
その他地域計		230	261	282	303	341
全国		227	260	283	306	346

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

表 5-2-28 供給側からみた病院・診療所における医師数の推計
(ケースⅢ入学定員 210 名増加パターン)

(実数)

(単位:人)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	82,983	98,449	108,000	116,327	127,350
	近畿圏	43,141	46,775	49,228	51,072	52,482
	中京圏	14,712	16,654	17,786	18,662	19,481
大都市圏		140,836	161,878	175,014	186,061	199,312
その他地域計		148,014	160,490	167,773	173,325	177,877
全国		288,850	322,368	342,787	359,386	377,189

(指数 2012年=100)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	100	118.6	130.1	140.2	153.5
	近畿圏	100	108.4	114.1	118.4	121.7
	中京圏	100	113.2	120.9	126.9	132.4
大都市圏		100	114.9	124.3	132.1	141.5
その他地域計		100	108.4	113.3	117.1	120.2
全国		100	111.6	118.7	124.4	130.6

(指数 全国=100)

(単位:%)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	28.7	30.5	31.5	32.4	33.8
	近畿圏	14.9	14.5	14.4	14.2	13.9
	中京圏	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
大都市圏		48.8	50.2	51.1	51.8	52.8
その他地域計		51.2	49.8	48.9	48.2	47.2
全国		100	100	100	100	100

表 5-2-29 供給側からみた病院・診療所における人口 10 万人対医師数の推計
(ケースⅢ入学定員 210 名増加パターン)

(単位:人/10万人)

		供給医師数(病院・診療所)				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	215	255	285	314	367
	近畿圏	253	281	304	327	366
	中京圏	198	224	242	259	284
大都市圏		223	259	285	311	356
その他地域計		230	261	283	306	346
全国		227	260	284	308	352

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

6 病床・医師数等の需給比較の組合せと需給ギャップ試算結果

1) 病床数の病院・診療所における需給比較の組合せと 需給ギャップ試算結果

(1) 病床数にかかる将来需給比較の組合せ

「需要側からみた病床数の推計結果」と「供給側からみた病床数の推計結果」の、下記のような比較（需給ギャップ）分析を目指し、病院・診療所及び病院と診療所合計について、主に2025年・2040年及び全国・大都市圏・その他地域に分けグラフ化した。（表6-1-1、図6-1-1～7）

また併せ、前記比較の組み合わせで行った病床数の需給ギャップ値について、全国・大都市圏・その他地域に分けて、2025年と2040年について表6-1-2～7に示した。（表6-1-2～7）

表中のマイナスの数値は医師数の不足を、プラスの数値及びグレーの枠は充足を表す。これら結果の主要なポイントについて以下に示す。

表6-1-1 病床数にかかる将来需給比較の組合せ

病院 診療所		需要側			
		ケース1-A 受療率 ¹ 在院日数 現状維持 ² パターン	ケース1-B 受療率 ¹ 現状維持 在院日数増減 ² パターン	ケース2・3-A 受療率 ¹ 増減 在院日数現状維持 ² パターン	ケース2・3-B 受療率 ¹ 在院日数 増減 ² パターン
供給側	ケースⅠ 病床数現状維持 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-I	病床数 需給ギャップ 1B-I	病床数 需給ギャップ 2・3A-I	病床数 需給ギャップ 2・3B-I
	ケースⅡ 病床数減少 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-II	病床数 需給ギャップ 1B-II	病床数 需給ギャップ 2・3A-II	病床数 需給ギャップ 2・3B-II
病院		需要側			
		ケース1-A 受療率 ¹ 在院日数 現状維持 ² パターン	ケース1-B 受療率 ¹ 現状維持 在院日数減少 ² パターン	ケース2・3-A 受療率 ¹ 減少 在院日数現状維持 ² パターン	ケース2・3-B 受療率 ¹ 在院日数 減少 ² パターン
供給側	ケースⅠ 病床数現状維持 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-I	病床数 需給ギャップ 1B-I	病床数 需給ギャップ 2・3A-I	病床数 需給ギャップ 2・3B-I
	ケースⅡ 病床数減少 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-II	病床数 需給ギャップ 1B-II	病床数 需給ギャップ 2・3A-II	病床数 需給ギャップ 2・3B-II
診療所		需要側			
		ケース1-A 受療率 ¹ 在院日数 現状維持 ² パターン	ケース1-B 受療率 ¹ 現状維持 在院日数増減 ² パターン	ケース2・3-A 受療率 ¹ 増減 在院日数現状維持 ² パターン	ケース2・3-B 受療率 ¹ 在院日数 増減 ² パターン
供給側	ケースⅠ 病床数現状維持 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-I	病床数 需給ギャップ 1B-I	病床数 需給ギャップ 2・3A-I	病床数 需給ギャップ 2・3B-I
	ケースⅡ 病床数減少 パターン	病床数 需給ギャップ 1A-II	病床数 需給ギャップ 1B-II	病床数 需給ギャップ 2・3A-II	病床数 需給ギャップ 2・3B-II

(2) 病床数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果

① 全国・大都市圏・その他地域とも、2025・2040年に、

ほとんどのケースで病院・診療所とも病床数が不足する

全国・大都市圏・その他地域の、病院・診療所合計、病院、診療所において、2025・2040年とも、病床数が減少パターン(ケースⅡ)の場合、一つのケース(ケース2・3B受療率在院日数とも増減)を除き、需要側(黒線)が供給側(グレーの線、枠内数値)を概ね上回り、病床数が不足することになる。(図6-1-1~3)

この場合の需要と供給のギャップを2025年でみると、全国の病院・診療所では、病床減少した場合の供給病床数1,636.3千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率在院日数現状維持の場合、-419.8千床も不足する。

また、病床数が現状維持パターン(ケースⅠ)の場合でも、特に2025・2040年とも大都市圏では、一つのケース(ケース2・3B受療率在院日数とも増減)を除き、需要側が供給側を上回り、病床が不足する。(図6-1-2)

なお、全国・大都市圏・その他地域の、病院・診療所合計、病院、診療所の需給ギャップは、2025・2040年とも、「表6-1-2~7」に示す。(表6-1-2~7)

図6-1-1 全国の病院・診療所における病床数の将来需給比較

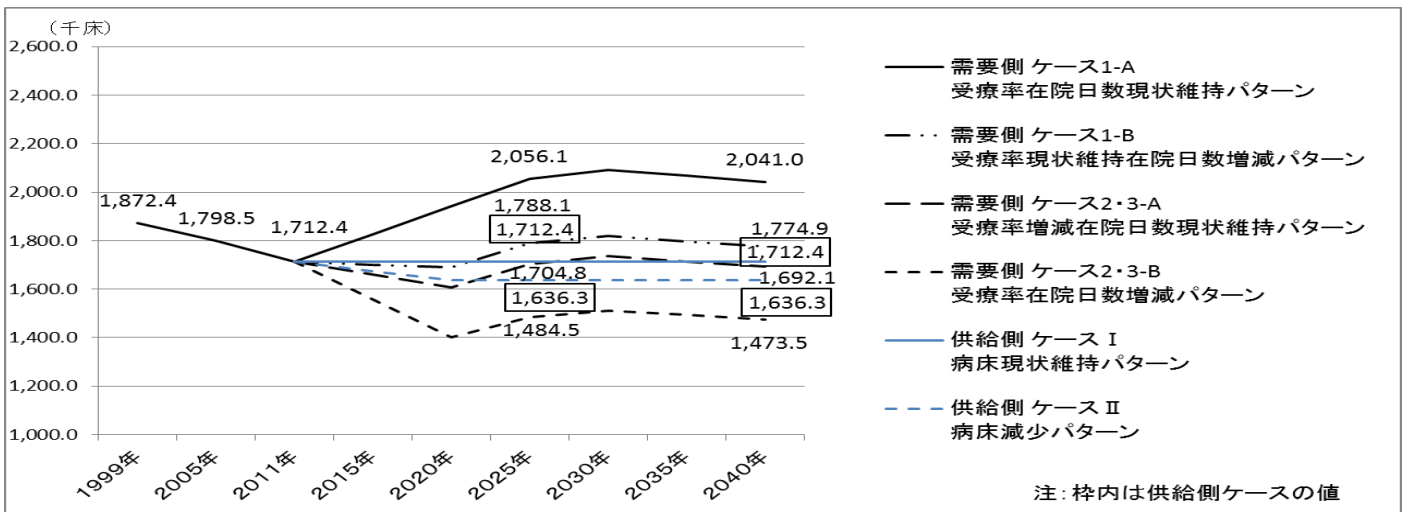


図6-1-2 大都市圏の病院・診療所における病床数の将来需給比較

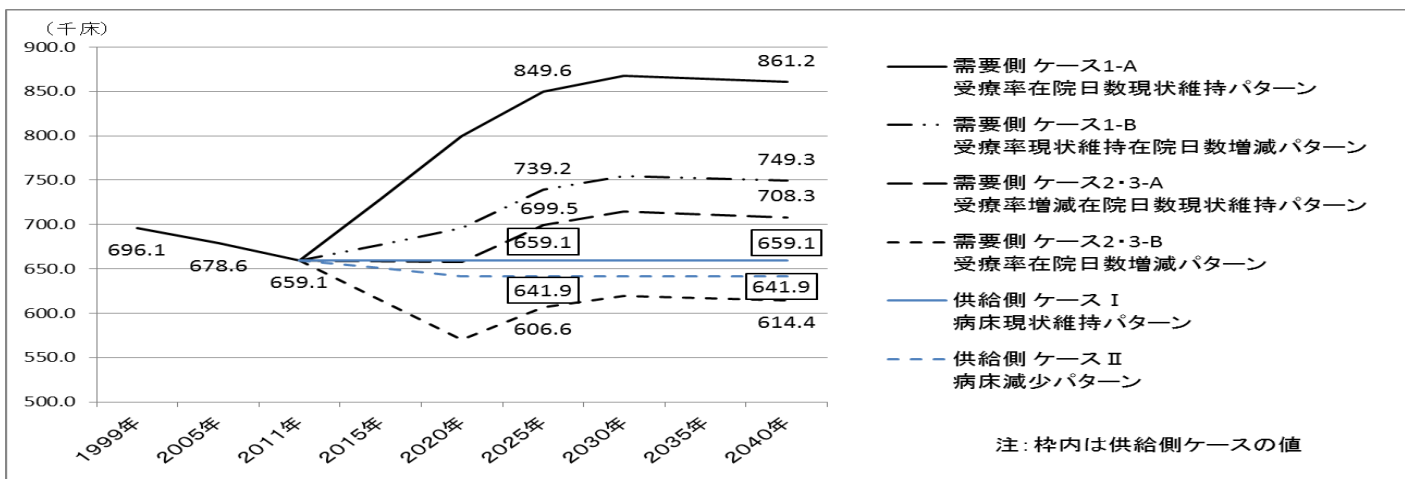
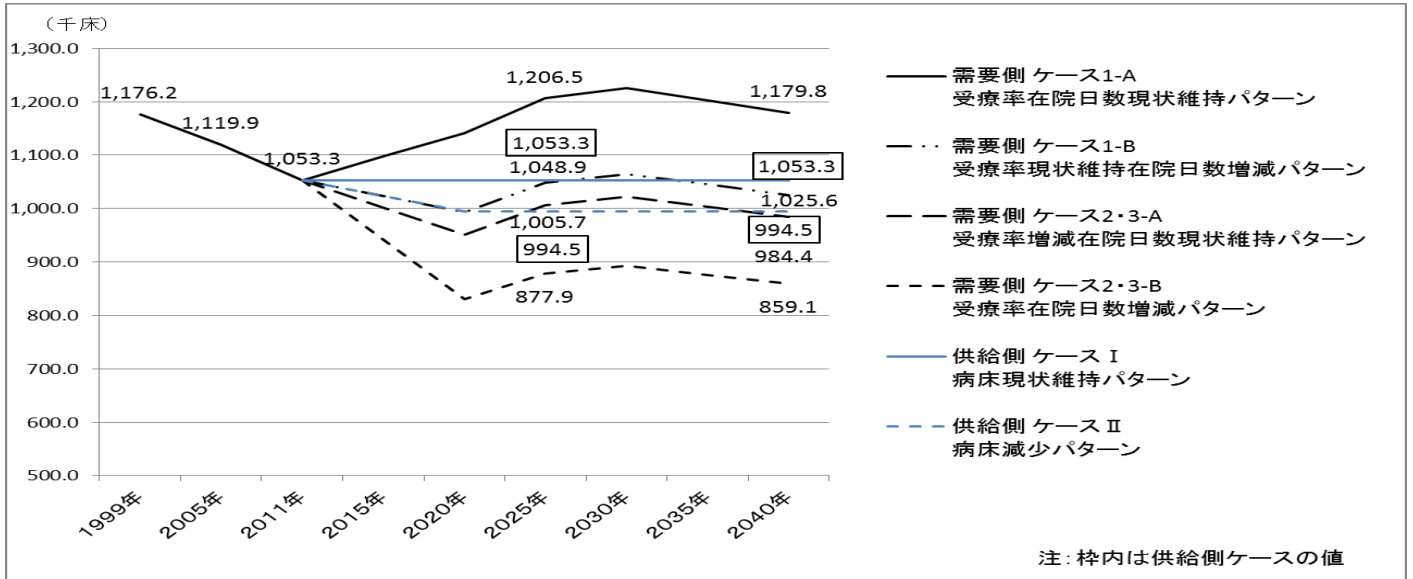


図 6-1-3 その他地域の病院・診療所における病床数の将来需給比較



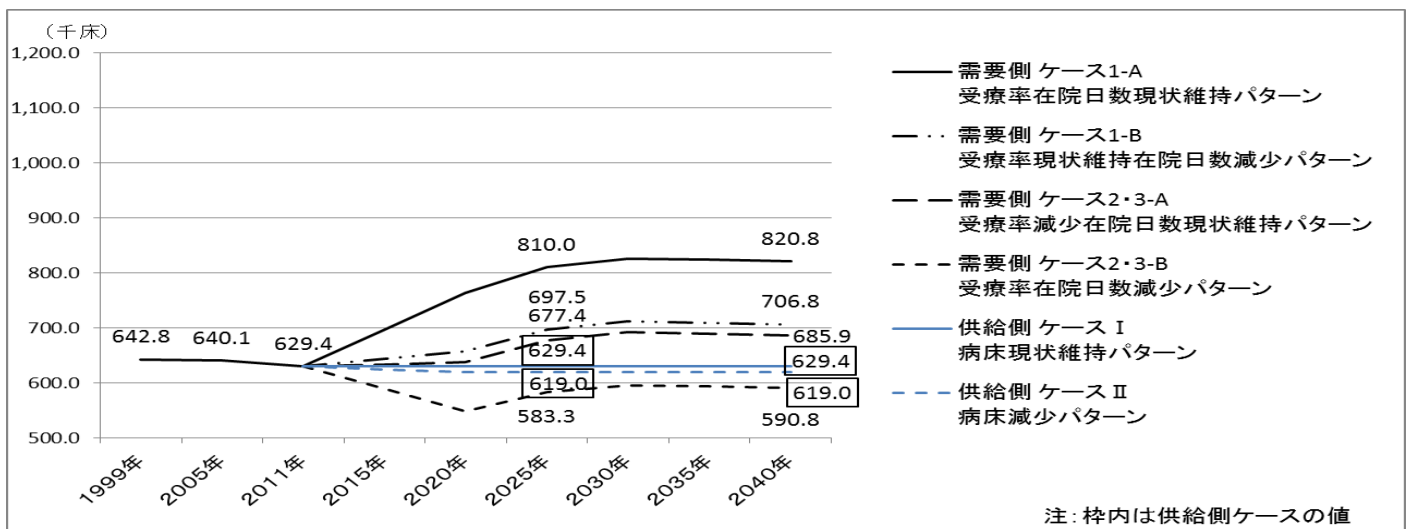
② 大都市圏の病院は 2025・2040 年とも、
受療率・在院日数減少の場合を除き、病床数が不足する

大都市圏の病院は 2025・2040 年とも、過去 6 年間と同様の入院受療率減少かつ平均在院日数減少の場合(ケース 2・3B)を除き、供給病床数が現状維持・減少(供給側ケース I・II)の何れの場合でも、病床数が不足する。(図 6-1-4)

この場合の需要と供給のギャップを 2025 年でみると、病床数が減少した場合の供給病床数 619.0 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数は 810.0 千床で、-191.0 千床も不足する。(表 6-1-4 中段)

また 2025 年の供給病床数との関係は、不足する在院日数現状維持の場合(ケース 2・3A、平均在院日数 30.7 日)のマイナスの値と、充足する在院日数が減少する場合(ケース 2・3B、平均在院日数 26.4 日)のプラスの値は、その絶対値が比較的近いことから、26.4~30.7 日の中間程度(28.6 日)の在院日数で供給病床数に対応すると考えられる。(表 6-1-4 中段)

図 6-1-4 大都市圏の病院における病床数の将来需給比較



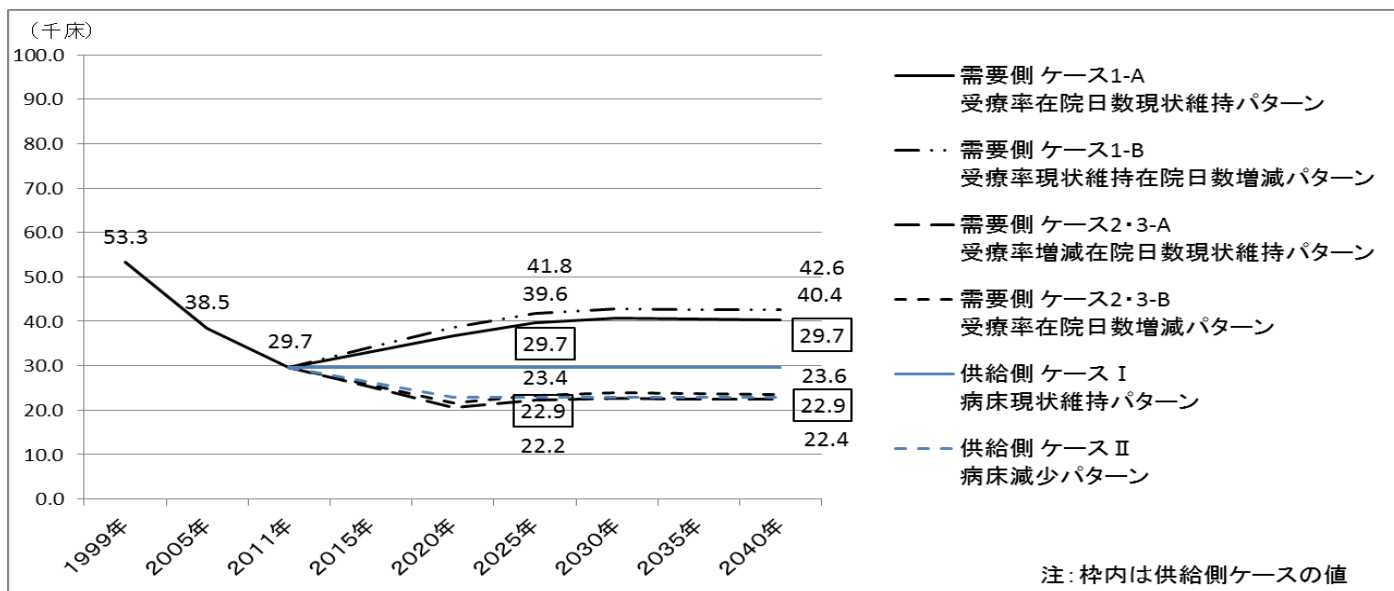
③ 大都市圏の有床診療所は 2025・2040 年とも、受療率現状維持では不足し、 受療率減少の場合では供給病床数減少パターンと病床数は均衡

大都市圏の有床診療所は 2025・2040 年とも、供給パターンが何れでも、受療率現状維持では不足する。(図 6-1-5)

この場合の需要と供給のギャップを 2025 年でみると、供給病床減少パターンの供給病床数 22.9 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率現状維持在院日数増減の場合の需要病床数は 41.8 千床で、-18.9 千床不足する。(表 6-1-4 下段)

また、過去 6 年間と同様の入院受療率増減を考慮した場合は、病床減少パターンの供給病床数とほぼ同じ結果となった。(図 6-1-5)

図 6-1-5 大都市圏の有床診療所における病床数の将来需給比較



④ その他地域の病院は、2025 年供給病床減少パターンのとき、 受療率・在院日数減少のケースを除き不足する

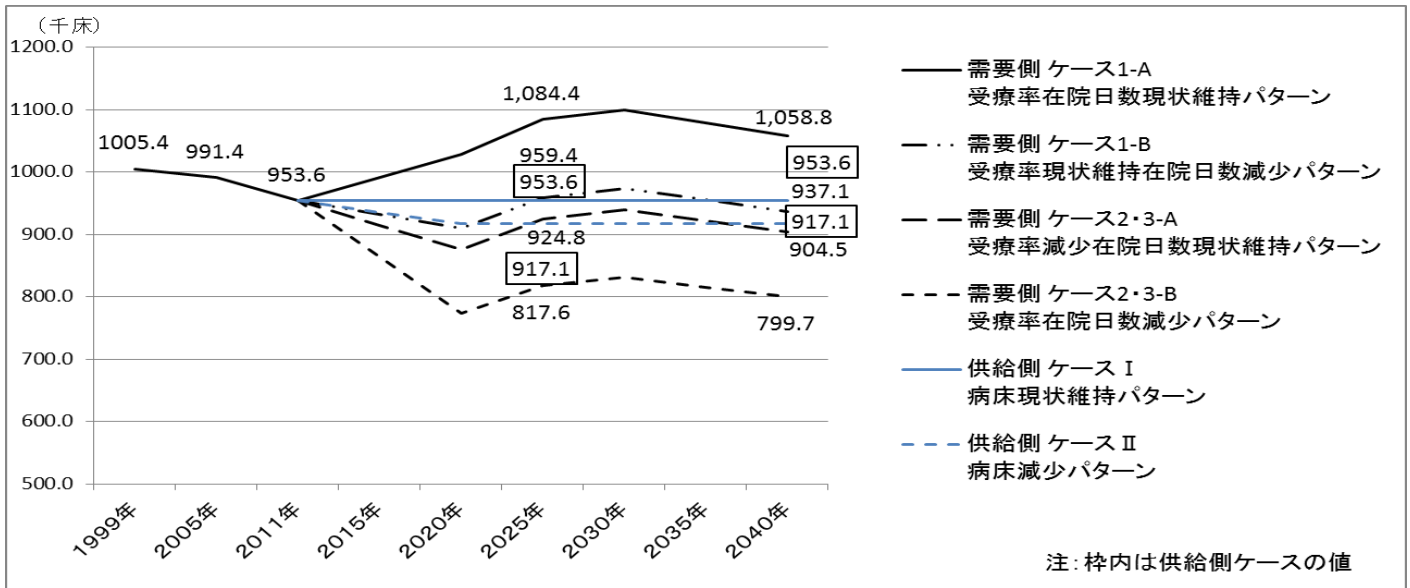
大都市圏以外のその他地域の病院は、2025 年供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き、いずれの場合も病床が不足する。(図 6-1-6)

この 2025 年の需要と供給のギャップをみると、病床減少パターンの供給病床数 917.1 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率現状維持の場合の需要病床数は 1,084.4 千床で、最大-167.2 千床不足する。(表 6-1-6 中段)

また 2040 年でも、供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き、概ね病床が不足する。(図 6-1-6)

この 2040 年の需要と供給のギャップをみると、病床減少パターンの供給病床数 917.1 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率現状維持の場合の需要病床数は 1,058.8 千床で、最大-141.6 千床不足する。(表 6-1-7 中段)

図 6-1-6 その他地域の病院における病床数の将来需給比較



⑤ その他地域の有床診療所も、2025・2040年とも供給病床数減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き不足する

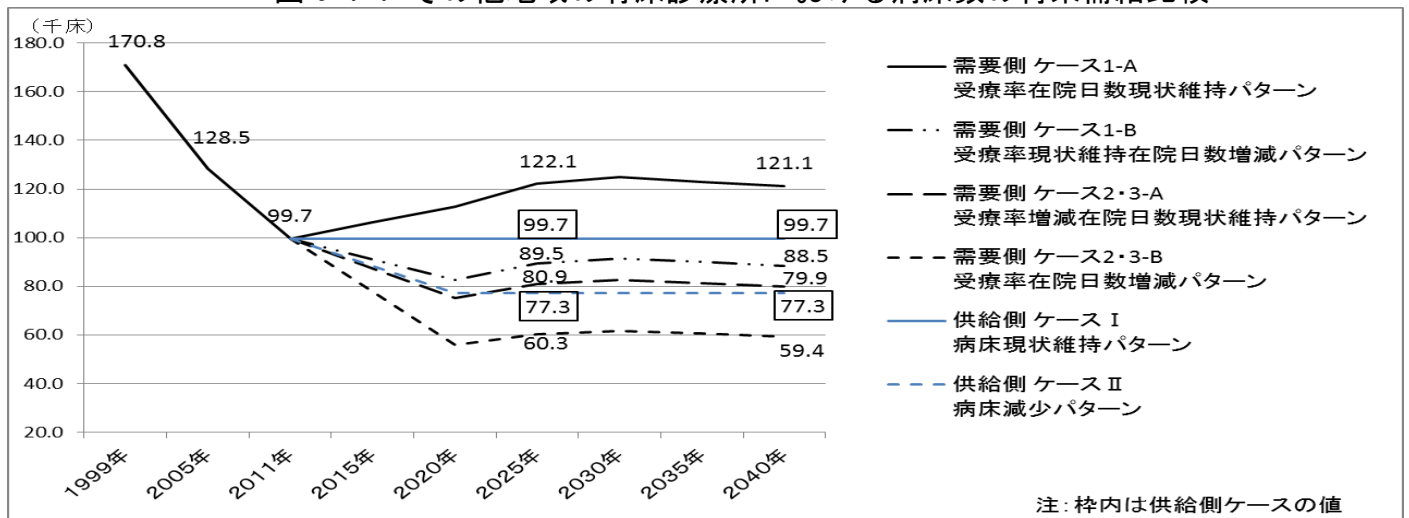
大都市圏以外のおも他の地域の有床診療所も、2025・2040年とも供給病床数減少パターン
のとき、受療率・在院日数増減のケースを除き、いずれの場合も病床が不足する。(図 6-1-
7)

この場合の需要と供給のギャップを 2025 年でみると、病床減少パターンの供給病床数
77.3 千床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要
病床数は 122.1 千床で、最大-44.8 千床不足する。(表 6-1-6 下段)

また 2040 年でも、供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数増減のケースを除き、
病床が不足する。(図 6-1-7)

この 2040 年の需要と供給のギャップをみると、病床減少パターンの供給病床数 77.3 千
床(枠内の数値)に対し、最も不足する場合の受療率・在院日数現状維持の場合の需要病床数
は 121.1 千床で、最大-43.7 千床不足する。(表 6-1-7 下段)

図 6-1-7 その他地域の有床診療所における病床数の将来需給比較



(再掲)表 4-1-4 病院全体の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

		退院患者平均在院日数(病院)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	40.4	38.0	35.7	33.9	31.8	29.6	-	-
		神奈川県	32.4	32.3	30.6	29.8	28.8	26.9	-	-
		埼玉県	36.6	33.8	33.8	37.6	37.2	35.2	-	-
		千葉県	34.6	30.4	32.7	33.0	35.5	28.5	-	-
		茨城県	37.8	33.8	33.4	38.1	35.6	34.2	-	-
	平均	36.4	33.7	33.2	34.5	33.8	30.9	0.861	26.6	
	近畿圏	大阪府	42.5	41.4	38.1	35.5	32.0	30.2	-	-
		兵庫県	39.9	38.2	34.9	36.8	32.1	33.1	-	-
		京都府	42.9	41.9	42.9	35.2	33.1	32.1	-	-
	平均	41.8	40.5	38.6	35.8	32.4	31.8	0.861	27.4	
	中京圏	愛知県	41.8	34.8	36.2	36.8	31.6	29.5	0.861	25.4
	平均	40.0	36.3	36.0	35.7	32.6	30.7	0.861	26.4	
	全国		43.4	41.8	40.1	39.2	37.4	34.3	0.875	30.0

(再掲)表 4-2-3 診療所の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数（患者所在地）の実績

		退院患者平均在院日数(診療所)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	14.0	19.2	6.9	12.7	16.2	16.8	-	-
		神奈川県	6.9	27.8	14.7	20.2	23.1	35.0	-	-
		埼玉県	15.6	7.8	8.6	11.7	11.2	12.1	-	-
		千葉県	8.3	6.9	4.7	13.5	17.4	33.6	-	-
		茨城県	12.2	12.0	19.3	21.1	17.0	8.2	-	-
	平均	11.4	14.7	10.8	15.8	17.0	21.1	1.052	22.2	
	近畿圏	大阪府	7.1	7.4	30.4	7.6	14.1	15.0	-	-
		兵庫県	9.6	9.1	14.4	12.2	16.0	39.5	-	-
		京都府	8.1	5.1	7.6	23.8	6.6	5.0	-	-
	平均	8.3	7.2	17.5	14.5	12.2	19.8	1.052	20.9	
	中京圏	愛知県	12.4	15.7	6.8	19.2	13.8	11.2	1.052	11.8
	平均	10.7	12.5	11.7	16.5	14.3	17.4	1.052	18.3	
	全国		22.2	19.3	19.0	21.6	18.5	17.5	0.810	14.2

表 6-1-2 全国・2025 年における病院・診療所の病床数需給ギャップ

病院・診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-343,648	-75,663	7,689	227,916
	ケースⅡ 病床減少パターン	-419,765	-151,781	-68,428	151,799

病院		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数減少パターン	ケース2・3A 受療率減少入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数減少パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-311,254	-73,773	-18,642	182,156
	ケースⅡ 病床減少パターン	-358,219	-120,737	-65,606	135,192

診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-32,393	-1,890	26,331	45,760
	ケースⅡ 病床減少パターン	-61,547	-31,043	-2,822	16,607

表 6-1-3 全国・2040 年における病院・診療所の病床数需給ギャップ

病院・診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-328,549	-62,476	20,362	238,956
	ケースⅡ 病床減少パターン	-404,667	-138,593	-55,755	162,838

病院		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数減少パターン	ケース2・3A 受療率減少入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数減少パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-296,438	-60,815	-6,682	192,617
	ケースⅡ 病床減少パターン	-343,403	-107,779	-53,646	145,652

診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-32,111	-1,661	27,044	46,339
	ケースⅡ 病床減少パターン	-61,264	-30,814	-2,109	17,186

表 6-1-4 大都市圏・2025 年における病院・診療所の病床数需給ギャップ

病院・診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-190,465	-80,099	-40,405	52,495
	ケースⅡ 病床減少パターン	-207,736	-97,370	-57,676	35,224

病院		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数減少パターン	ケース2・3A 受療率減少入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数減少パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-180,513	-68,033	-47,932	46,149
	ケースⅡ 病床減少パターン	-190,982	-78,502	-58,401	35,680

診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-9,952	-12,065	7,527	6,346
	ケースⅡ 病床減少パターン	-16,754	-18,867	725	-456

表 6-1-5 大都市圏・2040 年における病院・診療所の病床数需給ギャップ

病院・診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-202,026	-90,188	-49,132	44,788
	ケースⅡ 病床減少パターン	-219,297	-107,459	-66,403	27,517

病院		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数減少パターン	ケース2・3A 受療率減少入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数減少パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-191,306	-77,316	-56,431	38,682
	ケースⅡ 病床減少パターン	-201,775	-87,785	-66,899	28,213

診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-10,720	-12,872	7,298	6,106
	ケースⅡ 病床減少パターン	-17,523	-19,674	496	-696

表 6-1-6 その他地域・2025 年における病院・診療所の病床数需給ギャップ

病院・診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-153,183	4,435	47,606	175,422
	ケースⅡ 病床減少パターン	-212,029	-54,411	-11,240	116,575

病院		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数減少パターン	ケース2・3A 受療率減少入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数減少パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-130,742	-5,740	28,802	136,007
	ケースⅡ 病床減少パターン	-167,237	-42,235	-7,693	99,512

診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-22,441	10,175	18,804	39,415
	ケースⅡ 病床減少パターン	-44,792	-12,176	-3,547	17,064

表 6-1-7 その他地域・2040 年における病院・診療所の病床数需給ギャップ

病院・診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-126,523	27,713	68,847	194,167
	ケースⅡ 病床減少パターン	-185,370	-31,133	10,001	135,321

病院		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数減少パターン	ケース2・3A 受療率減少入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数減少パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-105,133	16,501	49,101	153,934
	ケースⅡ 病床減少パターン	-141,628	-19,994	12,606	117,439

診療所		需給側			
		ケース1A 受療率入院日数現状維持パターン	ケース1B 受療率現状維持入院日数増減パターン	ケース2・3A 受療率増減入院日数現状維持パターン	ケース2・3B 受療率入院日数増減パターン
供給側	ケースⅠ 病床現状維持パターン	-21,391	11,211	19,746	40,233
	ケースⅡ 病床減少パターン	-43,742	-11,140	-2,605	17,882

表 6-1-8 病院・診療所の病床数需給ギャップ 1 A-I
 (「受療率・在院日数現状維持パターン」 - 「病床数現状維持パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-69,657	-103,571	-117,162	-123,593
	近畿圏	0	-59,516	-69,321	-71,235	-58,215
	中京圏	0	-11,451	-17,573	-19,687	-20,218
大都市圏		0	-140,623	-190,465	-208,084	-202,026
その他地域計		0	-88,228	-153,183	-171,853	-126,523
全国		0	-228,852	-343,648	-379,937	-328,549

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-65,863	-97,898	-110,846	-116,853
	近畿圏	0	-57,104	-66,476	-68,168	-55,719
	中京圏	0	-10,619	-16,139	-18,092	-18,734
大都市圏		0	-133,587	-180,513	-197,105	-191,306
その他地域計		0	-75,089	-130,742	-146,620	-105,133
全国		0	-208,676	-311,254	-343,726	-296,438

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-3,793	-5,673	-6,316	-6,740
	近畿圏	0	-2,411	-2,844	-3,067	-2,496
	中京圏	0	-831	-1,435	-1,595	-1,484
大都市圏		0	-7,036	-9,952	-10,978	-10,720
その他地域計		0	-13,140	-22,441	-25,233	-21,391
全国		0	-20,176	-32,393	-36,211	-32,111

表 6-1-9 病院・診療所の病床数需給ギャップ 1 A-II
 (「受療率・在院日数現状維持パターン」 - 「病床数減少パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-79,359	-113,274	-126,865	-133,296
	近畿圏	0	-64,784	-74,588	-76,502	-63,483
	中京圏	0	-13,751	-19,874	-21,987	-22,518
大都市圏		0	-157,894	-207,736	-225,355	-219,297
その他地域計		0	-147,075	-212,029	-230,699	-185,370
全国		0	-304,969	-419,765	-456,054	-404,667

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-71,734	-103,768	-116,717	-122,724
	近畿圏	0	-60,575	-69,947	-71,638	-59,189
	中京圏	0	-11,747	-17,266	-19,220	-19,862
大都市圏		0	-144,056	-190,982	-207,574	-201,775
その他地域計		0	-111,584	-167,237	-183,115	-141,628
全国		0	-255,640	-358,219	-390,690	-343,403

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-7,625	-9,505	-10,148	-10,572
	近畿圏	0	-4,209	-4,642	-4,864	-4,294
	中京圏	0	-2,004	-2,607	-2,768	-2,656
大都市圏		0	-13,838	-16,754	-17,781	-17,523
その他地域計		0	-35,491	-44,792	-47,584	-43,742
全国		0	-49,329	-61,547	-65,364	-61,264

表 6-1-10 病院・診療所の病床数需給ギャップ 1 B - I
 (「受療率現状維持在院日数増減パターン」 - 「病床数現状維持パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	0	-12,442	-41,996	-53,819	-59,437
	近畿圏	0	-23,313	-31,845	-33,538	-22,209
	中京圏	0	-869	-6,257	-8,108	-8,543
	大都市圏	0	-36,624	-80,099	-95,465	-90,188
その他地域計		0	60,593	4,435	-11,697	27,713
全国		0	23,969	-75,663	-107,162	-62,476

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	0	-7,579	-35,155	-46,302	-51,473
	近畿圏	0	-20,332	-28,407	-29,864	-19,138
	中京圏	0	281	-4,471	-6,153	-6,705
	大都市圏	0	-27,629	-68,033	-82,319	-77,316
その他地域計		0	43,575	-5,740	-19,855	16,501
全国		0	15,946	-73,773	-102,174	-60,815

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	0	-4,863	-6,841	-7,518	-7,964
	近畿圏	0	-2,981	-3,438	-3,673	-3,071
	中京圏	0	-1,150	-1,786	-1,955	-1,838
	大都市圏	0	-8,995	-12,065	-13,146	-12,872
その他地域計		0	17,018	10,175	8,158	11,211
全国		0	8,024	-1,890	-4,988	-1,661

表 6-1-11 病院・診療所の病床数需給ギャップ 1 B - II
 (「受療率現状維持在院日数増減パターン」 - 「病床数減少パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	0	-22,144	-51,699	-63,522	-69,139
	近畿圏	0	-28,581	-37,113	-38,805	-27,477
	中京圏	0	-3,169	-8,557	-10,408	-10,844
	大都市圏	0	-53,895	-97,370	-112,736	-107,459
その他地域計		0	1,747	-54,411	-70,544	-31,133
全国		0	-52,148	-151,781	-183,279	-138,593

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	0	-13,449	-41,026	-52,172	-57,343
	近畿圏	0	-23,802	-31,878	-33,335	-22,608
	中京圏	0	-847	-5,599	-7,281	-7,833
	大都市圏	0	-38,098	-78,502	-92,788	-87,785
その他地域計		0	7,080	-42,235	-56,350	-19,994
全国		0	-31,019	-120,737	-149,138	-107,779

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
大都市圏	首都圏	0	-8,695	-10,673	-11,350	-11,796
	近畿圏	0	-4,779	-5,236	-5,471	-4,868
	中京圏	0	-2,323	-2,958	-3,128	-3,010
	大都市圏	0	-15,797	-18,867	-19,948	-19,674
その他地域計		0	-5,333	-12,176	-14,193	-11,140
全国		0	-21,129	-31,043	-34,141	-30,814

表 6-1-12 病院・診療所の病床数需給ギャップ 2・3 A-I

(「受療率減少在院日数現状維持パターン」－「病床数現状維持パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	8,472	-19,976	-31,492	-35,915
	近畿圏	0	-10,976	-19,382	-21,174	-10,244
	中京圏	0	4,023	-1,033	-2,833	-3,142
	大都市圏	0	1,416	-40,405	-55,460	-49,132
その他地域計		0	102,783	47,606	30,852	68,847
全国		0	104,632	7,689	-24,087	20,362

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,485	-24,075	-35,281	-39,576
	近畿圏	0	-13,502	-21,487	-23,196	-12,551
	中京圏	0	2,395	-2,356	-4,067	-4,471
	大都市圏	0	-7,723	-47,932	-62,504	-56,431
その他地域計		0	78,312	28,802	13,747	49,101
全国		0	71,021	-18,642	-48,236	-6,682

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	4,986	4,099	3,789	3,662
	近畿圏	0	2,526	2,105	2,021	2,307
	中京圏	0	1,627	1,323	1,234	1,329
	大都市圏	0	9,140	7,527	7,044	7,298
その他地域計		0	24,471	18,804	17,105	19,746
全国		0	33,611	26,331	24,148	27,044

表 6-1-13 病院・診療所の病床数需給ギャップ 2・3 A-II

(「受療率減少在院日数現状維持パターン」－「病床数減少パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-1,231	-29,679	-41,195	-45,617
	近畿圏	0	-16,244	-24,650	-26,442	-15,512
	中京圏	0	1,722	-3,333	-5,133	-5,442
	大都市圏	0	-15,855	-57,676	-72,731	-66,403
その他地域計		0	43,937	-11,240	-27,995	10,001
全国		0	28,515	-68,428	-100,204	-55,755

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-2,385	-29,945	-41,152	-45,447
	近畿圏	0	-16,973	-24,957	-26,666	-16,022
	中京圏	0	1,268	-3,483	-5,195	-5,599
	大都市圏	0	-18,192	-58,401	-72,973	-66,899
その他地域計		0	41,817	-7,693	-22,748	12,606
全国		0	24,057	-65,606	-95,200	-53,646

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	1,154	267	-43	-170
	近畿圏	0	729	308	224	510
	中京圏	0	455	150	61	157
	大都市圏	0	2,338	725	242	496
その他地域計		0	2,120	-3,547	-5,246	-2,605
全国		0	4,458	-2,822	-5,005	-2,109

表 6-1-14 病院・診療所の病床数需給ギャップ 2・3 B-I
 (「受療率在院日数増減パターン」－「病床数現状維持パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	56,494	31,835	21,862	18,031
	近畿圏	0	19,468	12,144	10,583	20,056
	中京圏	0	12,927	8,516	6,949	6,701
大都市圏		0	88,889	52,495	39,393	44,788
その他地域計		0	223,358	175,422	160,869	194,167
全国		0	312,247	227,916	200,262	238,956

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	52,120	28,395	18,748	15,050
	近畿圏	0	17,237	10,357	8,885	18,057
	中京圏	0	11,487	7,396	5,923	5,575
大都市圏		0	80,844	46,149	33,556	38,682
その他地域計		0	179,735	136,007	122,716	153,934
全国		0	260,579	182,156	156,273	192,617

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	4,374	3,440	3,114	2,980
	近畿圏	0	2,230	1,786	1,697	1,999
	中京圏	0	1,440	1,119	1,025	1,126
大都市圏		0	8,045	6,346	5,837	6,106
その他地域計		0	43,623	39,415	38,152	40,233
全国		0	51,668	45,760	43,989	46,339

表 6-1-15 病院・診療所の病床数需給ギャップ 2・3 B-II
 (「受療率在院日数増減パターン」－「病床数減少パターン」)

(実数) (単位:床)

		病院・診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	46,791	22,133	12,159	8,328
	近畿圏	0	14,200	6,876	5,315	14,788
	中京圏	0	10,627	6,215	4,648	4,401
大都市圏		0	71,618	35,224	22,122	27,517
その他地域計		0	164,511	116,575	102,022	135,321
全国		0	236,129	151,799	124,145	162,838

(実数) (単位:床)

		病院全体の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	46,249	22,524	12,877	9,180
	近畿圏	0	13,767	6,887	5,415	14,586
	中京圏	0	10,359	6,269	4,795	4,447
大都市圏		0	70,375	35,680	23,087	28,213
その他地域計		0	143,239	99,512	86,221	117,439
全国		0	213,615	135,192	109,308	145,652

(実数) (単位:床)

		診療所の病床数				
		2011年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	542	-392	-718	-852
	近畿圏	0	433	-11	-100	202
	中京圏	0	268	-53	-147	-46
大都市圏		0	1,243	-456	-965	-696
その他地域計		0	21,272	17,064	15,801	17,882
全国		0	22,515	16,607	14,836	17,186

2) 医師数の病院・診療所における需給比較の組合せと 需給ギャップ試算結果

(1) 医師数にかかる将来需給比較の組合せ

「需要側からみた医師数の推計結果」と「供給側からみた医師数の推計結果」の、下記のような比較（需給ギャップ）分析を目指し、病院・診療所及び病院と診療所合計について、主に2025年・2040年及び全国・大都市圏・その他地域に分けグラフ化した。（表6-2-1、図6-2-1～9）

需要側のケース1とケース2・3は、現状での不足医師数を需要として加算しない場合と、加算する場合に大きく分けられる。（表6-2-1）

なお、下記比較の組み合わせで行った医師数の需給ギャップ試算について、全国・大都市圏・その他地域に分け、2025年と2040年について表6-2-2～7に示した。表中のマイナスの数値は医師数の不足を、プラスの数値及びグレーの枠は充足を表す。（表6-2-2～7）

これら結果の主要なポイントについて、以下に示す。

表6-2-1 医師数にかかる将来需給比較の組合せ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口推移反映 パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及び 不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推移 反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅰ
	ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅱ
	ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅲ
病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師加算 パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅰ
	ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅱ
	ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅲ
診療所		需要側		
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2 人口推移反映及び不足医師加算 パターン	ケース3 人口推移反映及び不足医師加算 パターン
供給側	ケースⅠ 「入学定員68名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅰ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅰ
	ケースⅡ 「入学定員140名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅱ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅱ
	ケースⅢ 「入学定員210名 増加パターン」	医師数 需給ギャップ 1-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 2-Ⅲ	医師数 需給ギャップ 3-Ⅲ

(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果

① 既存の不足医師数を加算しない需要医師数の場合(需要側ケース1)、 2025・2040年の病院・診療所の需要合計に対し、 全国・大都市圏・その他地域とも入学定員68名増加でほとんど過剰

既存の不足医師数(表4-1-7、表4-2-6参照)を加算しない需要医師数の場合(需要側ケース1)、2025・2040年の病院・診療所の需要合計は、全国・大都市圏・その他地域とも、その他地域の2025年のみを除き、入学定員68名増加(供給側ケースI)で医師数が過剰となる。(図6-2-1~3)

この場合の需要と供給のギャップをみると、全国の2025年では供給医師数340.4千人(枠内の数値)に対し需要医師数は339.7千人と0.7千人の過剰、2040年では前者の365.6千人に対し需要医師数は361.1千人と4.5千人の過剰となる。(図6-2-1、表6-2-2、3、上段)

また、大都市圏の2025年では、供給医師数173.7千人(枠内の数値)に対し需要医師数は169.5千人と4.2千人の過剰、2040年では前者の193.0千人に対し需要医師数は189.4千人と3.7千人の過剰となる。(図6-2-2、表6-2-4、5、上段)

そして、その他地域でも、2025年では供給医師数166.7千人(枠内の数値)に対し需要医師数は170.1千人と不足するがその数は3.5千人に止まり、2040年では前者の172.5千人に対し需要医師数は171.7千人と0.8千人ではあるが過剰となる。(図6-2-3、表6-2-6、7、上段)

図6-2-1 全国の病院・診療所合計医師数の将来需給比較

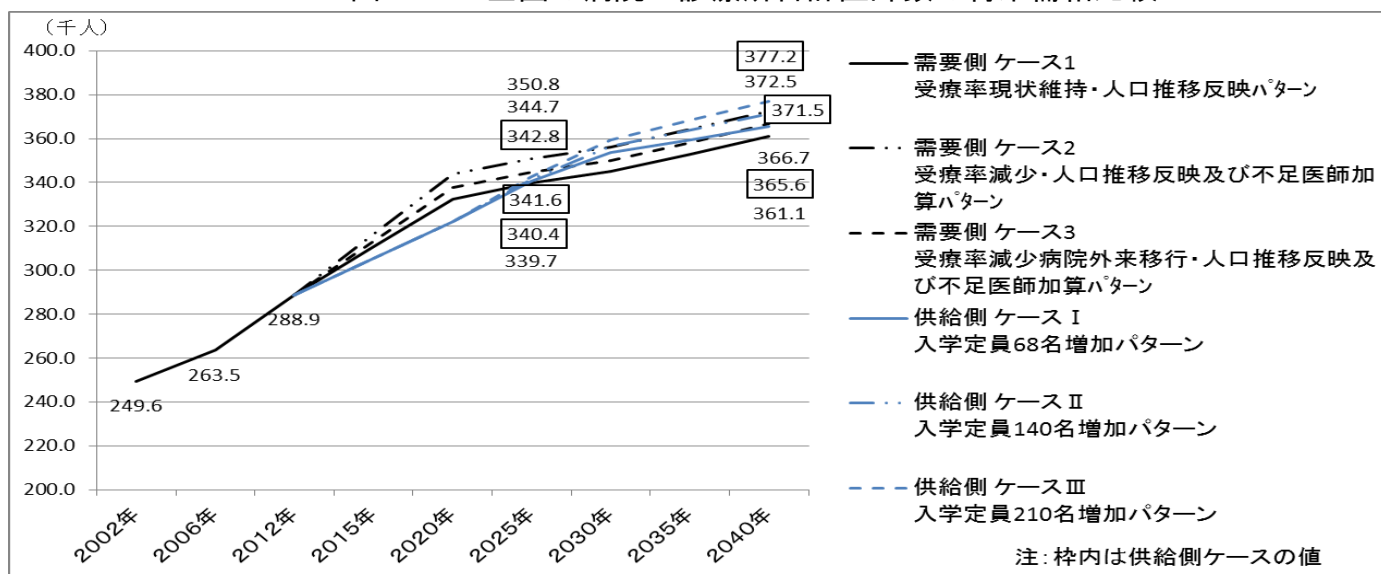


図 6-2-2 大都市圏の病院・診療所合計医師数の将来需給比較

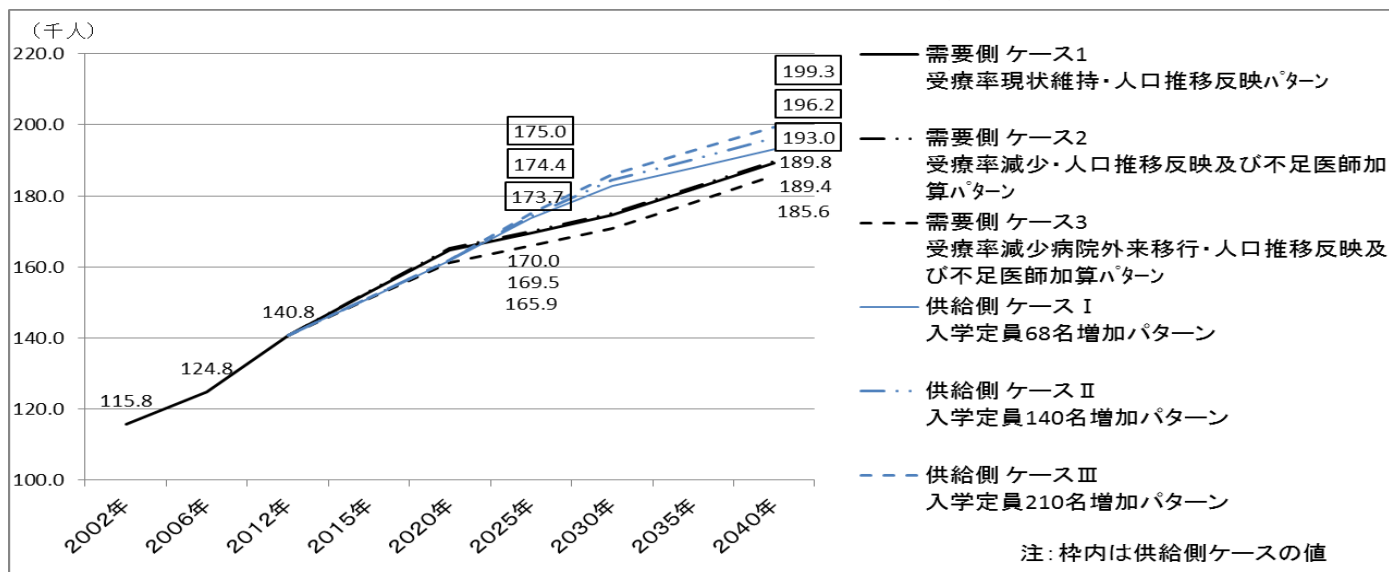
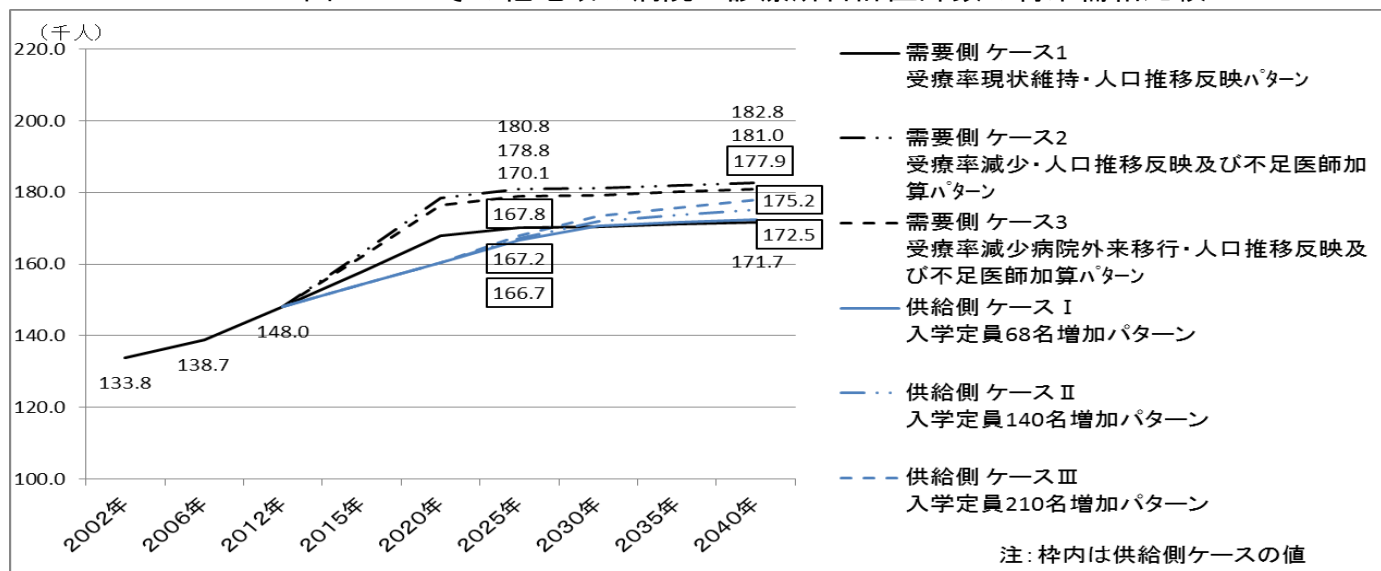


図 6-2-3 その他地域の病院・診療所合計医師数の将来需給比較



② 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合（需要側ケース 2・3）、
**全国の 2025 年ではどの供給ケースでもその他地域を中心に不足するが、
 2040 年には入学定員 210 名増加で全国的には過剰になる**

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合（需要側ケース 2・3）、何れの供給ケースの場合でも、2025 年では大都市圏を除くその他地域を中心に全国的に、医師数が不足となる。（図 6-2-1～3）

この場合全国の需要と供給のギャップをみると、最も不足となる供給側ケース I と需要側ケース 2 を比較した場合、その供給医師数 340.4 千人（枠内の数値）に対し需要医師数は 350.8 千人と -10.4 千人不足する。（図 6-2-1、表 6-2-2、上段）

一方、2040 年の全国をみた場合、供給数が最も多いケース III の場合には、需要側医師数に対し過剰となる。（図 6-2-1）

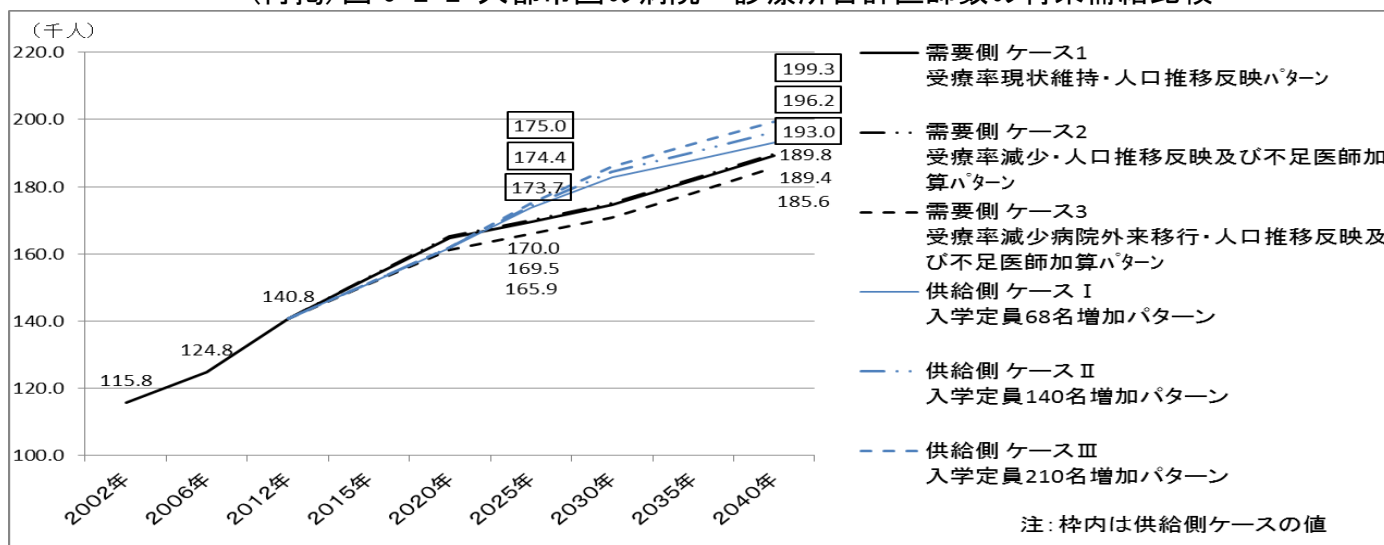
この場合全国の需要と供給のギャップを供給側ケースⅢと需要側ケース2を比較した場合、その供給医師数 377.2 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 372.5 千人と 4.7 千人の過剰となる。(図 6-2-1、表 6-2-3、上段)

③ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合でも(需要側ケース 2・3)、大都市圏では 2025・2040 年とも病院・診療所の需要合計に対し、入学定員 68 名増加で過剰

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)では、大都市圏では 2025・2040 年の何れも、病院・診療所の需要合計に対し入学定員 68 名増加でも過剰となる。((再掲)図 6-2-2、表 6-2-4、5、上段)

この場合の需要と供給のギャップを、最も過剰となる供給側のケースⅢと需要側のケース 3 でみると、2025 年では供給医師数 175.0 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 165.9 千人と 9.1 千人の過剰、2040 年では前者の 199.3 千人に対し需要医師数は 185.6 千人と 13.7 千人もの過剰となる。((再掲)図 6-2-2、表 6-2-4、5、上段)

(再掲)図 6-2-2 大都市圏の病院・診療所合計医師数の将来需給比較



④ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、大都市圏において病院・診療所の合計全体で過剰となる中、診療所の医師が不足し病院は大きく過剰となる(表 6-2-4、5)

上記のように、既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、大都市圏では 2025・2040 年とも病院・診療所の需要合計に対し入学定員 68 名増加(供給側ケース I)で過剰となるが、その内訳は病院において過剰となる一方、診療所においては不足することになる。(図 6-2-4、5)

すなわち、大都市圏の病院において需要と供給のギャップをみると、需要側がケース 2 で、2025 年は供給医師数 115.5 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 110.7 千人と 4.8 千人の過剰、2040 年では前者の 135.8 千人に対し需要医師数は 122.3 千人と 13.5 千

人の過剰となる。(図 6-2-4、表 6-2-4、5、中段)

一方、大都市圏の診療所においては、需要側がケース 2 で、2025 年は供給医師数 58.3 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 59.4 千人と-1.1 千人の不足、2040 年では前者の 57.2 千人に対し需要医師数は 67.5 千人と-10.3 千人の不足となる。(図 6-2-5、表 6-2-4、5、下段)

図 6-2-4 大都市圏の病院における医師数の将来需給比較

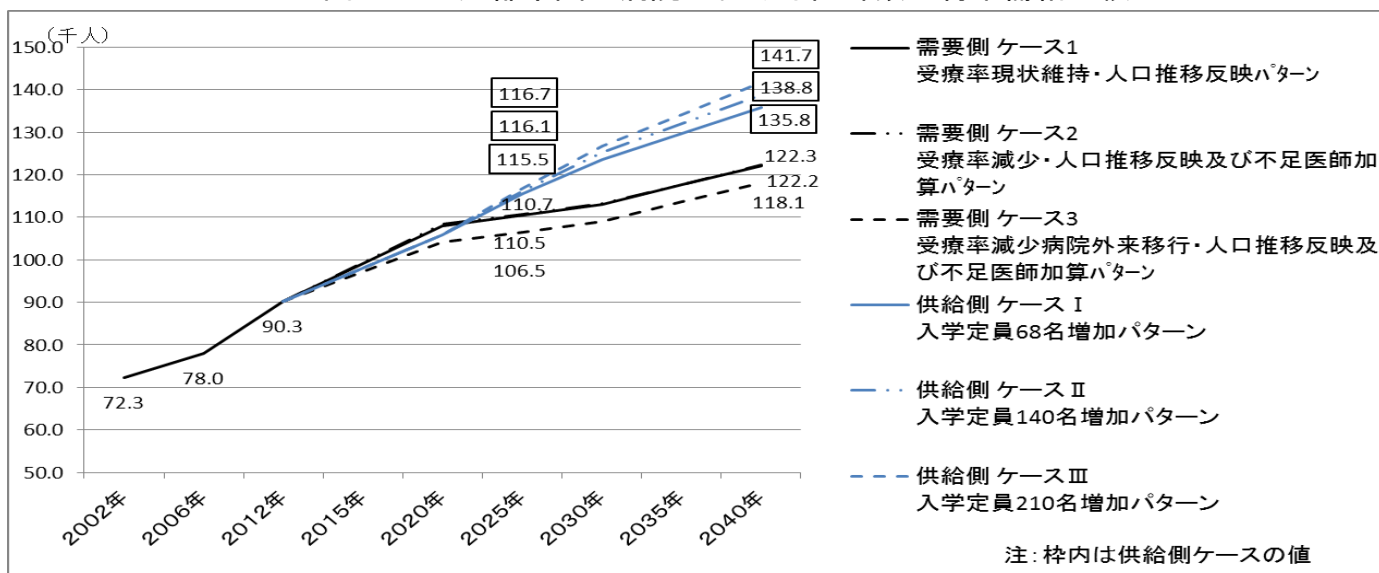
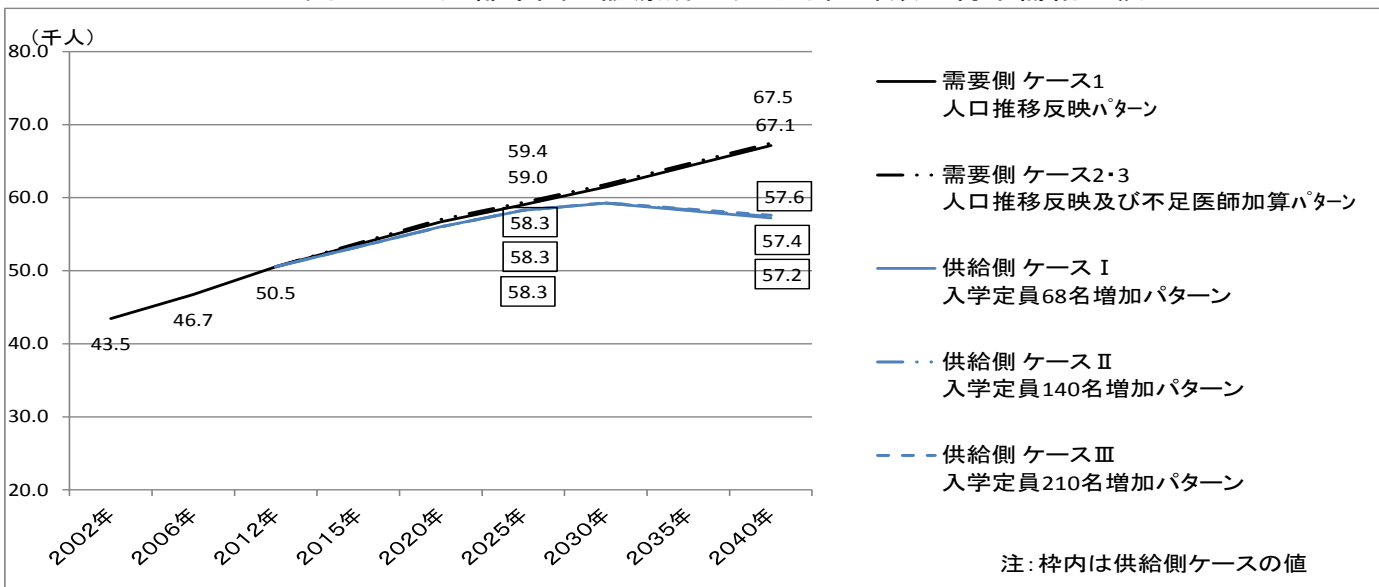


図 6-2-5 大都市圏の診療所における医師数の将来需給比較

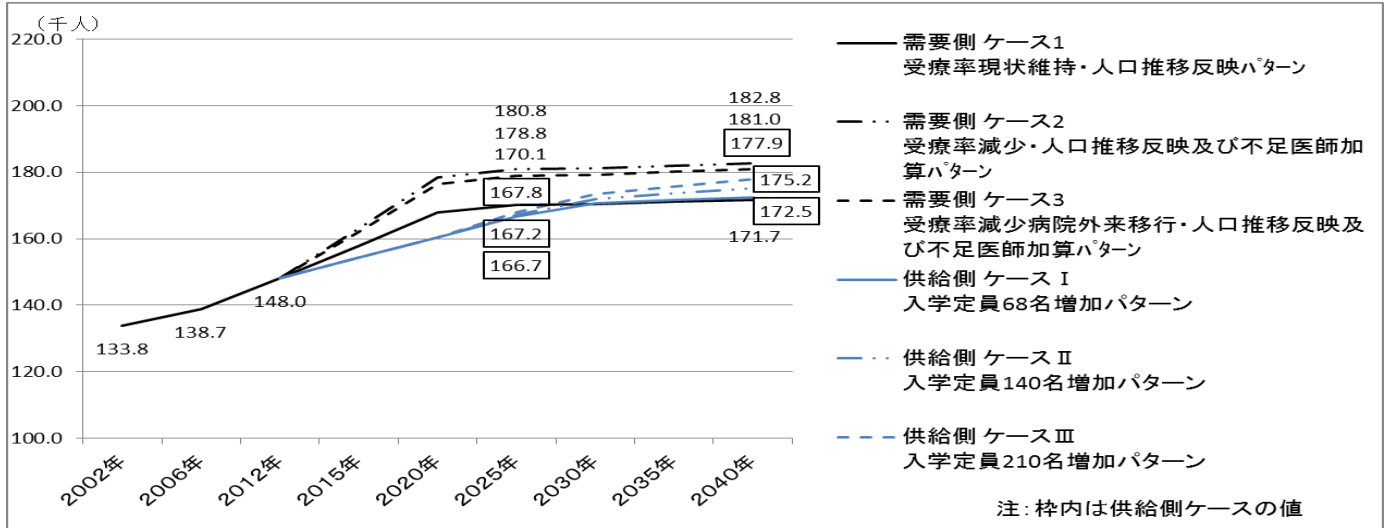


⑤ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、
 その他地域の病院・診療所合計では 2025・2040 年とも不足する

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)の、大都市圏以外のその他地域についてみると、2025・2040 年とも病院・診療所の需要医師数合計に対し、入学定員が 210 名増加(供給側ケースⅢ)したとしても不足する。((再掲) 図 6-2-3)

すなわち、その他地域の病院・診療所合計において、需要側ケース2と供給側ケースⅢの需給ギャップをみると、2025年は供給医師数167.8千人(枠内の数値)に対し需要医師数は180.8千人と-13.0千人の不足、2040年では前者の177.9千人に対し需要医師数は182.8千人と-4.9千人の不足となる。(再掲) 図6-2-3、表6-2-6、7、上段)

(再掲) 図6-2-3 その他地域の病院・診療所合計医師数の将来需給比較



⑥ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース2・3)、その他地域の病院と診療所は2025年何れも不足するが2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース2・3)、大都市圏以外のその他地域について、病院と診療所は2025年何れも不足するが、2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足する。(図6-2-6、7)

図6-2-6 その他地域の病院における医師数の将来需給比較

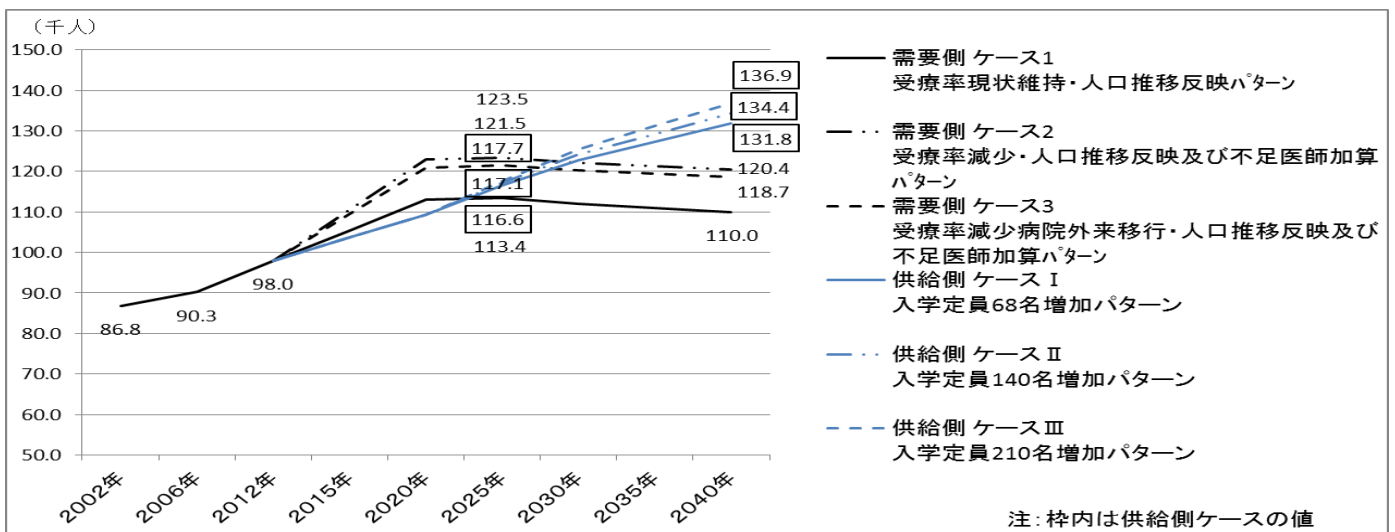
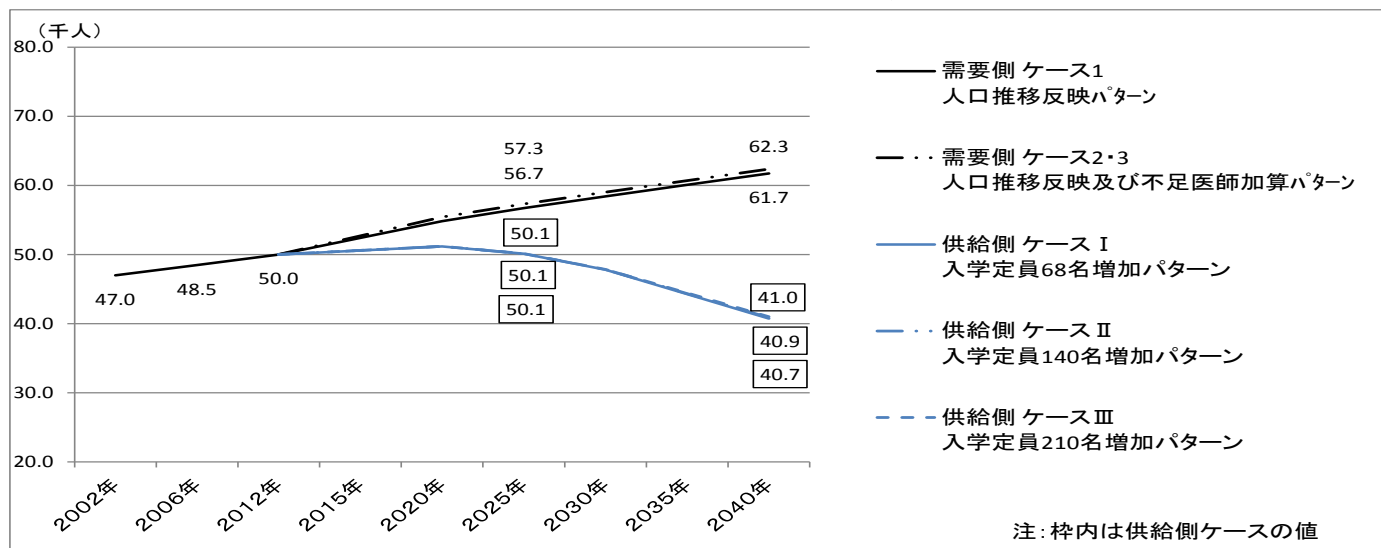


図 6-2-7 その他地域の診療所における医師数の将来需給比較



すなわち、その他地域の病院における、供給側ケース I と需要側ケース 2 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 116.6 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 123.5 千人と-6.9 千人の不足となるが、2040 年では前者の 131.8 千人に対し需要医師数は 120.4 千人と 11.4 千人の過剰となる。(図 6-2-6、表 6-2-6、7、中段)

一方、その他地域の診療所における、最も供給の多い供給側ケース III と需要側ケース 2・3 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 50.1 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 57.3 千人と-7.2 千人の不足、2040 年では前者の 41.0 千人に対し需要医師数は 62.3 千人と-21.4 千人の不足となり、不足数が拡大する。(図 6-2-7、表 6-2-6、7、下段)

⑦ 既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、全国も 2025・2040 年に概ね病院が過剰に、診療所は不足の状況に

既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース 2・3)、全国においても診療所は 2025・2040 年何れも不足するが、病院は 2025 年需給が均衡に近く 2040 年には過剰となる。(図 6-2-8、9)

すなわち、全国の診療所における、供給側ケース III と需要側ケース 2・3 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 108.4 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 116.7 千人と-8.3 千人の不足となり、2040 年も前者の 98.6 千人に対し需要医師数は 129.8 千人と-31.2 千人の不足となる。(図 6-2-9、表 6-2-2、3、下段)

一方、全国の病院における、供給側ケース III と需要側ケース 2 の需給ギャップをみると、2025 年は供給医師数 234.4 千人(枠内の数値)に対し需要医師数は 234.2 千人と 0.2 千人の過剰とほぼ均衡しているが、2040 年では前者の 278.6 千人に対し需要医師数は 242.7 千人と 35.9 千人もの過剰となる。(図 6-2-8、表 6-2-2、3、中段)

図 6-2-8 全国の病院における医師数の将来需給比較

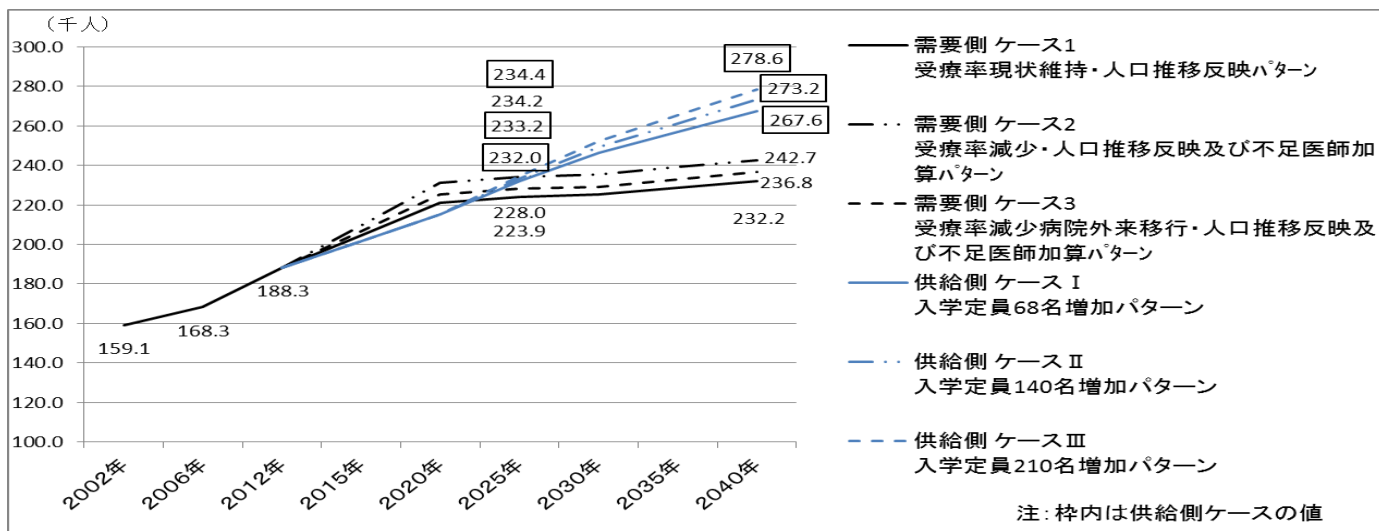
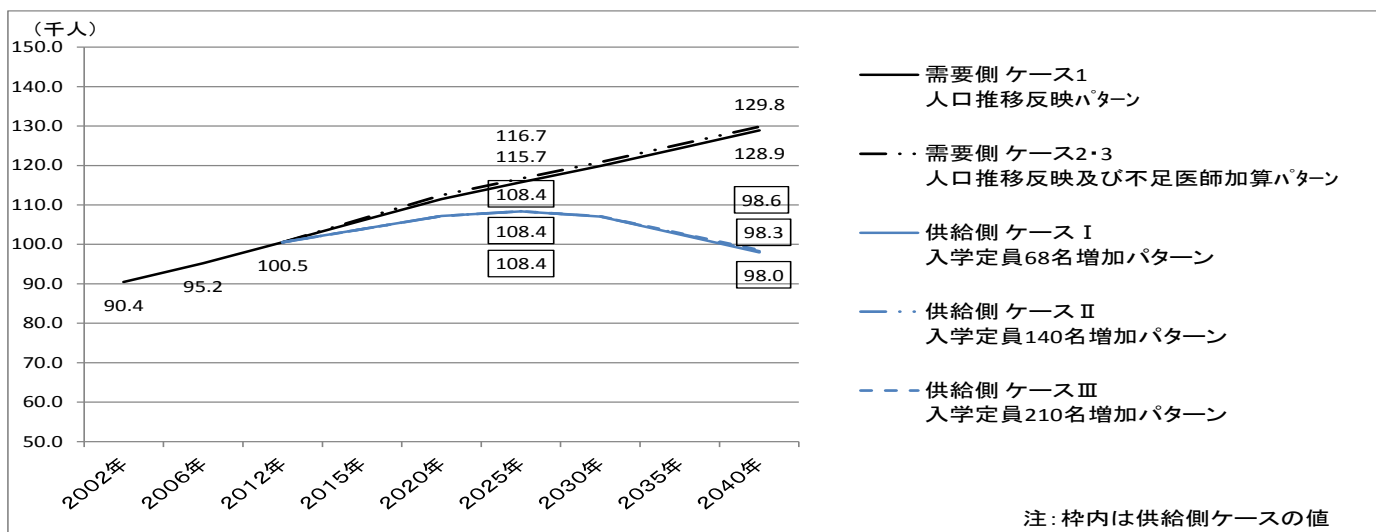


図 6-2-9 全国の診療所における医師数の将来需給比較



(再掲)表 4-1-7 「病院等における必要医師数実態調査」の病院現員医師に対する
必要(不足)正規医師数(平成22年6月1日現在) (単位:人)

	都道府県	病院必要(不足)医師数 B=C+D												
						求人医師数 C				非求人医師数 D				
		計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	
大都市圏	首都圏	東京都	1,589	1,387	29	173	931	748	24	159	658	639	5	14
		神奈川県	694	641	22	33	555	524	8	23	139	117	12	10
		埼玉県	647	585	22	40	529	486	13	30	118	99	9	10
		千葉県	754	692	31	31	602	550	25	27	152	142	6	4
		茨城県	466	413	25	28	421	378	17	26	45	35	8	2
	小計	4,150	3,718	129	305	3,037	2,686	87	264	1,113	1,032	40	41	
	近畿圏	大阪府	1,163	1,018	28	117	940	820	25	95	223	198	3	22
		京都府	460	369	14	77	414	324	15	75	46	45	-1	2
		兵庫県	956	883	34	39	793	737	25	31	163	146	9	8
	小計	2,579	2,270	76	233	2,147	1,881	65	201	432	389	11	32	
	中京圏	愛知県	853	818	19	16	678	644	18	16	175	174	1	0
大都市計	7,581	6,806	224	553	5,862	5,211	170	481	1,720	1,595	52	73		
その他地域	15,327	13,838	529	958	11,631	10,594	406	631	3,697	3,244	125	328		
全国	22,909	20,644	753	1,512	17,493	15,805	576	1,112	5,416	4,839	177	400		

※ 非常勤は、週当たり延べ勤務時間数を40時間で除して常勤換算した人数である。

資料:「病院等における必要医師数実態調査」厚生労働省、平成22年6月1日現在

(再掲)表 4-2-6 「病院等における必要医師数実態調査」の診療所分娩取扱い医師の
必要(不足)正規医師数(平成22年6月1日現在) (単位:人)

	都道府県	診療所必要(不足)医師数 B=C+D												
						求人医師数 C				非求人医師数 D				
		計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	計	正規	短時間	非常勤	
大都市圏	首都圏	東京都	67	49	2	16	45	29	1	15	22	20	1	1
		神奈川県	23	20	0	1	21	18	2	1	2	2	0	0
		埼玉県	58	44	10	4	43	38	4	1	15	6	6	3
		千葉県	50	40	3	7	37	30	3	4	12	10	0	2
		茨城県	26	22	3	1	19	15	3	1	7	7	0	0
	小計	224	175	18	29	165	130	13	22	59	45	7	7	
	近畿圏	大阪府	56	43	3	10	42	33	1	8	14	10	2	2
		京都府	31	27	2	2	22	21	0	1	9	6	2	1
		兵庫県	31	25	2	4	28	23	2	3	3	2	0	1
	小計	118	95	7	16	92	77	3	12	26	18	4	4	
	中京圏	愛知県	75	64	7	4	50	44	5	1	25	20	2	3
大都市計	417	334	32	49	307	251	21	35	110	83	13	14		
その他地域	707	610	32	67	489	432	20	37	218	178	10	30		
全国	1,125	944	64	117	797	683	41	73	328	261	23	44		

※ 非常勤は、週当たり延べ勤務時間数を40時間で除して常勤換算した人数である。

資料:「病院等における必要医師数実態調査」厚生労働省、平成22年6月1日現在

表 6-2-2 全国・2025 年における病院・診療所の医師数需給ギャップ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口 推移反映パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及 び不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推 移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	747	-10,437	-4,315
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	1,958	-9,227	-3,105
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	3,135	-8,050	-1,928

病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持 パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師 加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	8,112	-2,129	3,993
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	9,313	-927	5,195
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	10,482	241	6,363

診療所		需要側	
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2・3 人口推移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-7,364	-8,308
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-7,356	-8,300
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-7,347	-8,291

表 6-2-3 全国・2040 年における病院・診療所の医師数需給ギャップ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口 推移反映パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及 び不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推 移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	4,456	-6,972	-1,099
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	10,350	-1,078	4,795
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	16,080	4,652	10,525

病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持 パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師 加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	35,382	24,898	30,771
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	40,959	30,475	36,348
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	46,381	35,897	41,770

診療所		需要側	
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2・3 人口推移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-30,926	-31,870
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-30,609	-31,553
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-30,301	-31,245

表 6-2-4 大都市圏・2025 年における病院・診療所の医師数需給ギャップ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口 推移反映パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及 び不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推 移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	4,232	3,709	7,841
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	4,880	4,357	8,489
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	5,510	4,987	9,119

病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持 パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師 加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	4,990	4,801	8,933
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	5,633	5,444	9,576
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	6,259	6,069	10,202

診療所		需要側	
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2・3 人口推移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-758	-1,092
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-753	-1,087
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-749	-1,083

表 6-2-5 大都市圏・2040 年における病院・診療所の医師数需給ギャップ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口 推移反映パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及 び不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推 移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	3,676	3,283	7,424
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	6,854	6,460	10,602
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	9,943	9,550	13,691

病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持 パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師 加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	13,600	13,540	17,681
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	16,591	16,531	20,673
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	19,499	19,439	23,581

診療所		需要側	
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2・3 人口推移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-9,923	-10,257
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-9,737	-10,071
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-9,556	-9,890

表 6-2-6 その他地域・2025 年における病院・診療所の医師数需給ギャップ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口 推移反映パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及 び不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推 移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-3,484	-14,146	-12,157
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-2,922	-13,583	-11,594
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-2,375	-13,036	-11,047

病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持 パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師 加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	3,122	-6,929	-4,940
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	3,680	-6,371	-4,382
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	4,223	-5,828	-3,839

診療所		需要側	
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2・3 人口推移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-6,606	-7,216
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-6,602	-7,212
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-6,598	-7,208

表 6-2-7 その他地域・2040 年における病院・診療所の医師数需給ギャップ

病院・診療所		需要側		
		ケース1 受療率現状維持・人口 推移反映パターン	ケース2 受療率減少・人口推移反映及 び不足医師加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行・人口推 移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	780	-10,255	-8,523
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	3,496	-7,539	-5,807
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	6,137	-4,898	-3,166

病院		需要側		
		ケース1 受療率現状維持 パターン	ケース2 受療率減少及び不足医師 加算パターン	ケース3 受療率減少病院外来移行及び不足 医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	21,782	11,358	13,089
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	24,368	13,944	15,675
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	26,882	16,458	18,189

診療所		需要側	
		ケース1 人口推移反映パターン	ケース2・3 人口推移反映及び不足医師加算パターン
供給側	ケースⅠ 入学定員68名増 加パターン	-21,003	-21,613
	ケースⅡ 入学定員140名 増加パターン	-20,872	-21,482
	ケースⅢ 入学定員210名 増加パターン	-20,746	-21,356

表 6-2-8 病院・診療所の医師数需給ギャップ1-I
 (「受療率現状維持パターン」 - 「入学定員 68 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-1,473	3,351	6,422	4,272
	近畿圏	0	-1,889	-164	715	-943
	中京圏	0	487	1,045	1,225	348
	大都市圏	0	-2,875	4,232	8,362	3,676
	その他地域計	0	-7,301	-3,484	191	780
全国		0	-10,176	747	8,553	4,456

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-2,155	1,747	4,709	5,518
	近畿圏	0	-816	1,609	3,608	5,296
	中京圏	0	772	1,634	2,286	2,786
	大都市圏	0	-2,200	4,990	10,603	13,600
	その他地域計	0	-3,666	3,122	10,783	21,782
全国		0	-5,866	8,112	21,386	35,382

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	682	1,604	1,713	-1,246
	近畿圏	0	-1,073	-1,773	-2,894	-6,239
	中京圏	0	-284	-589	-1,061	-2,438
	大都市圏	0	-675	-758	-2,241	-9,923
	その他地域計	0	-3,635	-6,606	-10,592	-21,003
全国		0	-4,310	-7,364	-12,833	-30,926

表 6-2-9 病院・診療所の医師数需給ギャップ1-II
 (「受療率現状維持パターン」 - 「入学定員 140 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-1,473	3,741	7,392	6,240
	近畿圏	0	-1,889	19	1,161	-70
	中京圏	0	487	1,120	1,406	685
	大都市圏	0	-2,875	4,880	9,959	6,854
	その他地域計	0	-7,301	-2,922	1,568	3,496
全国		0	-10,176	1,958	11,527	10,350

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-2,155	2,134	5,660	7,350
	近畿圏	0	-816	1,790	4,049	6,131
	中京圏	0	772	1,709	2,465	3,110
	大都市圏	0	-2,200	5,633	12,174	16,591
	その他地域計	0	-3,666	3,680	12,140	24,368
全国		0	-5,866	9,313	24,314	40,959

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	682	1,607	1,732	-1,110
	近畿圏	0	-1,073	-1,772	-2,888	-6,202
	中京圏	0	-284	-588	-1,059	-2,425
	大都市圏	0	-675	-753	-2,215	-9,737
	その他地域計	0	-3,635	-6,602	-10,572	-20,872
全国		0	-4,310	-7,356	-12,787	-30,609

表 6-2-10 病院・診療所の医師数需給ギャップ 1-Ⅲ
 (「受療率現状維持パターン」－「入学定員 210 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-1,473	4,121	8,335	8,153
	近畿圏	0	-1,889	196	1,595	778
	中京圏	0	487	1,193	1,581	1,012
大都市圏		0	-2,875	5,510	11,511	9,943
その他地域計		0	-7,301	-2,375	2,907	6,137
全国		0	-10,176	3,135	14,419	16,080

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-2,155	2,510	6,584	9,130
	近畿圏	0	-816	1,967	4,478	6,944
	中京圏	0	772	1,781	2,638	3,424
大都市圏		0	-2,200	6,259	13,701	19,499
その他地域計		0	-3,666	4,223	13,460	26,882
全国		0	-5,866	10,482	27,160	46,381

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	682	1,610	1,751	-978
	近畿圏	0	-1,073	-1,771	-2,883	-6,166
	中京圏	0	-284	-588	-1,057	-2,412
大都市圏		0	-675	-749	-2,189	-9,556
その他地域計		0	-3,635	-6,598	-10,552	-20,746
全国		0	-4,310	-7,347	-12,742	-30,301

表 6-2-11 病院・診療所の医師数需給ギャップ 2-I
 (「受療率減少不足医師加算パターン」－「入学定員 68 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	124	5,025	8,180	6,130
	近畿圏	0	-3,218	-1,507	-651	-2,342
	中京圏	0	-367	191	372	-505
大都市圏		0	-3,461	3,709	7,901	3,283
その他地域計		0	-17,876	-14,146	-10,566	-10,255
全国		0	-21,337	-10,437	-2,665	-6,972

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-383	3,596	6,642	7,552
	近畿圏	0	-2,050	361	2,338	3,991
	中京圏	0	-18	844	1,496	1,997
大都市圏		0	-2,451	4,801	10,476	13,540
その他地域計		0	-13,631	-6,929	636	11,358
全国		0	-16,082	-2,129	11,112	24,898

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	507	1,429	1,538	-1,421
	近畿圏	0	-1,168	-1,868	-2,989	-6,334
	中京圏	0	-348	-653	-1,125	-2,502
大都市圏		0	-1,009	-1,092	-2,575	-10,257
その他地域計		0	-4,245	-7,216	-11,202	-21,613
全国		0	-5,254	-8,308	-13,777	-31,870

表 6-2-12 病院・診療所の医師数需給ギャップ 2 - II

(「受療率減少不足医師加算パターン」 - 「入学定員 140 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	124	5,416	9,150	8,098
	近畿圏	0	-3,218	-1,325	-204	-1,469
	中京圏	0	-367	266	552	-168
大都市圏		0	-3,461	4,357	9,498	6,460
その他地域計		0	-17,876	-13,583	-9,188	-7,539
全国		0	-21,337	-9,227	309	-1,078

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-383	3,983	7,592	9,383
	近畿圏	0	-2,050	542	2,779	4,827
	中京圏	0	-18	919	1,675	2,321
大都市圏		0	-2,451	5,444	12,046	16,531
その他地域計		0	-13,631	-6,371	1,993	13,944
全国		0	-16,082	-927	14,040	30,475

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	507	1,432	1,557	-1,285
	近畿圏	0	-1,168	-1,867	-2,983	-6,297
	中京圏	0	-348	-652	-1,123	-2,489
大都市圏		0	-1,009	-1,087	-2,549	-10,071
その他地域計		0	-4,245	-7,212	-11,182	-21,482
全国		0	-5,254	-8,300	-13,731	-31,553

表 6-2-13 病院・診療所の医師数需給ギャップ 2 - III

(「受療率減少不足医師加算パターン」 - 「入学定員 210 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	124	5,795	10,092	10,011
	近畿圏	0	-3,218	-1,148	230	-621
	中京圏	0	-367	339	728	159
大都市圏		0	-3,461	4,987	11,050	9,550
その他地域計		0	-17,876	-13,036	-7,850	-4,898
全国		0	-21,337	-8,050	3,200	4,652

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	-383	4,360	8,517	11,164
	近畿圏	0	-2,050	718	3,208	5,640
	中京圏	0	-18	992	1,849	2,636
大都市圏		0	-2,451	6,069	13,573	19,439
その他地域計		0	-13,631	-5,828	3,313	16,458
全国		0	-16,082	241	16,886	35,897

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	507	1,435	1,576	-1,153
	近畿圏	0	-1,168	-1,866	-2,978	-6,261
	中京圏	0	-348	-652	-1,121	-2,476
大都市圏		0	-1,009	-1,083	-2,523	-9,890
その他地域計		0	-4,245	-7,208	-11,162	-21,356
全国		0	-5,254	-8,291	-13,686	-31,245

表 6-2-14 病院・診療所の医師数需給ギャップ 3-I

(「受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン」－「入学定員 68 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,507	8,502	11,701	9,654
	近畿圏	0	-2,577	-869	-22	-1,743
	中京圏	0	-350	208	390	-487
大都市圏		0	581	7,841	12,069	7,424
その他地域計		0	-15,850	-12,157	-8,637	-8,523
全国		0	-15,269	-4,315	3,431	-1,099

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,000	7,073	10,163	11,076
	近畿圏	0	-1,409	999	2,966	4,591
	中京圏	0	-1	861	1,514	2,015
大都市圏		0	1,590	8,933	14,644	17,681
その他地域計		0	-11,605	-4,940	2,565	13,089
全国		0	-10,015	3,993	17,208	30,771

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	507	1,429	1,538	-1,421
	近畿圏	0	-1,168	-1,868	-2,989	-6,334
	中京圏	0	-348	-653	-1,125	-2,502
大都市圏		0	-1,009	-1,092	-2,575	-10,257
その他地域計		0	-4,245	-7,216	-11,202	-21,613
全国		0	-5,254	-8,308	-13,777	-31,870

表 6-2-15 病院・診療所の医師数需給ギャップ 3-II

(「受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン」－「入学定員 140 名増加パターン」)

(実数) (単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,507	8,892	12,671	11,622
	近畿圏	0	-2,577	-686	424	-870
	中京圏	0	-350	284	570	-150
大都市圏		0	581	8,489	13,665	10,602
その他地域計		0	-15,850	-11,594	-7,260	-5,807
全国		0	-15,269	-3,105	6,405	4,795

(実数) (単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,000	7,460	11,114	12,907
	近畿圏	0	-1,409	1,180	3,407	5,427
	中京圏	0	-1	936	1,693	2,339
大都市圏		0	1,590	9,576	16,214	20,673
その他地域計		0	-11,605	-4,382	3,922	15,675
全国		0	-10,015	5,195	20,136	36,348

(実数) (単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	507	1,432	1,557	-1,285
	近畿圏	0	-1,168	-1,867	-2,983	-6,297
	中京圏	0	-348	-652	-1,123	-2,489
大都市圏		0	-1,009	-1,087	-2,549	-10,071
その他地域計		0	-4,245	-7,212	-11,182	-21,482
全国		0	-5,254	-8,300	-13,731	-31,553

表 6-2-16 病院・診療所の医師数需給ギャップ 3-Ⅲ

(「受療率減少病院外来移行・不足医師加算パターン」－「入学定員 210 名増加パターン」)

(実数)

(単位:人)

		病院・診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,507	9,271	13,614	13,535
	近畿圏	0	-2,577	-509	858	-21
	中京圏	0	-350	357	746	177
大都市圏		0	581	9,119	15,218	13,691
その他地域計		0	-15,850	-11,047	-5,921	-3,166
全国		0	-15,269	-1,928	9,297	10,525

(実数)

(単位:人)

		病院				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	3,000	7,836	12,038	14,688
	近畿圏	0	-1,409	1,357	3,836	6,240
	中京圏	0	-1	1,009	1,867	2,653
大都市圏		0	1,590	10,202	17,741	23,581
その他地域計		0	-11,605	-3,839	5,241	18,189
全国		0	-10,015	6,363	22,982	41,770

(実数)

(単位:人)

		診療所				
		2012年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2040年
	首都圏	0	507	1,435	1,576	-1,153
	近畿圏	0	-1,168	-1,866	-2,978	-6,261
	中京圏	0	-348	-652	-1,121	-2,476
大都市圏		0	-1,009	-1,083	-2,523	-9,890
その他地域計		0	-4,245	-7,208	-11,162	-21,356
全国		0	-5,254	-8,291	-13,686	-31,245

7 医療提供体制の考察・提言と今後の課題

1) 医療提供体制の考察・提言

(1) 総論について

- ① 将来に向けての病床数・医師数充足の課題は、
当面の課題である 2025 年を中心にしながら 2040 年も展望し、
大都市圏・その他地域とも超長期的視点での対応を目指すべき

将来の我が国の人口構造は、総人口については既にピークを越え漸減していくが、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口については、今後大都市圏を中心に増加することが予想される。そして、その増加傾向は、団塊世代が後期高齢者の段階になる 2025 年で止まることなく、2040 年以降も増加することが予想されている。(図 2-2-1、3 参照)

こうした高齢者人口の長期にわたる増加により、病床数・医師数等の需要への対応策を検討する必要がある、このような人口構造の予測を考えた場合、当面の課題である 2025 年を中心にしながらも、2040 年も展望し、大都市圏・その他地域とも超長期的な対応を目指すべきであると考えらる。

(2) 病床数について

- ① 2025・2040 年に大都市圏・その他地域及び病院・有床診療所とも、
入院患者に対する病床が充足されない場合があり、
現状の病床数維持を目指すべき

6 の「(1) 病床数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」でみたように、将来の病床数については、「① 全国・大都市圏・その他地域とも、2025・2040 年に、ほとんどのケースで病院・診療所とも病床数が不足する」ことから、こうした病床不足が生じないように、現状の病床数維持を目指すべきである。(図 6-1-1~3 参照)

- ② 特に病院においては大都市圏・その他地域とも病床数が不足し、
最低でも現状の病床数維持を目指すべき

6 の「(1) 病床数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」から、「② 大都市圏の病院は 2025・2040 年とも、受療率・在院日数減少の場合を除き、病床数が不足する」、また「④ その他地域の病院は、2025 年供給病床減少パターンのとき、受療率・在院日数減少のケースを除き不足する」という結果となった。(図 6-1-4、6 参照)

このように、特に病院においては大都市圏・その他地域とも病床数が不足し、最低でも現状の病床数維持を目指すべきである。

③ 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、 全国の将来必要病床数は過少推計であり見直しが必要である

本研究で求めた全国の病院・診療所合計における病床数の将来需給と、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要ベッド数の比較を行ったものが、次の図表である。(図7-1-1、表7-1-1)

両者の相違点は、まず2011年の現状基準において差がある。すなわち、本研究では患者調査の2011年の実績値1,712.4千床を基準としているのに対し、「社会保障制度改革国民会議」は病院・診療所合わせて1,660千床としており、将来推計の基準値の段階で52.4千床低い値から推計している。また、この1,660千床という値は、供給側の将来病床減少パターン1,636.3千床とほぼ同じ値でもある。

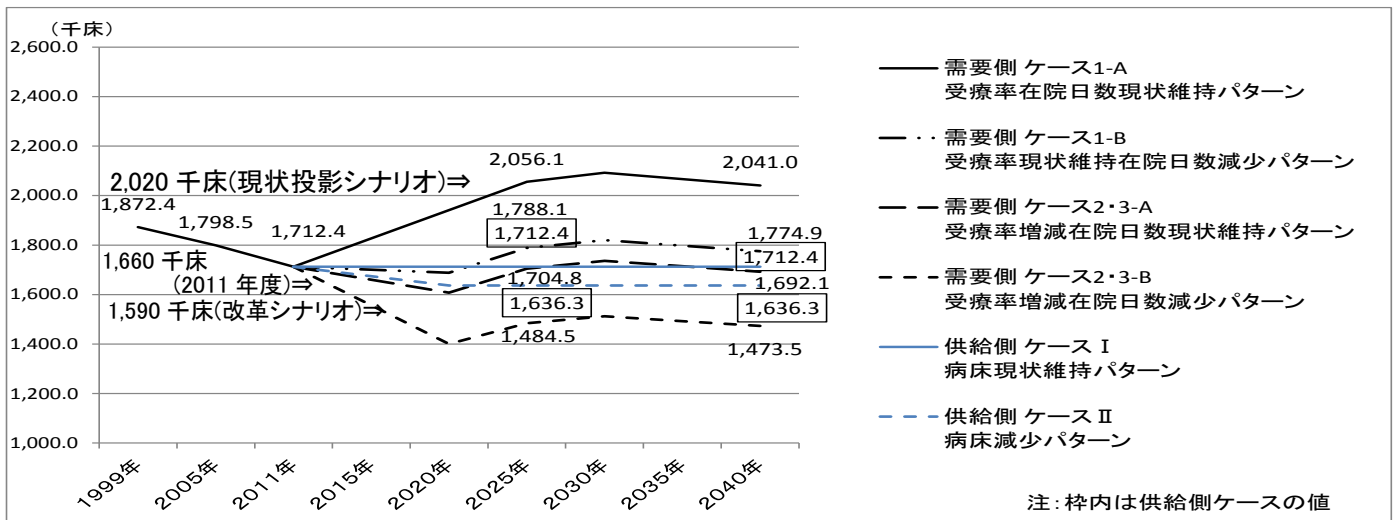
本研究の将来推計は、2025年で需要側が1,704.8千床～2,056.1千床（需要側で最も低い「受療率増減在院日数減少パターン」は、在院日数減少が受療率減少の要因の一つと考えられることから検討の対象から外している）、供給側が1,636.3千床～1,712.4千床と推計している。一方、「社会保障制度改革国民会議」は、改革シナリオ1,590千床～現状投影シナリオ2,020千床までを想定している。

「社会保障制度改革国民会議」の「現状投影シナリオ」の2,020千床は、本研究の「受療率増減在院日数現状維持パターン、ケース1A」2,056.1千床に相当すると考えられるが、36.1千床低い値となっている。

また「社会保障制度改革国民会議」の「改革シナリオ」の1,590千床は、本研究の低い値である「受療率増減在院日数現状維持パターン、ケース2・3A」1,704.8千床に対し、114.8千床も低い値となっている。

以上のことから、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、全国の将来必要ベッド数は過少推計と考えられることから、今後その見直しが必要と考える。

図7-1-1 全国の病院・診療所における病床数の将来需給推計と
「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要ベッド数の比較



注: 矢印の数値は表7-1-1の現状シナリオ、改革シナリオに対応。

表 7-1-1 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要ベッド数

(入院小計)	平成23年度 (2011年度)	平成37年度 (2025年度)		
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	
			各ニーズの 単純な病床換算	地域一般病床を 創設
医療サービスの必要ベッド数	166万床(A)	202万床(B)	159万床(C)	159万床(C)
平均在院日数	30～31日	30～31日	24日程度	25日程度
平均稼働率	80%程度	80%程度	81%程度	82%程度

資料:「第6回 社会保障制度改革国民会議 資料4 社会保障に係る費用の将来推計について」

社会保障制度改革国民会議

**④ 「第二期全国医療費適正化計画」(平成 25 年～29 年)は、
その運用に際して在院日数は病院と有床診療所を分け、
最新の患者調査の結果により見直すべきである**

在院日数について、「第二期全国医療費適正化計画(平成 25 年～29 年)」や「社会保障制度改革国民会議」においては、病院と有床診療所を合算しており、前者の現状投影(2012 年)の値は 30.5 日を、後者の現状投影(2011 年)の値は 30～31 日程度を基準値(スタート台)としている。そして、前者の改革シナリオにおいては 24.0 日(2025 年)～28.3 日(2015 年)が、後者の改革シナリオにおいては 2025 年に 24 日或いは 25 日が設定されている。(参考資料)

しかし、表 4-1-4、表 4-2-3 に整理してあるように、2011 年(平成 23 年)患者調査において、退院患者平均在院日数実績値は病院総数が 34.3 日、有床診療所が 17.5 日となっていて、両者を合わせた総数についても 32.8 日と、前記二つの基準値(スタート台)をかなり上回っているのが実態である。そして、このような低い在院日数を基準とした上記検討結果からは、改革シナリオにおいてもかなり低めの在院日数が導き出されている。

このため、「第二期全国医療費適正化計画(平成 25 年～29 年)」においては、その運用に際しては、最新の患者調査の結果により、病院と診療所を分けて見直すことが求められるものである。

【適正化の取組の効果】平均在院日数短縮に伴う充実・効率化について

【適正化の取組の効果】平均在院日数短縮に伴う充実・効率化について

基本的な推計の考え方

医療・介護について充実や重点化・効率化を行った場合の全国推計(以下「全国推計」という。)における、改革前後の平均在院日数の減少率と現状投影シナリオの医療費に対する改革後の充実額、重点化・効率化額の割合との関係を用いて、都道府県医療費に対する平均在院日数の減少が医療費に与える影響を推計。

1. 各都道府県において平成29年度の平均在院日数の目標(見込み)を設定する。
2. 全国推計における平均在院日数と医療費の関係から両者の関係式を設定。

		2012(H24)年度	2015(H27)年度	2020(H32)年度	2025(H37)年度
平均在院日数(日) (病床計)	現状投影 ①	30.5	30.5	30.5	30.5
	改革シナリオ ②	—	28.3	26.1	24.0
平均在院日数の減少率 ③=②/①-1		—	▲7%	▲14%	▲22%
医療費(現状投影)(兆円) ④		40.6	45.1	52.9	61.0
平均在院日数減少に要する充実(兆円) 注1 (医療費に対する影響率)	⑤	—	2.0	4.8	7.8
	(⑥=⑤/④)	—	(5%)	(9%)	(13%)
平均在院日数減少の効果(兆円) 注2 (医療費に対する影響率)	⑦	—	▲1.2	▲3.0	▲5.5
	(⑧=⑦/④)	—	(▲3%)	(▲6%)	(▲9%)

(注1)この項目には、平均在院日数減少に伴う入院医療の機能強化と入院減少に伴う外来増等に係る医療費を計上している。

(注2)この項目には、平均在院日数減少に伴う医療費の減を計上している。

(注3)全国推計として、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」を用いている。

平均在院日数の減少率x(③)と充実要素y(⑥)の関係 $y = -0.61x$

平均在院日数の減少率x(③)と効率化要素z(⑧)の関係 $z = 0.41x$

※ 介護費用への影響についても上記と同様に考えると、平均在院日数の減少率xとそれに伴う介護費用への影響wの関係は以下のとおりとなる。
 $w = -0.06x$

3. 「2.」にて算定した関係式に「1.」にて設定した平均在院日数の目標から算定される平均在院日数の減少率を当てはめ、平均在院日数減少に伴う影響を推計する。

9

資料:「次期医療費適正化基本方針等について」厚生労働省保険局総務課、医療費適正化対策推進室

(再掲)表 4-1-4 病院全体の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数(患者所在地)の実績

		退院患者平均在院日数(病院)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	40.4	38.0	35.7	33.9	31.8	29.6	—	—
		神奈川県	32.4	32.3	30.6	29.8	28.8	26.9	—	—
		埼玉県	36.6	33.8	33.8	37.6	37.2	35.2	—	—
		千葉県	34.6	30.4	32.7	33.0	35.5	28.5	—	—
		茨城県	37.8	33.8	33.4	38.1	35.6	34.2	—	—
	平均	36.4	33.7	33.2	34.5	33.8	30.9	0.861	26.6	
	近畿圏	大阪府	42.5	41.4	38.1	35.5	32.0	30.2	—	—
		兵庫県	39.9	38.2	34.9	36.8	32.1	33.1	—	—
		京都府	42.9	41.9	42.9	35.2	33.1	32.1	—	—
	平均	41.8	40.5	38.6	35.8	32.4	31.8	0.861	27.4	
中京圏	愛知県	41.8	34.8	36.2	36.8	31.6	29.5	0.861	25.4	
平均	40.0	36.3	36.0	35.7	32.6	30.7	0.861	26.4		
全国		43.4	41.8	40.1	39.2	37.4	34.3	0.875	30.0	

資料:「患者調査」厚生労働省

(再掲)表 4-2-3 診療所の全国・大都市圏別退院患者平均在院日数(患者所在地)の実績

		退院患者平均在院日数(診療所)						全国・大都市圏 平均の過去6年間 (2005~2011年) 増減率を適用	全国・大都市圏 平均の過去6年間 増減率で求めた 平均在院日数	
		1996年	1999年	2002年	2005年	2008年	2011年			
大都市圏	首都圏	東京都	14.0	19.2	6.9	12.7	16.2	16.8	—	—
		神奈川県	6.9	27.8	14.7	20.2	23.1	35.0	—	—
		埼玉県	15.6	7.8	8.6	11.7	11.2	12.1	—	—
		千葉県	8.3	6.9	4.7	13.5	17.4	33.6	—	—
		茨城県	12.2	12.0	19.3	21.1	17.0	8.2	—	—
	平均	11.4	14.7	10.8	15.8	17.0	21.1	1.052	22.2	
	近畿圏	大阪府	7.1	7.4	30.4	7.6	14.1	15.0	—	—
		兵庫県	9.6	9.1	14.4	12.2	16.0	39.5	—	—
		京都府	8.1	5.1	7.6	23.8	6.6	5.0	—	—
	平均	8.3	7.2	17.5	14.5	12.2	19.8	1.052	20.9	
	中京圏	愛知県	12.4	15.7	6.8	19.2	13.8	11.2	1.052	11.8
	平均	10.7	12.5	11.7	16.5	14.3	17.4	1.052	18.3	
全国		22.2	19.3	19.0	21.6	18.5	17.5	0.810	14.2	

資料:「患者調査」厚生労働省

⑤ 「地域医療ビジョン」策定に際しても、
全国的な病床数や在院日数の見直し結果を用いた策定が不可欠

また、前記と同様な理由により、今後策定する「地域医療ビジョン」の策定に際し在院日数については、『社会保障制度改革国民会議』の医療・介護サービスにおける必要ベッド数や、『第二期全国医療費適正化計画(平成25年~29年)』の在院日数の見直しと同様、病院と有床診療所を分けた上で、最新の患者調査の実績をふまえた策定が必要と考える。

(3) 医師数について

① 将来の医師数の需要については、 「既存の不足医師数を加算した需要医師数」を前提に、 供給医師数の検討をすべき

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」においては、試算ということで、「既存の不足医師数を加算しない需要医師数の場合(需要側ケース1)」と「既存の不足医師数を加算した需要医師数の場合(需要側ケース2・3)」を想定して試算を行った。

しかし、医療の現場をみた場合、必要医師数の確保は必須の重要課題であることから、将来の医師数の需要については、「既存の不足医師数を加算した需要医師数」を前提に、供給医師数の検討をすべきと考える。

② 「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、 全国の将来必要医師数は多少過少推計であり、 今後その見直しが必要である

本研究で求めた全国の病院・診療所合計における医師数の将来需給と、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要医師数の比較を行ったものが、次の図表である。(図7-1-2、表7-1-2)

両者の相違点は病床数と同様、まず2011年の現状基準においてわずかの差がある。すなわち、本研究では患者調査の2011年の実績値288.9千人としているのに対し、「社会保障制度改革国民会議」は病院・診療所合わせて290千人(図表中(A)、以下同様)として推計している。

本研究の将来推計は、2025年で需要側が339.7千人～350.8千人、供給側が340.4千人～342.8千人を予想している。

一方、「社会保障制度改革国民会議」は、「現状投影シナリオ」が330～350千人(B)、「改革シナリオ」が320～340千人(C)を想定している。

「社会保障制度改革国民会議」の「現状投影シナリオ」の330～350千人(B)は、本研究の「受療率増減・人口推移反映及び不足医師加算パターン、ケース2」350.8千人に近い性格を持つと考えられるが、その差は0.8千人とわずかではあるが「現状投影シナリオ」が下回っている。

一方、「改革シナリオ」の320～340千人(C)は、本研究の低い値である「受療率増減病院外来移行・人口推移反映及び不足医師加算パターン、ケース3」344.7千人に対し、その上限値が4.7千人下回っている。

以上のことから、「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける、全国の将来必要医師数は過少設定であることから、今後その上限枠の見直しが必要と考える。

図 7-1-2 全国の病院・診療所における病床数の将来需給と

「社会保障制度改革国民会議」の医療・介護サービスにおける必要医師数の比較

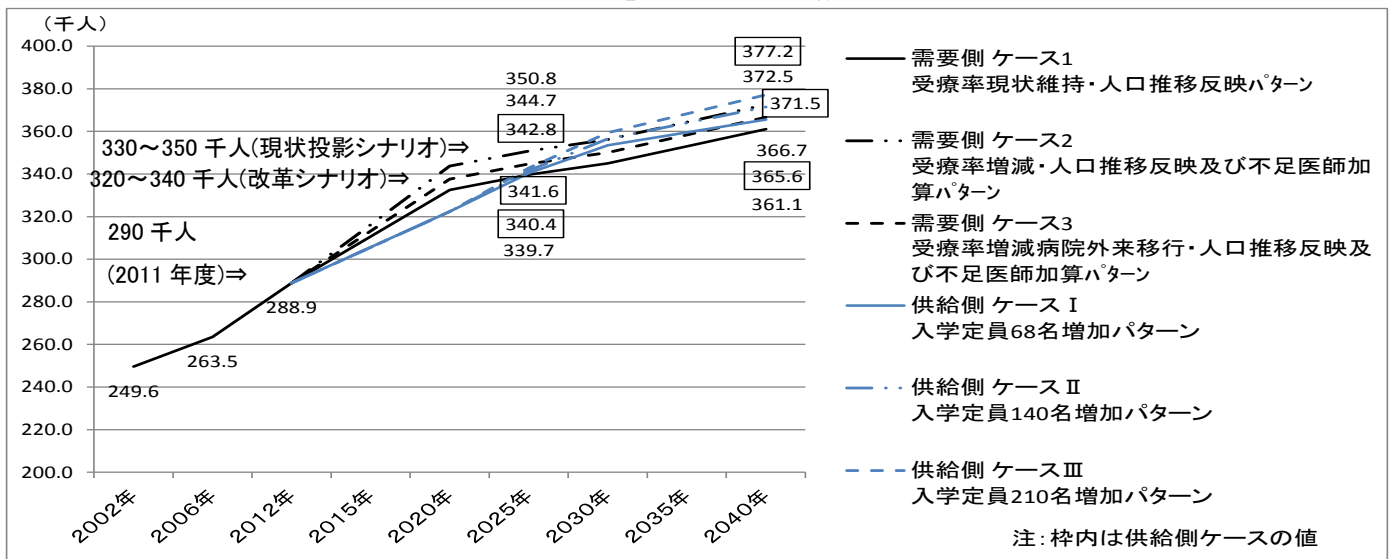


表 7-1-2 「社会保障制度改革国民会議」における医療・介護サービスにおける将来必要医師数

(入院小計)	平成23年度 (2011年度)	平成37年度 (2025年度)	
		現状投影シナリオ	改革シナリオ
医療サービスの必要医師数	29万人(A)	33~35万人(B)	32~34万人(C)

資料:「医療・介護に係る長期推計(主にサービス提供改革に係る改革について)」内閣官房 平成 23 年 6 月

③ 2025・2040年とも地域的にも医師数充足を目指すために、
医師の養成は全国的な既存の医学部を持つ大学の定員増加による、
長期的なバランスのとれた対応を

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」において、需要側のケース2・3「既存の不足医師数を加算した必要医師数を前提にした場合」は、「② 全国の2025年ではどの供給ケースでもその他地域を中心に不足するが、2040年では入学定員210名増加で全国的には過剰になる」。(図6-2-1~3)

すなわち、2025年ではその他地域を中心に、病院・診療所全体で医師が不足し必要とされる地域があり、これが全国に広がっている。

このため、医療現場に必要とされる新たな医師の養成は、全国に広がった既存の医学部を持つ大学における定員増加により対応することが、医療の現場に混乱をもたらさず、かつ医師を必要とする地域に対応した医師養成方法として、相応しいものと考えられる。

また、2025年の医師需要に対して、今から医師養成枠を拡大したとしても、大きく医師の供給が拡大する状況にない。このため2040年に向けた供給体制が重要となるが、全国的にみて医師が過剰にならないよう、バランスのとれた医師の育成を図ることが必要である。

④ 病院・診療所合計の医師数は2025・2040年とも大都市圏のみが充足され、大都市圏集中からその他地域分散への医師の誘導策の導入が必要

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」において、需要側のケース2・3「既存の不足医師数を加算した需要医師数を前提にした場合」は、「③ 大都市圏では2025・2040年とも病院・診療所の需要合計に対し入学定員68名増加で過剰」になる一方、「⑤ その他地域の病院・診療所合計では2025・2040年とも不足する」ことが推計された。(図6-2-2、3)

このため、病院・診療所合計では、医師の大都市圏集中からその他地域への分散といった、医師の誘導策の導入が必要である。

⑤ 病院から診療所への医師誘導策の導入を

6の「(2) 医師数の病院・診療所における需給ギャップ試算結果」において、需要側のケース2・3「既存の不足医師数を加算した需要医師数を前提にした場合」、「④ 大都市圏において病院・診療所の合計全体で過剰となる中、診療所の医師が不足し病院は大きく過剰となる」。また「⑥ その他地域の病院と診療所は2025年何れも不足するが、2040年に病院は過剰となり診療所の医師は不足」することも推計された。(図6-2-4、5、6、7)

このため、「⑦ 全国も2025・2040年に概ね病院が過剰に、診療所は不足の状況に」なることから、大都市圏及び大都市圏以外のその他地域の何れにおいても、病院から診療所への医師誘導策の導入が必要である。(図6-2-8、9)

⑥ 診療所医師の高齢化への早急な対応の必要性

全国の診療所医師の平均年齢は本研究の試算(供給側ケースI、入学定員68名増加パターンの場合)で、2010年において57.8歳で、これが2025年には61.7歳、2040年には64.7歳に達すると推計される。(図7-1-3)

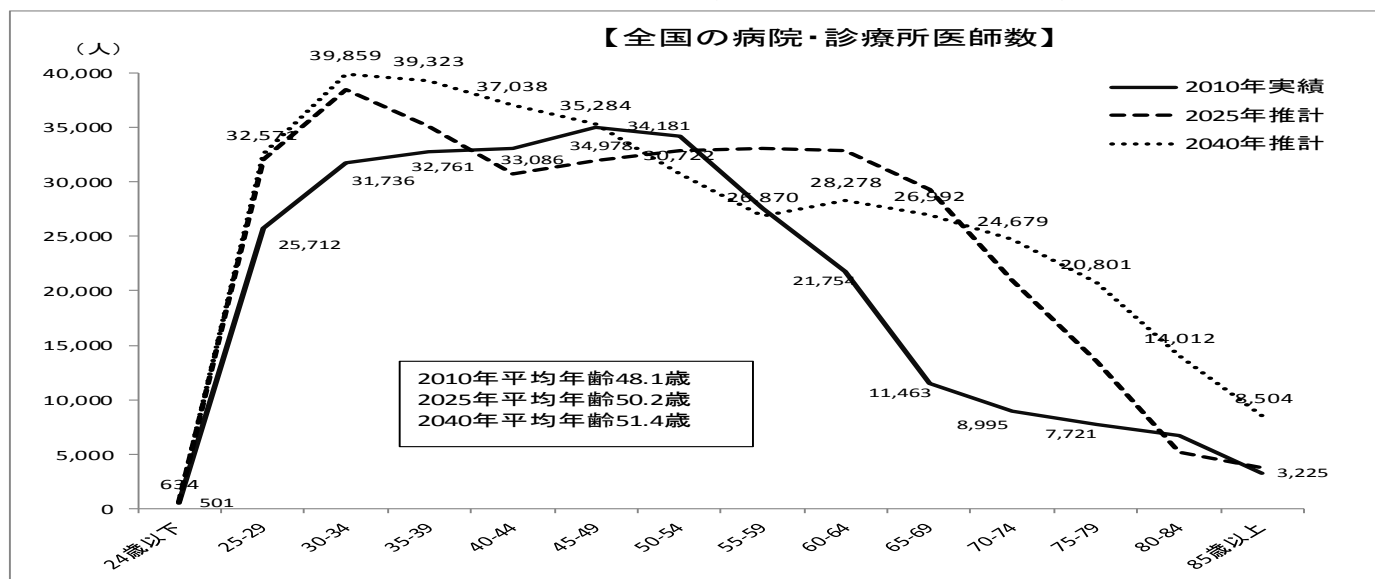
この背景には、過去5年間(2005年～2010年)のトレンドで将来の診療所医師数を推計した場合、医学部定員を増加したとしても、診療所へ参入してくる医師がそれ程急速に増加することがなく、一方で既にかなり高齢化している医師のリタイア数が多いという要因があると考えられる。その結果、診療所では高齢化が更に進展するとともに、医師数は2025年をピークにその後減少に転じることが予想される。

こうしたことから、前記「⑤ 病院から診療所への医師誘導策の導入を」することが非常に重要である。

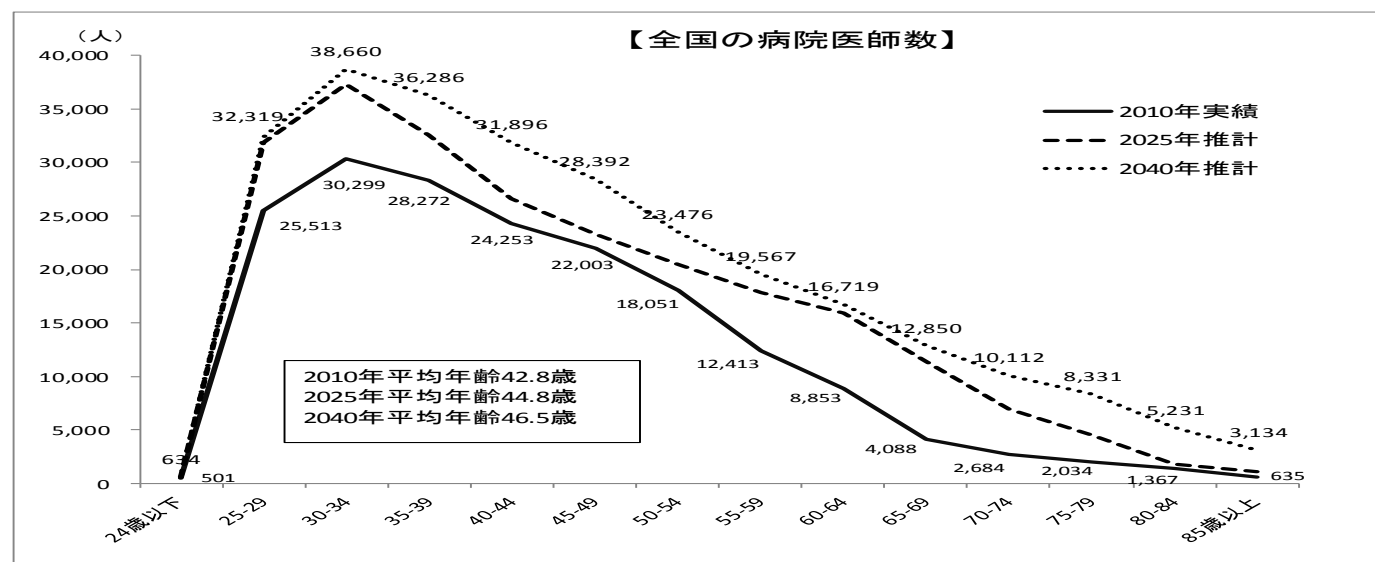
また、診療所医師の平均年齢を大都市圏とその他地域で見ると、その他地域における高齢化がさらに進むことが予想され、2010年の平均年齢が58.2歳であったのに対し、2025年には62.7歳、2040年には65.3歳になることが予想される。

さらに、大都市圏の高齢化も進んでおり、2010年の平均年齢が57.4歳であったのに対し、2025年には60.9歳、2040年には64.3歳になることが予想される。

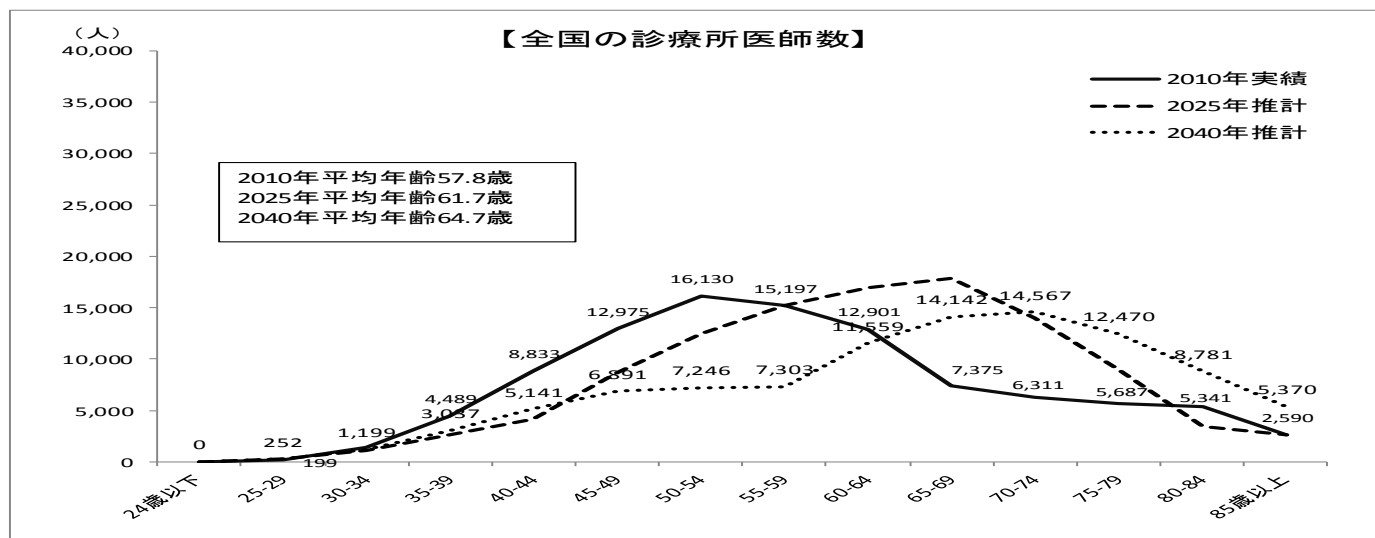
図 7-1-3 全国の病院・診療所における5歳階級別医師数の推移と平均年齢
 (供給側ケース I、入学定員 68 名増加パターンの場合)



注) 平均年齢は加重平均で算出。
 5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

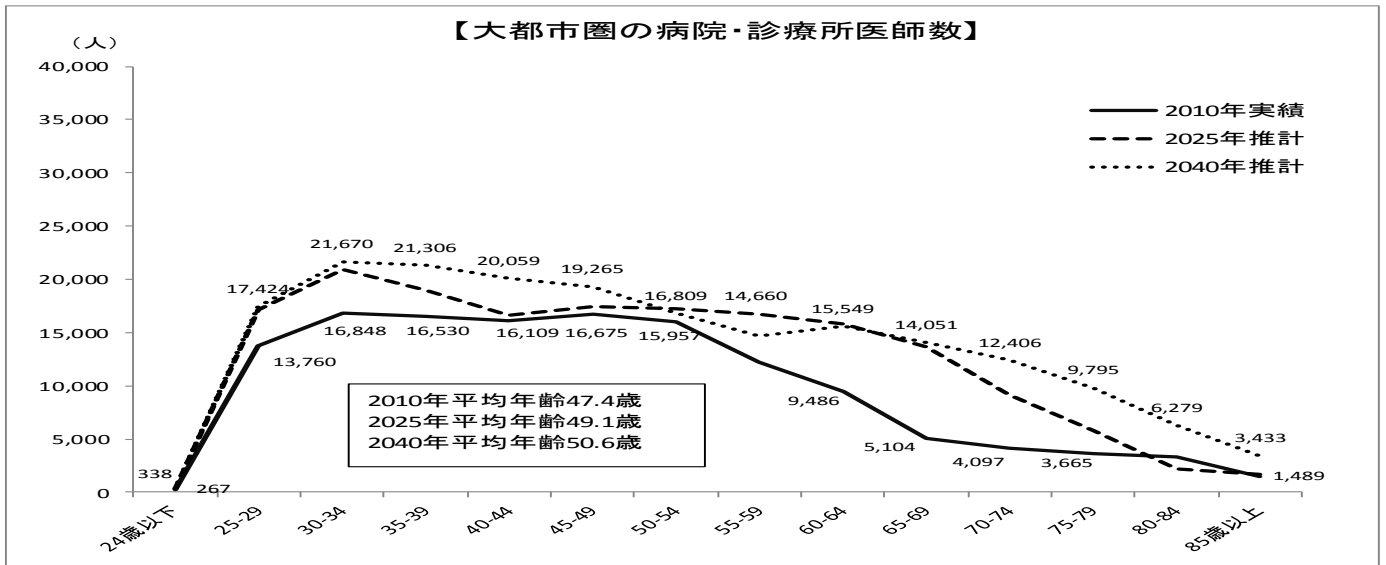


注) 平均年齢は加重平均で算出。
 5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

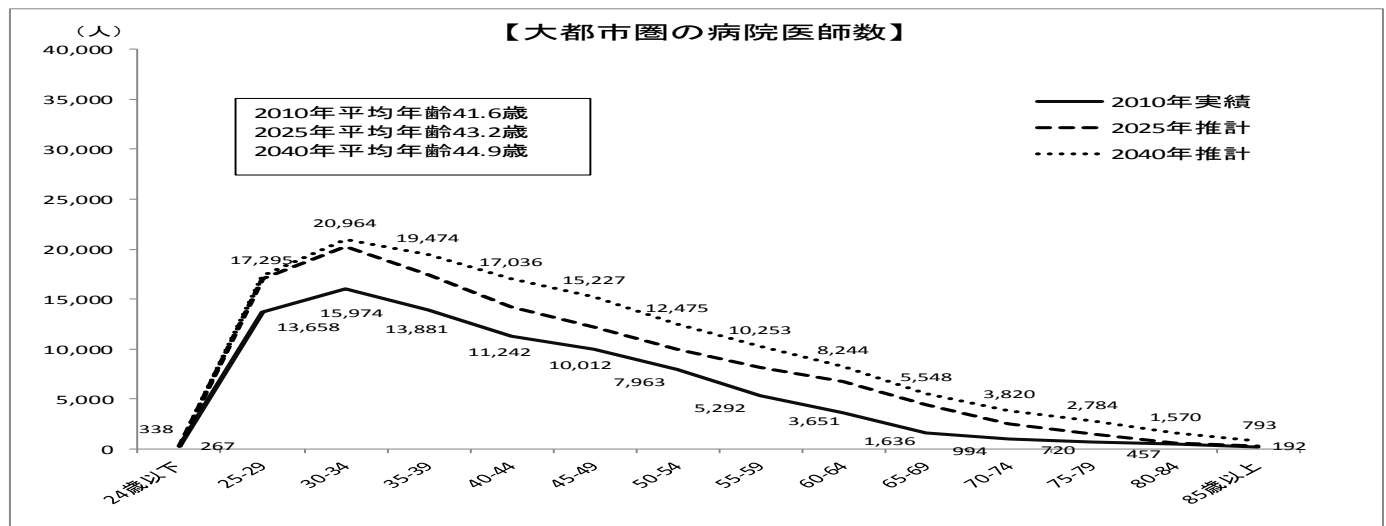


注) 平均年齢は加重平均で算出。
 5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

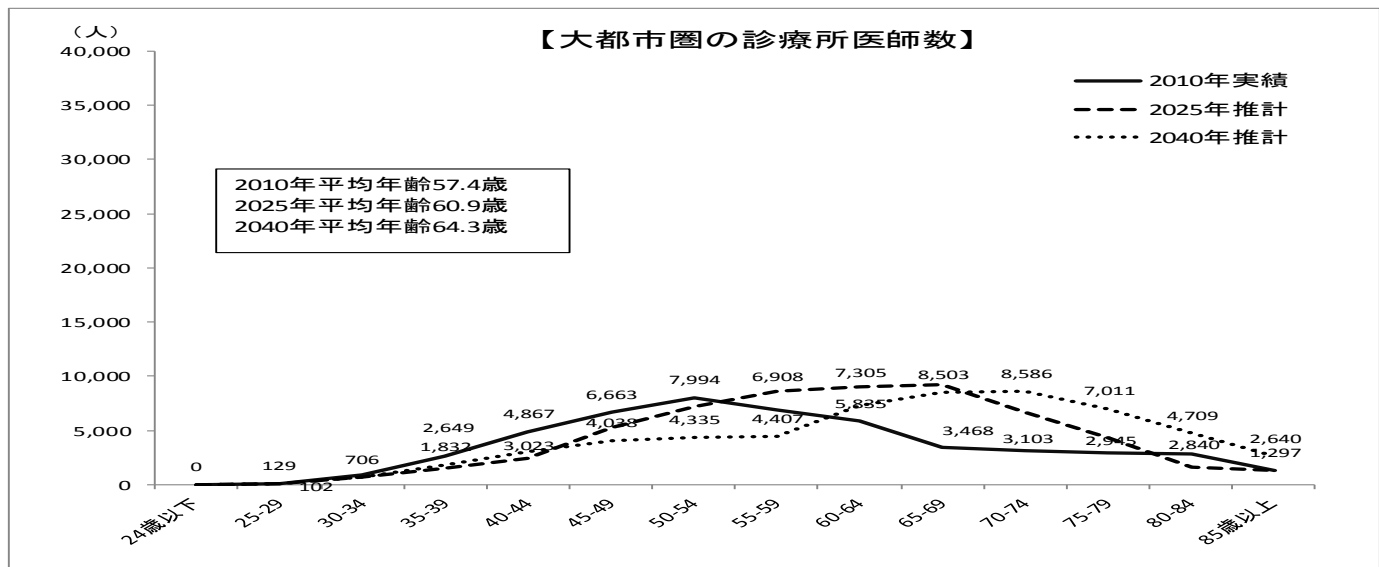
図 7-1-4 大都市圏の病院・診療所における5歳階級別医師数の推移と平均年齢
(供給側ケース I、入学定員 68 名増加パターンの場合)



注) 平均年齢は加重平均で算出。
5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

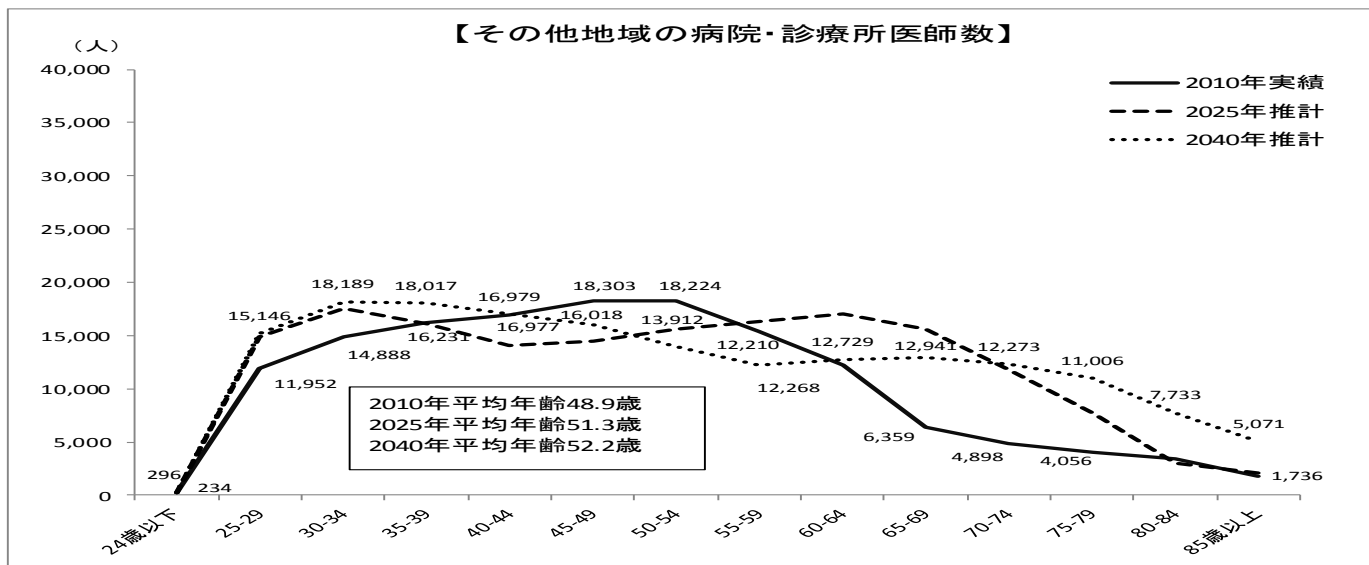


注) 平均年齢は加重平均で算出。
5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

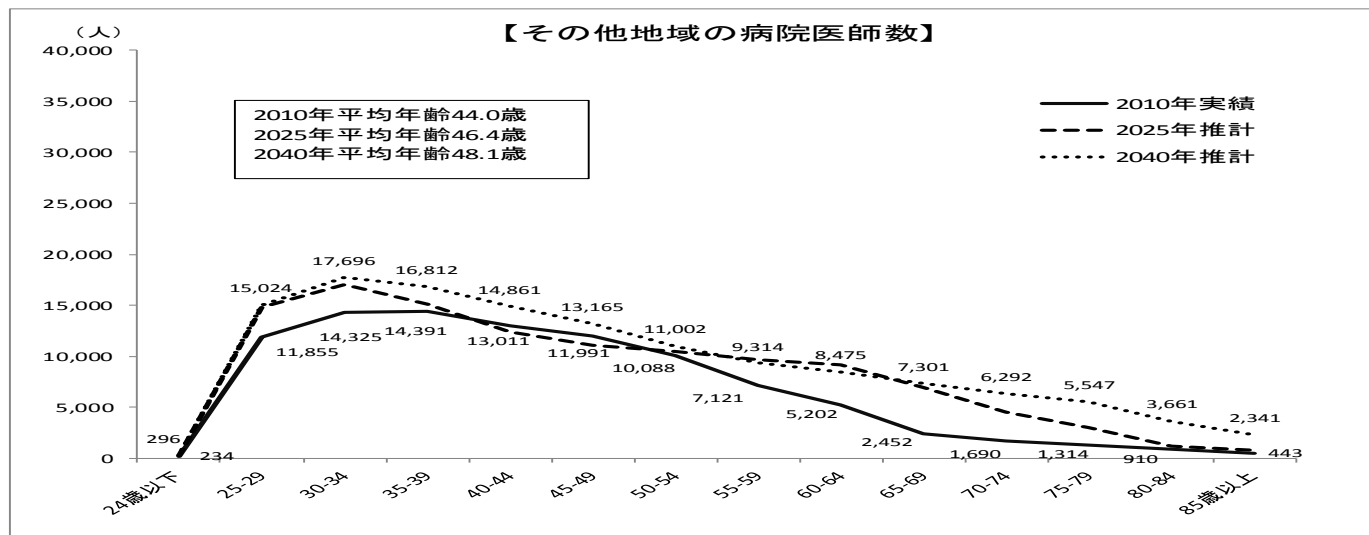


注) 平均年齢は加重平均で算出。
5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

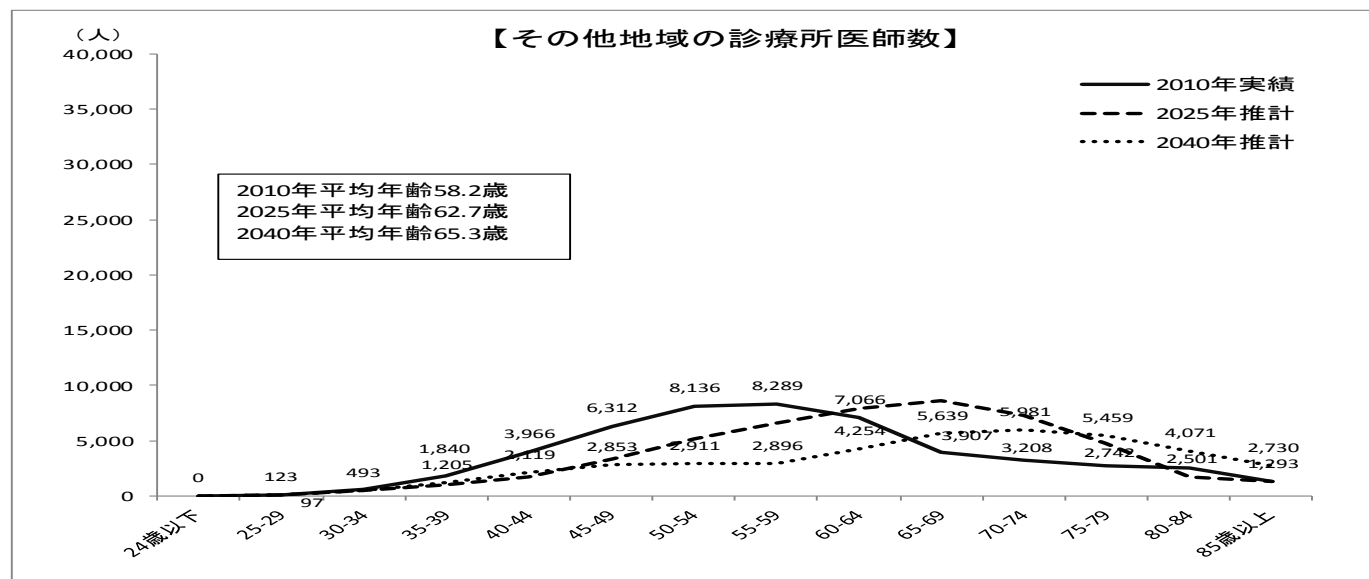
図 7-1-5 その他地域の病院・診療所における5歳階級別医師数の推移と平均年齢
(供給側ケース I、入学定員 68 名増加パターンの場合)



注) 平均年齢は加重平均で算出。
5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。



注) 平均年齢は加重平均で算出。
5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。



注) 平均年齢は加重平均で算出。
5歳階級別年齢は中間年齢を、24歳以下は24歳を、85歳以上は85歳と設定として算出。

参考資料「社会保障制度改革国民会議」における医療・介護サービスの需要と供給(必要ベッド数)の見込み

医療・介護サービスの需要と供給(必要ベッド数)の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成37(2025)年度			
		現状投影シナリオ	改革シナリオ		
			各ニーズの単純な病床換算		地域一般病床を創設
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19~20日程度	【一般病床】 129万床 75%程度 19~20日程度	【高度急性期】 22万床 70%程度 30万人/月 15~16日程度	【高度急性期】 18万床 70%程度 25万人/月 15~16日程度	
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急性 15日程度 高度急性 19~20日程度 一般急性 13~14日程度 亜急性性等 75日程度 亜急性性等57~58日程度 長期ケア 190日程度 ※推計値	【一般急性期】 46万床 70%程度 109万人/月 9日程度	【一般急性期】 35万床 70%程度 82万人/月 9日程度	【地域一般病床】 24万床 77%程度 19~20日程度 29万人/月
亜急性期・回復期リハ等		152万人/月	【亜急性期等】 35万床 90%程度 16万人/月 60日程度	【亜急性期等】 26万床 90%程度 12万人/月 60日程度	
長期療養(慢性期)	23万床、91%程度 150日程度	34万床、91%程度 150日程度	28万床、91%程度 135日程度		
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	37万床、90%程度 300日程度	27万床、90%程度 270日程度		
(入院小計)	166万床、80%程度 30~31日程度	202万床、80%程度 30~31日程度	159万床、81%程度 24日程度	159万床、81%程度 25日程度	
介護施設 特養 老健(老健+介護療養)	92万人分 48万人分 44万人分	161万人分 86万人分 75万人分	131万人分 72万人分 59万人分		
居住系 特定施設 グループホーム	31万人分 15万人分 16万人分	52万人分 25万人分 27万人分	61万人分 24万人分 37万人分		

(注1) 医療については「万床」はベッド数、「%」は平均稼働率、「日」は平均在院日数、「人/月」は月当たりの退院患者数。介護については、利用者数を表示。
(注2) 「地域一般病床」は、高度急性期の1/6と一般急性期及び亜急性期等の1/4で構成し、新規入退院が若干減少し平均在院日数が若干長めとなるものと、仮定。
ここでは、地域一般病床は、概ね人口5~7万人未満の自治体に暮らす者(今後2000~3000万人程度で推移)100人当たり1床程度の整備量を仮定。

23

資料:「第6回 社会保障制度改革国民会議 資料4 社会保障に係る費用の将来推計について」
社会保障制度改革国民会議

参考資料「社会保障制度改革国民会議」による医療・介護サービスにおける将来必要医師数
マンパワーの必要量の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影 シナリオ	改革シナリオ	現状投影 シナリオ	改革シナリオ
医師	29万人	30~32万人	30~31万人	33~35万人	32~34万人
看護職員	141万人	151~158万人	155~163万人	172~181万人	195~205万人
介護職員	140万人	161~169万人	165~173万人	213~224万人	232~244万人
医療その他職員	85万人	91~95万人	91~95万人	102~107万人	120~126万人
介護その他職員	66万人	76~80万人	79~83万人	100~105万人	125~131万人
合計	462万人	509~534万人	520~546万人	620~651万人	704~739万人

- (注1) 医療機関及び介護サービス事業所に従事する全ての職員を対象として、実数として推計したものである。医師及び看護職員については、行政、研究機関、産業医、他の福祉施設等で従事する者も含んでいる。
※ 社会保障国民会議の医療・介護シミュレーションでは、医療や介護のその他職員には一定の職種のみを含む形で表章されており、本推計の表章値が比較的大きくみえることに留意が必要。
- (注2) 非常勤の割合について現行から変動する可能性があるため、5%程度幅のある推計値となっている。(医療については現状+5%程度の幅を仮定、介護については現状±2.5%程度の幅を仮定。)
- (注3) 医師及び看護職員については、病床については病床当たりの職員配置を基本に配置増を織り込んで推計し、外来については患者数の伸びに比例させて推計した。また、在宅の看取りケアの体制強化を一定程度見込んだ。さらに、急性期等の病床に勤務する医師及び看護職員については、役割分担による負担軽減を見込んでいる。医師については、他の職種との役割分担により、20%業務量が減ることを見込んだ。看護職員については、医師の業務を分担する分と、他の職員に分担してもらう分とが相殺すると仮定した。
- (注4) 介護職員は、施設・居住系については利用者数の伸びにより、在宅については利用者数及び利用回数の伸びにより推計している。また、改革シナリオでは、施設のユニット化推進による職員増と、訪問介護員については非正社員(1月の労働時間61.0時間)が介護職員の非正社員(1月の労働時間117.2時間)並に勤務すると仮定して推計している。(「財」介護労働安定センター「平成21年度介護労働実態調査」による。)
- (注5) 医療その他職員には、病院・診療所に勤務する薬剤師、OT、PTなどのコメディカル職種、医療ソーシャルワーカー(MSW)、看護補助者、事務職員等が含まれ、介護その他職員には、介護支援専門員、相談員、OT、PTなどのコメディカル職種等が含まれる。

資料:「医療・介護に係る長期推計(主にサービス提供改革に係る改革について)」内閣官房 平成23年6月

2) 今後の課題

① 在宅医療に関する検討の必要性

当初の研究計画では、在宅医療に関する医師数等の需給ギャップの試算も、医療提供体制の検討の一環として行う予定であったが、先行して本研究の分野に絞ってとりまとめを行った。

このため今後、在宅医療に関する検討を、ここで検討した結果を用いながら行うことが必要であると考えている。

② 医師数に関する提言の具体的実現方策検討の必要性

将来の医師数に関連していくつかの方向性の提言を行っているが、その具体的実現方策までは踏み込んでいない。

このため今後、ここで提言した方向性に関連する、具体的実現方策の検討が必要である。

③ 地域医療ビジョン策定のためにも都道府県別統計データ整備の必要性

本研究では、供給側医師数の都道府県別推計について、都道府県データがないことから、全国値を代用している部分がある。

今後、都道府県別の地域医療ビジョン等を策定するに際しても、将来推計に必要な都道府県別データ整備が必要である。

特に、本研究では医療提供体制の一環として、当初看護師関連についても検討することを目指したが、その統計データが十分整備・公表されていないことから、地域医療ビジョン等将来の推計を含む検討をするためには、その整備・公表が必要である。

④ 日本医師会の会員構成の視点からも

診療所における医師の高齢化の進展への対応策が早急に必要

提言において、「⑥ 診療所医師の高齢化への早急な対応の必要性」を指摘しているが、このことは医療提供体制として大きな課題であるとともに、日本医師会にとって、持続的な発展のための会員構成の視点からも、今後早急に対応することが必要である。

⑤ 供給側における医師数の 2000 年から 2010 年の動向からみた

更なる検討も

本研究の供給側における医師数の推計は、他の将来推計と同様、2005 年から 2010 年の過去 5 年間の社会移動等の傾向を基に推計している。

しかし、この 2005 年～2010 年は、医師の社会移動に影響を与える診療所経営を取り巻く環境が、診療報酬等のマイナス改訂等により非常に厳しかったことから、病院から診療所への社会移動がかなり低めだった可能性がある。

このため、供給側からみた診療所の医師数については、2000 年から 2010 年にかけての

動向からみた更なる検討も必要と考える。

⑥ 需要側における診療所医師数の推計式の更なる検討も

本研究の需要側における診療所医師数の推計式は、様々な推計式を試行錯誤しながら、論理的でかつ相関性の高い式として、2段階の相関式（診療所数を65歳以上人口で一度求め、その後求められた診療所と西暦によって医師数を推計）を用いたが、推計結果がかなりリニアに推移する結果となった。

このため、推計式の検証等も含め、更なる検討も必要と考える。